

平成 27 年度

事務報告書



奥多摩町

目 次

序 文（奥多摩町長 河 村 文 夫）	-----	1
奥多摩町の概要	-----	3
奥多摩町の行政組織図	-----	4
平成27年度施政方針（概要）	-----	5
平成27年度事務実績		
議 会 事 務 局	-----	17
企 画 財 政 課		
企 画 調 整 係	-----	27
財 政 係	-----	41
契 約 管 財 係	-----	56
総 務 課		
庶 務 係	-----	61
秘 書 広 報 係	-----	72
電 子 計 算 係	-----	78
交 通 防 災 係	-----	82
住 民 課		
課 税 係	-----	93
総 合 収 納 係	-----	104
総 合 窓 口 係	-----	108
生 活 環 境 係	-----	127
ク リ ー ン セ ン タ ー 業 務 係	-----	142
福 祉 保 健 課		
福 祉 係	-----	153
子 育 て 推 進 係	-----	198
地 域 支 援 係	-----	215
国 保 健 康 係	-----	242

観 光 産 業 課

観 光 商 工 係	-----	2 6 9
農 林 水 産 係	-----	2 8 0
森 林 保 全 活 用 係	-----	2 9 0
施 設 整 備 係	-----	2 9 5
山 の ふ る さ と 村 係	-----	2 9 7
都 民 の 森 係	-----	3 0 7

地 域 整 備 課

管 理 係	-----	3 1 3
施 設 係	-----	3 2 2
用 地 対 策 係	-----	3 3 2
下 水 道 係	-----	3 3 6

奥 多 摩 病 院

医 務 係	-----	3 5 1
-------	-------	-------

会 計 室

経 理 係	-----	3 5 7
-------	-------	-------

教 育 委 員 会

-----	-----	3 6 3
-------	-------	-------

教 育 課

教 育 係	-----	3 6 5
学 務 係	-----	3 7 0
社 会 教 育 係	-----	3 8 2
水 と 緑 の ふ れ あ い 館 係	-----	3 9 5

序 文

この事務報告書は、地方自治法第233条第5項の規定によって、平成27会計年度における主要な施策の成果を説明するため収録したものであります。

本書は、奥多摩町における行政の経過と事業の実績をできるだけ詳しく述べ、広く町民に公開するとともに、今後の貴重な行政資料として、町づくりの大きな指針となることと思います。

平成28年7月

奥多摩町長 河 村 文 夫

町の概要

平成27年度

事 務 実 績

奥多摩町の概要

1. 沿革

昭和30年4月、古里村、氷川町、小河内村の3か町村が合併して奥多摩町となる。

2. 位置

奥多摩町氷川215番地6

東 経 139度06分

北 緯 35度48分

海 抜 339メートル

3. 広 ぼう

面 積 225.53平方キロメートル

東 西 19.5キロメートル

南 北 17.5キロメートル

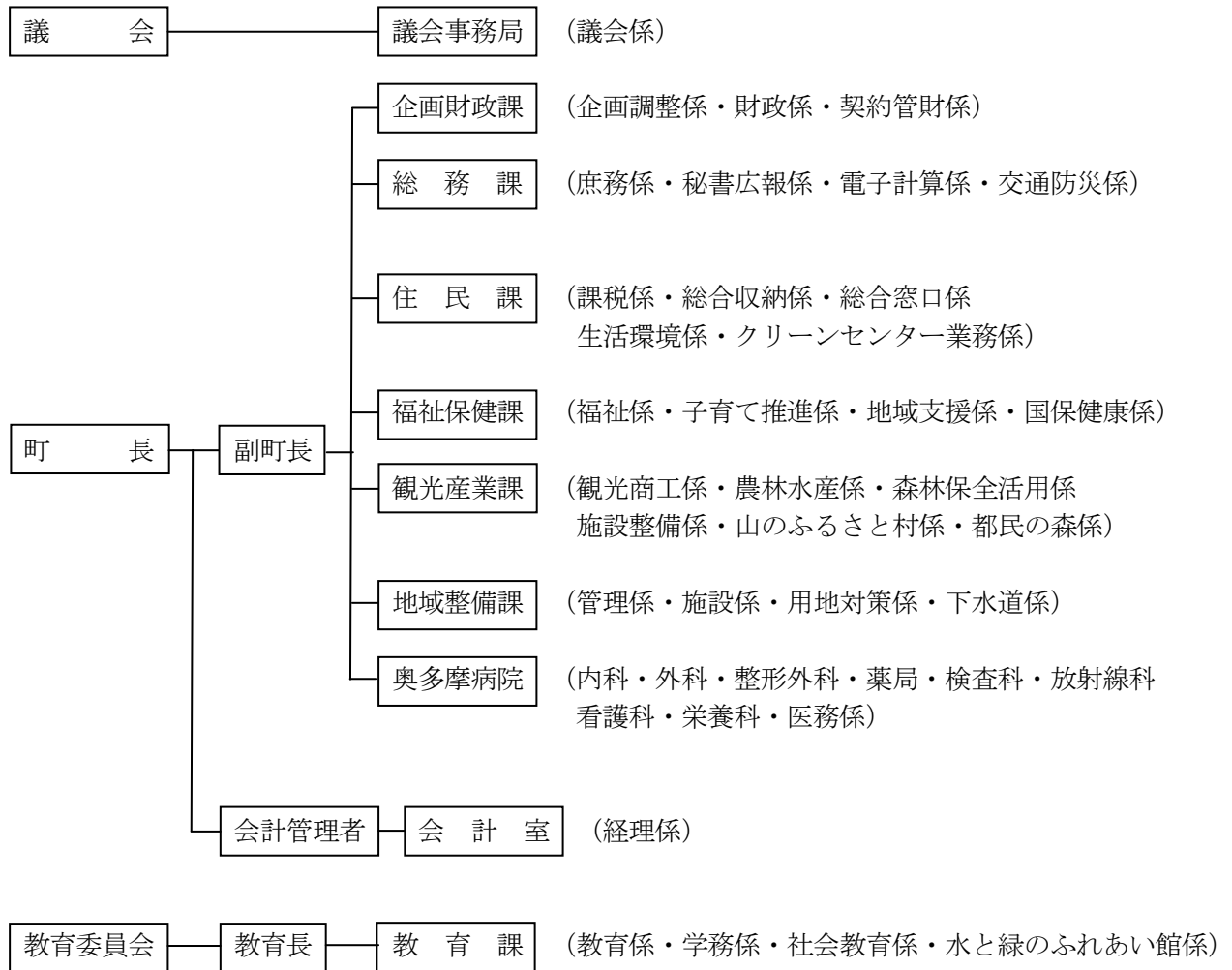
4. 世帯と人口

(27.4.1)

世 帯 数	人 口			人 口 密 度 (1km ² 当り人口)
	男	女	計	
世帯	人	人	人	人
2,742	2,717	2,766	5,483	24.3

行政組織図

(平成27年4月1日)



選挙管理委員会
監査委員会
農業委員会
固定資産評価審査委員会

総務課庶務係
議会事務局
観光産業課農林水産係
総務課庶務係

平成27年度奥多摩町長施政方針（概要）

本年は、昭和30年4月、古里村・氷川町・小河内村の三か町村が合併し、奥多摩町が誕生して60周年という記念すべき節目の年です。

この町制施行60周年を迎えるに当たり、大きな節目を町全体で祝うとともに、この豊かな自然環境とともに、歩んできた60年を振り返り、先人が築いた功績を見つめなおすことにより、自然豊かで人情あふれるふるさと「おくたま」への愛着と誇りを深める機会とし、記念式典や各種記念事業を計画しております。

各種記念事業につきましては、4月29日のセラピーウォークを皮切りに、順次記念事業を実施いたします。町制施行60周年記念式典については、5月31日を予定し、町議会議員の皆さんや町内外の関係者、町内の小中学生をご招待し、住民皆さんと共に節目のこの年をお祝いしたいと考えております。

また、町制施行60周年を記念して製作する、奥多摩町のイメージキャラクターにつきましては、随時当議会や広報おくたまなどで、住民皆さんには経過をご報告させていただいておりますが、4月1日に町ホームページや広報おくたまを通じて、全国に発表いたします。着ぐるみとしてのデビューは5月31日の記念式典を考えていますので、よろしく願いいたします。

今後は、このイメージキャラクターが各種記念事業や町の様々な場面で活動し、町内外に奥多摩町の魅力を発信していきますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

私は、平成16年度に町長に就任して以来、公平・公正で信頼される行政を基本とし、「生涯を健康で自立してともに生きる奥多摩町」をめざし、多くの住民皆さんが何を考え、何を求めているのか、自分自身の肌で感じ、スピード感をもって町政運営を行い、この10年間、住民皆さんと協働で策定いたしました「第4期長期総合計画」を推進してまいりました。

この第4期長期総合計画は、この3月をもって計画期間が満了いたしますので、この10年間の総括及び実施した主な事業について、ご報告をさせていただきます。

この計画では、健康・福祉分野、生活・環境分野、教育・文化分野、観光・産業分野、行財政分野の5分野及び戦略的な取り組みとして「奥多摩創造プロジェクト」の施策をそれぞれ実施してまいりました。

始めに健康・福祉分野では、急速に進む少子高齢化の対策を図るため、平成20年度に子ども・子育て支援推進条例を制定し、少子化対策を重点的に行うため、子ども・子育て支援事業を推進してまいりました。この事業は、町独自の子育て支援策として、保育料の第2子目以降無料化や小中学校の給食費無料化、高校生の通学費や医療費の助成など14項目に及ぶものであり、この14項目は、国や都が実施していない、子育て支援事業で、町の単独事業として実施してまいりました。この子育て支援事業は、単にお金のばらまきではなく、本当に支援を必要としている時期に義務を果たしている家庭に対し、必要な支援をその都度、子育て家庭に支援するもので、出産前から高校生まで、全てが対象となる切れ目のない制度であります。

また、かねてから念願でありました、子ども達が安全に安心して遊べる施設として、平成23年4月には、子ども家庭支援センターを開設いたしました。この、子ども家庭支援センターは、子ども・子育て家庭だけでなく、地域の住民皆さんのふれあいの場としても活用できると同時に、役場の出張所を兼ね備えた、古里地域の行政の核としても機能しております。

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らせるように、緊急通報システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、外出支援サービス事業などの事業に加え、高齢者見守り相談事業による相談や、戸別訪問を地域包括支援センターと連携し、きめ細やかに実施しております。

この、地域包括支援センターは、平成18年度に保健センター内に設置したもので、各種相談事業や戸別訪問を行い、相談者の多様な状況に的確に対応し、適切な専門機関やサービスにつなげる「ワンストップセンター」として、住民皆さんに利用されています。

医療関係では、奥多摩病院は町の医療機関の核として、奥多摩病院改革プランに基づき、土曜外来診療や、平日午後外来診療を拡充したほか、平成26年度から、患者の利便性の向上を図るため、ワゴン車による送迎サービスも実施いたしました。

保健事業では、先進的事业として慶応大学との連携により、平成20年度から遠隔予防医療相談事業を実施し、10か所で、延べ1,000人近い皆さんの参加をいただき、生活習慣病の予

防に努めてまいりました。

次に、生活・環境分野では、住民皆さんの生活に欠かせない、上水道や下水道、ごみ処理関係につきましても、長年の悲願でありました、町営水道の都営一元化は、平成21年5月に当時の石原都知事と私自身が福祉会館におきまして、基本協定を締結し、平成22年度から都営水道に一元化されました。これにより都営水道並みに施設を改善する経費など、後年に係る経費約68億円が軽減されると同時に、給水の安全・安定性が向上しました。

また、長年の懸案事項でありました、下水道事業につきましても、快適な生活環境の確保と、水道水源地として、多摩川の水質保全に向けて、平成17年度に流域下水道の編入手続きが完了し、平成18年度から工事に着手し、その後も順調に整備が進み、川井地区・大丹波地区・古里地区・棚沢地区の全部と氷川・海沢地区の一部が供用開始することができ、平成27年度には、全ての幹線の敷設工事が終了する見込みとなっております。

ごみ処理施設につきましては、現在のクリーンセンターの焼却炉の老朽化に伴う建替えや、最終処分場の問題などを解決するためには、新たな施設を整備する必要があり、これを建設した場合の試算では、約30億円以上を要すると試算されましたが、西秋川衛生組合に加入することにより、負担金7億6千万円で、この問題が解決できることから、西秋川衛生組合に加入し、約22億円の負担軽減が図られました。このように、都営水道一元化の実現と、西秋川衛生組合に加入したことにより、今後発生すると見込まれていた、約90億円に及ぶ膨大な歳出の削減と、住民皆さんの安全・安心を図ることができました。

また、公設斎場の整備の要望に応えるため、単独設置は困難であることから、秋川流域斎場組合を構成する「あきる野市」、「日の出町」、「檜原村」の同意や、日の出町の施設、周辺自治会住民のご理解を得て、平成25年5月1日に正式加入することができました。これにより、個人の施設使用料も半額で済むこととなりました。

次に、教育・文化分野では、学校施設の関係では、小中学校の耐震化工事や教室の木質化工事等を平成19年度から順次計画的に行い、児童・生徒の安全対策及び快適な教育環境づくりを図っております。

また、過疎化や少子化の影響により、児童生徒が減少し、様々な課題が生じているなか、奥多摩教育の充実を図るために、小中学校の個性化を推進し、教育の活性化を図るため、町独自に補助金を交付することで、基礎学力を育む学校づくりや、特色ある学習の取り組み等の支援を行いました。

次に、観光・産業分野では、訪れる方の多様化するニーズに対応するための各種事業を展開しております。特に、平成19年度から観光交流事業として、滞在型体験農園を核として、都市との交流を日帰り型からリピート、滞在方へと転換するグリーンツーリズム事業を展開し、雇用の創出や経済効果の出現、遊休農地の解消を図りました。

また、環境と資源を活かした、観光の推進事業として着手した「森林セラピー事業」は、平成20年4月に東京都で初となる基地認定を受け、平成21年4月に森林セラピー基地としてオープンし、各種事業を推進した結果、平成25年度末までに森林の癒しを求めて多くの利用者が訪れ、その累計利用者数は、6,999人となりました。

次に、観光の振興では、奥多摩観光の拠点である鳩ノ巣溪谷を有する棚沢地域は、昭和の時代には観光客の宿泊場所などとして、大変賑わっておりましたが、近年は従来の賑わいもなく、また、観光の拠点施設である「鳩の巣荘」も老朽化が進んでおりました。その一方で、近年の登山やトレッキングのブーム化や、自然を活用したラフティングやキャニオニング参加者、自然を求めて来町される外国人旅行者が増加傾向にあることから、平成25年度から鳩の巣荘の建て替え工事に着手し、この4月には工事が完了することから、4月28日には関係者をお招きし、竣工記念式典を行い、5月3日にはグランドオープンいたします。この鳩の巣荘はツインの客室をメインとし、各客室に設置する浴室は、全て多摩川側に配置し、四季折々の景観が入浴しながら望めるのがセールスポイントとなっております。今後、この「鳩の巣荘」が奥多摩観光の起爆剤となり、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに訪れる外国人旅行者などの受け皿としても期待をしております。

次に、行財政分野では、私が町長に就任以来、継続して確実に行政改革を実施することにより、簡素で効率的な身の丈に合った行政運営を進めてまいりました。

特に、第4期長期総合計画スタート時の平成17年度には142人いた職員を平成26年度には126人とし、11パーセントの職員を削減し、概ね7億円程度の縮減を行いました。財政関

係では、平成17年度末に約41億円あった一般会計の起債は、平成25年度末には、約26億円と約15億円減額し、トータルでの公債費比率も17.4パーセントから0.4パーセントと大きく改善しております。また、町の貯金であります基金の状況ですが、平成17年度の基金残高は、約13億円でしたが、平成25年度の基金残高は、約33億円と大幅に基金を積み上げ、約20億円の増額となりました。

次に、奥多摩創造プロジェクト関係では、過疎化による急速な少子高齢化に対応するため、奥多摩創造プロジェクトを設定し、その対策を推進してきました。このプロジェクトは、第4期長期総合計画の戦略的な取り組みとして、定住化対策、少子高齢化対策を推進したものでございます。

特に定住化対策では、奥多摩町に住みたいが住む場所がないという声に対し、町営若者住宅の整備、分譲地の整備、空家バンク事業の推進や、若者定住応援補助金事業の制度化を図りました。

私は、若者が町に定住するためには、様々な事情や状況があると思いますので、多面的な検討を行い、町営若者住宅については、入居制限はありますが若者家庭が低廉な家賃で住めるように、家賃を2万円と設定し、分譲地についても1平方メートル当たり、2万円程度と安価にいたしました。また、若者が定住する仕組みとして、若者世代が住宅を建てられるように、若者定住応援補助金制度を制定し、家の購入などに160万円の補助や利子補給を行い、一人でも多くの若者世代が本町に暮らせるように支援してまいりました。

このように様々な視点で定住化対策と少子化対策の支援を考え、実行をしているところでございますが、この対策の推進は、喫緊の課題であり、平成24年度には少子化対策・定住化対策総合計画、通称「緊急3か年計画」を策定し、ソフト・ハードの両面からの施策を計画化し、重点的かつ優先的に事業を進めているところであります。

このような、少子化・定住化対策は、高齢化対策や地域コミュニティの活性化、地域の防犯・防災対策にも繋がるものであり、高齢化率が高く、地域コミュニティが低下しつつある地域が増加している本町においては、早急かつ重点的に行うことが必要であります。

以上、第4期長期総合計画の10か年の主な成果と実施事業の概要を報告させていただきましたが、私は、この第4期長期総合計画で一定の成果を達成したと自負しております。私の蒔いた種が、芽をだし、大きく成長をし始めたところだと考えております。

その一方で、将来解決しなければならない問題、第4期長期総合計画期間中には発生しなかったが、将来的に見こまれる新たな課題もあることから、私の蒔いた種が健やかに成長し、住民皆さんと一緒に収穫できるまで成長するように、私は、今後10年間のまちづくりの基本指針となる第5期長期総合計画の策定を住民皆さんと協働で進めてまいりました。

この、第5期長期総合計画は、住民皆さんからなる、50人で組織された「まちづくり計画住民委員会」で真摯に議論し、奥多摩町の将来像やそれにかかる分野ごとの提言をいただき、庁内職員で構成した第5期奥多摩町長期総合計画策定委員会などで詳細について議論し、更にはパブリックコメントやタウンミーティングを経て、多くの住民皆さんのご意見やご提案を反映し策定したもので、いわば全町あげて作成したまちづくりの指針であります。

この、第5期奥多摩町長期総合計画につきましては、昨年年第4回定例議会にて、奥多摩町長期総合計画条例に基づき基本構想について、議会に上程をさせていただき、議決をいただいたところでありますが、主要部分について改めてご説明をさせていただきます。

始めに、まちの将来像では、まちづくりのキャッチフレーズを「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信計画！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～とし、ピーアールスローガンを「人と自然にいやされるまち・おくたま」、「巨樹と清流のまち・おくたま」の2つとします。

また、将来人口ですが、10年後の平成36年度の推計人口は、年少人口219人、生産年齢人口1,807人、老年人口、1,999人、合計4,025人と推計されております。

従来の考え方では、人口を増加するとの観点から、現状からの人口増加目標掲げてまいりましたが、第5期長期総合計画の将来人口の考えは、推計人口から人口構成を分析し、人口の構成を改善するという視点に着眼し、平成36年度末の年少人口を300人、約100人の増、生産年齢人口を2,000人、約200人の増、老年人口は、現状の2,000人、合計4,300人としており、高齢者の健康寿命を延伸し、住民皆さんが生涯を健康で安心して暮らせるバランスのとれた町として、住みたい、住み続けたいと思える幸福度が充実したまちづくりを目指すものです。

次に、まちづくりの指標ですが、第5期長期総合計画では、急激な少子高齢化と人口減少に対応したまちづくりを進める必要があります。これまで以上に地域の活性化によって、解決を図る必要があります。そのためには、この魅力あるまちを素晴らしいまちにすることが必要であり、全町一丸となってまちづくりを進めるための指標が必要であることから、魅力あるすばらしいまちであることを示す視点として、「住んでよかった」、「住み続けたい」と住民皆さんが思うことであり、それを対応した指標として「奥多摩型住民総幸福度」を定めます。この幸福度は、まちづくりの基本方針に対応するもので、それぞれの基本方針に幸福度を評価する項目を定め、定期的に住民皆さんの幸福度の評価を行います。基本方針に対応した幸福度要素として、幸福要素1、「心身ともに健康である」、幸福要素2、「豊かな自然環境が守られている」、幸福要素3、「健やかに育まれている」、幸福要素4、「経済的に大きな不安がない」、幸福要素5、「地域社会やまちづくりに参加している」と思う住民割合を調査し、評価するものです。

この調査は、平成27年度から隔年で実施し、住民皆さんの幸福度を図り、評価を施策につなげていくもので、これにより住民皆さんの幸福度を高めていくものでございます。

次に、この計画では新たに定住化の促進に向けたゾーン別土地利用の方針を打ち出し、全町を「若者定住促進ゾーン」、「中山間地定住促進ゾーン」、「山間地定住促進ゾーン」に分類し、それぞれの地域に合った定住促進策を施していき、住みたい方が希望する形態で効率的・効果的に定住できる仕組みを構築するものです。若者世帯から高齢者世帯の定住や、交流居住や二地域間居住も今後推進し、町全体を活性化するようにいたします。

次に、明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」ですが、第4期長期総合計画で戦略的な取り組みとして実施してまいりました「奥多摩創造プロジェクト」は引き続き継承いたします。この奥多摩創造プロジェクトの目的は、今後10年間で見込まれる人口減少に歯止めをかけることであり、そのための最大の対策は「少子化対策」と「定住化対策」です。少子化対策と定住化対策の推進は、高齢者対策や地域コミュニティの活性化にもつながるものであり、高齢化率が高く、地域コミュニティが低下している当町にとっては、重点的にこの2事業を行うことが必要です。

このように、更なる少子化対策、定住化対策を図るため、「出会い、結婚、出産から子育て・子育て」までのきめ細かな支援、いわゆる少子化対策事業と、暮らし、住まい、仕事に関する支援、いわゆる定住化対策事業を新たな視点で、時代に即応した形で取り組めるように計画しています。

少子化対策では、現在町独自の14項目の子育て支援事業の更なる拡充のため、新規事業として、新たに少子化対策にきめ細かに対応するため、従来の不妊検査・特定不妊治療に、「不育治療の助成」を新設します。また、中学校が4月より統合することを受け、中学生制服等支援事業を新設し、今後中学校に入学する際にかかる生徒の制服代などの費用を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図ります。

次に拡充部分であります。保育料の助成を2子目から行っていましたが、1子目から全額助成といたします。また、高校生の通学定期代などについて、今後子どもの人数に関係なく全額助成をいたします。さらに、高校生の医療費についても限度額を撤廃し、全額助成をいたします。一方で、子宮頸がん予防ワクチンは、法定接種となり経過措置世帯が減少したことから廃止とします。このことから、平成27年度は、新規2事業、拡充3事業、廃止1事業となり、14項目から15項目に拡充されます。

定住対策事業では、平成27年度に、かねてから要望の強くありました古里地区に、町営若者住宅を整備します。この町営若者住宅建設地は、株式会社昭和石材工業所様から平成26年1月に寄付をいただいたもので、庁内のプロジェクトチームや第5期長期総合計画で計画している定住対策を踏まえ、平成26年度から3か年で整備をしてまいります。平成26年度では、周辺立木の伐採、既存建物の撤去、建設予定地の一部造成を行い、平成27年度に敷地の造成と、3棟8戸の住宅の建設を行います。

この住宅につきましては、建設基準法や東京都建築安全条例を踏まえ、鉄筋コンクリート造2階建てによるメゾネットタイプの建物とし、室内の間取りは2LDKとなっております。さらに、平成28年度には、3棟4戸を木造2階建てで計画し、2か年で合計12戸を整備いたします。

また、先進的な事業として始めた、「いなか暮らし支援住宅」は問い合わせが約250件を超え、現地説明会に来られた方56世帯、仮申し込み72世帯、本申し込みは、24世帯と多くの方に関心を持っていただき、この中から1世帯の方を選考しました。この、仮申し込みをしていた72世帯の方は、全員が「奥多摩に暮らしたい人登録バンク」に登録をいただきましたので、

今後継続的に町営若者住宅や分譲地事業、空家バンクなどや子育て支援の情報をきめ細かく提供し、奥多摩町に移住していただけるように取り組んでいきます。

この、いなか暮らし支援住宅の他、空家の活用事業については、防犯・防火対策や地域の元気を取り戻すということから、空家の調査や空家バンク制度の充実を図るための制度として、定住サポーター制度を構築します。この制度は、自治会と協力して定住化対策を図るため職員が地域に出向き、自治会の皆様と情報共有し、協働で定住化対策を推進していくものです。

次に、第5期奥多摩町長期総合計画の5分野の基本方針ですが、健康・福祉分野の基本方針は、「みんなで支えるホットなまちづくり」とし、5つの主要施策、主要施策を達成するために16の分野別施策を設定しています。

生活・環境分野の基本方針は「やさしさ ふれあい 人と自然」とし、2つの主要施策、主要施策を達成するために11の分野別施策を設定しています。

教育・文化分野の基本方針は「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」とし、4つの主要施策、主要施策を達成するために18の分野別施策を設定しています。

観光・産業分野の基本方針は「みんなの力がつながる観光・産業づくり～あによお やんべえおくとま～」とし、3つの主要施策、主要施策を達成するために11の分野別施策を設定しています。

そして行財政分野の基本方針は「住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」で、3つの主要施策、主要施策を達成するために10の分野別施策を設定しています。

このそれぞれの施策を実行し、人 森林（もり） 清流 おくとま魅力発信計画！～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～を具現化していきます。

次に、古里中学校と氷川中学校の統合ですが、議員皆さんや関係者皆さんのご尽力により、この4月から新たな中学校として「町立奥多摩中学校」がスタートします。古里・氷川中学校は昭和22年に設置され、68年間の長きにわたり地域の教育・文化の中心的な役割を担ってまいりました。今後は、それぞれの良い伝統を取り入れ、子ども達が安心して奥多摩らしい教育を受けられるよう私たちも尽力いたしますので、議員皆さんのお力添えもよろしくお願いいたします。

町を取巻く国・都の行財政環境について

次に、国の動向でございますが、2月19日に政府から発表されました「月例経済報告」によりますと「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、穏やかな回復基調が続いている。」と報告され、さらに「個人消費は、消費者マインドに弱さがみられる中で、底堅い動きとなっている。」「雇用情勢は、改善傾向にある。」「消費者物価は、横ばいとなっている。」などと報告されており、さらに「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、穏やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」と報告されております。

政府は、2月3日に平成26年度の補正予算を成立させ、2月10日に「産業競争力の強化に関する実施計画」2015年版、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定いたしました。

補正予算については、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として、現下の経済情勢などを踏まえた生活者・事業者支援として1兆2千54億円を補正し、このうち、地域住民生活等緊急支援のための交付金、「地域消費喚起・生活支援型」ですが、2千5百億円が補正予算で計上されました。また、まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施として、地域住民生活等緊急支援のための交付金、「地方創生先行型」が、1千7百億円計上され、各自治体に具体的な交付金額案が示され、奥多摩町においても実施計画を作成し、事業の準備を開始したところでございます。

次に、国の平成27年度予算であります。経済対策や平成26年度補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算となっており、全体では、9兆6千3420億円で、昨年度より4千596億円の増額となっております。

社会保障関係では、消費税増収分などを活用し、27年4月から子ども・子育て支援新制度をスタートさせ、各種子育て支援策を推進します。また、介護職員の処遇改善や基金による医療介護の基盤整備、認知症対策の充実、国民保健の財政対策の充実や、難病対策など医療・介護サー

ビスの提供体制の改革を推進します。介護サービス料金、いわゆる介護報酬については、介護職員の処遇改善として、月1万2千円相当や良好なサービスに対する加算をおこないつつ、全体としては引き下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減します。

一方で、地方財政関係では、地方税収の伸びに伴い、地方交付税交付金等は16.9兆円から16.8兆円に減額されることとなっております。

地方創生関連の予算措置等では、総合戦略等を踏まえた個別施策、7千225億円、まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の地方財政計画の歳出1兆円、社会保障制度の充実1兆3千600億円となっております。

また、地方消費増税分を活用した社会保障の充実・安定化について、消費税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に回ることから、平成27年度の増収額8.2兆円については、基礎年金国庫負担割合2分の1に3兆円を向け、残額を「社会保障の充実」及び「消費税率引き上げに伴う社会保障4経費の増」と「後代への負担のつけ回しの軽減」に回ることとなっております。これにより、社会保障の充実・安定化が図られることを願うものです。

次に、東京都関係ですが、1月16日に2015年度予算原案を発表しました。一般会計は、6兆9千520億円で、前年度比2千853億円、4.3パーセントの増となりました。東京都は昨年末、「東京都長期ビジョン」をまとめております。これは、10年先の東京都の将来像を見据えたグランドデザインであり、来年度から3年間で360もの施策に、3兆7千400億円を投じることを打ち出しています。このように、舛添都政として初めて本格的に編成した2015年度予算は、新規事業を前年度比1.8倍の325件盛り込み、都市基盤を整備する「投資的経費」も17年ぶりに1兆円を超えるなど「舛添カラー」を反映させた積極型の予算編成となっております。舛添知事は、「温めてきた思いをしっかりと反映できた。東京を世界一の都市へと飛躍させる予算だ」と強調をされております。

歳入では、都税収は堅調な企業収益と消費税で、前年度当初比7.5パーセント増の5兆216億円となり、7年ぶりに5兆円を超える見通しとなります。

歳出では、公債費などを除く一般歳出は、前年度当初比3.2パーセント増の4兆8千608億円となりました。

以上、この東京都の歳出予算の中でも、とりわけ重要なのは、総務局が所管する市町村総合交付金で平成26年度は、473億円が交付され、平成27年度においては、さらに10億円が上積みされ、483億円が計上されております。

これは、国が「地域の自主性と自立性を高め、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革」と位置付けている地域主権改革により、国や東京都から事務や権限が委譲されるなど、市町村の役割がますます高まっているなか、厳しい財政状況におかれている多摩・島しょ地域の市町村に対して、総合的な財政支援を行い市町村行財政の安定・強化を図るためには、支援が不可欠であるとの判断と、東京都市長会並びに東京都町村会、東京都市議会議長会並びに東京都町村議会議長会からの強い要望により、制度創設以来10年連続して伸びているものです。

この市町村総合交付金は、本町の財政運営の根幹を支えるものであり、少子高齢化が進み、町税などの収入の増加が見込めない本町にとっては、非常に重要なものでありますので、今後も東京都町村会などを通じ、強力に要望をしまいたいと考えております。

平成27年度町予算の基本的考え方について

過疎化による少子高齢化が進行し、高齢化率が46パーセントを超えるなか、町財政における自主財源である税収は、平成19年度以降8年連続して減少する見込みであり、地方交付税についても地方自治体に配分される出口ベースで前年度より減額される見通しであること、積立基金については、これまで順調に伸びているものの、予定されている大型事業や下水道事業の起債に伴う本格的な償還を控え、平成27年度の財政状況も極めて厳しい状況下にあるといえます。

平成27年度から新たにスタートする第4次行政改革大綱や第1次行政改革大綱から第3次行政改革大綱までの成果を踏まえ、限られた人・財源の中で創意工夫し、限られた資源の中で住民皆さんが「何を望み」、「何を優先すべきか」を選択するため、従来実施してきた施策の評価を行い、個々の事業については毎年度の実施計画時に、費用対効果の面からも厳しい見直しを行い、歳出全般の効率化を図るとともに、予算の執行については関係法令等に則り、適正かつ迅速に行

うことが必要であると考えています。

平成27年度予算は、以上の基本的考え方に立って、

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくとま魅力発信計画」の実現を目指します。

(2) 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行政運営を推進します。この2つの基本的考えに沿って編成をいたしました。

主な歳入ですが、都支出金が25億8百3万円、構成比率39.7パーセントで前年度比2.7パーセントの増、地方交付税は14億7千万円、構成比率23.3パーセントで前年度比11.4パーセント増、町税が7億4千234万円、構成比率11.7パーセントで前年比2.9パーセントの減となっております。このように本町の歳入の63パーセントを国と東京都の支出金で占めており、自主財源である町税の11.7パーセントを大きく超えております。

次に、主な歳出の構成ですが、土木費が12億2千66万円、構成比率19.3パーセントで前年比率49.4パーセントと大きく伸びていますが、これは、小丹波地内に建設する町営若者住宅の整備に伴う増でございます。次に、民生費が10億7千685万円、構成比率17パーセントで前年比率3.6パーセントの減となり、一般会計では、63億2千万円となり、昨年度より1千万円減となりますが、特別会計・企業会計を合計しますと、103億9千720万円となり、前年比1億8千150万円で、1.8パーセントの増となっております。これは、下水道事業特別会計が1億9百万円増額したことと、国民健康保険特別会計が9千4百万円増額したのが要因となっておりますが、前年同様大型の予算となっております。

平成27年度の主要な事業について

次に、ここで新たにスタートする「第5期奥多摩町長期総合計画」の施策の大綱に沿って奥多摩町の平成27年度予算案で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明いたします。

「第1章 みんなで支えるホットなまちづくり」として

○「誰もが元気で健康に暮らせる地域づくり」では、生涯を健康で暮らすためには疾病予防が重要なことから、各種健診事業や予防事業、食育事業などを推進します。

○「安心して子どもを産み育てる地域づくり」では、私は、住民皆さんが生涯を健康で安心して暮らせるため、出会い、結婚、子育て・子育てまでのきめ細やかな支援、だれもが元気で健康で暮らせるための各種健診、健康づくり事業や生涯生きがいを持って暮らせるための高齢者や障害者の支援事業を率先して取り組んでいきます。特に、高齢化率が46パーセントを超え、超少子高齢化が進行しており、地域によっては地域コミュニティの活力が低下するなど、問題も顕著化しております。私は、少子化対策が高齢化対策になるとの思いから、第5期長期総合計画でも子育て支援を充実していきたいと考えており、子ども・子育て支援推進事業を更にレベルアップし、新規2事業、拡充3事業、廃止1事業となり14項目から15項目に増加します。

さらに、子ども・子育て支援法に基づく「奥多摩町子ども・子育て支援事業計画」が平成27年4月よりスタートします。この計画は、すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度・財源を一元化して新しい仕組みを構築し、「質の高い学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」を目指すものです。

○「高齢者が生きがいをもって暮らせる地域づくり」では、「老人福祉計画」及び「介護保険事業計画」が見直され、新たにスタートします。

「奥多摩町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」は、社会情勢の変化や今後の少子高齢社会への対策をより一層推進するため、本町がめざすべき高齢者福祉及び介護保険制度の運営に関する基本理念と計画目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的に計画を策定したものであります。

今後はこの計画を基本に、10年後の平成37年を見据えて、奥多摩町の地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築を着実に進め、高齢者をはじめ、今後高齢期を迎える町民がいきいきと元気に暮らせるよう、生きがい・社会参加の促進、健康づくり、介護予防の推進を進めるとともに、安心・安全に暮らせるよう、地域福祉の推進や介護保険事業の円滑な運営などを進め、様々な取り組みを計画的に進めてまいります。

○「障害者が自立して生活できる地域づくり」では、「第4期奥多摩町障害福祉計画」がスタートします。この計画では、国の基本指針に基づき、障がい者等の自己決定の尊重と意志決定の支援及び入所等から地域生活への移行等に関する事項について、目標を定めるとともに、サービス提供体制に関する必要量の見込み等を定め、共生社会の実現に向けて、地域の人々のニーズ等も踏まえながら、障害者福祉施策をよりいっそう推進していくものです。

○「心のぬくもりと絆を持ち続けられる地域づくり」では、高齢者・障害者が安全で快適な生活が送れるよう、だれもが安心して利用できる道路や施設等の基盤整備、町内の移動手段の確保など、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進するため、人にやさしい道づくり事業や福祉モノレールを推進いたします。

「第2章 やさしさ ふれあい 人と自然」として

○「自然とともに歩むまちづくり」では、循環型社会形成を先導するまちづくりや、農作物も含めた生態系・生物多様性の確保を図るほか、社会基盤の維持・整備のために先進的な政策・事業展開とともに、本町ならではの環境を大切に、自然と共に歩むまちづくりを町外に向けて発信します。

木質資源の活用では、木質バイオマス資源利活用システムを推進するため、「もえぎの湯」で使用するチップ燃料を始め、町内の森林資源の活用を図るため、木材の買い取りを一部地域通貨を含め、1立米当たりの買い取りを、現金3千円、地域通貨3千円で行って普及に努めております。

下水道事業は、平成27年度をもって完了し、全ての地域が平成28年度から下水道の供用が開始され、これにより全町が公共下水道か市町村設置型合併浄化槽になります。

機能的な道路の推進では、一付線、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、坂下仲井戸線、入屋ヶ谷中央線等の整備を実施します。

○「だれもが住みたくなる心かようまちづくり」では、行政と住民の明確化や住民が主体となった元気なまちづくり活動の支援により、コミュニティの活性化の取り組みや住民との協働による取り組みを推進するため、公募委員からなる「元気なまちづくり委員会」を設置し、新たなまちづくり事業を推進します。

また、消防力の充実を図るため、消防・救急無線受令機や小型動力ポンプなど消防資器材の充実を図ります。

現在問題が顕著化している空家対策ですが、空家対策は防犯・防火対策はもとより、地域を活性化させるものであることから、更なる空家バンクの推進といなか暮らし支援住宅の拡充を図っていきます。空家対策においては、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方創生先行型の事業としても実施します。

「第3章 町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」として

○「みんなでチャレンジする生涯学習のまちづくり」では、地域間の青少年等との交流やホームステイによる生活体験等とおし、相互理解を深めるとともに、伝統・文化等を肌で感じ取り、広い視野を持った中学生及び高校生リーダーを育成するため、海外派遣事業や神津島洋上セミナーや海外音楽交流派遣事業を実施します。

○「豊かな能力と強いこころを育むまちづくり」では、児童・生徒が充実した小中学校生活を送れるよう、教育環境の充実を図るため、タブレット端末の整備等を図ります。また、引き続き小中学校の教室等の木質化の整備や中学校の生徒用トイレの改修を図ります。

○「誰もがスポーツ活動に参加するまちづくり」では、町制施行60周年記念事業として、60キロメートルウォーキング事業を町民体育祭に代わり、今年の10月に実施します。

現在実行委員会で具体的なコースや実施方法を検討していますが、60キロメートルという距離は、一般的には非常に厳しい距離になりますので、町民の皆さんが気軽に安心して参加できるように別に短い距離の設定も考えておりますので、多くの町民皆さんに参加をいただきたいと思っております。

○「伝統と先進の文化・芸術にあふれたまちづくり」では、本町の伝統芸能を次代に確実に継承するため、文化財資料整備委託を実施し、指定文化財等整備事業補助金等を充実します。

また、各種団体の活動を支援し、併せて芸術家等と連携し芸術文化の振興を推進するため、奥多摩アートフェスティバル事業を推進します。

「第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり」として

○「住民が元気になる交流観光づくり」では、過疎化による少子高齢化が進行するなかで、観光客は年間170万人を超え、観光が及ぼす地域経済への波及効果は大きいことから、観光ビジョンが目指す「住民が楽しく暮らせるまち」を基本理念に観光づくりの推進を図ります。

そのためには、住民皆さんが奥多摩町の良さを知っていただくことがまず大切であり、更には、観光客等をもてなす宿泊施設を知らない事には、奥多摩町の良さ、自慢を情報発信することができないことから、住民皆さんを対象とした町民宿泊補助事業を新設し、ここでオープンする鳩の巣荘はもとより、町内施設の宿泊代を助成し、実際に町内観光施設でのおもてなしを体感し、町内外へ奥多摩町の宿泊施設の素晴らしさを発信していただきたいと考えております。

次に、奥多摩観光の拠点施設として期待しております「鳩の巣荘」の整備工事については、平成27年度が最終年度であり、駐車場等の事業で完了となります。今後、この鳩の巣荘が地域の観光拠点として、また起爆剤として地域の雇用や産業振興に資することを期待しております。

また、多くの観光客が訪れる本町は自然環境にふさわしい清潔な印象をもたれるように、観光地で一番使用される観光施設であるトイレを「日本一きれいなトイレ」として、毎年継続的に整備をしております。

次に、本町には多くの観光地、名勝地がありますが、今年は「第28回日本鍾乳洞サミット」が、10月に町で開催されますので町制施行60周年記念事業の冠をつけ盛大に実施し、奥多摩観光の素晴らしさを外に向かってアピールしていきたいと考えております。

○「奥多摩ならではの地域産業の推進」では、本町の面積の94パーセントを占める森林ですが、産業構造の変化から林業の担い手がなく、手入れが不足している山林もいまだ多くあることから、多摩の森林再生事業による間伐事業や、花粉症発生源対策事業、更には伐採された木材の有効利用を図るため、木質バイオマス利活用システムとして、木材の搬出を促進する「木質バイオマス推進事業」を充実し、木質資源の有効活用を図ってまいります。

また、地場産業の振興では従来からの「わさび」、「奥多摩やまめ」などの振興の他、治助イモを特産品として売り出すため、奥多摩町治助イモ普及促進協議会を設置し、特産物として流通できるように事業を推進します。

さらに、ジビエ料理として期待される鹿肉についても、加工施設を委託している一般財団法人小河内振興財団と一体となり、今後特産品として活用できるよう推進します。また、このような特産品を奥多摩ブランドとして親しまれるように情報発信してまいります。

○「観光・産業づくりを推進する力の強化」では、

観光・産業づくりを推進するうえでは、関係団体などが連携することが必要不可欠であることから、一般社団法人奥多摩観光協会を通じ、観光従事者の研修会や観光ガイドの活用・後継者の育成を図ってまいります。

「第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり」として

○「官民協働による定住対策とまちづくり」では、住みたい方が住めるようにマッチングするため、新たに奥多摩町の土地利用方針定め、奥多摩町を3つの土地利用ゾーンに分け、JR青梅線5駅周辺等を若者定住促進ゾーンと位置付け、定住促進事業を重点的に実施します。

また、空家を活用した「いなか暮らし支援住宅」の事業も引き続き推進してまいります。この「いなか暮らし支援住宅」は所有者のご理解、地域住民皆様のご理解がないと推進することが難しいことから、地域住民皆さんと協働して定住化が推進できるように、定住サポーターを設置し、職員と住民皆さん、自治会とで連携し空家対策を講じ定住対策を重点的に図ります。また、この4月から、若者定住応援補助金の上限を200万円とすることで町内外へピーアールし、一人でも多くの若者世代が本町に暮らせるように支援してまいります。

次に、住民と職員のパートナーシップの増進をするため、新たに「元気なまちづくり委員会」を設置し、住民皆さんが企画提案する事業や地域の方が提案できる事業などの仕組みをつくり、住民皆さんのまちづくりへの参画を促進します。

○「成果を重視した行政改革の推進」では、平成26年度に第3次行政改革大綱が終了し、新たに第4次行政改革大綱がスタートします。第2次・3次行政改革大綱の期間で、職員については、142人から126人に約11パーセントの職員を削減しました。しかしながら、奥多摩町は従来から積極的に定員管理を進めてきたことから、これ以上の職員の削減は難しく、第4次行政改革大綱のキャッチフレーズを「量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革」として、更に行政改革を推進すると同時に、職員全員が知恵も絞り、住民皆さんが求める行財政サービスを充実できるように取り組んでまいります。

しかしながら、本格的な、少子高齢化を迎え、人口減・高齢化により税収入等が期待しにくい中、社会保障費や施設の老朽化による新たな需要など歳出増が避けられない状況ではありますが、今後は事業を削減するのではなく、少子化・定住化対策を重点的に講じることにより、必要な事業費は増加しますが、それにより、生産年齢人口が増加し、税収の増、地域の安全・安心が図られるものと確信しています。

○「身の丈にあった健全な財政運営の推進」では、厳しい財政状況を踏まえ、計画的かつ効果的に事業を推進するとともに、自主財源の確保や事業の費用対効果を勘案した財政運営を取り組むため、10年先の財政フレームを見越した計画づくりを実施します。そのため、役場庁舎の建設に備え、庁舎建設基金を創設し、計画的に基金を積み立てていきます。

第1回奥多摩町議会定例会提出案件について

平成27年第1回町議会定例会に提案します案件については、新設条例6件、条例の一部を改正する条例23件、規約の一部を改正する規約3件、訴えの提起1件、工事案件6件、平成26年度の一般会計、特別会計、企業会計の最終補正予算案6件、平成27年度の一般会計、特別会計、企業会計、全8会計の当初予算案8件でございます。

以上、53件と大変多くの案件となっております。これら具体的な議案の内容につきましては、副町長をはじめ所管の課長からご説明をさせていただきますが、いずれの議案につきましても、町の事務事業を執行していく上で、必要不可欠でありますのでご審議の上、ご決定くださいますようお願い申し上げます。

おわりに

冒頭で申し上げましたように、本年は、町制施行60周年や第5期奥多摩町長期総合計画のスタートの年であります。

また、「奥多摩町子ども・子育て支援事業計画」、「奥多摩町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」、「第4期奥多摩町障害福祉計画」、「第4次行政改革大綱」などが、関係機関、住民皆さんの意見やご提言を取り入れ素晴らしい計画として策定され、新たな計画としてスタートする節目の年であります。

私が、常々思っていることは、計画を策定するのは、もちろん重要であります。この計画が本当の意味で実行されなければ、作成した意味がないと思っております。それぞれの計画では、その計画に沿った目標や指標、基本方針、具体的な基本計画なども記載されているところがございますが、せっかくの計画も実行しなければ絵に描いた餅でございます。

第4期長期総合計画で、住民皆さんと協働して蒔いた種が、芽をだし、大きく、健やかに成長してまいりました。一番必要なことは、今後その健やかに成長した芽を枯らさずに大きく育てることです。この各種計画は、奥多摩町が成長する肥やしであり、大きな果実として収穫す

るまでの手段であると考えております。

そのような意味では、私たち職員自らが、第5期長期総合計画の基本構想の趣旨をくみ取り、実施し、住民皆さん、職員がこの奥多摩町に「住みたい」、「住み続けたい」と思えるようなまちづくりを協働で行い、奥多摩に住みたい方を一人でも多く受け入れ、第5期長期総合計画の将来像「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！」～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～を実現し、まちづくりの指標である「奥多摩型住民幸福度」を向上させ、子どもからお年寄りまで、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくりに、これからも粉骨砕身、全力で邁進していく覚悟であります。

議員各位並びに住民皆様方の、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げまして、この節目となります平成27年第1回奥多摩町議会定例会の開会にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。

議 会 事 務 局

議 会 係

議会事務局及び監査委員事務局

[議 会]

平成27年6月9日に開会された第2回定例会においては、平成26年度一般会計補正予算等の専決処分、条例改正、訴えの提起、工事請負契約、補正予算の議案が、全て承認、可決された。一般質問については、7名の議員が行った。

9月8日に開会された第3回定例会においては、平成26年度全8会計の決算認定を行うとともに、条例改正、訴えの提起、工事請負契約、自治功労者の決定、教育委員会委員の任命、補正予算の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、7名の議員が行った。

12月1日に開会された第1回臨時会においては、正副議長の選挙が行われ、議長に須崎眞議員、副議長に酒井正利議員が就任した。議案については、常任委員会委員・議会運営委員会委員の選任、西秋川衛生組合議会議員・秋川流域斎場組合議会議員の選挙が行われ、全て選任、決定された。

12月11日に開会された第4回定例会においては、過疎地域自立促進計画の策定、条例制定及び改正、訴えの提起、工事請負契約の変更、監査委員の選任、補正予算の議案が、全て可決、同意された。一般質問については、9名の議員が行った。

平成28年3月8日に開会された第1回定例会においては、平成28年度に向けた町長の施政方針表明が行われ、専決処分、条例改正、規約改正、訴えの提起、町道路線の認定、工事請負契約の変更、補正予算、平成28年度全8会計予算の議案が、全て承認、可決、同意された。一般質問については、11名の議員が行った。

「議員名簿」

平成28年3月31日現在

議席 番号	氏 名	常任委員会所属等	議席 番号	氏 名	常任委員会所属等
1	大 澤 由香里	経済厚生委員	7	高 橋 邦 男	総務文教委員長
2	澤 本 幹 男	経済厚生副委員長	8	原 島 幸 次	経済厚生委員長
3	清 水 明	総務文教委員	9	村 木 征 一	経済厚生委員
4	小 峰 陽 一	総務文教副委員長	10	師 岡 伸 公	総務文教委員
5	石 田 芳 英	総務文教委員	11	——	——
6	宮 野 亨	経済厚生委員	12	須 崎 眞	議長 総務文教委員

※3月28日に議席番号11酒井正利副議長が病気により急逝（享年66歳）され、5月15日の町長選挙とあわせ、議員補欠選挙が行われる事となった。

1. 本年度中における本会議、委員会等の開催回数

(1) 本会議

種 別	開催回数（回）	会期日数（日）	会議日数（日）
定 例 会	4	39	13
臨 時 会	1	1	1

(2) 常任委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
総務文教常任委員会	5	5
経済厚生常任委員会	2	2
議会運営委員会	6	6
下水道事業特別委員会	1	1
決算特別委員会	2	2
予算特別委員会	2	2

(3) その他の委員会等

名 称	会期日数（日）	会議日数（日）
全 員 協 議 会	3	3
西秋川衛生組合議会	3	3
秋川流域斎場組合議会	1	1
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	8	8
首都圏中央連絡道路建設促進協議会	1	1
議会だより編集委員会	4	4
西多摩地域広域行政圏協議会審議会	2	2
三か町村議会議員広域連絡協議会	5	5
奥多摩・檜原間林道鋸山線改修都道編入促進協議会	1	1

2. 本会議の状況

(1) 町長提出議案

(ア) 第2回定例会（平成27年6月9日～6月12日）会期4日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第54号	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度奥多摩町一般会計補正予算（第6号））	27. 6. 9	承認
議案第55号	専決処分の承認を求めることについて（奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	27. 6. 9	承認
議案第56号	専決処分の承認を求めることについて（奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	27. 6. 9	承認
報告第1号	平成26年度奥多摩町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	27. 6. 9	——
議案第57号	奥多摩町介護保険地域支援事業利用者負担条例の一部を改正する条例	27. 6. 9	原案可決
議案第58号	訴えの提起について	27. 6. 9	原案可決
議案第59号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その34請負契約について	27. 6. 9	原案可決
議案第60号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その35請負契約について	27. 6. 9	原案可決
議案第61号	小丹波地内若者住宅建設工事請負契約について	27. 6. 9	原案可決
議案第62号	名坂線林道開設工事請負契約について	27. 6. 9	原案可決
議案第63号	平成27年度奥多摩町一般会計補正予算（第1号）	27. 6. 9	原案可決
議案第64号	平成27年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算（第1号）	27. 6. 9	原案可決

(イ) 第3回定例会（平成27年9月8日～9月18日）会期11日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第65号	奥多摩町個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	27. 9. 8	原案可決
議案第66号	奥多摩町事務手数料条例等の一部を改正する条例	27. 9. 8	原案可決
議案第67号	奥多摩町営住宅使用条例の一部を改正する条例	27. 9. 8	原案可決
報告第2号	平成26年度決算における奥多摩町健全化判断比率の報告について	27. 9. 8	——
報告第3号	平成26年度決算における奥多摩町資金不足比率の報告について	27. 9. 8	——
報告第4号	奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成26年度分）の報告について	27. 9. 8	——

議案第 68 号	訴えの提起について	27. 9. 8	原案可決
議案第 69 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 6 請負契約について	27. 9. 8	原案可決
議案第 70 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 7 請負契約について	27. 9. 8	原案可決
議案第 71 号	女夫橋補修工事請負契約について	27. 9. 8	原案可決
議案第 72 号	自治功労者の決定に同意を求めることについて	27. 9. 8	原案同意
議案第 73 号	平成 2 7 年度奥多摩町一般会計補正予算 (第 2 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 74 号	平成 2 7 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算 (第 1 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 75 号	平成 2 7 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算 (第 1 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 76 号	平成 2 7 年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 77 号	平成 2 7 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 78 号	平成 2 7 年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 79 号	平成 2 7 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 80 号	平成 2 7 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算 (第 1 号)	27. 9. 10	原案可決
議案第 81 号	奥多摩町教育委員会委員の任命の同意を求めることについて	27. 9. 18	原案同意
認定第 1 号	平成 2 6 年度奥多摩町一般会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 2 号	平成 2 6 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 3 号	平成 2 6 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 4 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 5 号	平成 2 6 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 6 号	平成 2 6 年度奥多摩町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 7 号	平成 2 6 年度奥多摩町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	27. 9. 18	原案認定
認定第 8 号	平成 2 6 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計決算の認定について	27. 9. 18	原案認定

(ウ) 第4回定例会 (平成27年12月11日～12月18日) 会期8日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第82号	奥多摩町過疎地域自立促進計画(平成28年度から平成32年度)の策定について	27.12.11	原案可決
議案第83号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例	27.12.11	原案可決
議案第84号	奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	27.12.11	原案可決
議案第85号	奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	27.12.11	原案可決
議案第86号	奥多摩町介護保険条例の一部を改正する条例	27.12.11	原案可決
議案第87号	奥多摩町農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止する条例	27.12.11	原案可決
議案第88号	訴えの提起について	27.12.11	原案可決
議案第89号	小丹波地内若者住宅建設工事請負契約の変更について	27.12.11	原案可決
議案第90号	名坂線林道開設工事請負契約の変更について	27.12.11	原案可決
議案第91号	女夫橋補修工事請負契約の変更について	27.12.11	原案可決
議案第92号	奥多摩町監査委員の選任の同意を求めることについて	27.12.11	原案同意
議案第93号	平成27年度奥多摩町一般会計補正予算(第3号)	27.12.15	原案可決
議案第94号	平成27年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算(第2号)	27.12.15	原案可決
議案第95号	平成27年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算(第2号)	27.12.15	原案可決
議案第96号	平成27年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算(第3号)	27.12.15	原案可決
議案第97号	平成27年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	27.12.15	原案可決

(エ) 第1回定例会 (平成28年3月8日～3月23日) 会期16日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて(奥多摩町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	28.3.8	原案承認
議案第2号	奥多摩町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	28.3.8	原案可決
議案第3号	奥多摩町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	28.3.8	原案可決

議案第 4 号	奥多摩町議会委員会条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 5 号	奥多摩町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 6 号	奥多摩町情報公開に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 7 号	奥多摩町個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 8 号	奥多摩町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 9 号	奥多摩町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 10 号	奥多摩町特産物加工販売施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 11 号	奥多摩町若者定住応援条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 12 号	奥多摩町下水道条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 13 号	奥多摩町消防団員の定数、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 14 号	奥多摩町の課に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 15 号	奥多摩町職員定数条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 16 号	奥多摩町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 17 号	奥多摩町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 18 号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 19 号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 20 号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 21 号	奥多摩町教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 22 号	奥多摩町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 3. 8	原案可決
議案第 23 号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部を変更する規約	28. 3. 8	原案可決
議案第 24 号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	28. 3. 8	原案可決
議案第 25 号	訴えの提起について	28. 3. 8	原案可決
議案第 26 号	町道路線の認定について	28. 3. 8	原案可決
議案第 27 号	名坂線林道開設工事請負契約の変更の変更について	28. 3. 8	原案可決

議案第 28 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 4 請負契約の変更について	28. 3. 8	原案可決
議案第 29 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 5 請負契約の変更について	28. 3. 8	原案可決
議案第 30 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 6 請負契約の変更について	28. 3. 8	原案可決
議案第 31 号	奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 7 請負契約の変更について	28. 3. 8	原案可決
議案第 32 号	平成 2 7 年度奥多摩町一般会計補正予算 (第 4 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 33 号	平成 2 7 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計補正予算 (第 3 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 34 号	平成 2 7 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計補正予算 (第 3 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 35 号	平成 2 7 年度奥多摩町国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 36 号	平成 2 7 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 37 号	平成 2 7 年度奥多摩町介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 38 号	平成 2 7 年度奥多摩町下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 39 号	平成 2 7 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計補正予算 (第 3 号)	28. 3. 9	原案可決
議案第 40 号	平成 2 8 年度奥多摩町一般会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 41 号	平成 2 8 年度奥多摩町都民の森管理運営事業特別会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 42 号	平成 2 8 年度奥多摩町山のふるさと村管理運営事業特別会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 43 号	平成 2 8 年度奥多摩町国民健康保険特別会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 44 号	平成 2 8 年度奥多摩町後期高齢者医療特別会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 45 号	平成 2 8 年度奥多摩町介護保険特別会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 46 号	平成 2 8 年度奥多摩町下水道事業特別会計予算	28. 3. 23	原案可決
議案第 47 号	平成 2 8 年度奥多摩町国民健康保険病院事業会計予算	28. 3. 23	原案可決

(2) 請願書・陳情書

番 号	受理年月日	件 名	提出者所属・氏名	採決結果
陳情第 1 号	27. 8. 25	平和安全保障関連法案の廃案を求める意見書採択についての陳情	安保関連法案に反対する奥多摩の会 代表 大澤 由香里	27. 9. 11 不採択

陳情第1号	28. 2. 16	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ 確実な運用に関する意見書 (決議)の採択を求める陳情書	日本労働組合総連合会 東京都連合会 三多摩地域ブロック地協・西多摩地区協議会 議長 鈴木 一弘	28. 3. 11 趣旨採択
-------	-----------	---	--	-------------------

(3) 議員提出議案

議案番号	件 名	議 決	
		年月日	結 果
議案第1号	地方税財源の拡充に関する意見書	27. 9. 18	原案可決
議案第2号	奥多摩町議会会議規則の一部を改正する規則	27. 9. 18	原案可決

3. 一般質問

区 分	実 施 年 月 日	質 問 者 数 (人)	質 問 件 数 (件)
第 2 回 定 例 会	27. 6. 12	7	1 0
第 3 回 定 例 会	27. 9. 11	7	1 2
第 4 回 定 例 会	27. 12. 18	9	1 5
第 1 回 定 例 会	28. 3. 11	1 1	1 7

4. 議会傍聴者数

区 分	会 期	延傍聴者数 (人)
第 2 回 定 例 会	27. 6. 9 ~ 6. 12	5
第 3 回 定 例 会	27. 9. 8 ~ 9. 18	1 0
第 1 回 臨 時 会	27. 12. 1	0
第 4 回 定 例 会	27. 12. 11 ~ 12. 18	1 7
第 1 回 定 例 会	28. 3. 8 ~ 3. 23	1 2
合 計		4 4

5. 町議会だよりの発行

号 数	体裁・ページ数	発 行 日	発 行 部 数
第 1 7 3 号	A4版・10ページ	27. 5. 5	2, 8 0 0部

第 1 7 4 号	A 4 版・ 8 ページ	27. 8. 5	2, 8 0 0 部
第 1 7 5 号	A 4 版・ 10 ページ	27. 11. 5	2, 8 0 0 部
第 1 7 6 号	A 4 版・ 12 ページ	28. 2. 5	2, 8 0 0 部

6. 議員研修・視察等

年 月 日	場 所	件 名	内 容
27. 5. 15	ホテルグラン ドオーク半蔵 門	東京都町村議会 議員講演会	講演「里山資本主義と都下町村の活性 化」 講師 (株)日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介 氏
27. 5. 26	中野サンプラ ザホール	全国町村議会議長会 第 4 0 回議長・副議長 研修会	講演「地方自治の母国に負けない我が国 の町村議会－ふるさと創生から 地方創生へ－」 講師 帝京大学経済学部地域経済学科 教授 内貴 滋 氏
27. 7. 21 ～22	東京都大島町	議員管外視察研修	復興状況、防災対策（マニュアル）、 観光振興 他
27. 10. 13	瑞穂町町民会 館	西多摩地区議長会議員 研修会	講演「地方再生～変革時代の議会の 役割～」 講師 株式会社ローカルファースト 研究所 代表取締役 関 幸子 氏
28. 2. 9	瑞穂スカイホ ール	西多摩郡町村議会 議長会第 3 9 回西多摩 郡町村議会議員大会	意見発表「若者の定住化対策」 意見発表者 奥多摩町議会 原島 幸次 議員
28. 2. 23	檜原村役場住 民ホール	議員研修会 (奥多摩町・檜原村議会 合同)	講演「『自治体消滅』論を超えて～一人 ひとりが輝く地域づくり～」 講師 京都大学大学院経済学研究科 教授 岡田 知弘 氏

7. 会派の状況

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在・受付順

会 派 名	所属議員数 (人)	会 派 名	所属議員数 (人)
緑 水 会	7	日 本 共 産 党	1
公 明 党	1	森のあけぼの	1
奥多摩維新会	1		

[監 査]

監査事務については、地方自治法に基づく例月出納検査と各種定期監査、並びに平成26年度の全8会計の決算審査を実施した。

1. 例月出納検査・決算審査等

年月日	件 名
27. 4. 27	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
27. 5. 27	例月出納検査・奥多摩総合開発決算報告
27. 6. 29	例月出納検査・おくたま地域振興財団、小河内振興財団決算報告
27. 7. 28	例月出納検査・決算審査（一般会計総括審査）
27. 8. 3	決算審査（各課）
27. 8. 4	決算審査（各課）
27. 8. 5	決算審査（各課）
27. 8. 24	財政健全化法関係審査・決算審査意見書まとめ
27. 8. 28	例月出納検査
27. 9. 8	決算審査結果報告（第3回議会定例会第1日）
27. 9. 28	例月出納検査
27. 10. 23	例月出納検査
27. 11. 20	例月出納検査・奥多摩総合開発上半期収支報告
27. 12. 22	例月出納検査
28. 1. 28	例月出納検査・税等収納状況事情聴取
28. 2. 26	例月出納検査
28. 3. 24	例月出納検査

2. 西多摩郡町村監査委員連合会等

年 月 日	件 名
27. 5. 14	西多摩郡町村監査委員連合会定期総会（はとのす荘）
27. 10. 7 ～8	全国町村監査委員協議会町村監査委員研修会（メルパルクホール）
27. 10. 26 ～27	西多摩郡町村監査委員連合会管外視察研修（長野県高山村・飯山市）
28. 1. 29	東京都市監査委員会第2回委員研修会（羽村市生涯学習センターゆとろぎ）

企 画 財 政 課

企画調整係
財 政 係
契約管財係

企 画 調 整 係

第5期奥多摩町長期総合計画（前期基本計画）の初年度となった平成27年度につきましては、第4期奥多摩町長期総合計画の10年間の実績を踏まえ、10年後のまちづくりの将来像（キャッチフレーズ）を「人 森林（もり） 清流 おくたま魅力発信！ ～住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩～」の実現を図るために、先導的な役割を果たす戦略的な取り組みとして設定された「奥多摩創造プロジェクト」を中心にまちづくりのための施策や事業を展開した。

この奥多摩創造プロジェクトは、生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり、「住みたい・住み続けたい」を実現するために「少子化対策の推進」と「定住化対策の推進」に係る事業で構成され、10年後の生産年齢人口と年少人口を増加させ、将来人口を推計人口より300人増加させるとともに、年齢構成比率の改善を目指した計画となっている。

行政改革では、第4次行政改革大綱の初年度であり、第4次行政改革大綱ではキャッチフレーズ『量から質への転換を目指した「しごと・ひと・しくみ」の改革』の基本方針を踏まえ、3つの改革（基本的柱）「しごとの改革」、「ひとの改革」、「しくみの改革」に基づき、質の高い行政運営と行政サービスの充実・向上を目指した。

平成27年度は昭和30年4月に古里村・氷川町・小河内村が合併し、奥多摩町が誕生して60周年という記念すべき節目の年を迎えたことから、この大きな節目を町全体で祝うとともに、この豊かな自然環境と共に歩んできた60年を振り返り、先人が築いた功績を見つめなおすことにより、自然豊かで人情あふれるふるさと「おくたま」への愛着と誇りを深める機会とし、町制施行60周年記念式典や各種記念事業を実施したほか、新たな奥多摩町のイメージキャラクターを全国から募集したところ、町の特産物である山葵をモチーフした「わさびー」が全国からの投票により選考され平成27年4月1日から町の公認イメージキャラクター「わさびー」として町長から辞令を交付され、今までにない形でデビューした。

まち・ひと・しごと創生法の関係では、第5期奥多摩町長期総合計画やまち・ひと・しごと創生法に基づいた「奥多摩町人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少の克服と地方創生に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略（元気づくり計画）」を策定し、奥多摩町の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた取り組みを開始した。この計画を策定するうえでは、結婚・出産・子育てについての意識調査を行うとともにまちづくり高校生アンケート調査も実施し、住民皆さんの意向を計画に反映した施策を盛り込むと同時に、重要業績評価指標（KPI）を設定し、目標年次の具体的な数値を明確化した。これにより、各種事業の進行管理が図られると同時に目標に向けての執行体制の意識の醸成が図られた。

平成27年度の重点事業として実施した少子化・若者定住化対策につきましては、少子化・若者定住化担当主幹を中心に、子育て支援・定住応援総合窓口での相談業務を実施し、総合的な窓口機能を有すると同時に、従来の少子化対策と定住化対策を統括し、積極的に若者定住化対策事業を実施した。また、町営若者住宅8戸を整備するほか、空家を若者の定住対策として活用を図るため、空家活用のための補助制度の創設や空家調査・活用システムの構築を図り、444軒の空家が判明した。

また、引き続き、いなか暮らし支援住宅の整備（1戸）を行った結果、多くのマスコミ報道の効果もあり、問い合わせや相談も増加し、その中から町営住宅に定住した方や分譲地の購入につながった方もおり、一定の効果があった。

1. 各種協議会等の開催・参加状況

(1) 企画研究会

年 月 日	内 容	会 場
27年 4月 8日	平成27年度 東京都市町村企画研究会総会	東京自治会館
27年 4月24日	平成27年度 第1ブロック第1回ブロック会議 総会（事業計画他）	青梅市役所
27年11月10日	平成27年度 第1ブロック研修会	福生市役所
28年 2月10日	平成27年度 第1ブロック第2回ブロック会議	福生市役所

(2) 全国山村振興連盟

年 月 日	内 容	会 場
27年11月20日	全国山村振興連盟通常総会 平成28年度山村振興関連予算・施策の要望に関する件	グランドアーク 半蔵門（富士東）

(3) ダム・発電関係市町村全国協議会

年 月 日	内 容	会 場
27年 5月27日	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会 「ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案）」について	全国町村会館
27年 5月27日	ダム・発電関係市町村全国協議会定例総会 (1) 平成26年度事業報告及び決算報告 (2) 平成27年度事業計画及び予算 (3) ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望について	全国町村会館
27年10月 6日	ダム・発電関係市町村全国協議会常任理事会 (1) 理事会の運営について (2) 平成28年度予算編成に向けた要望事項について	全国町村会館
27年11月16日	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会 (1) 役員の選任について (2) ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案） (3) その他	全国町村会館

(4) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
27年 7月28日	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 第34回総会 (1) 平成26年度事業報告及び決算報告 (2) 平成27年度事業計画及び予算（案）	パレスホテル立川

(5) 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会

年 月 日	内 容	会 場
27年 7月28日	三鷹・立川間立体化復々線促進協議会 第47回総会 (1) 平成26年度事業報告及び決算報告 (2) 平成27年度事業計画及び予算(案)	パレスホテル立川

(6) 三か町村連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
27年 7月13日	事務局担当者会議 (1) 平成26年度事業報告及び収支決算報告 (2) 平成27年度収支予算(案)について	奥多摩町役場
27年 8月28日	奥多摩町、丹波山村、小菅村、連絡協議会 (1) 平成26年度事業報告及び決算報告 (2) 平成27年度事業計画及び予算(案)	小菅村役場

(7) 天祖山監視委員会・天祖山緑化対策専門委員会

天祖山監視委員会は、平成18年度の委員会において、運営方針が毎年度開催から5年に1度の開催に改められたことから、委員会の開催のない年は緑化対策専門委員会を開催する。

年 月 日	内 容	会 場
27年 6月26日	天祖山監視委員会	奥多摩工業 天祖事務所
28年 3月25日	第52回天祖山緑化対策専門委員会	奥多摩工業 天祖事務所

(8) 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称:幸せリーグ)

年 月 日	内 容	会 場
27年 6月10日	第3回総会	ホテルラングウッド
27年 9月17日	第1回実務者会議(定住人口増加グループ)	ホテルラングウッド
27年11月20日	第2回実務者会議(定住人口増加グループ)	荒川区自治総合研究所
28年 2月18日	第3回実務者会議(定住人口増加グループ)	荒川区自治総合研究所

2. 行政改革

(1) 行政改革検討会等

年 月 日	内 容
27年 8月 5日	第1回行政改革検討委員会 機構・組織等の見直しについて
27年 8月19日	第2回行政改革検討委員会 機構・組織等の見直しについて
27年10月14日	第3回行政改革検討委員会 機構・組織等の見直しについて
27年10月27日	第4回行政改革検討委員会 機構・組織等の見直しについて

28年 1月 8日	第1回行政改革推進委員会	第4次行革大綱について、機構・組織等の見直しについて、行政改革に伴う項目別削減額について
28年 1月14日	第1回行政改革推進本部	行政改革推進委員会報告、機構・組織等の改正(案)について

3. 西多摩地域広域行政圏協議会事業の概要

(1) 会議等の開催

① 協議会（各市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
27年 7月 8日	平成26年度決算報告他	青梅市役所
27年 8月27日	JR改善要望	JR八王子支社
28年 2月 3日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所

② 副市町村長会（各市町村副市町村長）

年 月 日	内 容	会 場
27年 7月 3日	平成26年度決算報告他	青梅市役所
28年 1月25日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所
28年 3月28日	西多摩災害医療・負傷者搬送における横田基地との相互支援について	青梅市役所

③ 審議会（各市町村議長・副議長・協議会担当常任委員長）

年 月 日	内 容	会 場
27年 7月29日	平成26年度決算報告他	青梅市役所
28年 2月10日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所

④ 幹事会（各市町村企画担当部・課長）

年 月 日	内 容	会 場
27年 4月24日	平成27年度事務日程他	青梅市役所
27年 6月25日	平成26年度決算報告他	青梅市役所
27年10月29日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所
27年11月13日	西多摩地域広域行政圏計画策定について他	青梅市役所
28年 1月19日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所

⑤ 事務局会議（各市町村企画担当係長）

年 月 日	内 容	会 場
27年 4月24日	平成27年度事務日程他	青梅市役所
27年 6月25日	平成26年度決算報告他	青梅市役所
27年10月29日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所
27年11月13日	西多摩地域広域行政圏計画策定について他	青梅市役所
28年 1月19日	平成28年度共同事業・予算(案)他	青梅市役所

(2) 要望活動等

① J R 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に対し、西多摩地域 8 市町村長が協同で青梅線、五日市線及び八高線の改善について要望を行った。

(平成 27 年 8 月 27 日 八王子支社長に要望内容の説明及び要望書提出)

② J R 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に対し、2016 年 3 月ダイヤ改正に関する緊急要望を行った。(平成 28 年 2 月 19 日)

※ J R 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に対し、平成 28 年 1 月 29 日に青梅市(浜中啓一市長)と奥多摩町(河村文夫町長)で 2016 年 3 月ダイヤ改正に関する緊急要望を行った。

(平成 28 年 1 月 29 日)

(3) 共同事業

・ふるさと回帰フェア 2015：平成 27 年 9 月 13 日 東京国際フォーラムにおいて、西多摩広域行政圏の加盟の 4 市 3 町 1 村から観光パンフレットやグッズなど各 50 点を配布し、PR した。また、移住相談者に対しアンケート調査を実施した。(回収率 83.3%)

・スポーツフェスタ：平成 27 年 10 月 24 日 青梅市総合体育館において、ニュースポーツ、障害者スポーツの普及・啓発等を実施した。

・第 25 回体育大会：平成 27 年 10 月 25 日 青梅市、奥多摩町の会場において、バレーボール、テニス、ソフトボール等 14 種目の競技を実施した。

・西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業：西多摩地域の住民と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的とし、平成 14 年 10 月開始の図書館広域利用事業を更に周知するため、図書館バッグを作成し、PR した。(配布枚数：1,000 枚)

(4) 西多摩地域広域行政圏統計資料の作成

「数字で見る西多摩」の電子データの作成

4. 公共交通対策(過疎バス対策事業)

・住民の生活バス路線維持確保のため、赤字路線を運行するバス事業者に対して補助金を支出したが、平成 27 年度は、中学校が統合したため大丹波方面の増便により、総走行距離が増加したことや前年度から再開した車両購入を実施したため、経費単価が増額となった。平成 26 年度と比較して 4,957 千円の増額となった。

平成 27 年度補助金 55,730 千円

5. 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠

・東京都が、市町村が取り組むまちづくりに対して支援し、地域の将来の発展に向けた課題を解決することを目的に、市町村と一体となりまちづくりを進める事業である。

(1) 地域防災力の向上

・概要：土砂災害時及び雪害時における行動計画と住民自らが「見て・使えて・判断できる」奥多摩町土砂災害ハザードマップを作成した。

・事業費：8,812 千円(交付金：4,580 千円)

6. 多摩・島しょわがまち活性化事業

・東京都市長会及び東京都町村会が計画的に実施する多摩・島しょ地域の市町村に対して、「まちの魅力」を通して住民の地域への愛着・誇りを高め、まちの活性化につながる事業を支援するものがある。

(1) 奥多摩町魅力発信事業

・奥多摩町の魅力を町内外に発信するため、子育て定住パンフレットを 20,000 部、観光情報等パンフレットを 41,000 部作成した。

7. 元気なまちづくり推進事業

この事業は、住民がはじめての一步をふみだして、「自分達が主役になり、何かを実行するきっかけ!」「自分たちが活動することにより町を変えていこう!」という想いを後押しする事業と元気なまちづくり委員会が地域の活性化を図るモデル的な事業の2つからなり、町と住民との協働を具現化する取り組みである。

◎平成27年度採用事業一覧

	申請者名	事業名	申請総額	支援金額
1	フレッシュ海沢	健康体力づくり	100 千円	10 千円
2	梅女会	梅女会クリスマスコンサート	90 千円	90 千円
3	氷川保育園・古里保育園	おきたまの子育てはいいぞ!	452 千円	452 千円
4	株式会社ミゲル	奥多摩町公式フリータブロイド紙 「もりのおく」発行プロジェクト	609 千円	557 千円
5	大串 久美子	中学校 食の文化祭	216 千円	113 千円
6	大串 久美子	第4回 奥多摩・食の文化祭 の記録集	204 千円	178 千円
7	大串 久美子	第5回 奥多摩・食の文化祭	177 千円	175 千円
合 計			1,848 千円	1,575 千円

8. コミュニティ施設整備事業

	事業名	内 容	規 模 等
1	常磐生活改善センター排水設備等 接続工事	工事請負費 1,100,131 円	管渠工事、浄化槽撤去工 事他
2	常磐生活改善センター補修工事	工事請負費 2,578,975 円	解体工事・板金工事他
3	丹三郎生活館屋根等雪害補修工事	工事請負費 380,160 円	屋根瓦棒葺き修繕工 外壁・シャッター修繕工
4	海沢生活館排水設備等接続工事	工事請負費 961,200 円	管渠工事、浄化槽撤去工 事他

9. 生活館等改修補助金

	生活館	内 容	補助金額
1	留浦生活館	玄関タイル修繕	125 千円
2	大丹波生活館	集会室修繕 (床部修繕・畳取り替え)	699 千円
3	常磐生活改善センター	トイレ修繕	555 千円
4	登計地区集会所	トイレ修繕	376 千円

10. 第5期奥多摩町長期総合計画（まちづくり住民アンケート調査・中学生アンケート調査）

この調査は、「第5期奥多摩町長期総合計画」の策定に伴い、まちづくりや施策、町政運営等に対する評価・意向を把握するためにまちづくり住民アンケート調査を実施した。また、将来の奥多摩町を担う中学生の生活意識や生活環境等に対する評価・意向を把握するとともに、中学生のまちづくりへの意識を高めることを狙いとした中学生アンケート調査を実施した。

①まちづくり住民アンケート調査

年 月 日	内 容	回収状況
27年 7月 1日 ～27年 7月15日	町内に居住する16歳以上の住民1,500名を対象に郵送による配布・回収 ※住民基本台帳より無作為抽出	配布数：1,500票 有効回収数：468票 有効回収率：31.2%

②まちづくり中学生アンケート調査

年 月 日	内 容	回収状況
27年 7月 1日 ～27年 7月17日	町内の中学校に通う中学生居住する79名を対象に学校での直接配布・回収	配布数：79票 有効回収数：76票 有効回収率：96.2%

11. まち・ひと・しごと創生（地方創生）

(1) 奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」策定

①奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」原案報告

年 月 日	内 容	会 場
28年 2月 9日	奥多摩町総合戦略推進協議会小澤春義会長から河村文夫町長へ報告	奥多摩町役場

②奥多摩町総合戦略推進協議会

名 称	内 容	回 数
奥多摩町総合戦略推進協議会	総合戦略策定について	5回

奥多摩町総合戦略推進協議会委員名簿

	団 体 名 ・ 役 職	氏 名	区 分	備 考
1	社会福祉法人奥多摩町社会福祉協議会会長	小澤春義	関係団体	会長
2	奥多摩町自治会連合会会長	濱野文夫	住 民	副会長
3	青梅商工会議所専務理事	星野勤	産 業 界	
4	農林業等振興事業協議会会長	塩野廣行	〃	
5	株式会社昭和石材工業所 古里鉱業所長 入川工場長	只川彰	〃	
6	東京都森林組合代表理事組合長	木村康雄	〃	
7	一般社団法人奥多摩観光協会会長	原島俊二	〃	
8	東京農業大学 地域環境科学部森林総合科学科 教授	菅原泉	教育機関	
9	奥多摩町教育委員会委員長	木村光恵	〃	
10	青梅信用金庫奥多摩支店支店長	藤本浩	金融機関	
11	西東京農業協同組合古里支店支店長	鈴木守	〃	
12	奥多摩工業株式会社労働組合副組合長	杉山勝彦	労働団体	

③奥多摩町総合戦略策定に係る本部会議

名 称	内 容	回 数
奥多摩町総合戦略策定に係る本部会議 (本部長：河村文夫町長)	総合戦略策定について	2回

④SWOT分析研究会

年 月 日	名 称	内 容
27年 6月30日	第1回SWOT分析研究会	奥多摩町総合戦略策定委員会検討委員会委員による奥多摩町の「まち・ひと・しごと」に係る課題の抽出
27年 7月 1日	第2回SWOT分析研究会	奥多摩町総合戦略策定委員会検討委員会委員による奥多摩町の「まち・ひと・しごと」に係る課題の構造化

⑤住民意向調査

年 月 日	内 容
27年 7月 1日 ～ 7月17日	奥多摩町結婚・出産・子育てについての意識調査 (配布数817票、有効回収数197票、有効回収率24.1%) 奥多摩町まちづくり高校生アンケート調査 (配布数93票、有効回収数34票、有効回収率36.6%)

⑥パブリックコメント

奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」の策定にあたり、広く町民等からの意見を求めるため、平成28年1月6日から1月20日までの間、パブリックコメントを募集した。

⑦議会関係

平成28年3月23日 第1回定例町議会閉会后、議場にて議員全員協議会が開催され、奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」について内容説明を行った。

(2) 奥多摩町総合戦略策定業務委託

委 託 先	内 容	委 託 料
(株)日本コンサルタントグループ	原稿作成及びレイアウト案等の検討 印刷デザインの企画提案 人口ビジョン・総合戦略関係住民アンケート調査報告書 総合戦略書の印刷製本 (本編：200部、概要版：3,000部)	7,452,000円

(3) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

名 称	区 分	内 容
奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」策定事業	基礎交付	奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略「元気づくり計画」の策定
観光情報発信事業	基礎交付	外国人旅行者向け多言語パンフレットやWi-Fiの整備・運用（町内5駅）
住みたい・住み続けたい 幸せ移住促進事業	基礎交付	空家の調査を行い空家の活用を図り、移住したい方の受け入れ環境の整備

少子化対策事業	基礎交付	少子化対策事業の推進
町村の魅力発信事業	上乗せ交付 (タイプI)	観光誘致、定住促進策として、東京都多摩・島しょ地区が協力し、MXテレビで情報発信番組の製作・放映

12. 町制施行60周年事業関係

(1) 記念事業関係

年 月 日	名 称	場 所
27年 4月 1日	奥多摩町イメージキャラクター「わさびー」デビュー	福祉会館
27年 4月 6日	記念切手及び町勢要覧配布事業	町内全戸配布
27年 5月31日	町制施行60周年記念式典	氷川小学校体育館
27年 5月31日 ～ 6月14日	奥多摩60周年振り返り写真・映像展	文化会館
27年10月10日 ～10月11日	60キロウォーク	町内全域
27年10月31日 ～11月 1日	ふれあいまつり・昭和歌謡ショー (三田明、仁支川峰子、渥美二郎)	総合運動公園
27年12月23日	「一戸建住宅がもらえる！お見合いパーティー」ふれあいの場事業	福祉会館
27年11月24日 ～28年3月31日	町民特別宿泊優待(無料)券配布事業	町内宿泊施設

(2) 冠事業関係

年 月 日	名 称	場 所
27年 4月29日	セラピーウォーク	町内
27年 8月 8日	第38回奥多摩納涼花火大会	氷川地区(愛宕山山頂広場)
27年 8月16日	「ふるさと奥多摩」写真コンクール	文化会館
27年10月 1日 ～10月 3日	鍾乳洞サミット	氷川・日原地区
27年10月13日	小学校「芸術・鑑賞教室」	氷川小学校
27年10月15日	中学校「芸術・鑑賞教室」	奥多摩中学校
27年10月18日	山ふる音楽祭	山のふるさと村
27年10月31日 ～11月 1日	ふれあいまつり	総合運動公園
27年11月3日	奥多摩町功労者表彰式	福祉会館
27年 4月10日 ～28年 3月15日	セラピー健康づくり事業	町内・町外

- (3) 町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチーム・ワーキンググループ
プロジェクトチーム等を設置し、記念式典、各種事業等について検討・実施した。

名 称	回 数
町制施行60周年記念事業検討プロジェクトチーム	2回
町制施行60周年記念事業検討ワーキンググループ	1回

1.3. 少子化・若者定住対策関係

(1) 子育て・定住応援総合窓口

相 談 内 容	件 数
1 子ども・子育て支援推進事業等	42件
2 定住応援補助金等	55件
3 定住化対策事業の相談	258件
①町営住宅	52件
②空き家	81件
③分譲地	36件
④いなか暮らし支援住宅	64件
⑤就労に関する相談	25件
4 その他	80件
合 計	435件

(2) 奥多摩に暮らしたい人登録バンク

登 録 者 所 在 地	件 数
1 都外	47件
2 東京都内	111件
①西多摩地域	19件
②多摩地域（西多摩以外の市町村）	54件
③区部	38件
④島しょ	0件
合 計	158件

(3) 「奥多摩に暮らしたい人登録バンク」に登録された方の移住状況

種 別	世帯数	人数（子どもの数）	備 考
町営住宅	4	7人	町営栃久保第2住宅：1世帯 町営栃久保除ヶ野住宅：1世帯 公営日向住宅：1世帯 町営若者住宅（小丹波第一）：1世帯
分譲地	2	2人	川井地内宅地分譲地：2世帯
いなか暮らし支援住宅	1	3人	海沢地内：1世帯
空家バンク	1	2人	海沢地内：1世帯
その他	—	—	
合 計	8	14人	

(4) いなか暮らし支援住宅

町では、過疎化による少子高齢化対策事業の一環として、若者の定住を促進するため、無償で住宅などを譲与する「いなか暮らし支援住宅（海沢）」を整備した。

このいなか暮らし支援住宅は、町外の方や町に居住し借家に住んでいる方が自らの住居として15年間以上継続で定住した場合に、無償で住宅等を譲与する。

- ① 住 所 奥多摩町海沢1019番地2他（JR奥多摩駅から1.6km、約25分）
- ② 規 模 木造2階建て（4DK）1棟・庭付、築30年（S59年／1984年）
土地（宅地）495㎡（149.73坪）、土地（畑）256㎡（80.15坪）
合計：760㎡
建物：木造2階建て（4DK）、ダイニングキッチン、風呂、トイレ付
1階：和室 6畳・6畳・10畳の各部屋 2階：洋室 約12畳
*トイレは合併処理浄化槽
最終使用年：平成23年6月
- ③ 条 件 40歳以下の夫婦若しくは50歳以下で子ども（18歳以下）がいる世帯
- ④ 申込み期間 平成27年4月15日から5月15日
- ⑤ 現地説明会（申し込み制）
平成27年4月28日（午前10時00分から15時00分）
平成27年5月8・9・10日（午前10時00分～12時00分）
- ⑥ 入居者の決定 申し込み多数の場合は、選考基準により決定する。
（子どもの年齢・人数、夫婦の年齢などを考慮）

⑦ 使用料など

固定資産税等相当額（約40,000円／年）を毎年納める。ただし、15年以上定住した場合は、定住祝い金として相当額を交付する。（50万円を限度）

現状での引渡しとなるため、リフォーム等に係る費用は申込者の負担となる。

⑧ 応募状況等（結果）

- ・問い合わせ件数：約110件
- ・仮申込：34世帯
- ・現地説明会（4月28日、5月8・9・10日）：33世帯
- ・本申込み：19世帯

⑨ 最終候補者

- ・結果：5人家族（夫婦、子ども3人（中学生2人、未就学児1人）

○決定：平成27年7月14日

⑩ いなか暮らし支援住宅贈呈式

年 月 日	内 容	対 象 者
27年 5月31日 (入居：27年 7月28日)	第1回いなか暮らし支援住宅（梅沢）	橋本永吾様ご家族 (6人家族)
27年10月13日 (入居：27年 9月25日)	第2回いなか暮らし支援住宅（海沢）	井田孝之様ご家族 (5人家族)

(5) 行政視察対応

年 月 日	団 体 名	参 加 者 数	視 察 内 容
27年 8月26日	千葉県長生郡町村会	市町村長7名 各市町村秘書・総務担当課長7名 事務局3名	若者定住化 子育て支援

27年 9月29日	熊本県阿蘇郡高森町議会	議員10名 事務局3名	若者定住化 子育て支援
27年10月 9日	東京都総務局	総務局長、他2名	若者定住化 子育て支援
27年11月 8日	埼玉県青年地方議員の会	議員10名	若者定住化 子育て支援
27年11月18日	八王子市都市整備部 土地利用計画課	2名	人口減少他
28年 1月20日	北海道樺戸郡月形町議会 新人議員	議員3名	若者定住化 子育て支援

(6) 報道機関取材対応

年 月 日	報 道 機 関 名	内 容
27年 7月22日	雑誌シンラ	子育て・定住関係
27年 7月24日	テレビ朝日 スーパーJチャンネル	いなか暮らし支援住宅
27年 9月20日 27年 9月23日	NHK NHKスペシャル 「私たちのこれから」	いなか暮らし支援住宅
27年 9月24日	文化放送 くにもるジャパン	町営若者住宅
27年10月20日	TBS Nスタ	定住関係
28年 1月21日	NHK 首都圏ニュース	町営若者住宅

(7) その他取材対応 (来庁のみ)

年 月 日	名 称	内 容
27年 7月29日	東京大学 (学生)	過疎対策・地域振興について
27年10月24日	海城中学校 (生徒)	地域振興策について
27年10月26日	中央大学 (学生)	イメージキャラクター (ゆるキャラ) について
27年10月29日	国学院大学 (学生)	地域活性化について

1.4. 各種プロジェクトチーム・ワーキンググループの開催状況

(1) 定住化対策事業等について調査検討を行った。

名 称	回 数
少子化・定住化対策プロジェクトチーム会議・事務局会議	3回
空家等活用対策プロジェクトチーム会議・事務局会議	3回

(2) 国家戦略特別区域による地方創生について調査検討を行った。

名 称	回 数
ドローンプロジェクトチーム会議・事務局会議	3回

(3) 奥多摩大橋ライトアップ事業について調査検討を行った。

名 称	回 数
奥多摩大橋ライトアッププロジェクトチーム会議・事務局会議他	2回

1 5. 過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）

過疎地域自立促進特別措置法第5条の規程に基づき、総合的かつ計画的に過疎地域の自立促進を図ることや住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とし、奥多摩町過疎地域自立促進計画（平成28年度から平成32年度）を策定した。

・議会関係

平成27年12月1日 第1回臨時議会閉会后、議場にて議員全員協議会が開催され、奥多摩町過疎地域自立促進計画について内容説明を行った。また、平成27年12月11日に開会された第4回定例会に「奥多摩町過疎地域自立促進計画（平成28年度から平成32年度）の策定について」を上程し、可決された。

1 6. 奥多摩町旧古里中学校校舎等活用事業

平成27年3月に閉校となった旧古里中学校校舎等の建物と土地を有効に活用し、地域の活性化及び若者の定住化を推進することを目的に「旧古里中学校校舎等活用事業」を実施し活用に向けての優先事業者の決定を行った。

(1) 検討経過

庁内プロジェクトチーム等の開催状況活用について、町の基本方針を策定するため、平成27年4月1日にプロジェクトチーム及びワーキンググループを設置し、分野別のメリット・デメリットを検討した。

(2) プロジェクトチーム等の会議状況

名 称	回 数
奥多摩町旧古里中学校校舎等活用事業プロジェクトチーム会議	5回
奥多摩町旧古里中学校校舎等活用事業ワーキンググループ会議	2回
活用についての職員提案（16事業提案）	1回
奥多摩町旧古里中学校校舎等活用事業選定委員会	2回

(3) 事業者応募

平成28年1月 プロジェクトチームの方針を理事者に報告し、募集要項等を決定した。

① 募集期間

平成28年1月22日～3月1日

② 現地説明会

4日間（1月27日、2月3、10、17日）9事業27人（電話のみ4事業）

③ 公募方法

町広報、町HP、文部科学省HP、防災行政用無線等

(4) 住民意見募集

住民皆さんの意見を反映するため、住民意見募集を行った。

① 募集期間

平成28年1月22日～2月26日

② 住民意見：7件

(複合意見：1件、教育関係：3件、文化関係：1件、福祉関係：1件、産業関係：1件)

(5) 事業者の選定

年 月 日	内 容
28年 3月 1日	町長を委員長とした奥多摩町旧古里中学校校舎等活用事業選定委員会の設置 ※選定委員：町長以下14名
	選定委員会による1次審査(書類審査) 5事業申請：4事業受理(1事業 書類不備)
28年 3月 2日	選定委員会(2次審査及び採点基準(案)について)
28年 3月 4日	2次審査：4事業者によるプレゼンテーション (教育関係：2事業者、産業関係：2事業者) ※町長を除く委員全員による総合評価方式により、最上位者を優先事業者とし、次の者を次点者とし、2事業者を決定した。

17. その他

(1) 奥多摩駅前の使用

JR東日本旅客鉄道株式会社八王子支社との間において青梅線奥多摩駅前広場管理運営協定書を締結し、平成26年4月1日から奥多摩町が奥多摩駅前広場の使用を開始した。主な用途としては、公共交通(バス・タクシー)の待機場所及び公的団体等の活動に使用した。

① バス・タクシー待機場所 通年

② その他公的団体 使用日数 25日

(2) イメージキャラクター「わさびー」

町制施行60周年を記念してデザインを公募し、全国からの公募474点の中から選ばれたイメージキャラクター「わさびー」は、平成27年4月1日に町長から辞令を交付され、各イベント等に積極的に参加し、町のキャッチフレーズ「人 森林(もり) 清流 おくたま魅力発信!」を実現するため、身を粉にして町のPR活動をした。

「わさびー」出演日数

町 内	町 外	合 計
23日	9日	32日

財 政 係

我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善され、緩やかな回復基調が続いているとされ、また、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月26日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」が取りまとめられ、景気の回復とともに社会保障の充実が期待されたが、消費税増税の再延期により予定されていた社会保障の充実策は一部を除き先行きが不透明となり、少子高齢化が進行する当町にとってもその財源確保が懸念される状況である。

町の財政状況については、依然として国・都に財源を依存している割合が高く、厳しい財政環境ではあるが、平成27年度は、町制施行60周年を迎えるとともに、第5期長期総合計画がスタートした節目の年として、限られた財源を重点的、効率的に配分し、行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的に財政運営を行った。平成27年度の予算及び決算状況の詳細については、次ページ以降のとおりであるが、決算統計数値における歳入・歳出の概況については以下のとおりである。

まず、歳入では、町において最も大きな財源となっている都支出金が29億6,568万9千円で、対前年度比9,575万8千円、3.1%の減となり、歳入総額66億4,719万4千円に対して都支出金の占める割合は44.6%であり、引き続き重要な財源となっている。

次に大きな財源となっている地方交付税は、17億3,956万3千円で対前年度比1億3,531万1千円、8.4%の増となり、歳入総額に対する割合は26.2%であった。このうち普通交付税については、15億4,584万3千円で対前年度比9,219万6千円、6.3%の増、特別交付税については、1億9,372万円で対前年度比4,311万5千円、28.6%の増となった。3番目の財源である町税は、7億3,965万8千円で対前年度比2,561万8千円、3.3%の減となり、歳入総額に対する割合は11.1%で、年々減少となる傾向が続いている。以上、これら3つの財源で歳入総額の81.9%を構成していることとなった。

なお、都支出金のうち東京都市町村総合交付金(15億6,004万5千円)が占める割合は52.6%であり、当町にとって大きな財源となっているが、本年度も厳しい状況のなか、町の各種取り組みを東京都にご理解いただき、15億円を超える交付額を得ることができた。この交付金の歳入総額に対する割合は、23.5%であるが、これは地方交付税に匹敵する割合である。

次に、歳出については、総額64億1,523万円となり、対前年度比216万7千円、0.03%の微増となった。性質別では、物件費の決算額が15億8,914万1千円(構成比24.8%)で最も大きく、次いで鳩の巣荘建設事業や若者住宅建設事業等の普通建設事業費が12億2,900万6千円(構成比19.1%)であった。なお、公債費は、対前年度比8.8%の減で債務残高を減らしている。今後、奥多摩処理区下水道整備事業の起債に伴う本格的償還や供用開始後の維持管理費の捻出、少子化・定住化対策事業の更なる推進等、引き続き財源確保が必要である。これからも住民サービスの質を低下させることなく、将来に亘って持続可能な地域社会の実現を図るため、真に必要な事務事業の見極めと予算配分を行い、堅実な財政運営を推進する。

1. 平成27年度一般・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計区分	歳入			歳出						歳入・歳出 差引残額	繰越 財源	実質 収支
	予算額	決算額	比較 %	予算額	前年度 繰越額	計	翌年度 繰越額	決算額	比較 %			
一般会計	6,611,767	6,611,201	100.0	6,569,567	42,200	6,611,767		6,384,077	96.6	227,124		227,124
特別 ・ 企業 会計	都民の森 管理運営事業	74,826	74,838	100.0	74,826		74,826	72,747	97.2	2,091		2,091
	山のふるさと村 管理運営事業	166,002	166,890	100.5	166,002		166,002	164,141	98.9	2,749		2,749
	国民健康保険	915,374	879,863	96.1	915,374		915,374	870,619	95.1	9,244		9,244
	後期高齢者医療	198,203	192,368	97.1	198,203		198,203	189,066	95.4	3,302		3,302
	介護保険	842,908	824,716	97.8	842,908		842,908	798,453	94.7	26,263		26,263
	下水道事業	1,478,000	1,449,836	98.1	1,478,000		1,478,000	1,449,835	98.1	1		1
	病院 事業	収益	502,000	473,390	94.3	502,000		502,000	474,059	94.4	△669	
	資本	10,000	10,000	100.0	30,000		30,000	28,566	95.2	△18,566		△18,566
合計	10,799,080	10,683,102	98.9	10,776,880	42,200	10,819,080	0	10,431,563	96.4	251,539	0	251,539

備考1：表中の前年度繰越額は、繰越明許費である。

2：病院事業会計において、収益的歳入額が収益的歳出額に不足する額669千円は、過年度利益剰余金にて補填。また、資本的歳入額が資本的歳出額に不足する額18,566千円は、過年度損益勘定留保資金にて補填した。

2. 平成27年度一般会計歳入款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予 算 額					調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減 (C)-(A)	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 割 合 (C) (A)	調 定 額 に 対 し 収 入 済 額 の 割 合 (C) (B)	人 口 1 人 当 り 収 入 済 額 (5,378)	1 世 帯 当 り 収 入 済 額 (2,707)
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	計		金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比							
	金 額	構 成 比		金 額(A)	構 成 比											
1. 町 税	742,348	% 11.7	0	742,348	% 11.2	751,903	% 11.3	739,659	% 11.2	6,212	6,032	△ 2,689	% 99.6	% 98.4	円 137,534	円 273,239
2. 地 方 譲 与 税	27,672	0.4	2,022	29,694	0.4	29,694	0.4	29,694	0.4			0	100.0	100.0	5,521	10,969
3. 利 子 割 交 付 金	3,346	0.1	344	3,690	0.1	3,690	0.1	3,690	0.1			0	100.0	100.0	686	1,363
4. 配 当 割 交 付 金	6,803	0.1	△ 2,448	4,355	0.1	4,355	0.1	4,355	0.1			0	100.0	100.0	810	1,609
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,197	0.1	32	4,229	0.1	4,229	0.1	4,229	0.1			0	100.0	100.0	786	1,562
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	131,048	2.1	9,957	141,005	2.1	141,005	2.1	141,005	2.1			0	100.0	100.0	26,219	52,089
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,893	0.2	2,370	13,263	0.2	13,263	0.2	13,263	0.2			0	100.0	100.0	2,466	4,900
8. 地 方 特 例 交 付 金	400	0.0	17	417	0.0	417	0.0	417	0.0			0	100.0	100.0	78	154
9. 地 方 交 付 税	1,470,000	23.3	269,563	1,739,563	26.3	1,739,563	26.3	1,739,563	26.3			0	100.0	100.0	323,459	642,617
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	△ 227	1,773	0.0	1,773	0.0	1,773	0.0			0	100.0	100.0	330	655
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	19,446	0.3	0	19,446	0.3	18,272	0.3	18,272	0.3			△ 1,174	94.0	100.0	3,398	6,750
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	104,657	1.7	△ 3,469	101,188	1.5	108,923	1.6	108,663	1.6		260	7,475	107.4	99.8	20,205	40,141
13. 国 庫 支 出 金	204,031	3.2	△ 25,913	178,118	2.7	198,993	3.0	198,993	3.0			20,875	111.7	100.0	37,001	73,511
14. 都 支 出 金	2,508,032	39.7	92,116	2,600,148	39.3	2,598,425	39.2	2,598,425	39.3			△ 1,723	99.9	100.0	483,158	959,891
15. 財 産 収 入	41,156	0.6	17,181	58,337	0.9	59,322	0.9	59,322	0.9			985	101.7	100.0	11,030	21,914
16. 寄 付 金	1,700	0.0	3,925	5,625	0.1	6,732	0.1	6,732	0.1			1,107	119.7	100.0	1,252	2,487
17. 繰 入 金	343,102	5.4	△ 217,475	125,627	1.9	125,126	1.9	125,126	1.9			△ 501	99.6	100.0	23,266	46,223
18. 繰 越 金	30,000	0.5	166,599	196,599	3.0	196,599	3.0	196,599	3.0			0	100.0	100.0	36,556	72,626
19. 諸 収 入	504,169	8.0	△ 17,959	486,210	7.4	461,635	7.0	461,289	7.0		346	△ 24,921	94.9	99.9	85,773	170,406
20. 町 債	165,000	2.6	△ 4,868	160,132	2.4	160,132	2.4	160,132	2.4			0	100.0	100.0	29,775	59,155
歳 入 合 計	6,320,000	100.0	291,767	6,611,767	100.0	6,624,051	100.0	6,611,201	100.0	6,212	6,638	△ 566	100.0	99.8	1,229,303	2,442,261

3. 平成27年度一般会計歳出款別一覧表

(単位：千円)

区分 款	予 算 額					予算決定後増加額		予 算 現 額		支出済額		翌年度 繰越額 明許 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 率 執行 (B) (A)	人 口 1 人 当 り 支 出 済 額 人 (5,378)	1 世 帯 当 り 支 出 済 額 世 帯 (2,707)
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	計		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比					
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比											
1. 議 会 費	102,114	% 1.6	△ 6	102,108	% 1.6			102,108	% 1.5	101,548	% 1.6		560	% 99.5	円 18,882	円 37,513
2. 総 務 費	882,223	14.0	210,363	1,092,586	16.6	30,000	189	1,122,775	17.0	1,092,947	17.1		29,828	97.3	203,226	403,748
3. 民 生 費	1,076,859	17.0	50,273	1,127,132	17.1		156	1,127,288	17.1	1,063,485	16.7		63,803	94.3	197,747	392,865
4. 衛 生 費	608,698	9.7	141,977	622,895	9.5			622,895	9.4	601,749	9.4		21,146	96.6	111,891	222,294
6. 農 林 水 産 業 費	856,639	13.6	△ 37,720	818,919	12.5			818,919	12.4	779,548	12.2		39,371	95.2	144,951	287,975
7. 商 工 費	520,179	8.2	36,916	557,095	8.5	12,200		569,295	8.6	545,887	8.6		23,408	95.9	101,504	201,658
8. 土 木 費	1,220,667	19.3	24,624	1,245,291	19.0		2,508	1,247,799	19.0	1,227,286	19.2		20,513	98.4	228,205	453,375
9. 消 防 費	248,327	3.9	△ 27,892	220,435	3.3			220,435	3.3	219,020	3.4		1,415	99.4	40,725	80,909
10. 教 育 費	537,449	8.5	△ 19,643	517,806	7.9			517,806	7.8	499,854	7.8		17,952	96.5	92,944	184,652
11. 災 害 復 旧 費	464	0.0	0	464	0.0			464	0.0	0	0.0		464	0.0	0	0
12. 公 債 費	253,920	4.0	△ 1,019	252,901	3.8			252,901	3.8	252,675	4.0		226	99.9	46,983	93,341
13. 諸 支 出 金	12	0.0	66	78	0.0			78	0.0	78	0.0		0	100.0	15	29
14. 予 備 費	12,449	0.2	△ 592	11,857	0.2		△ 2,853	9,004	0.1	0	0.0		9,004	0.0	0	0
歳 出 合 計	6,320,000	100.0	249,567	6,569,567	100.0	42,200	0	6,611,767	100.0	6,384,077	100.0		227,690	96.6	1,187,073	2,358,359

4. 平成27年度普通会計歳入歳出性質別分析表 (決算統計数値)
 《歳入》

(単位：千円)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度比較		
1. 町 税	739,658	11.1%	765,276	11.6%	△25,618	△3.3	
2. 地方譲与税	29,694	0.4	28,405	0.4	1,289	4.5	
3. 利子割交付金	3,690	0.1	4,478	0.1	△788	△17.6	
4. 配当割交付金	4,355	0.1	5,581	0.1	△1,226	△22.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,229	0.1	4,654	0.1	△425	△9.1	
6. 地方消費税交付金	141,005	2.1	80,526	1.2	60,479	75.1	
7. 自動車取得税交付金	13,263	0.2	9,409	0.1	3,854	41.0	
8. 地方特例金交付金	417	0.0	400	0.0	17	4.3	
9. 地方交付税	1,739,563	26.2	1,604,252	24.2	135,311	8.4	
内 訳	普通交付税	1,545,843	23.3	1,453,647	22.0	92,196	6.3
	特別交付税	193,720	2.9	150,605	2.2	43,115	28.6
10. 交通安全対策特別交付金	1,773	0.0	1,741	0.0	32	1.8	
11. 分担金及び負担金	18,272	0.3	17,278	0.3	994	5.8	
12. 使用料	107,473	1.6	107,237	1.6	236	0.2	
13. 手数料	25,611	0.4	22,113	0.3	3,498	15.8	
14. 国庫支出金	238,609	3.6	129,822	2.0	108,787	83.8	
15. 都支出金	2,965,689	44.6	3,061,447	46.3	△95,758	△3.1	
16. 財産収入	59,321	0.9	52,375	0.8	6,946	13.3	
17. 寄付金	6,732	0.1	3,747	0.1	2,985	79.7	
18. 繰入金	125,126	1.9	339,772	5.1	△214,646	△63.2	
19. 繰越金	201,981	3.0	150,366	2.3	51,615	34.2	
20. 諸収入	60,601	0.9	60,991	0.9	△390	△0.6	
21. 町債	160,132	2.4	165,174	2.5	△5,042	△3.1	
歳入合計	6,647,194	100.0	6,615,044	100.0	32,150	0.5	

《歳出》

(単位：千円)

区 分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度比較		
1. 人件費	851,675	13.3%	821,602	12.8%	30,073	3.7%	
	職員給	501,323	7.8	495,153	7.7	6,170	1.2
2. 物件費	1,589,141	24.8	1,545,813	24.1	43,328	2.8	
3. 維持補修費	51,237	0.8	38,554	0.6	12,683	32.9	
4. 扶助費	398,631	6.2	359,280	5.6	39,351	11.0	
5. 補助費等	922,658	14.4	839,082	13.1	83,576	10.0	
6. 普通建設事業費	1,229,006	19.1	1,486,257	23.2	△257,251	△17.3	
内訳	補助事業費	58,240	0.9	0	0.0	58,240	皆増
	単独事業費	1,170,766	18.2	1,486,257	23.2	△315,491	△21.2
	その他	—		—		—	
7. 災害復旧事業費	0	0.0	72,007	1.1	△72,007	皆減	
8. 公債費	244,505	3.8	268,104	4.2	△23,599	△8.8	
内訳	元利償還金	244,472	3.8	268,072	4.2	△23,600	△8.8
	一時借入金 利	33	0.0	32	0.0	0	0.0
9. 積立金	342,839	5.3	175,982	2.7	166,857	94.8	
10. 投資及び 投出資金	10,000	0.2	7,000	0.1	3,000	42.9	
11. 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12. 繰入金	775,538	12.1	799,382	12.5	△23,844	△3.0	
歳出合計	6,415,230	100.0	6,413,063	100.0	2,167	0.0	

※ 決算統計（地方財政状況調査）

全国の地方公共団体が、国からの統一した基準に基づいて、一斉に行う調査。従って「3. 平成27年度一般会計歳出款別一覧表」までの「一般会計単純合計」と比べ科目間の移動を行っている。

また、この調査では、決算統計上、普通会計（①一般会計 ②都民の森会計 ③山のふるさと村会計）の純計決算額（①と②、③を単純に合算したものから相互に重複する部分を除いた決算額）により算出することとされている。このため、②と③の運営に用いられる都委託金が①の会計を通じて繰入されるため、この重複する繰入金を控除した後の合計額が、決算統計上の決算額となっている。

5. 地方債の状況

(1) 平成27年度 地方債借入状況（一般会計）

(単位：千円)

区分 構成比(%)	事業名	同意 年月日	借入日	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	借入金 資金
臨時財政対策債 (計 160,132) (100%)	臨時財政対策債	27.9.30	28.3.25	160,132	0.10	20年 (3年)	財政融 資資金
借入額合計				160,132			

○臨時財政対策債は、国の通達により、全団体利率見直し（10年毎）となる。

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事業名	前年度末現在高	平成27年度中 発行額	平成27年度中 元金償還額	平成27年度末 現在高
一般単独事業債	6,489	0	6,489	0
義務教育施設整備事業債	5,457	0	5,457	0
辺地対策事業債	13,978	0	8,297	5,681
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0
過疎対策事業債	117,213	0	39,641	77,572
減税補てん債	48,729	0	7,361	41,368
臨時財政対策債	2,093,039	160,132	122,750	2,130,421
臨時税収補てん債	9,480	0	3,630	5,850
都貸付金（振興基金）	254,594	0	33,682	220,912
合計	2,548,979	160,132	227,307	2,481,804

6. 主要な財政分析指標の推移

年度	公債費 負担比率	財政力指数 (単年度)	経常収支 比率	実質収支比率	標準財政規模
23	11.8	0.381 (0.362)	79.4	5.6	2,493,092
24	10.7	0.361 (0.349)	78.0	4.4	2,528,020
25	8.6	0.347 (0.330)	75.8	6.0	2,520,882
26	8.2	0.334 (0.322)	75.3	8.0	2,502,491
27	7.2	0.323 (0.317)	74.0	8.9	2,613,327

7. 財政指標の状況（平成26年度確定数値・いずれも基準以下となっている。）

<健全化判断比率>

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質 赤字の比率	全ての会計の実質赤 字の比率	公債費及び公債費 に準じた経費の比 重を示す比率	地方債残高のほか一 般会計等が将来負担 すべき実質的な負担 を捉えた比率
奥多摩町	—	—	6.3	4.1
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については、赤字額がないため「—」で表示する。

<公営企業ごとの資金不足比率>

(単位：%)

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0

※資金不足がないため、「—」で表示する。

以上の両比率は、平成26年度の確定数値を示しており、平成27年度は報告書作成時点で算出されないため、翌年度の報告となる。

8. 地方交付税

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度比較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額	2,423,667	2,308,636	115,031	5.0
	臨時財政対策債 振替相当額	160,132	165,174	△ 5,042	△ 3.1
	錯誤措置額	0	0	0	—
	計 (臨時財政対策債 振替(控除)後)	2,263,535	2,143,462	120,073	5.6
	基準財政収入額	717,692	689,949	27,743	4.0
	錯誤措置額	0	△134	134	—
	計	717,692	689,815	27,877	4.0
	交付基準額	1,545,843	1,453,647	92,196	6.3
	調整額	0	0	0	—
	交付額	1,545,843	1,453,647	92,196	6.3
特別交付税	193,720	150,605	43,115	28.6	

※錯誤措置額については、隔年実施の交付税検査結果によるため、伸び率については措置の有無により、皆増あるいは皆減としている。

(2) 基準財政需要額

(単位：千円)

経 費 の 種 類		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前 年 度 比 較	増減率 (%)	
個 別 算 定 経 費	消 防 費	151,917	150,573	1,344	0.9	
	土 木 費	道路橋梁費(面積)	28,112	28,365	△ 253	△ 0.9
		道路橋梁費(延長)	36,100	36,288	△ 188	△ 0.5
	費	公 園 費	3,222	3,125	97	3.1
		下 水 道 費	87,799	81,794	6,005	7.3
		そ の 他 の 土 木 費	16,708	16,090	618	3.8
	教 育 費	小 学 校 費	36,814	37,850	△ 1,036	△ 2.7
		中 学 校 費	32,851	32,828	23	0.1
		そ の 他 の 教 育 費	71,634	72,481	△ 847	△ 1.2
	厚 生 費	社 会 福 祉 費	101,373	120,950	△ 19,577	△ 16.2
		保 健 衛 生 費	212,652	214,992	△ 2,340	△ 1.1
		高 齢 者 保 健 福 祉 費	355,745	354,816	929	0.3
		清 掃 費	39,936	35,557	4,379	12.3
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	11,224	11,336	△ 112	△ 1.0
		林 野 水 産 行 政 費	56,250	57,150	△ 900	△ 1.6
		商 工 行 政 費	18,361	18,451	△ 90	△ 0.5
	総 務 費	徴 税 費	33,505	33,661	△ 156	△ 0.5
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	17,772	19,087	△ 1,315	△ 6.9
		地 域 振 興 費	109,548	113,471	△ 3,923	△ 3.5
	地域経済・雇用対策費	74,172	90,309	△ 16,137	△ 17.9	
地域の元気創造事業費	45,163	41,770	3,393	8.1		
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	149,542	0	149,542	皆増		
小 計	1,690,400	1,570,944	119,456	7.6		

(単位：千円)

経費の種類		平成27年度	平成26年度	前年度比較	増減率(%)
公債費	辺地対策事業債償還費	8,680	10,670	△ 1,990	△ 18.7
	財源対策債償還費	4,304	4,252	52	1.2
	減税補てん債償還費	7,862	23,813	△ 15,951	△ 67.0
	臨時税収補てん債償還費	3,766	3,766	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	151,199	141,058	10,141	7.2
	過疎対策事業債償還費	102,015	100,031	1,984	2.0
	小計	277,826	283,590	△ 5,764	△ 2.0
包括算定経費	包括算定経費・人口	313,638	311,009	2,629	0.8
	包括算定経費・面積	141,803	143,093	△ 1,290	△ 0.9
	小計	455,441	454,102	1,339	0.3
振替前需要額 計		2,423,667	2,308,636	115,031	5.0
臨時財政対策債振替相当額		160,132	165,174	△ 5,042	△ 3.1
合計		2,263,535	2,143,462	120,073	5.6

※合計については、臨時財政対策債振替（控除）後の額としている。

(3) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前 年 度 比 較	増減率 (%)	
市 町 村 民 税	均等割	個人分	6,669	6,890	△ 221	△ 3.2
		法人分	11,672	11,319	353	3.1
		所得割	175,680	182,841	△ 7161	△ 3.9
		法人税割	7,889	4,232	3,657	86.4
固定資産税		土地	65,927	67,376	△ 1,449	△ 2.2
		家屋	60,240	63,290	△ 3,050	△ 4.8
		償却資産	100,914	104,531	△ 3,617	△ 3.5
軽自動車税		8,741	8,729	12	0.1	
市町村たばこ税		16,721	17,953	△ 1,232	△ 6.9	
鉱産税		3,560	3,429	131	3.8	
利子割交付金		3,514	3,771	△ 257	△ 6.8	
配当割交付金		2,306	2,435	△ 129	△ 5.3	
株式等譲渡所得割交付金		1,606	341	1,265	371.0	
地方消費税交付金		106,388	65,444	40,944	62.6	
市町村交付金		105,118	109,104	△ 3,986	△ 3.7	
自動車取得税交付金		9,392	6,284	3,108	49.5	
地方揮発油譲与税		8,752	8,873	△ 121	△ 1.4	
自動車重量譲与税		20,238	20,728	△ 490	△ 2.4	
交通安全対策特別交付金		2,051	2,078	△ 27	△ 1.3	
児童手当及び子ども手当 特例交付金		—	—	—	—	
東日本大震災に係る 特別加算額		1	1	0	0.0	
住宅借入金等 減収補てん特例交付金		313	300	13	4.3	
自動車取得税交付金 減収補てん特例交付金		—	—	—	—	
合 計		717,692	689,949	27,743	4.0	

9. 基金の状況

(1) 財政調整基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基 金 額	815,910,000 円	117,951,000 円	933,861,000 円

(2) 減債基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
基 金 額	1,205,488,000 円	61,805,000 円	1,267,293,000 円

(3) 特定目的基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
公共施設整備基金	721,908,000 円	29,779,000 円	751,687,000 円
社会福祉基金	36,784,000	1,107,000	37,891,000
教育文化振興基金	26,738,000	1,173,000	27,911,000
観光施設等整備基金	345,656,000	△88,976,000	256,680,000
庁舎建設基金	0	100,000,000	100,000,000
計	1,131,086,000	43,083,000	1,174,169,000

(4) 定住促進基金の運用状況

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
土 地 等	14,345,239 円	△13,121,073 円	1,224,166 円
現 金	50,666,761	13,199,073	63,865,834
計	65,012,000	78,000	65,090,000

(5) 定額運用基金

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
国民健康保険高額医療費貸付基金	5,000,000 円	— 円	5,000,000 円
小口事業資金融資基金	20,000,000	—	20,000,000

10. 出資による権利

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
東京都森林組合出資金	24,000,000 円	— 円	24,000,000 円
東京都農業信用基金協会出資金	1,100,000	—	1,100,000
(公財)東京都農林水産 振興財団出捐金	26,685,000	—	26,685,000
(公財)東京都しごと財団出捐金	1,500,000	—	1,500,000
奥多摩総合開発株式会社出資金	180,600,000	—	180,600,000
病院事業会計出資金	511,938,000	10,000,000	521,938,000
(一財)都市農山漁村交流 活性化機構出捐金	500,000	—	500,000
奥多摩町社会福祉協議会 福祉基金出資金	15,000,000	—	15,000,000
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	300,000	—	300,000
地方公共団体金融機構出資金	500,000	—	500,000
一般財団法人 おくたま地域振興財団出捐金	50,000,000	—	50,000,000
一般財団法人 小河内振興財団出捐金	35,000,000	—	35,000,000
計	847,123,000	10,000,000	857,123,000

11. 債権

区 分	前年度末現在額	本年度増減額	本年度末現在額
災害援護貸付金	14,272,500 円	△1,578,000 円	12,694,500 円
計	14,272,500	△1,578,000	12,694,500

12. 東京都市町村総合交付金

東京都市町村総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図ることを目的として交付されるもので、今年度は総額で1,560,045千円（対前年度比39,987千円・2.5%の減）が交付されました。

・過去5か年の東京都市町村総合交付金の交付状況について

(単位:千円)

項目 年度	財政状況割等	まちづくり振興割	地域特選事業枠	計
23	1,067,339 (16,906 / 1.6)	530,000 (90,000 / 20.5)	8,120 (3,340 / 69.9)	1,605,459 (110,246 / 7.4)
24	1,032,847 (△34,492 / △3.2)	540,300 (10,300 / 1.9)	2,940 (△5,180 / △63.8)	1,576,087 (△29,372 / △1.8)
25	1,125,871 (93,024 / 9.0)	438,700 (△101,600 / △18.8)	5,000 (2,060 / 70.1)	1,569,571 (△6,516 / △0.4)
26	979,332 (△146,539 / △13.0)	620,000 (181,300 / 41.3)	700 (△4,300 / △86.0)	1,600,032 (30,461 / 1.9)
27	1,030,265 (50,933 / 5.2)	525,200 (△94,800 / △15.3)	4,580 (3,880 / 554.3)	1,560,045 (△39,987 / △2.5)

※ () 内の数値については、対前年度比の増減金額 (千円) 及び増減率 (%) です。

13. ふるさと納税

・ふるさと納税の受付状況について

年度	件数	金額	内訳
平成25年度	22件	155,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄附 3件 15,000円 ・森林保全・活用寄附 7件 35,000円 ・上記以外、一般寄付 12件 105,000円
平成26年度	44件	397,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄附 10件 50,000円 ・森林保全・活用寄附 8件 70,000円 ・上記以外、一般寄付 26件 277,000円
平成27年度	39件	430,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー寄附 8件 45,000円 ・森林保全・活用寄附 8件 75,000円 ・上記以外、一般寄付 23件 310,000円

契 約 管 財 係

平成27年度の道路や建物などの工事請負契約（30万円以上）の状況は、契約件数が166件（前年比18件の増）、契約金額が1,935,795千円（前年比612,754千円の増）であった。

その他道路測量・設計等の委託契約（30万円以上）の状況は、契約件数が72件（前年比6件の減）、契約金額が246,293千円（前年比15,491千円の減）であった。

森林再生事業（間伐作業等）委託契約（30万円以上）については、契約件数が32件（前年比5件の減）、契約金額が208,456千円（前年比12,529千円の増）であった。

また、花粉症対策事業（枝打ち作業等）委託契約は、39件（前年比15件の増）、179,786千円（前年比36,573千円の増）であった。

物品等（30万円以上、修繕、印刷製本を含む）については、契約件数が77件（前年比10件の増）、契約金額が60,659千円（前年比91,727千円の減）であった。

なお、工事請負契約（30万円以上）166件のうち33件を指名競争入札により行なったが、入札における起工額に対する落札価格の比率は平均で98.96%であった。

町有財産の主な取得としては、山林、宅地等の寄附の他、定住対策に活用できる建物の寄附をいただきました。また、行政財産としてシルバー人材センター活動拠点（作業所）、災害対策用職員住宅2棟が建設されました。

99カ年の地上権抹消登記事務については、訴訟などを引き続き行いました。

1. 町有財産

（単位：㎡）

区 分		土 地 (面 積)	建 物		
			木 造	非 木 造	計
土地及び建物		10,749,455	18,777	45,911	64,688
内 訳	行政財産	252,914	14,299	38,666	52,965
	普通財産	10,496,541	4,478	7,245	11,723

・27年度中に取得した主な財産について 土 地（普通財産）

契約等年月日	所 在 地	地積 (㎡)	地 目	評 価 額 (円)
H27. 11. 18	氷川1683番 他	5,610.56	山林、宅地、原野	116,268
H27. 12. 17	留浦617番2 他	526.67	宅地	4,167,538
H28. 2. 25	留浦619番5 他	637.63	宅地	4,451,931
H28. 3. 8	日原836番1 他	392.10	宅地、畑	2,183,253
H28. 3. 10	丹三郎41番2 他	605.73	宅地	11,448,297

家屋（普通財産）

契約等年月日	物件の所在地	面積（㎡）	構造	評価額（円）	備考
H27.9.7	氷川 197 番 4	93.73	木造 2 階建	1,161,420	居宅兼店舗
H28.2.25	留浦 620 番 9	171.91	木造平屋建	530,390	居宅、物置
H28.3.10	丹三郎 41 番 2	611.34	軽量鉄骨・鉄骨 他 2 階建	7,754,140	工場・作業所他

建 物（行政財産）

契約等年月日	物件の所在地	面積（㎡）	構造	建築価格（円）	備考
H28.2.19	氷川 954 番 11	62.83	木造 1 階建	11,772,000	シルバー人材センター 一活動拠点（作業所）
H28.3.18	氷川 718 番 5	59.3	木造 2 階建	15,000,000	災害対策用職員住宅
H28.3.18	氷川 718 番 9	109.08	木造 2 階建	26,264,000	災害対策用職員住宅

財産価格審議会開催状況

- ・平成 27 年 5 月 8 日 5 案件、6 月 22 日 2 案件、9 月 17 日 2 案件、12 月 10 日 3 案件、
平成 28 年 1 月 8 日 2 案件、2 月 8 日 1 案件、3 月 23 日 1 案件、3 月 28 日 2 案件

2. 指名業者選定委員会開催状況 ※3月分については、通年業務委託を含む（107件）

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
回数	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	14
提出件数	6	11	27	10	13	19	13	9	14	14	6	126	268

3. 入札参加資格審査件数（東京電子自治体共同運営電子調達サービス）（工事）

審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4
変更、継続	7	3	9	4	3	2	10	12	6	10	5	8	79
合計	7	5	9	4	3	2	10	13	6	10	6	8	83

（物品）

審査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規	2	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	8
変更、継続	4	9	5	7	9	9	14	14	6	7	11	9	104
合計	6	10	6	7	9	10	15	15	7	7	11	9	112

4. 契約

(単位：千円)

契約種別	総数		内 容			
	件数	金額 (消費税等含)	指名競争入札		随意契約	
			件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
工 事 (30万円以上)	166	1,935,795	33	1,495,194	135	440,601
測量設計委託 (30万円以上)	27	62,531	11	40,526	16	22,005
その他の委託 (30万円以上)	45	183,762	7	24,386	38	159,376
森林再生委託 (30万円以上)	32	208,456	0	0	32	208,456
花粉症対策委託 (30万円以上)	39	179,786	0	0	39	179,786
物品(修繕・印刷製本含む) (30万円以上)	77	60,659	4	6,802	73	53,857
合 計	386	2,630,989	55	1,566,908	333	1,064,081

(1) 工事契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

種類	契約の方法	計		指名競争入札		随意契約	
		件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)	件数	金額 (消費税等含)
土 木		77	541,039	17	420,993	60	120,046
建 築		10	324,733	6	310,505	4	14,228
下 水 道		49	1,025,390	7	755,314	42	270,076
そ の 他		30	44,633	3	8,382	27	36,251
合 計		166	1,935,795	33	1,495,194	135	440,601

(2) 物品・修繕・印刷製本契約の内訳 (30万円以上)

(単位：千円)

品 名	件 数	金 額 (消費税等含)
備 品	19	20,421
消 耗 品	4	2,198
そ の 他	1	2,678
修 繕	46	28,128
印 刷 製 本	7	7,234
合 計	77	60,659

5. 主要備品購入

(単位：円)

契約年月日	品名	数量	金額(消費税等含)	主管課
H27. 8. 3	奥多摩中学校タブレット端末購入	105 台	5,985,576	教育課
H27. 8. 13	奥多摩中学校タブレット端末保管庫購入	4 台	1,326,240	教育課
H27. 10. 16	小型動力ポンプ購入	1 式	1,620,000	総務課
H27. 10. 16	窓口カウンター備品購入	1 式	1,639,440	住民課
H27. 11. 9	地域備蓄用食料購入	1 式	2,678,400	総務課
H27. 11. 18	消防団活動服購入	100 着	1,684,800	総務課
H28. 1. 12	マイナンバー対応プリンター購入	2 台	1,812,240	住民課

6. 月別工事請負・委託契約状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工 事	指名競争	0	5	4	1	5	2	4
	随 契	11	11	6	4	4	13	9
	計	11	16	10	5	9	15	13
委 託	指名競争	0	2	3	3	1	0	3
	随 契	4	3	11	3	2	4	6
	計	4	5	14	6	3	4	9
合 計		15	21	24	11	12	19	22
		11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
工 事	指名競争	6	2	1	2	1	33	
	随 契	12	13	7	15	28	133	
	計	18	15	8	17	29	166	
委 託	指名競争	0	4	1	1	0	18	
	随 契	6	4	6	2	3	54	
	計	6	8	7	3	3	72	
合 計		24	23	15	20	32	238	

7. 指定管理者導入状況

平成27年度は指定管理者については異動等は無く、指定管理者選定委員会は開催せず。

8. 行政財産使用料審査会

平成28年3月4日開催

- 議題：①峰谷川溪流釣場・ジギスカンハウス使用料について
②峰谷養魚池使用料について

9. 99カ年地上権状況

平成27年度は、引き続き下記の作業を行った。なお、平成28年3月末までに抹消登記が完了した筆は、全54筆中、14筆となっている。

平成28年3月末現在

項 目	件 数 等
戸籍追跡調査	719 件
戸籍の交付依頼をした区市町村	延べ398 団体
地上権抹消登記	16 件
相続登記	146 件
承諾書の作成・発送	307 通
承諾書補正対応等	7 件
不在者等現況調査	27 件
訴状作成	117 件
裁判件数	117 件
訴状の取下げをした件数	17 件
裁判所出廷数	64 回
裁判開廷件数	121 件
被告延べ人数	760 人
判決済件数	91 件
判決済の被告の人数	721 人

總 務 課

庶 務 係
秘書広報係
電子計算係
交通防災係

庶 務 係

平成27年度は組織改革として、文書情報係を廃止し庶務係と統合した。

町の行政改革の取り組みの中で、「第4次奥多摩町行政改革大綱及び実施計画」に基づき、定員管理の見直し計画として、課・係の統廃合、事務のフラット化の推進、各種団体等への職員派遣を行うなど適正な定員管理に努めている。

平成27年4月1日現在の実職員数は、平成26年4月1日現在の126名から、平成26年度中に、勸奨退職者1名、普通退職者3名及び派遣終了（医師）1名、計5名の退職者があり、採用については平成27年4月1日付で一般職5名、派遣医師1名の計6名を採用し、127名となった。

公益法人等への職員派遣については、法律及び町の派遣条例に基づきグリーンウッドに1名、社会福祉協議会に1名、小河内振興財団に1名、おくたま地域振興財団に1名、奥多摩観光協会に1名、計5名の派遣を行った。

人件費関係については、当町の給与改定の基本となる東京都人事委員会勧告が給料月額（480円、0.12%）、特別給は年間支給月数を0.10月分（4.20月→4.30月）公民較差の引き上げとなったことから、当町でも改定を実施した。

人事考課制度については導入後4年が経過し、4月の目標成果申告、管理職との面接、10月の中間報告、自己採点、管理職との面接、3月の最終報告、自己採点など、年間を通した人事評価制度の流れが職員にも浸透してきた。今後とも、制度の適正な運用について継続的に職員組合と協議を行い、組織の目標を達成できるような人材の育成、職場の活性化を図るために制度の検証を行っていききたい。

災害対策用職員住宅管理費については、町は、少子高齢化の進行に伴い、少子化・定住化対策を町の最重要課題として長期総合計画に位置付け、空家等の土地・建物等を町が購入し、多くの若者世帯に定住してもらい人口増加を図るための事業を推進している。このため、町外居住者を採用した場合や、既に町外に居住している職員に定住してもらうため、川井の購入物件及び、棚沢の寄付物件を災害対策用職員住宅として整備し、また、長畑に2棟3戸を新たに建設した。

選挙管理委員会については、奥多摩町議会議員選挙を11月15日に執行し、投票率については、74.93%で前回選挙時の77.80%を2.87%下回る結果となった。

自治会関係については、自治委員会議を年4回開催したが、町と住民とが協働したまちづくりをさらに推進していくため、自治会と協力しながら住民参加の行政、住民の自治意識の向上を図っていききたい。

文書関係では例規執務サポートシステムにより、条例、規則等の検索・閲覧に加え、制定・改正作業等がシステム上で行えるよう事務の効率化を図った。

情報公開について、今年度は6件で、起債に関する事などであった。近隣の自治体では多種多様な内容で請求がされていることから、請求があった場合は、迅速な対応と制度の確実な運用に努めたい。

1. 一般職の課別職員構成表

特別職を除く（単位：人）

職名 課名	27.4.1 現 在 総 数	内 容								性 別	
		院長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	技 師	技 能 労 務	男	女
企画財政課	8		2	2	1	1	2			7	1
総 務 課	10		1	1	3	2	3			9	1
住 民 課	14		1	1	4	2	5		1	9	5
福祉保健課	(2)		(1)				(1)			(1)	(1)
	20		2		4	8	4	2		10	10
観光産業課	(3)		(1)		(2)					(3)	
	16		2	3	5	2	2	1	1	16	0
地域整備課	14		1	1	3	4	3	2		14	0
会 計 室	2		1			1				1	1
議会事務局	2		1			1				2	0
教 育 課	14		1	3	2	2	2	1	3	9	5
奥多摩病院	27	1	2		1	6		17		11	16
計	(5)		(2)		(2)		(1)			(4)	(1)
	127	1	14	11	23	29	21	23	5	88	39

() 内は派遣職員数で内数

(平成27年4月1日現在)

※ 27年度中の採用者 男 5名 女 1名 計 6名
 27年度中の退職者 男 5名 女 2名 計 7名

2. 研修等

市町村職員研修（東京都市町村職員研修所）

研修科目		受講者数	研修科目	日数	受講者数	
必須研修	新任	I 期	5	実務研修（固定資産税科・初級 土地）	2	1
		II 期	5	〃（固定資産税科・初級 家屋）	2	1
	現任	1 部	1 1	〃（固定資産税科・初級 償却）	2	1
		2 部	2	〃（固定資産税科・中級 土地）	2	1
		3 部	4	〃（固定資産税科・中級 家屋）	2	1
		フォロー	1	〃（固定資産税科・中級 償却）	1	1
	係長	新任1	2	〃（住民税科・初級 個人住民税）	2	1
		新任2	2	〃（住民税科・初級 法人住民税）	2	1
		現任	1	〃（住民税科・中級 個人住民税）	2	1
	課長	新任1	1	〃（住民税科・中級 法人住民税）	1	1
		新任2	1	〃（徴収科・中級）	2	1
		現任		〃（子育て支援科）	1	1
	選択研修			〃（建築工事科）	2	1
				〃（財政科）	2	1
				〃（下水道科）	1	1
			〃（契約科）	2	1	
			〃（廃棄物対策科）	2	1	
			〃（例規作成実務科）	2	1	
			専門職研修（技術職研修・工事監理）	3	1	
			〃（栄養士研修）	1	1	
			法務研修（地方自治法）	3	1	
			〃（地方公務員法）	6	2	
			〃（行政法 I）	3	1	
			自治体経営研修（地方財政）	3	1	
			情報処理研修（システム調達導入初級）	2	1	
			〃（表計算ソフト初級）	1	1	
			〃（実践レイアウトテクニック編）	2	1	
			〃（CADソフト初級）	2	1	
			能力開発研修（ロジカルトレーニング）	2	1	
			〃（CSクレーム対応）	2	1	
			〃（アサーティブコミュニケーション）	1	1	
			〃（管理職メディアトレーニング）	1	1	
			〃（係長コーチング）	2	1	
			特別研修（人権啓発研修・同和）	1	1	
			〃（人権啓発研修・子どもの人権）	1	1	
		〃（メンタルヘルス研修）	4	4		
		〃（講演会）	3	3		
		スポット研修（空き家対策を考える）他 ※職員の自己啓発等の支援を図るため、講演会等、時宜にかなった研修	7	7		

3. 庁舎管理費、災害対策用職員住宅管理費

(1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託)

(単位:円)

工 事 件 名 等	事 業 概 要	請 負 業 者
		事 業 費
災害対策用職員住宅(長畑第2)建設工事	建築工事(木造2棟3戸)、電気設備工事、機械設備工事一式	(有)長田工務店 41,364,000
災害対策用職員住宅(長畑第2)附帯工事	屋根工事、フェンス撤去工、舗装工一式	(有)長田工務店 1,222,560
災害対策用職員住宅(長畑第2)実施設計委託	木造3棟(5戸)設計委託	(株)武藤一級建築士設計事務所 3,024,000
災害対策用職員住宅(長畑第2)建設工事監理業務委託	建築工事(木造2棟3戸)、電気設備工事、機械設備工事監理業務一式	(株)武藤一級建築士設計事務所 1,692,900
災害対策用職員住宅(川井)改修修繕	畳表替え、ハウスクリーニング、建具補修、クロス補修他	清水工務店 559,440

4. 職員健康管理

(1) 職員の健康診断

実 施 日	検 査 項 目	受診者数	異常者数
平成27年10月 13日・14日・19日	胸部X線、血圧、血液、検尿、 内診、聴力	88人	69人
人間ドック等利用者：1泊人間ドック2人、日帰り人間ドック36人、脳ドック26人			

(2) 共済組合契約宿泊施設等利用者

契約宿泊施設 50件 パッケージ旅行利用助成 14件

(3) 各種大会(出場大会のみ)

第56回市町村職員共済組合野球大会(4月18日立川市多摩川緑地野球場) 13人
(5月9日立川市多摩川緑地野球場) 13人

5. 選 挙

(1) 選挙管理委員会等開催状況

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
5月7日	西郡町村選管連合会 委員長・書記長会議	日の出町
5月21日	西郡町村選管連合会 定期総会	日の出町
6月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
7月10日	選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
9月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録 裁判員候補予定者・検察審査員候補者選定 町議会議員選挙 執行計画他	奥多摩町
9月29日	町議会議員選挙 ～ 立候補予定者説明会	奥多摩町

開催年月日	議 事 等 内 容	備 考
10月6日	町議会議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
10月6日	町議会議員選挙 ～ 関係機関との打ち合わせ	奥多摩町
10月8日	西郡町村選管連合会 委員長・書記長会議	檜原村
11月2日	町議会議員選挙 ～ 立候補届出等書類事前審査	奥多摩町
11月9日	町議会議員選挙 ～ 選挙人名簿選挙時登録	奥多摩町
11月10日	町議会議員選挙 ～ 告示日 立候補届出受付・氏名等掲示順序 公報掲載順序くじ	奥多摩町
11月11日	町議会議員選挙 ～ 期日前投票開始（～11月14日）	奥多摩町
11月12日	町議会議員選挙 ～ 選挙立会人のくじ	奥多摩町
11月13日	町議会議員選挙 ～ 投票管理者等・選挙立会人との打ち合わせ	奥多摩町
11月15日	町議会議員選挙 ～ 投票日及び選挙会	奥多摩町
11月16日	町議会議員選挙 ～ 当選証書付与式	奥多摩町
11月17日	平成27年度東京都明るい選挙推進大会	府中の森 芸術劇場
12月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町
12月16日	東京都選挙事務運営協議会役員会・総会（委員長出席）	都庁
1月11日	町成人式（委員長出席）	奥多摩町
2月1日	西郡町村選管連合会 研修会	檜原村
3月2日	町選挙管理委員会 ～ 選挙人名簿定時登録	奥多摩町

(2) 選挙人名簿関係

①平成27年6月定時登録(平成27年6月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	248	261	509	第2投票区	177	156	333
第3投票区	458	503	961	第4投票区	241	229	470
第5投票区	81	138	219	第6投票区	266	283	549
第7投票区	676	687	1,363	第8投票区	24	25	49
第9投票区	56	47	103	第10投票区	53	48	101
第11投票区	27	35	62	第12投票区	47	46	93
第13投票区	70	59	129	合計	2,424	2,517	4,941

②平成27年9月定時登録(平成27年9月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	245	260	505	第2投票区	174	157	331
第3投票区	452	497	949	第4投票区	240	228	468
第5投票区	80	137	217	第6投票区	263	286	549
第7投票区	672	676	1,348	第8投票区	24	25	49
第9投票区	54	46	100	第10投票区	53	47	100
第11投票区	27	37	64	第12投票区	47	46	93
第13投票区	70	61	131	合計	2,401	2,503	4,904

③平成27年12月定時登録(平成27年12月1日現在)

(単位:人)

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	247	260	507	第2投票区	173	157	330
第3投票区	449	496	945	第4投票区	238	227	465
第5投票区	79	137	216	第6投票区	259	280	539
第7投票区	669	666	1,335	第8投票区	24	25	49
第9投票区	53	46	99	第10投票区	53	48	101
第11投票区	27	37	64	第12投票区	46	46	92
第13投票区	70	61	131	合計	2,387	2,486	4,873

④平成28年3月定時登録（平成28年3月1日現在）

（単位：人）

投票区	男	女	計	投票区	男	女	計
第1投票区	247	256	503	第2投票区	173	157	330
第3投票区	445	492	937	第4投票区	236	228	464
第5投票区	78	137	215	第6投票区	257	280	537
第7投票区	660	658	1,318	第8投票区	24	25	49
第9投票区	53	46	99	第10投票区	53	47	100
第11投票区	25	36	61	第12投票区	44	46	90
第13投票区	67	60	127	合計	2,362	2,468	4,830

（3）在外選挙人名簿登録者数

平成28年3月31日現在

	男	女	計
登録者数	2	2	4
うち、最終住所地における名簿登録者数	0	0	0
うち、本籍地における名簿登録者数	2	2	4

指定在外選挙投票区＝第7投票区

(4) 明るい選挙啓発関係

実施年月日	事業概要	備考
7月10日	選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
10月6日	町議会議員選挙 ～ 選挙管理委員・明るい選挙推進委員合同会議	奥多摩町
11月10日	町議会議員選挙 ～ ポスター掲示場監視（～15日）	奥多摩町
11月11日 ～14日	町議会議員選挙 ～ 期日前投票立会人	奥多摩町
11月12日 ～14日	町議会議員選挙 ～ 啓発宣伝活動	奥多摩町
11月15日	町議会議員選挙 ～ 投票日及び開票日	奥多摩町
11月17日	平成27年度東京都明るい選挙推進大会	府中の森 芸術劇場

(5) 奥多摩町議会議員選挙

・平成27年11月15日執行

①投票結果

得票総数	あん分の際 切捨てた票数	有効 投票数	無効 投票数	投票総数
3,585	0	3,585	37	3,622

②投票区別投票結果

投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有 権者数	投票者数	投票率
第1 投票区	男	244	192	78.69	第2 投票区	男	172	139	80.81
	女	258	204	79.07		女	155	137	88.39
	計	502	396	78.88		計	327	276	84.40
第3 投票区	男	444	329	74.10	第4 投票区	男	237	194	81.86
	女	493	360	73.02		女	225	188	83.56
	計	937	689	73.53		計	462	382	82.68
第5 投票区	男	79	53	67.09	第6 投票区	男	259	132	50.97
	女	137	78	56.93		女	278	141	50.72
	計	216	131	60.65		計	537	273	50.84
第7 投票区	男	663	509	76.77	第8 投票区	男	24	17	70.83
	女	660	526	79.70		女	25	21	84.00
	計	1,323	1,035	78.23		計	49	38	77.55

投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	投票区	性別	当日有権者数	投票者数	投票率
第 9 投票区	男	53	41	77.36	第 10 投票区	男	53	43	81.13
	女	46	37	80.43		女	48	41	85.42
	計	99	78	78.79		計	101	84	83.17
第 11 投票区	男	26	18	69.23	第 12 投票区	男	45	41	91.11
	女	36	33	91.67		女	45	42	93.33
	計	62	51	82.26		計	90	83	92.22
第 13 投票区	男	69	61	88.41	合 計	男	2,368	1,769	74.70
	女	60	45	75.00		女	2,466	1,853	75.14
	計	129	106	82.17		計	4,834	3,622	74.93

③候補者別得票数及び当選人（届出順）

届出番号	当落	候補者氏名	党 派	得票数
1	当	大沢ゆかり	日本共産党	376
2	当	原島ゆきつぐ	無所属	385
3	当	小峰 陽一	無所属	290
4	当	清水 明	無所属	241
5	当	酒井 正利	無所属	199
6	当	高橋くにお	無所属	230
7	当	師岡のぶまさ	無所属	476
8	当	須崎まこと	無所属	274
9	当	沢本みきお	無所属	280
10	当	村木せいいち	無所属	170
11	当	石田 芳英	無所属	265
12	当	みやのとおる	公明党	291
13	落	いとうひでと	無所属	108

6. 文 書

(1) 公文書類取扱件数

①収受発送件数

(平成27年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 受	3,466	2,762	3,100	3,700	2,731	3,232	3,254
発 送	3,961	7,685	3,799	6,449	3,280	4,266	3,598
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
収 受	2,530	2,671	3,318	3,455	3,411	37,630	3,136
発 送	4,791	3,588	4,303	3,885	4,389	53,994	4,500

②ファクシミリ取扱件数

(平成27年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
送信	282	197	219	218	237	256	256	283	157	168	156	227	2,656
受信	218	203	181	282	263	344	244	217	143	232	144	223	2,694

(2) 情報公開の状況

(平成27年度)

実施機関	区分	公開請求	決 定 状 況				不服申立
			公 開	一部公開	非 公 開	不 存 在	
町	長	6件	2件	1件	0件	3件	0件
教 育 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
選 挙 管 理 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
監 査 委 員		0件	0件	0件	0件	0件	0件
農 業 委 員 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
固定資産評価審査委員会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
議 会		0件	0件	0件	0件	0件	0件
合 計		6件	2件	1件	0件	3件	0件

(3) 条例、規則等の制定・改廃

(平成27年1月～12月)

	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	7	33	1	41
規 則	3	16	1	20
規 程	0	0	0	0
要 綱	9	15	1	25
訓 令	1	3	0	4
告 示	0	1	0	1
規 約	0	3	0	3

(4) 公示（告示及び公告）

平成27年中公示件数 128件

(5) 固定資産評価審査委員会（平成27年度）

①審査の申出件数 0件

②課税客体別審査申出件数

土地	0件
家屋	0件
償却資産	0件

③審査の申出の事由別等件数

課税客体別申出件数	審査の事由別申出件数		地目等別申出件数					
	7割評価等 国の施策に 関すること	個別の土地 評価に關す ること	宅地	山林	農地		ゴルフ場	その他
					市街化 区域	一般 農地		
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

④審査状況

区分	審査申出	決 定			未 決 定
		容 認	棄 却	却 下	
土地	0件	0件	0件	0件	0件
家屋	0件	0件	0件	0件	0件
償却資産	0件	0件	0件	0件	0件
合 計	0件	0件	0件	0件	0件

(6) 陳情・要望書 ※総務課受付分

(平成27年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3件	1件	1件	3件	1件	2件	4件	6件	3件	7件	1件	4件	36件

秘 書 広 報 係

秘書広報係の業務として、秘書としては、町長・副町長のスケジュール調整、町長車運行管理や運転、また、町長が東京都町村会（構成13町村）の会長の役職にあるため、東京都町村会事務局との連絡調整、西多摩郡町村会事務局（西多摩郡4町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）を奥多摩町総務課内に置き、各種事業を実施した。さらに、平成27年4月27日からは関東町村会（構成1都7県127町村）の会長に町長が就任され、あわせて関東町村会事務局である東京都町村会事務局との連絡調整を行った。

広報としては、町政の啓発、広報紙の発行、町長への手紙の対応、防災行政用無線の定時・臨時放送、報道機関との連絡調整に関することを主に行った。

文書情報係の廃止により事務移管となった表彰関係では、隔年で実施している町功労者表彰式を町制施行60周年記念事業として実施し自治功労表彰2名をはじめ合計52名・1団体を表彰したほか、奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づき4名・3団体に感謝状を贈呈した。

1. 町長に関すること

(1) 町長が就任されている関係団体の主な役職（現職のみ）

役職名	就任日	備考
【町村会関係】		
西多摩郡町村会長	平成24年 4月 1日	3期目
東京都町村会長	平成24年 4月 1日	3期目
関東町村会長	平成27年 4月 27日	1期目
【東京都関係】		
東京都観光事業審議会委員	平成16年 7月 26日	
東京都森林審議会委員	平成17年 7月 1日	
東京都スポーツ振興審議会委員	平成19年 10月 30日	
「花粉の少ない森づくり運動」推進委員会委員	平成20年 9月 1日	
東京都医療審議会委員	平成22年 11月 1日	
東京都後期高齢者医療審査会委員	平成23年 4月 1日	
東京都安全・安心まちづくり協議会委員	平成24年 5月 23日	
東京都子供・子育て会議委員	平成25年 10月 25日	
東京都国民保護協議会委員	平成26年 3月 15日	
【国 関 係】		
社会保障審議会介護給付費分科会委員	平成25年 12月 10日	
【そ の 他】		
東京都赤十字協賛委員支部協議会委員	平成16年 5月 24日	
東京観光財団評議員	平成16年 6月 23日	
東京都農林水産振興財団理事	平成16年 8月 4日	
ダム・発電関係市町村全国協議会副会長	平成20年 5月 21日	
日本治山治水協会理事	平成20年 8月 7日	
全国森林環境税創設促進連盟副会長	平成22年 5月 20日	
東京市町村総合事務組合副管理者	平成24年 4月 1日	
東京都市町村職員共済組合理事長職務代理者	平成24年 12月 3日	
東京都市町村職員共済組合施設運営委員会委員長	平成24年 12月 10日	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問	平成26年 6月 5日	

(2) 西多摩郡町村会

27年	6月5日	定期総会	(奥多摩文化会館)
	10月28日	新任職員研修会	(奥多摩文化会館)
	11月4日	優良町村視察	(山梨県南巨摩郡富士川町他)
	～5日	山梨県南巨摩郡富士川町・身延町他	
28年	1月14日	臨時総会	(奥多摩文化会館)
	2月12日	町村会表彰式	(奥多摩文化会館)
	2月19日	町村長・議長合同会議	(奥多摩文化会館)

(3) 東京都町村会

27年	5月25日	役員会	(東京グリーンパレス)
	〃	第1回町村長会議	(〃)
	7月27日	役員会	(東京自治会館)
	〃	第2回町村長会議	(〃)
	7月28日	町村長・町村議会議長合同会議	(アジュール竹芝)
	8月3日	関係各局長に対する要望実行運動	(東京都庁)
	10月30日	役員会	(東京都庁)
	〃	第3回町村長会議	(〃)
	11月25日	第4回町村長会議	(山形県東村山郡山辺町)
	～26日	町村調査視察・山形県東村山郡山辺町他	
28年	1月15日	第5回町村長会議	(東京都庁)
	2月16日	役員会・第6回町村長会議	(ホテル日航立川東京)
	〃	町村会自治功労者表彰式	〃
	〃	町村特別職等自治研修会	〃

(4) 関東町村会

27年	4月15日	関東各都県町村長会議	(茨城県東茨城郡大洗町)
	5月25日	関東町村会トップセミナー	(東京グリーンパレス)
	～26日		
	6月16日	関東各都県町村長会議	(全国町村会館)
	7月2日	関東各都県臨時会長会議	(全国町村会館)
	10月6日	関東町村会トップマネジメントセミナー	
	～7日		(全国町村会館)
	10月26日	関東各都県町村長会議	(栃木県芳賀郡茂木町他)
	～27日	茂木町内他視察	
	11月16日	東部地区ブロック(北海道東北・関東)町村長会議	
	～17日	福島第一原子力発電所他視察	(福島県双葉郡大熊町他)
	12月1日	関東各都県町村会事務局長会議	(奥多摩町・はとのす荘)
28年	1月28日	関東各都県臨時会長会議	(全国町村会館)

2. 広報広聴に関すること

(1) 東京都市町村広報連絡協議会

年 月 日	内 容	会 場
27年 4月20日	第1回新旧幹事会（第1ブロック・・・当町幹事）	東京自治会館
5月19日	総 会・第1回研究会 講演「自治体広報とメディア」	東京自治会館
12月21日	第1・第2ブロック合同研修会（西多摩地区8市町村）	あきる野市役所
28年 2月19日	第2回研究会・意見交換会	福生市さくら会館

(2) 「広報おくたま」の発行 毎月5日発行・発行部数 3,000部

月	号 数	主 な 内 容	ページ数
4	733号	町長施政方針、平成27年度予算、町イメージキャラクター	A4版30P (カラー1P)
5	734号	はとのす荘竣工記念式典、消防団任命式、定住サポーター制度	A4版18P (カラー2P)
6	735号	町制施行60周年記念式典、 多摩川南岸道路城山工区開通式、ひむら浄水場完成式	A4版24P (カラー2P)
7	736号	奥多摩60周年振り返り写真・映像展、プレミアム商品券	A4版20P
8	737号	町消防団ポンプ操法審査会、水と緑のふれあい館400万人達成	A4版20P (カラー2P)
9	738号	マイナンバー（社会保障・税番号）制度	A4版20P
10	739号	最高齢者・百歳お祝い、国勢調査、西多摩地区消防大会	A4版20P (カラー2P)
11	740号	60キロウォーク、日本鍾乳洞サミット、町功労者表彰式	A4版28P
12	741号	町議会議員選挙投・開票結果、ふれあいまつり・昭和歌謡ショー	A4版20P (カラー2P)
1	742号	町長・議長年頭挨拶、こども議会、中高生国際交流事業	A4版22P (カラー2P)
2	743号	成人式、消防団出初式、消防団発足60周年記念祝賀会	A4版20P (カラー2P)
3	744号	町営若者住宅（小丹波）完成、わさび一商標登録	A4版16P

(3) 広報広告（件数は継続掲載含む）

広告媒体	件 数	広告収入
広 報 紙	12	36,000円

(4) 平成27年度中「町長への手紙」事項別集計表

1. 国政・都政について	0	4. 保健、福祉関係	0
2. 町政について	3	5. 教育	0
3. 用地・道路関係	0	合 計 3件（3人）	

(5) 防災行政用無線定時放送等分類別件数

団体 月	役場 関係	学校 関係	自治会 関係	消防・警察 関係	体育協会 関係	図書館 関係	その他	臨時 放送	合計
4月	19	3	0	2	6	1	13	8	52
5月	22	3	0	0	6	1	14	7	53
6月	19	5	0	0	8	1	20	8	61
7月	24	3	5	2	4	1	12	13	64
8月	16	3	6	1	3	1	14	6	50
9月	29	5	0	1	3	1	8	8	55
10月	16	4	0	0	4	3	15	6	48
11月	17	1	0	2	9	1	14	4	48
12月	14	3	1	1	4	1	10	0	34
1月	17	2	1	2	1	2	10	15	50
2月	13	2	0	1	0	3	11	3	33
3月	23	3	0	1	5	1	15	5	53
件数計	229	37	13	13	53	17	156	83	601
放送 回数	2,047	453	96	105	420	120	1,219	187	4,647

(6) 防災行政用無線ページング放送利用数 (合計869回)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
利用数	51	48	60	120	78	89	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	729
利用数	32	56	56	75	20	44	

※数字は月の自動通報を除いた合計数

3. 表彰に関すること

※敬称略

(1) 奥多摩町感謝状贈呈要綱に基づく表彰（4名、3団体 合計7表彰）

氏名	地区	功績の概要	基準日 (贈呈日)	備考
奥多摩木村奨学会		鳩の巣荘建替え（用地提供）	(27年4月28日)	
武藤一級建築士設計事務所		鳩の巣荘建替え（設計管理）	〃	
佐久間建設		鳩の巣荘建替え（工事施工）	〃	
小峰陽一	大氷川	地域住民の福祉の向上発展と行政事務の円滑な運営に貢献	27年8月31日 (27年12月16日)	自治委員
小峰和子	大氷川	地域住民の生活の安定と社会福祉の増進に貢献	27年9月30日 (28年1月25日)	社会福祉委員 (民生・児童委員)
加藤勝代	棚沢	〃	27年12月31日 (28年3月14日)	〃
松本勇	警視庁	交通安全・防犯に貢献	28年2月29日	前奥多摩交番所長

(2) 叙勲

候補者の在職基準として、町村長は10年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は7年）、町村議会議員25年（高齢者叙勲（満88歳）又は死亡叙勲の場合は12年）が対象となる。

氏名	地区	功績の概要	贈呈日	備考
27年度該当者なし				

(3) 町功労者表彰式 <平成27年11月3日・文化の日 奥多摩町福祉会館にて実施>

①自治功労表彰

年齢：平成27年11月3日現在

番号	氏名	年齢	住所地	功績の概要
1	師岡智	81歳	川井	地方自治の振興に尽す（元町議会議員・議長）
2	小澤春義	76歳	常磐	地方自治の振興に尽す（元町議会議員・議長）

②自治表彰

番号	氏名	年齢	住所地	功績の概要
1	酒井正利	65歳	峰谷	地方自治の振興に尽す（町議会議員）
2	村木征一	70歳	長畑	〃（町議会議員）
3	沖山瑞紀	75歳	梅沢	〃（教育委員）
4	加藤徳道	61歳	大丹波	〃（自治委員）
5	濱野文夫	67歳	梅沢	〃（自治委員）
6	村木南行	72歳	海沢	〃（自治委員）
7	島崎軍治	70歳	留浦	〃（自治委員、固定資産評価審査委員）
8	島崎和人	45歳	境	〃（消防団員）
9	新島和貴	46歳	小丹波	〃（消防団員）
10	戸張嘉久	46歳	南氷川	〃（消防団員）
11	間野田健	42歳	川井	〃（消防団員）
12	里方義之	46歳	小丹波	〃（消防団員）
13	小林勝明	44歳	青梅市	〃（消防団員）
14	原島真	50歳	青梅市	〃（消防団員）
15	矢野雄司	44歳	青梅市	〃（消防団員）
16	平原健一	44歳	藤沢市	〃（消防団員）

17	間野田 和 久	44 歳	丹三郎	地方自治の振興に尽す (消防団員)
18	清 水 建 一	43 歳	小丹波	〃 (消防団員)
19	竹 内 利 誉	41 歳	羽村市	〃 (消防団員)
20	黒 澤 朗	40 歳	あきる野市	〃 (消防団員)
21	大 舘 新 吾	47 歳	大氷川	〃 (消防団員)
22	原 島 智	43 歳	青梅市	〃 (消防団員)
23	山 崎 伸 之	40 歳	栃久保	〃 (消防団員)
24	廣 瀬 将 弘	44 歳	青梅市	〃 (消防団員)
25	杉 山 直 也	44 歳	青梅市	〃 (消防団員)
26	田 中 正 人	41 歳	南氷川	〃 (消防団員)
27	川 村 文 雄	60 歳	川 野	〃 (消防団員)
28	坂 村 宣 文	45 歳	峰 谷	〃 (消防団員)
29	河 村 寿 仁	40 歳	小丹波	〃 (消防団員)
30	大 野 正 人	40 歳	青梅市	〃 (消防団員)
31	金 丸 義 徳	45 歳	福生市	〃 (消防団員)
32	島 崎 達 也	47 歳	留 浦	〃 (消防団員)
33	土 屋 恭 市	59 歳	原	〃 (消防団員)
34	黒 澤 庄 吾	58 歳	日 原	〃 (消防団員)
35	大 野 良 平	63 歳	大 沢	〃 (消防団員)
36	丹 生 章	50 歳	青梅市	〃 (消防団員)
37	岡 部 勝	47 歳	大氷川	〃 (消防団員)
38	山 宮 正 明	62 歳	棚 沢	社会福祉の向上に尽す (民生児童委員・会長)
39	原 島 けい子	67 歳	小丹波	〃 (民生児童委員)
40	小 峰 眞 子	72 歳	常 磐	〃 (民生児童委員)
41	小 峰 百合子	69 歳	大氷川	〃 (民生児童委員)
42	小 林 洋 子	65 歳	青梅市	土地及び建物を寄付 (いなか暮らし支援住宅・海沢地内)
43	志 村 節 子	65 歳	羽村市	〃 (いなか暮らし支援住宅・海沢地内)
44	濱 野 治 喜	62 歳	青梅市	〃 (いなか暮らし支援住宅・梅沢地内)
45	田 中 和 也	63 歳	鶴ヶ島市	〃
46	田 中 二 郎	56 歳	横浜市	〃

③善行表彰

番号	氏 名	年齢	住 所 地	功 績 の 概 要
1	かたくりの会 代表 長谷見 二千枝	79 歳	海 沢	地域の社会福祉に尽す

④文化表彰

番号	氏 名	年齢	住所地	功 績 の 概 要
1	丹 下 榮	73 歳	原	郷土芸能の継承に尽す (原の獅子舞)
2	川 俣 亀 吉	83 歳	原	〃 (原の獅子舞)
3	小 林 武 志	72 歳	小丹波	〃 (小丹波のこ組囃子)

⑤特別功労表彰

番号	氏 名	年齢	住所地	功 績 の 概 要
1	故 金子 健一 御遺族代表 金子 敦	59 歳	長 畑	故金子健一氏は、平成15年10月に1億円を当町に寄付された。町では、公共事業への寄付の趣旨を生かし、町制施行50周年事業をはじめ、森林セラピー事業などの整備に活用し、当町のさらなる観光振興が図られたことから、町制施行60周年を記念し、特別功労として表彰するもの

電 子 計 算 係

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、1. 住民情報系システム（住民記録・税・収納、住民基本台帳ネットワーク等）、2. 内部情報系システム（職員グループウェア、ファイルサーバー、財務会計、文書管理、総合行政ネットワーク[LGWAN]）、3. 庁舎内及び庁舎間ネットワークを構築し運用管理を行っている。

住民情報系システムでは、西多摩郡町村電算共同運営協議会により4町村共同で1つのシステムを使用することで経費の削減を図り、システムをデータセンターに設置して稼働時間の延長・セキュリティの確保・災害時の耐障害性確保・管理運用負担の軽減を実現している。また、データパンチ入力及び印刷封入封緘作業を外部委託することで事務が効率化された。協議会では各町村システム担当者及び業者による運用部会を毎月1回開催し、業務の進捗状況の確認、システム運用状況の報告、問題点や要望点など協議を重ねシステムの効率的な運用管理に努めた。

内部情報系システムでは、財務会計・文書管理・人事給与、グループウェア等をシステム化し、業務の効率化・用紙の削減に努めた。

奥多摩町ホームページ運用状況では、管理にCMSシステムを導入し、各担当レベルで編集・更新を可能にした。年間のアクセス数は626,354人、月平均は52,196人で、特に閲覧数の多かったページは、奥多摩WORLD（観光パンフレット）・奥多摩町勢要覧・観光マップ等であった。

統計では平成27年10月1日基準日で国勢調査を実施し、奥多摩町の速報値は、男2,580人、女2,655人、計5,235人、2,044世帯となった。

1. 主な情報処理システム開発・改修等

区 分	内 容
住民情報系システム改修委託	マイナンバー制度対応、公職選挙法改正、地方税法及び国民健康保険法改正対応
人事給与システム更新委託	リース期間満了に伴うシステム更新、公務員共済の厚生年金一元化対応改修
eLTAX（地方税電子申告支援サービス）システム改修委託	地方税電子申告の制度改正に対応させる改修

2. 年間を通じた主な情報システム業務

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡の4町村で住民情報系システムを共同で運用（住民記録、印鑑登録、選挙人名簿、期日前及び当日投票、学齢簿、国民健康保険、国民年金、住民税、確定申告支援、軽自動車税、固定資産税、収納管理、滞納管理、宛名管理、口座管理）

(2) 総合行政ネットワーク(LGWAN)

LGWANは国や地方自治体間を相互に接続する行政専用のネットワークシステムで、戸籍副本バックアップ、eLTAX、東京電子自治体共同運営等で利用している。

機器の保守点検、稼働状況の目視チェックにより適切な管理に努めた。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステム

日次バックアップ、月次フルバックアップ、保守事業者によるバージョンアップ作業に立会い安全かつ安定的な稼働の確保を行った。

- (4) 戸籍システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム
日次バックアップ、機器保守点検、保守事業者のメンテナンス、障害時の対応を行った。
- (5) 東京電子自治体共同運営
東京都区市町村の 59 団体が参加している協議会に参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。
- (6) グループウェアシステム
各職員のパソコンをネットワークで結び、職員間の連絡やスケジュール調整、会議室や庁用車の予約、情報の共有化を図っている。当該システムの連携機能を利用して文書管理システム、財務会計システムへ容易に接続可能にするなど効率的な運用を心がけている。

回線種類	施設名
フレッツVPNワイド200Mbps	文化会館、子ども家庭支援センター、給食センター、福祉会館、クリーンセンター、保健福祉センター、奥多摩病院、都民の森、水と緑のふれあい館、山のふるさと村、氷川小学校、古里小学校、奥多摩中学校 計 13 箇所

3. 主な委託事業者等の概要

件名	内容	請負者
住基・税システム、住基ネット	機器運用・保守	日本電子計算
内部情報系システム	機器運用・保守	日本電子計算
財務会計システム	クラウドサービス利用	ジャパンシステム
人事給与システム	機器運用・保守	日立システムズ
L GWANシステム	機器運用・保守	日本電子計算
地方税ポータルシステム	クラウドサービス利用	TKC
東京電子自治体共同運営	システム運用・開発	NEC・富士通
西多摩郡町村電算共同コンサルタント	コンサルタント業務	ATL
自治体サイト構築・運用サービス	クラウドサービス利用	日本広報協会

4. 住民情報系システム機器構成

種別	台数	場所
住基システム端末機	19 台	住民課、総務課、福祉保健課、会計室、地域整備課、教育課
当日投票端末機	6 台	電子計算係
A3 対応プリンタ	8 台	住民課、総務課、福祉保健課、地域整備課
申告書用プリンタ	1 台	電子計算係
OCR 読取り装置	1 台	会計室
サーバー機器	1 式	データセンター

5. 主な住民情報電算処理依頼

主 管 課	依 頼 内 容
福 祉 保 健 課	・臨時福祉給付金対象者抽出 ・地域保健福祉計画策定アンケート対象者抽出
教 育 課	・海外派遣事業参加申込者確認用資料 ・神津島洋上セミナー参加申込者確認用資料

6. 各種委員会・協議会・研修会への参加状況

名 称	回 数	参加職員数
東京電子自治体共同運営協議会	6回	6人
東京都区市町村IT推進協議会	2回	2人
多摩地域市町村情報システム研究協議会	2回	2人
西多摩郡町村電算共同運営協議会運用部会	12回	23人

7. 町ホームページ訪問者数（人）及びアクセス数（件） 平成27年4月～平成28年3月

月	訪問者数（前年度）	月	訪問者数（前年度）
4月	51,970（59,987）	10月	66,875（86,913）
5月	56,017（71,598）	11月	65,432（81,996）
6月	52,302（69,401）	12月	24,782（54,763）
7月	60,150（76,030）	1月	39,023（57,002）
8月	65,945（81,898）	2月	37,475（50,572）
9月	64,219（82,512）	3月	42,164（56,076）
合計	626,354（828,748）	月平均	52,196（69,062）

【アクセス件数上位ページ】	
1 観光案内⇒奥多摩WORLD（観光パンフレット）	272,458件
2 2015奥多摩町政要覧	123,212件
3 観光案内⇒観光マップ	92,429件
4 イベントカレンダー	55,099件
5 観光案内⇒奥多摩トレッキングコース	43,984件
6 お知らせ⇒奥多摩町空き家バンク	39,080件
7 観光案内トップページ	26,764件
8 奥多摩町長期総合計画	24,325件
9 観光案内⇒奥多摩湖エリア	19,260件
10 子育て支援・若者定住促進ガイドブック	19,035件

※ 平成27年度よりサービス提供事業者のシステム変更により集計方法が変更になっています。
（「検索サービスが情報収集のために自動訪問する」等の件数が除外されるようになりました。）

ホームページバナー広告掲載実績	24件	207,000円
-----------------	-----	----------

8. 統計

(1) 統計事務連絡会等

年 月 日	内 容	会 場
27年 6月 15日	平成27年度東京都西多摩郡統計事務連絡会	日の出町役場

(2) 基幹統計

統 計 調 査 名	調 査 基 準 日	調 査 対 象 区	調 査 員 数
平成27年国勢調査	27年10月1日	町内全域	指導員 8名 調査員 55名 調査委託1件
平成25年経済センサス調査区管理	—	町内全域	—

交 通 防 災 係

町民が安心して生活できる町づくりを推進するため、交通安全対策や防犯対策など各種事業を実施し、防犯意識の高揚を図った。

交通安全対策としては、住民の交通安全意識の向上を図ること目的に、警察署、交通安全協会と合同で春と秋に交通安全講習会及び交通安全の集いを開催し、事故防止の推進を図った。

防犯対策としては、犯罪や非行を起こさせない町づくりのため警察署、防犯協会と協力して夏季に町内キャンプ場を巡回して防犯指導を実施し、設備面においては防犯灯の整備を行った。高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止を図るため東京都より配布された自動通話録音機30台を希望する高齢者世帯へ無償貸与した。

防災対策では、第5分団常磐詰所の排水設備接続工事と、装備の充実を目的に小型動力ポンプの整備、消防団員活動服の購入を行った。

また、高齢者のいる世帯の火災を予防することを目的として、ガスコンロを購入した場合、その費用の一部を補助する制度を開始した。

土砂災害ハザードマップの作成と、それに伴い平成26年2月の雪害の経験を踏まえ、雪害時の行動計画についても併せて検討した。

消防活動においては、10月4日に奥多摩町消防団発足60周年を記念して祝賀会が、東京消防庁消防総監をはじめとする多くの来賓が出席し盛大に挙行された。

1. 交通安全

(1) 青梅交通安全協会（奥多摩支部）の役員及び構成

平成28年3月31日現在

	第9支部 (古里地区)	第10支部 (氷川地区)	第11支部 (小河内地区)	計
協会役員	1人	3人	0人	4人
正副支部長	4	2	2	8
指導員(男)	22	16	16	54
指導員(女)	14	5	0	19
計	41	26	18	85

(2) 全国交通安全運動

◎メインスローガン

「やさしさが 走るこの街 この道路」

◎運動期間

春季 平成27年5月11日(月)～20日(水)

秋季 平成27年9月21日(月)～30日(水)

◎運動の基本・重点

春季 (基本) 子供と高齢者の交通事故防止

- (重点)
1. 自転車の安全利用の推進(特に、自転車安全利用五則の周知徹底)
 2. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 3. 飲酒運転の根絶

秋季 (基本) 子供と高齢者の交通事故防止

- (重点)
1. 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
(特に、反射材用品等の着用の推進及び自転車前照灯の点灯の徹底)
 2. 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 3. 飲酒運転の根絶

(3) 交通安全講習会実施状況

春季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成27年3月16日	大丹波会館	22
17日	福社会館	52
18日	旧小河内小学校	33
19日	文化会館	56
20日	日原森林館	20
計		183

秋季

期 日	会 場	受 講 者 (人)
平成27年8月14日	日原森林館	22
17日	大丹波会館	30
18日	文化会館	69
20日	福社会館	80
21日	旧小河内小学校	34
計		235

(4) 青梅・奥多摩交通安全の集い

春季 期 日 平成27年5月10日(日)

場 所 青梅市民会館

内 容 式典、交通安全教室、歌謡ショー(歌手 松川 未樹)

参加人数 約500人

秋季 期 日 平成27年9月13日(日)

場 所 JR河辺駅前

内 容 式典、パレード、1日警察署長(俳優 金児 憲史)

参加人数 約500人

(5) 公用車台数

平成28年3月31日現在

台数	一 般 会 計	病院事業会計	計
登録台数	58台	5台	63台
内27年度更新台数	0	0	0

※一般会計の登録台数の中には消防自動車17台含む

(6) 庁用バス利用日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
4	11	13	17	9	19	16	6	9	2	12	4	122

2. 交通事故の数

奥多摩町内の交通事故発生総件数

年	人が死傷した事故				合 計	
	死亡事故		人身事故		件数	人数
	件数	人数	件数	人数		
平成 27 年 1 月～12 月	0 件	0 人	14 件	18 人	14 件	18 人

3. 消防

(1) 消防の概要

平成 28 年 4 月 1 日現在

消 防 団			消防ポンプ等				消 防 水 利				消防器具置場
分団数	部数	団員数	消防ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ	積載車	消防広報車	防火水槽		消火栓	その他	
							40m ³ 以上	20m ³ ～ 40m ³			
分団 6	部 7	人 305	台 6	台 30	台 10	台 1	基 162	基 9	基 347	基 4	棟 16
内 平成 27 年度 設置・購入数				1							

ア 消防器具機材の購入

◎小型動力ポンプ（小型動力ポンプ：トーハツ B-3 級 VC52B (S)）

- ・配属分団 第 6 分団、1 台（峰谷詰所）
- ・金 額 1,620,000 円
- ・請 負 者 株式会社オガワ防災

◎消防団員用活動服

- ・配 属 先 団員 100 着分
- ・金 額 1,684,800 円
- ・請 負 者 株式会社泰伸

◎小型動力ポンプサーモバルブ

- ・配 属 先 12 台分
- ・金 額 259,200 円
- ・請 負 者 株式会社きしの防災

イ 消防施設の整備

◎消防団詰所（第 5 分団常磐詰所）排水設備等接続工事

- ・工事場所 奥多摩町氷川 952 番地 10
- ・工 期 平成 27 年 11 月 13 日～平成 27 年 12 月 28 日
- ・金 額 694,396 円
- ・請 負 者 大野設備工業所

◎消防団詰所（第 1 分団第 1 部丹三郎詰所）シャッター修繕

- ・修繕場所 奥多摩町丹三郎 258
- ・工 期 平成 27 年 6 月 2 日～平成 27 年 6 月 11 日
- ・金 額 375,435 円
- ・請 負 者 有限会社井上土建

◎消防団詰所（第2分団白丸詰所）シャッター修繕

- ・工事場所 奥多摩町白丸51番地
- ・工期 平成27年10月5日～平成27年10月23日
- ・金額 394,200円
- ・請負者 有限会社井上土建

◎消防団詰所（第5分団境詰所）シャッター修繕

- ・修繕場所 奥多摩町境8番地7
- ・工期 平成27年10月5日～平成27年10月23日
- ・金額 455,760円
- ・請負者 有限会社井上土建

(2) 階級別消防団員数及び報酬

平成28年4月1日現在

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長
人員	1人	3人	7人	13人	15人
報酬 (1人当り)	250,000円	185,000円	155,000円	100,000円	82,000円

階級	副部長	班長	団員	機能別団員	合計	条約定数
人員	32人	32人	(0)人 170人	32人	(0)人 305人	315人
報酬 (1人当り)	68,000円	53,000円	45,000円	12,000円	()内 女性団員	---

(3) 年齢別団員数

平成28年4月1日現在

年齢	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	平均年齢	合計
団員数	5人	66人	91人	108人	30人	5人	0人	38.0歳	305人

(4) 在職年数別団員数

平成28年4月1日現在

年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上 40年未満	合計
団員数	53人	62人	37人	56人	49人	37人	9人	2人	305人

(5) 火災、訓練等出動状況（平成27年中）

種別 回数等	火災	風水害等	訓練・演習	特別警戒	搜索	その他	合計
出動回数	4回	0回	13回	2回	2回	8回	29回
出動人員	488人	0人	806人	222人	66人	923人	2,505人

(6) 火災等災害発生状況（平成27年中）

月 日	場 所	種別	出動人員 (人)	内 容
1月26日(月)	日原272番地	建物火災	146名	住宅等計8棟86㎡焼損
4月23日(木)	川井747番地	建物火災	120名	住宅等計4棟200㎡焼損
5月9日(土)	氷川210番地	建物ぼや	0名	JR奥多摩駅エレベーターホール前、 パンフレット若干焼損
6月5日(金)	海沢895番地22	建物火災	147名	住宅1棟90㎡、物置1㎡焼損
11月29日(日)	境516番地	建物火災	75名	木造作業場屋根裏2㎡焼損
計	5件		488名	

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(7) 主な行事

期 日	内 容
平成27年 4月5日(日)	任命式(氷川小学校体育館)
4月19日(日)	団員訓練(氷川小学校校庭・体育館)
4月23日(木)	建物火災(川井747番地)
5月16日(土)	警防科研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 清水 洸佑 第6分団 部 長 金丸 哲史
5月30日(土)	機関科研修(消防訓練所) 第1分団 班 長 原島 正男 第3分団 団 員 原嶋 大樹
6月5日(金)	建物火災(海沢895番地22)
6月13日(土)	救急科研修(消防訓練所) 第2分団 班 長 清水弥真人 第4分団 副 部 長 原田 祥
7月4日(土)	初級幹部研修(消防訓練所) 第5分団 部 長 杉山 直也 第6分団 部 長 杉田 直人
7月5日(日)	第27回ポンプ操法審査会
8月8日(土)	奥多摩納涼花火大会警戒
9月6日(日)	町総合防災訓練
9月20日(日)	第30回記念西多摩地区消防大会(福生市立第1中学校)
9月26日(土) ～9月27日(日)	指揮幹部研修(消防訓練所) 本部分団 部 長 清水 幸則 第5分団 分 団 長 島崎 和人
10月4日(日)	奥多摩町消防団発足60周年・消防庁長官表彰旗受章記念祝賀会
11月8日(日)	秋の模擬火災訓練(小丹波地内)
11月14(土)・15日(日)	行方不明者捜索

11月29日(日)	建物火災(境516番地)
12月12日(土)	救助科研修(消防訓練所) 本部分団 部長 清水 幸則 第1分団 班長 柴田 拓也 第3分団 分団長 原島 直樹 第4分団 副分団長 杉山 茂
12月30日(水)	歳末特別警戒(町内)
平成28年 1月10日(日)	出初式(氷川小学校校庭)
2月7日(日)	上級幹部研修、消防団意見発表会(消防訓練所) 正副団長
2月21日(日)	春の模擬火災訓練
3月11日(金)	団員招集訓練

(8) 表彰

平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に表彰された団体・個人は次のとおりである。

ア. 団体表彰

期 日	被表彰者	表彰の種類	表 彰 者
平成27年 6月 1日	奥多摩町消防団	功労表彰	東京消防庁防災部長
平成27年10月 4日	奥多摩町消防団	60周年表彰	東京消防庁消防總監
平成27年10月 4日	奥多摩町消防団	60周年表彰	東京都消防協会長
平成28年 1月10日	第6分団	優良表彰	三多摩消防団連絡協議会長
平成28年 1月10日	本部分団、 1～5分団	功績表彰	三多摩消防団連絡協議会長

イ. 個人表彰

上部団体のみ

期 日	被表彰者		表彰の種類	表 彰 者
	階 級	氏 名		
平成27年11月 3日	元団長	島崎 文雄	瑞宝単光章	天皇陛下
平成28年 3月 9日	副団長	師岡 忠義	永年勤続功労章	総務省消防庁長官
平成27年11月 5日	副分団長	原島 克弘	消防褒賞	東京都知事
〃	〃	大野 純良	〃	〃
〃	〃	大舘 新吾	〃	〃
〃	〃	廣瀬 将弘	〃	〃
平成28年 3月 8日	副団長	井上 利則	勤続章	日本消防協会長
平成28年 3月31日	副分団長	岡野 敏行	功労表彰	東京都消防協会長
〃	〃	原島 了	〃	〃
〃	部長	師岡 哲哉	優良表彰	〃
〃	〃	小林 勝明	〃	〃
〃	〃	間野田 健	〃	〃
〃	〃	平原 義徳	〃	〃
〃	〃	杉山健一郎	〃	〃
〃	〃	鈴木 敏春	〃	〃

4. 防災

(1) 防災訓練

町では大地震の発生を想定して、災害対策本部の設置訓練を行い、町内では住民の防災行動力と防災意識の向上を図ることを目的として、自治会ごとに避難訓練・応急救護訓練・初期消火訓練等を計画し、訓練を実施した。

・第39回奥多摩町総合防災訓練参加者数

平成27年9月6日実施

自治会	参加者数(人)				消防団員数 (人)	自治会別計
	男	女	子ども	計		
川井	36	31	7	74	4	78
大丹波	60	45	5	110	11	121
梅沢	18	18	5	41	3	44
丹三郎	46	46	1	93	3	96
小丹波	109	170	31	310	26	336
棚沢	62	51	6	119	13	132
白丸	23	14	0	37	5	42
大氷川	56	60	7	123	11	134
常磐	37	25	0	62	9	71
長畑	53	30	1	84	3	87
南氷川	27	30	1	58	3	61
栃久保	26	28	5	59	5	64
大沢	15	14	0	29	4	33
日原	15	15	0	30	3	33
海沢	18	19	3	40	9	49
境	17	16	3	36	2	38
中山	10	12	2	24	2	26
原	19	22	1	42	2	44
川野	6	5	0	11	5	16
留浦	10	6	0	16	3	19
峰谷	18	21	2	41	4	45
計	681	678	80	1,439	130	1,569

※日原自治会は9月7日、原自治会熱海地区は8月21日に実施。

(2) 防災備蓄品等

ア 災害時に非常用食料等を確保するために防災備蓄品等を購入した。

- ・ 備蓄用食糧(アルファ米) 4,000食(20食入り×400箱)

(3) ガスコンロ等購入費補助金

町では、高齢者のいる世帯の火災を予防し、安全で、安心して暮らせることを目的として、安全センサーを搭載した安全装置付ガスコンロ等を購入した場合、その費用の一部を、補助する制度を平成28年12月31日までの期限付で開始した。

- ・平成27年度中の補助件数及び金額 17件 224,042円

イ 防災備蓄倉庫設置場所及び備蓄品

平成28年3月31日現在

自治会等	倉庫設置場所	備蓄米 アルファ米	毛布	水	固形燃料	簡易トイレ	テント	土のう	炊飯釜	担架シート	その他備蓄品
川井	川井 156-4 生活館	食 1,010	枚 50	本 720	個 60	台 7	張 1	枚 100	個 1	台 1	発電機
大丹波	大丹波 148-1 釣場第3駐車場横	2,000	50	720		7	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
梅沢	梅沢 102 ゲートボール場	970	50	720		7	1	100	1	1	
丹三郎	丹三郎 117-1 スポーツ広場	1,170	50	720		5	1	100	1	1	発電機、チェーンソー、ハンマー、ジョレン、ツルハシ、スコップ
小丹波	小丹波 501 コミュニティセンター	2,600	50	600		4	1	150	1	1	発電機、投光機、ジャッキ、ジョレン、チェーンソー、スコップ、パワーウィンチ、ツルハシ、ハンマー、チェーンブロック
	小丹波 911 寸庭集会所	820		600		3		100		1	発電機2、除雪機、チェーンソー、スコップ、コードリール、ジャッキ、バール、ツルハシ、ジョレン、カケヤ
棚沢	棚沢 409 コミュニティセンター	1,670	10	600		4	1	100	1	1	
	棚沢 810-1 2分町坂下器具置場手前	950	20	600		5		100		1	
	棚沢 446 多喜蔵院庵										発電機、投光機、コードリール、ガソリン缶
白丸	白丸 72-6 生活館	1,030	50	720		7	1		1	1	
大氷川	氷川 178-1 コミュニティセンター	1,250	50	720		7	1	100	1	1	
常磐	氷川 954-1 生活改善センター	1,370	50	720		7	1	100	1	1	
長畑	氷川 737 生活館	1,450	50	720		7	1	100	1	1	
南氷川	氷川 1,485	1,500	50	720		7	1	100	1	1	除雪機、ジョレン、スコップ
栃久保	氷川 1,806-1 自治会館	1,820	50	720		7	1		1	1	
大沢	日原 198-ロ 生活改善センター	700		720		7	1	100	1	1	
日原	日原 768-3 スポーツ広場	750	50	720		7	1	50	1	1	

海 沢	海沢 779 自治会館	1,810	50	720		7	2	100	1	1	
境	境 353 集会所	940	20	720		7	1		1	1	ガス炊飯器
中 山	境 871-1 旧道所分校跡	700	50	720		7	1	100	1	1	ガス炊飯器
原	原 73 熱海中継 ポンプ場横	750		720		7	1	100	1	1	
川 野	川野 261-1 生活館	670	60	720		7	1	100	1	1	
留 浦	留浦 619-1 生活館	800	30	720		7	1	100	1	1	
峰 谷	川野 529-1 生活館	1,110	30	720		7	1	100	1	1	
登計原	氷川 940 山村広場運動公園	450		1,200		2		300		1	
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	360	30					200		1	浄水器
氷川小	氷川 278 氷川小学校	1,110	10	1,200				200		1	浄水器
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	1,310		1,200	120			200		1	
古里小	小丹波 75 古里小学校	1,110	10		120					1	
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	1,110	20		120			200		1	
町備蓄庫	小丹波 156-1 1 分団小丹波 詰所地下	1,360	50	480				3,400			ハロゲンライト
計		34,650	990	20,160	420	149	22	6,500	21	29	

オ 中長期避難場所の防災倉庫の備蓄品

平成 28 年 3 月 31 日現在

	防災倉庫 設置場所	アルファ米 備蓄米	毛 布	水	発電機 一式	緊急 マント	簡易 トイレ	簡易 寝袋	炊出 し釜	土 のう	その他の 備蓄品
旧日原小	日原 768-3 旧日原小学校	800		2,400	1	20	24	700	1	200	浄水器、 投光機
旧小河内小	留浦 1,237 旧小河内小学校	800		2,160	1	20	24	600	1		投光機
氷川小	氷川 278 氷川小学校	800		600	1	20	24	900	1	200	浄水器、 投光機
奥多摩中	氷川 760 奥多摩中学校	800		1,800	1	20	24	550	1	200	投光機
古里小	小丹波 75 古里小学校	800		1,800	1	20	24	100	1	200	浄水器、 投光機
旧古里中	川井 594 旧古里中学校	800		2,280	1	20	24	150	1	200	投光機
東京都の 委託備蓄	氷川 278 氷川小学校	6,900									
町備蓄庫	小丹波 156-1 1-1 詰所地下		50	2,712						3,500	固形燃料 120、ハロゲン ライト、担架
計		11,700	50	13,752	6	120	144	3,000	6	4,500	

5. 防犯

(1) 夏季防犯運動

町では、青梅警察署及び青梅防犯協会奥多摩支部を中心として、次のとおり防犯活動を実施した。
町内各キャンプ場で巡回指導 平成27年8月15日・22日

(2) 防犯灯の整備

ア 防犯灯の新設等 川井4灯、棚沢3灯、白丸1灯、大氷川1灯、原1灯新設、
大丹波1灯撤去

イ 防犯灯設置数 (1, 442灯)

平成28年3月31日現在

自治会	設置数	自治会	設置数	自治会	設置数
川井	108灯	大氷川	119灯	海沢	143灯
大丹波	71	常磐	65	境	37
梅沢	25	長畑	27	中山	54
丹三郎	23	南氷川	40	原	35
小丹波	160	栃久保	88	川野	8
棚沢	191	大沢	55	留浦	17
白丸	77	日原	49	峰谷	50

(3) 自動通話録音機の貸与

町では、高齢者を対象とした特殊詐欺被害の防止のために、東京都より配布された自動通話録音機30台を希望する高齢者世帯へ無償貸与した。

住 民 課

課 税 係
総合収納係
総合窓口係
生活環境係
クリーンセンター業務係

課 税 係

奥多摩町の課税状況については、人口の減少と高齢化の進展並びに土地価格の下落に伴う評価額の低下などの影響を受け、町税の各税目とも現状を反映したものとなっている。

個人町民税では、納税義務者数の減少や個人所得の伸び悩みから、前年度より9,548千円の減額となった。

法人町民税は、平成26年度の税制改正により、法人税割の税率が平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から14.7%から12.1%へと引き下げとなったが、町においては、企業収益が伸び、前年度より1,015千円の増額となった。

固定資産税については、平成27年度は3年に一度の評価替えにあたる基準年度であった。土地については、引き続き地価が下落傾向にあることから、評価額が下がり減額となった。家屋については、新增築による評価の増加があるものの、評価替えに伴い減額となった。償却資産については、企業において新たな設備投資がなく、減価償却により減額となった。純固定資産税の合計では、前年度より10,516千円の減額となった。また、交付金についても、新たな取得がなく前年度より5,315千円の減額となり、固定資産税全体では、前年度より15,831千円の減額となった。

なお、固定資産税縦覧期間中の縦覧申請者はいなかった。固定資産課税台帳の閲覧者は、土地9件、家屋5件、償却資産1件で、不服申し出等はなかった。

諸税については、軽自動車の登録台数は昨年と比較して横ばいとなっているが、軽自動車税が54千円と若干の減額となった。

町たばこ税は、町内における販売数量の減少から、1,105千円の減額となった。

鉱産税については、産出量の減少から、81千円の減額、目的税である入湯税については、奥多摩の風鳩の巣荘がオープンしたこと及び入湯客数が増加したことに伴い、1,341千円の増額となった。

現年度分の総額では、738,736千円となり、前年度と比較して24,264千円、3.2%の減額となった。

◎町 民 税

○個人 現年度課税額は、213,234千円となり、前年度と比較し、均等割は220千円、2.4%の減となり、所得割は9,327千円、4.4%の減となった。また、全体では、9,548千円、4.3%の減となった。

○法人 現年度申告額は、30,833千円となり、前年度と比較し、均等割は905千円、6.1%の減となり、法人税割は1,920千円、12.7%の増となった。また、全体では、1,015千円、3.4%の増となった。

◎固定資産税

○土地 現年度課税額は、89,332千円となり、前年度と比較し、2,017千円、2.2%の減となった。

○家 屋 現年度課税額は、81,766千円となり、前年度と比較し、3,860千円、4.5%の減となった。

○償却資産 現年度課税額は、136,172千円となり、前年度と比較し、4,639千円、3.3%の減となった。

1. 町民税

(ア) 町民税(個人)の納税義務者数等

(平成27年度課税状況調)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計				
	納税義務者数 a (人)	均等割額 b (千円)	納税義務者数 c (人)	均等割額 d (千円)	所得割額 e (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 a+c (人)
						a+c (人)	b+d (千円)	c (人)	e (千円)	
給与所得者	152	530	1,477	5,170	165,776	1,629	5,700	1,477	165,776	1,629
営業所得者	19	67	88	308	10,393	107	375	88	10,393	107
農業所得者	1	4	2	7	17	3	11	2	17	3
その他の所得者	182	637	506	1,771	25,559	688	2,408	506	25,559	688
家屋敷等のみ	91	319				91	319			91
計	445	1,557	2,073	7,256	201,745	2,518	8,813	2,073	201,745	2,518

(イ) 町民税(法人)

(平成27年度課税状況調)

区分(地方税法第312条第1項)	均等割額	法人数
第9号(資本金等の金額が50億円を超え町内の従業員数50名を超える法人)	300万円	0
第8号(// 10億円を超え50億円以下で、町内の従業員数50名を超える法人)	175万円	1
第7号(// 10億円を超え、町内の従業員数50名以下の法人)	41万円	7
第6号(// 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	40万円	0
第5号(// 1億円を超え10億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	16万円	6
第4号(// 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	15万円	0
第3号(// 1千万円を超え1億円以下で町内の従業員数50名以下の法人)	13万円	22
第2号(// 1千万円以下で町内の従業員数50名を超える法人)	12万円	0
第1号(以上に掲げる以外の法人)	5万円	125
合計		161

(ウ) 個人町民税の課税標準額段階別納税義務者等

(平成27年度課税状況調)

① 給与所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	1,854,100	891,289	962,811	55,052	965
200万円を超え 700万円以下	2,387,784	779,106	1,608,678	95,426	495
700万円を超え1,000万円以下	86,894	21,352	65,542	3,920	8
1,000万円を超える金額	189,269	15,447	173,822	10,413	7
合 計	4,518,047	1,707,194	2,810,853	164,811	1,475

均等割のみ 152 人、全納税義務者数 1,629 人

② 営業等所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	96,652	50,801	45,851	2,586	57
200万円を超え 700万円以下	116,580	24,941	91,639	5,433	27
700万円を超え1,000万円以下	20,330	4,188	16,142	966	2
1,000万円を超える金額	26,564	3,039	23,525	1,408	2
合 計	260,126	82,969	177,157	10,393	88

均等割のみ 19 人、全納税義務者数 107 人

③ 農業所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,416	1,992	424	17	2
200万円を超え 700万円以下	0	0	0	0	0
700万円を超え1,000万円以下	0	0	0	0	0
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	2,416	1,992	424	17	2

均等割のみ 1 人、全納税義務者数 3 人

④ その他の所得者

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	660,035	389,868	270,167	14,800	455
200万円を超え 700万円以下	135,849	34,228	101,621	6,000	31
700万円を超え1,000万円以下	18,255	3,090	15,165	907	2
1,000万円を超える金額	32,676	3,831	28,845	1,690	2
合 計	846,815	431,017	415,798	23,397	490

均等割のみ 273 人、全納税義務者数 779 人

⑤譲渡所得等に係る分離課税分

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	20,804	16,535	64,100	1,994	15
200万円を超え 700万円以下	3,031	732	3,391	169	1
700万円を超え1,000万円以下	21,142	4,417	18,644	964	2
1,000万円を超える金額	0	0	0	0	0
合 計	44,977	21,684	86,135	3,127	18

⑥合 計

課税標準額の段階	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)
200万円以下の金額	2,634,007	1,350,485	1,343,353	74,449	1,494
200万円を超え 700万円以下	2,643,244	839,007	1,805,329	107,028	554
700万円を超え1,000万円以下	146,621	33,047	115,493	6,757	14
1,000万円を超える金額	248,509	22,317	226,192	13,511	11
合 計	5,672,381	2,244,856	3,490,367	201,745	2,073

均等割のみ 445 人、全納税義務者数 2,518 人

2. 固定資産税

(1) 土 地

(ア) 評価の概要

(平成27年度概要調書)

区 分 地 目	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	1㎡当り 評価額(円)
田	52,392	3,946	3,946	336	75
畑	1,430,916	57,712	57,712	3,885	40
宅 地	906,880	12,553,921	4,264,309	6,171	13,843
池 沼	20,927	79,745	55,822	78	3,811
山 林	62,405,321	798,820	798,820	10,896	13
原 野	246,896	1,920	1,920	266	8
雑 種 地	293,513	1,923,820	1,346,488	1,499	6,554
合 計	65,356,845	15,419,884	6,529,017	23,131	236

(イ) 納税義務者数

(平成27年度概要調書)

区 分 個人・法人別	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人	3,897	1,802	2,095
法 人	269	174	95
計	4,166	1,976	2,190

(ウ) 登記済通知書受理状況 (権利関係)

(平成27年分登記済通知件数調)

区 分		筆 数 (筆)	申 請 者 数 (人)
所有権移転	売 買・贈 与 等	182	71
	相 続・買 収・合 併	333	62
計		515	133

(2) 家 屋

(ア) 評価の概要

① 木造

(平成27年度概要調書)

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
専 用 住 宅	3,404	264,204	3,910,497	14,801
共 同 住 宅	3	336	1,759	5,235
併 用 住 宅	194	19,146	198,729	10,380
旅 館 ・ 料 亭	23	3,451	26,326	7,629
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	83	6,337	90,920	14,347
劇 場 ・ 病 院	1	118	1,963	16,636
工 場 ・ 倉 庫	62	6,395	31,036	4,853
土 蔵	74	3,322	7,690	2,315
附 属 家	1,103	25,800	110,685	4,290
合 計	4,947	329,109	4,379,605	13,307

② 非木造

種 類 \ 区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	3	534	13,744	25,738
鉄筋コンクリート造	248	26,713	831,518	31,128
鉄 骨 造	201	27,262	521,176	19,117
軽 量 鉄 骨 造	256	17,013	226,098	13,290
コンクリートブロック造	93	1,867	18,376	9,843
合 計	801	73,389	1,610,912	21,950

③ 総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	1㎡当り評価額 (円)
木	造	4,947	329,109	4,379,605	13,307
非	木 造	801	73,389	1,610,912	21,950
合	計	5,748	402,498	5,990,517	14,883

④ 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個	人	2,757	529	2,228
法	人	92	13	79
	計	2,849	542	2,307

(イ) 新增分家屋（平成27年度に課税されたもの）

①木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	専 用 住 宅	10	1,032	65,170
	共 同 住 宅			
	併 用 住 宅			
築	事 務 所 ・ 店 舗	1	50	2,945
	旅 館			
	工 場 ・ 倉 庫	1	116	3,633
	附 属 家			
増築	専用住宅・その他	3	140	6,926
合	計	15	1,338	78,674

②非木造

	種 類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
新	住 宅 ・ ア パ ー ト	1	42	2,761
	事 務 所 ・ 店 舗	1	60	4,441
築	工 場 ・ 倉 庫			
	そ の 他			
増築	工場・倉庫			
合	計	2	102	7,202

③総合計（木造・非木造）

種 類	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木	造	15	1,338	78,674
非	木 造	2	102	7,202
合	計	17	1,440	85,876

(ウ) 登記済通知書受理状況

(平成27年分登記済通知件数調)

区 分		個・件数 (個・件)	申 請 者 数 (人)
表 示 の 登 記 済 通 知	新 築	11	11
	増 改 築	0	0
	計	11	11
権 利 の 登 記 済 通 知	所有権移転	売 買 ・ 贈 与 等	20
		相 続 ・ 買 収 ・ 合 併	34
	計	94	54

(3) 償却資産

(ア) 決定価格と課税標準額

(平成27年度概要調書)

種 類	区 分	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
構 築 物		2,481,189	2,440,775
機 械 及 び 装 置		1,784,537	1,750,902
車 両 及 び 運 搬 具		136,710	136,585
工 具 , 器 具 及 び 備 品		261,989	261,989
小 計		4,664,425	4,590,251
総 務 大 臣 配 分		5,116,374	5,111,247
合 計		9,780,799	9,701,498

(イ) 納税義務者数

個人・法人別	区 分	総 数 (人)	免 税 点 未 満 (人)	免 税 点 以 上 (人)
個 人		58	52	6
法 人		205	113	92
計		263	165	98

3. 軽自動車税

種 類 \ 区 分	H28 年度 税率 (円)	H. 28. 4. 1 現在台数 (課税台数)	新規 登録 台数	廃車 台数	H27 年度 税率 (円)	H. 27. 4. 1 現在台数 (課税台数)
原動機付自転車 1 種	2,000	327(319)	23	40	1,000	344(336)
原動機付自転車 2 種乙	2,000	38(38)	9	9	1,200	38(38)
原動機付自転車 2 種甲	2,400	77(77)	18	7	1,600	66(66)
原動機付自転車 3 輪以上	3,700	14(14)		1	2,500	15(15)
小型特殊 (農耕用)	2,400	1(1)			1,600	1(1)
小型特殊 (その他)	5,900	22(21)	2	1	4,700	21(19)
軽 二 輪 車	3,600	106(106)	15	22	2,400	113(113)
軽 三 輪 車	4,600	1(1)			3,100	1(1)
軽四輪貨物車 (営業用) 旧税率適用分	3,000	11(11)	2	2	3,000	14(14)
軽四輪貨物車 (営業用) 重課税率適用分	4,500	3(3)				
軽四輪貨物車 (自家用) 旧税率適用分	4,000	440(412)	66	64	4,000	693(663)
軽四輪貨物車 (自家用) 新税率適用分	5,000	25(24)				
軽四輪貨物車 (自家用) 重課税率適用分	6,000	225(222)				
軽四輪貨物車 (自家用) 25%軽課税率適用分	3,800	5(5)				
軽四輪乗用車 (自家用) 旧税率適用分	7,200	885(877)	160	145	7,200	1,104(1,095)
軽四輪乗用車 (自家用) 新税率適用分	10,800	17(17)				
軽四輪乗用車 (自家用) 重課税率適用分	12,900	155(155)				
軽四輪乗用車 (自家用) 50%軽課税率適用分	5,400	28(28)				
軽四輪乗用車 (自家用) 25%軽課税率適用分	8,100	34(33)				
二輪の小型自動車	6,000	111(111)	22	16	4,000	105(105)
合 計	—	2,525(2,475)	317	307	—	2,515(2,466)

4. 入湯税

税 率	入 湯 客 数 (人)	申 告 件 数 (件)	課 税 免 除 数 (人)
150 円	12,158	111	7,384
100 円	1,724	63	
50 円	104,280	67	
計	118,162		

5. 課税状況（現年度分、滞納繰越分の調定額）

平成 28 年 5 月 31 日現在

(単位:円)

税 目	調 定 額	構成比 (%)	内 訳		納税義務者 (人)	
			区 分	調 定 額		
現 年 度 分	町 民 税	244,067,200	32.46	個人均等割	9,121,200	2,608
				個人所得割	204,112,900	
				個人計	213,234,100	
				法人均等割	13,851,300	196
				法人税割	16,981,800	
				法人計	30,833,100	
	固 定 資 産 税	447,426,300	59.51	土 地	89,331,500	3,314
				家 屋	81,766,100	
				償 却 資 産	136,172,100	
				交 付 金	140,156,600	
	軽自動車税	11,691,100	1.55		11,691,100	2,466
	町たばこ税	23,677,148	3.15		23,677,148	2
	鉱 産 税	4,664,100	0.62		4,664,100	2
特別土地保有税	—	—		—	—	
入 湯 税	7,210,100	0.96		7,210,100	13	
計	738,735,948	98.25		738,735,948	8,601	
滞 納 繰 越 分	町 民 税	3,765,146	0.50	個人町民税	3,765,146	51
				法人町民税	0	0
	固 定 資 産 税	9,401,500	1.25		9,401,500	45
	軽自動車税	0	0		0	0
計	13,166,646	1.75		13,166,646	96	
合 計	751,902,594	100		751,902,594	8,697	

※ 滞納繰越分の納税義務者は、各税目実人数

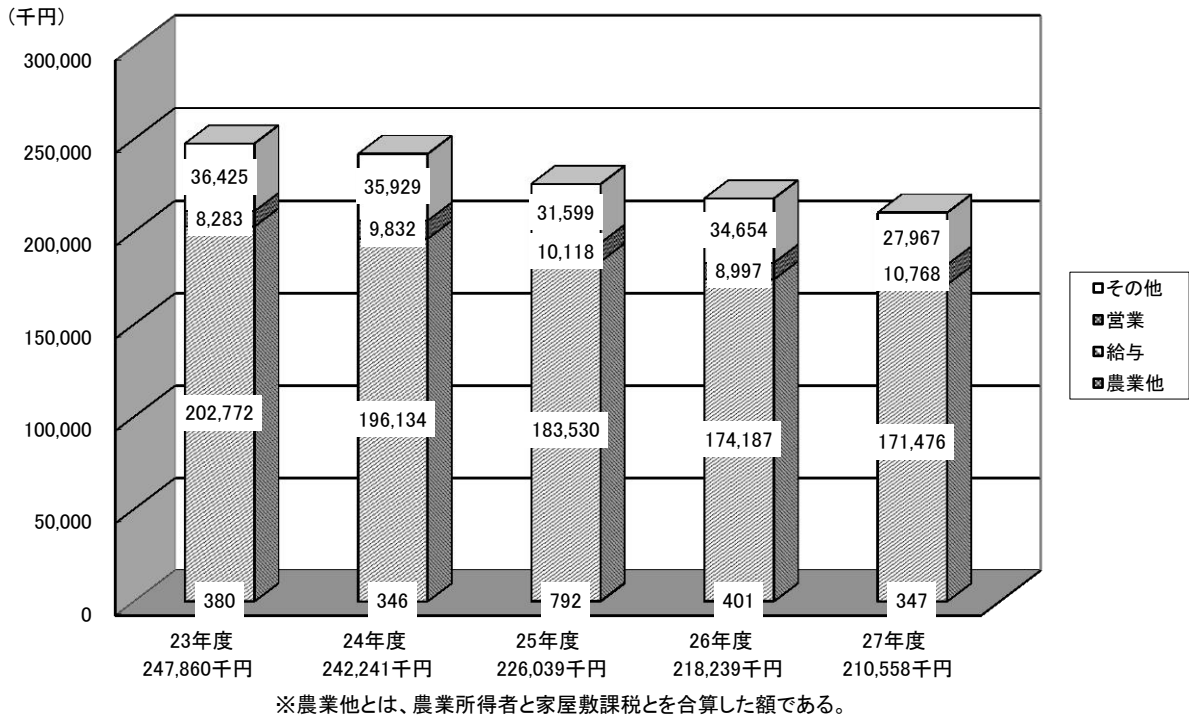
国民健康保険税（参考）

現 年 度 分	111,894,300	—		111,894,300	1,025
滞 納 繰 越 分	7,314,949	—		7,314,949	52
合 計	119,209,249	—		119,209,249	1,077

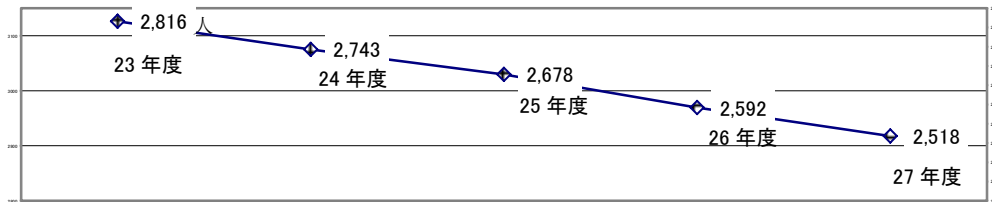
※ 滞納繰越分の納税義務者は、実人数

参考資料

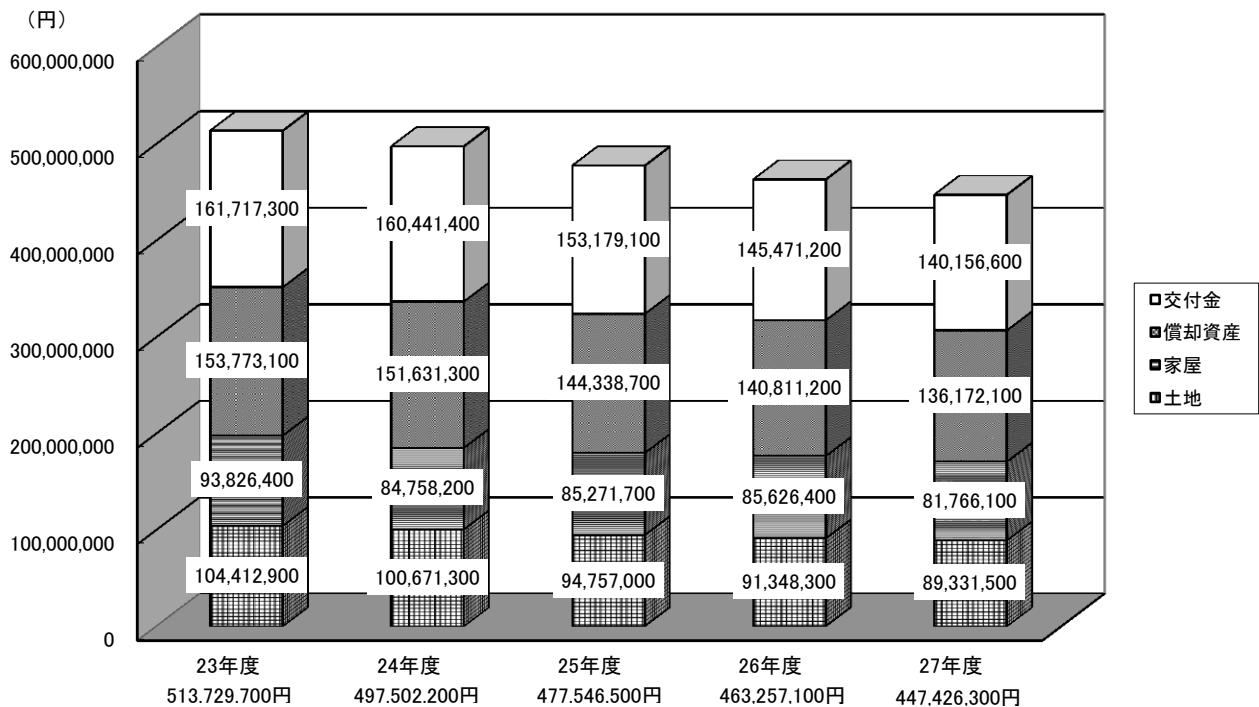
①個人住民税課税額5年間の推移（課税状況調より）



②個人住民税納税義務者数5年間の推移（課税状況調より）



③固定資産税課税額5年間の推移（決算額より）



総 合 収 納 係

税の収納率については、現年度課税分が前年比と同じ99.7%、滞納繰越分が前年比1.8%減の24.6%、全体では前年比0.3%増の98.4%となった。収納業務については、新規及び経年滞納者を増加させないことを基本原則として実施してきた。特に大口の滞納者については、定期的に戸別訪問徴収を実施し、平日の昼間が不在の滞納者については、早朝、夜間及び休日の戸別訪問徴収も実施した。

町税等の徴収環境は、今後も少子高齢化、消費税の増税、物価の高騰など困難な状況が続くと思われるが、町政運営の貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進め、町民の信頼に応える納税秩序を維持するためにも、徴収対策をより厳正に行っていく必要がある。

今後も税收確保並びに収納率向上に向け、職員一丸となり悪質な滞納者に対しては毅然たる対応で臨み、滞納処分も含めて収納業務に努める。

1. 督促状発付状況（特別徴収は3ヶ月を1期とする）

税 目	第1期	第2期	第3期	第4期	計(人)
町 民 税(普徴)	101	100	115	80	396
町 民 税(特徴)	33	28	28	31	120
町 民 税(法人)	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	222	193	190	134	739
軽 自 動 車 税	222	0	0	0	222
計	578	321	333	245	1,477

2. 催告書発付状況

税 目	催 告 書	最終催告書	差押事前通知書	計(人)
町 民 税(普徴)	91	0	0	91
町 民 税(特徴)	0	0	0	0
町 民 税(法人)	0	0	0	0
固 定 資 産 税	224	0	0	224
軽 自 動 車 税	39	0	0	39
計	354	0	0	354

3. 不納欠損処分の状況（地方税法第15条の7第4項・5項、18条によるもの）

税 目	人 数	件 数	税 額 (円)
町 民 税(個人)	5	11	212,841
町 民 税(法人)	0	0	0
固 定 資 産 税	13	63	5,999,500
軽 自 動 車 税	0	0	0
計	18	74	6,212,341

4. 徴収実績

(単位：円)

税目		区分		予算額	調定額	収入済額	還付 未済額	純収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	前年率 (%)
町		税		742,348,000	751,902,594	739,658,265	0	739,658,265	6,212,341	6,031,988	98.4	98.1
普		通		735,665,000	744,692,494	732,448,165	0	732,448,165	6,212,341	6,031,988	98.4	98.0
町		民		247,178,000	247,832,346	245,039,717	0	245,039,717	212,841	2,579,788	98.9	98.0
		現年度分個人		219,674,000	213,234,100	212,630,477	0	212,630,477	0	603,623	99.7	99.4
		現年度分法人		25,878,000	30,833,100	30,787,300	0	30,787,300	0	45,800	99.9	100.0
		滞納繰越分個人		1,625,000	3,765,146	1,621,940	0	1,621,940	212,841	1,930,365	43.1	41.4
		滞納繰越分法人		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
固		定		448,259,000	456,827,800	447,383,300	0	447,383,300	5,999,500	3,445,000	97.9	97.9
		現年度分		445,509,000	447,426,300	445,770,300	0	445,770,300	0	1,656,000	99.6	99.8
		滞納繰越分		2,750,000	9,401,500	1,613,000	0	1,613,000	5,999,500	1,789,000	17.2	17.2
軽		自		11,843,000	11,691,100	11,683,900	0	11,683,900	0	7,200	99.9	100.0
		現年度分		11,803,000	11,691,100	11,683,900	0	11,683,900	0	7,200	99.9	100.0
		滞納繰越分		40,000	0	0	0	0	0	0	0	100.0
町		た		23,913,000	23,677,148	23,677,148	0	23,677,148	0	0	100.0	100.0
		ば										
		こ										
		税										
鉦		産		4,472,000	4,664,100	4,664,100	0	4,664,100	0	0	100.0	100.0
目的税		入		6,683,000	7,210,100	7,210,100	0	7,210,100	0	0	100.0	100.0
		湯										
		税										
国		民		119,041,000	119,209,249	112,992,699	0	112,992,699	423,100	5,793,450	94.8	93.2
		現		116,244,000	111,894,300	109,947,700	0	109,947,700	0	1,946,600	98.3	97.1
		滞		2,797,000	7,314,949	3,044,999	0	3,044,999	423,100	3,846,850	41.6	45.5

5. 町税等未収金内訳

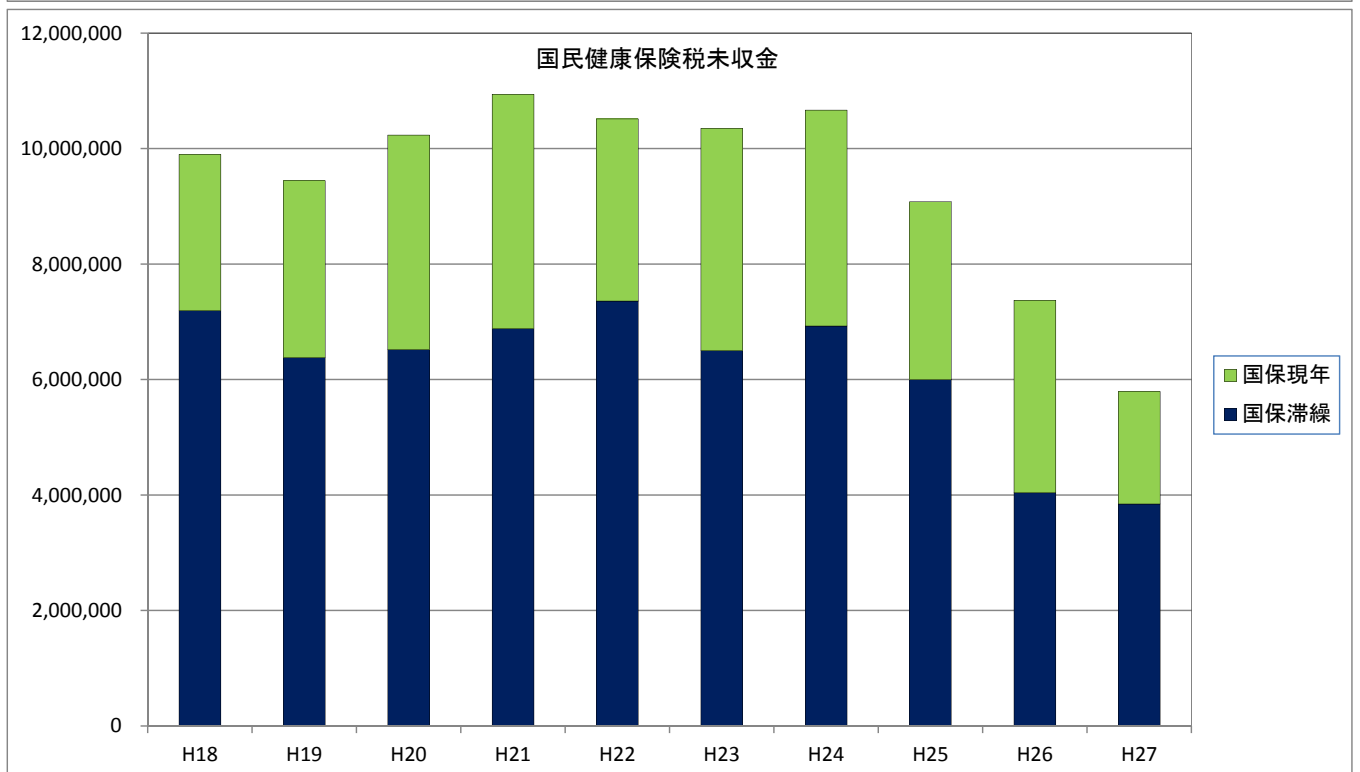
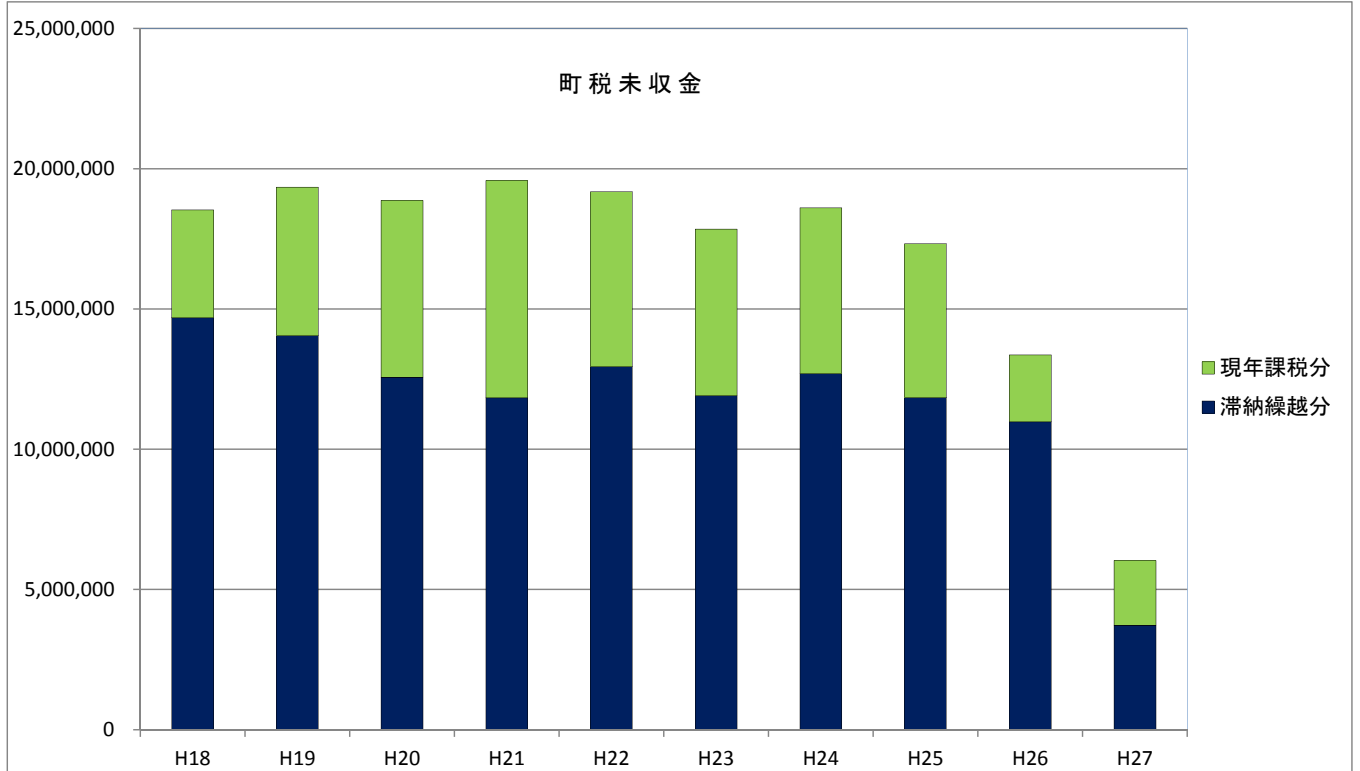
平成 27 年度決算 (単位: 円)

区 分 税 目		収入未済額		27 年度		26 年度		25 年度		24 年度		23 年度以前		27 年度不納欠損	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		人		人		人		人		人		人		人	
町 民 税	普通徴収	124 件 38 人	2,533,988	38 件 18 人	603,623	24 件 8 人	631,399	16 件 9 人	493,429	25 件 8 人	374,299	21 件 8 人	431,238	10 件 4 人	207,528
	特別徴収	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 社	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	1 件 1 人	5,313
	法人	2 件 1 社	45,800	2 件 1 社	45,800	0 件 0 社	0	0 件 0 社	0	0 件 0 社	0	0 件 0 社	0	0 件 0 社	0
	小計	126 件 39 人	2,579,788	40 件 19 人	649,423	24 件 8 人	631,399	16 件 9 人	493,429	25 件 8 人	374,299	21 件 8 人	431,238	11 件 5 人	212,841
固定資産税		368 件 42 人	3,445,000	124 件 37 人	1,656,000	66 件 17 人	390,300	68 件 17 人	416,300	53 件 15 人	385,200	57 件 16 人	597,200	63 件 13 人	5,999,500
軽自動車税		1 件 1 人	7,200	1 件 1 人	7,200	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0
たばこ税		0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 人	0
鉱山税		0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0	0 件 0 人	0
合計		495 件 82 人	6,031,988	165 件 57 人	2,312,623	90 件 25 人	1,021,699	84 件 26 人	909,729	78 件 23 人	759,499	78 件 24 人	1,028,438	74 件 18 人	6,212,341
国民健康保険税		427 件 39 人	5,793,450	144 件 24 人	1,946,600	103 件 19 人	1,732,350	57 件 12 人	827,000	48 件 9 人	545,400	75 件 15 人	742,100	47 件 7 人	423,100
総計		922 件 121 人	11,825,438	309 件 81 人	4,259,223	193 件 44 人	2,754,049	141 件 38 人	1,736,729	126 件 32 人	1,304,899	153 件 39 人	1,770,538	121 件 25 人	6,635,441

*収入未済額人数が年度別人数合計と一致しないのは、重複人数によるものである。

未収入金額推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
現年課税分	3,842,481	5,273,972	6,309,538	7,741,249	6,235,009	5,937,642	5,903,013	5,484,097	2,386,101	2,312,623
滞納繰越分	14,690,155	14,067,629	12,562,879	11,835,219	12,949,787	11,909,868	12,707,708	11,844,894	10,976,661	3,719,365
合計	18,532,636	19,341,601	18,872,417	19,576,468	19,184,796	17,847,510	18,610,721	17,328,991	13,362,762	6,031,988
国保現年	2,702,700	3,067,400	3,715,600	4,056,400	3,155,500	3,848,300	3,738,000	3,081,000	3,333,050	1,946,600
国保滞繰	7,195,800	6,378,000	6,520,500	6,885,600	7,359,500	6,503,800	6,929,300	6,000,700	4,040,299	3,846,850
合計	9,898,500	9,445,400	10,236,100	10,942,000	10,515,000	10,352,100	10,667,300	9,081,700	7,373,349	5,793,450
総計	28,431,136	28,787,001	29,108,517	30,518,468	29,699,796	28,199,610	29,278,021	26,410,691	20,736,111	11,825,438



総 合 窓 口 係

総合窓口係は、住民基本台帳、戸籍事務のほか税関係証明書等の交付、国民健康保険手続、国民年金事務、交通災害共済事務、人権擁護委員・行政相談委員・保護司関係、相談業務、その他各課への申請書類等を含む各種届出の受付などを行い、ワンストップサービスに努めている。

住民基本台帳事務では、社会保障・税番号制度の施行により、平成27年10月、住民票のある住民全員にマイナンバー（個人番号）を付番し、マイナンバーをお知らせする「通知カード」を世帯単位で郵送した。また、平成27年12月をもって住民基本台帳カードの発行が終了し、平成28年1月からは、新たにマイナンバーカード（個人番号カード）の交付が始まった。マイナンバーカードは、マイナンバーと身分確認が1枚で証明できるカードになっており、平成27年度は139枚の交付を行った。

国民年金事務では、平成27年10月から10年の後納制度に引き続き5年の後納制度が施行された。時効によって納付する事ができなくなった過去5年以内の未納分保険料の納付機会を設ける制度であり、無年金者、低年金者の防止を図るため、町でも制度の広報に努めた。また、通常の各種届出の他、窓口・電話での相談、年金事務所からの記録確認のための調査や保険料免除審査のための所得調査にも対応している。

1. 窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位：件)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	1,814 (102)	国民年金	資格取得	78 (19)
	戸籍	370		資格喪失	0 (0)
	印鑑登録	141 (62)		種別・住所等変更届	92 (23)
	印鑑登録廃止	237 (31)	国民健康保険	資格取得	135 (39)
埋葬	埋葬(死亡)	0		資格喪失	128 (43)
	埋葬(死胎)	0	氏名・住所等変更届	35 (3)	
火葬	火葬(死亡)	153	その他	母子健康手帳交付	10 (4)
	火葬(死胎)	0			
許可	解剖用死体交付証明	0	合 計		3,193 (326)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証明・閲覧の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
戸籍	全部	1,233 (409)	554,850 (184,050)	307 (2)
	一部	256 (87)	115,200 (39,150)	18 (0)
除改 製 籍原	謄本	1,513 (300)	1,134,750 (225,000)	692 (2)
	抄本	5 (1)	3,750 (750)	0 (0)
戸籍の附票写し		126 (13)	25,200 (2,600)	298 (0)
住民 票 写	全部	1,340 (481)	268,000 (96,200)	249 (44)
	一部	926 (420)	185,200 (84,000)	20 (0)
小計		5,399 (1,711)	2,286,950 (631,750)	1,584 (48)
印鑑	印鑑登録証明書	1,639 (779)	327,800 (155,800)	19 (8)
	印鑑登録証再発行	45 (29)	9,000 (5,800)	1 (1)
身分証明		103 (38)	20,600 (7,600)	0 (0)
その他 証明	戸籍証明	3	1,050	0
	受理証明	6	2,100	0 (0)
	一般証明	91 (27)	18,200 (5,400)	12 (0)
	年金関係 記載事項証明	—	—	—
転出証明		—	—	141 (45)
小計		1,887 (873)	378,750 (174,600)	173 (54)
住民票閲覧		0件/0人	0	2件/89人
合計		7,286 (2,584)	2,665,700 (806,350)	1,846 (102)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

※住民票広域交付 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

本庁窓口 5件 古里出張所 0件

(3) 税関係証明等取扱件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税(課・納・非)証明	879 (342)	175,800 (68,400)	103 (43)
	評価額証明	356 (89)	71,200 (17,800)	948 (0)
	登記のための評価通知書	0	—	—
	軽自動車納税証明	234 (137)	—	0
	その他の証明	159 (13)	45,000 (2,600)	151 (0)
	小計	1,628 (581)	292,000 (88,800)	1,202 (43)
閲 覧	台帳閲覧	85	17,000	1
	公函閲覧	0	0	0
	公函写し	148	29,600	11
	小計	233	46,600	12
軽自動車標識弁償金		3	900	—
合計		1,864 (581)	339,500 (88,800)	1,214 (43)

()内は、古里出張所扱いで再掲

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位: 件)

既印鑑登録件数	印鑑登録件数	印鑑登録廃止件数	証明書交付件数
3,753 (28.3.31現在)	141	237	1,639 (19)

()内は、公用で別掲

3. 臨時運行許可

(1) 普通自動車

①番号標保有数

19組 38枚 内 古里出張所 8組 16枚

②許可取扱件数

四輪車 118件 内 古里出張所 106件

二輪車 2件 内 古里出張所 0件

計 120件

(2) 原動機付自転車

①番号標保有数 5枚

②許可取扱件数 0件

4. 戸籍

民法第733条第1項では女性の再婚禁止期間を離婚後6か月と規定しているが、平成27年12月16日の最高裁判所の判決において、禁止期間の100日を超える部分が「過剰な制約で違憲」とされたため、民法の改正がされることとなった。これにより、再婚禁止期間が100日となり、離婚時に女性が懐胎していないこと等を医師が証明すれば、再婚禁止期間内の届出であっても受理できることとなる。

また、近年「無戸籍者」の問題が重視されているが、法務省による調査ではごく一部しか把握できず、推定では全国で約1万人とされている。「無戸籍者」になる理由は様々あるが、法による嫡出子推定の規定（民法第772条）により前夫を父とすることを避けたいために出生届を出さないケースが約7割に上る。法務省では社会生活上多くの不利益を被る「無戸籍者」に対する問題解決を図るためホームページ等で周知する他、各市区町村はその相談窓口の役割を果たす。現在町では対応ケースは無いが、昨年度に引き続き管轄法務局と連携して無戸籍者に対する情報の把握と対応に努めていく。

(1) 本籍数・本籍人口等

区分 年度	本籍数 (戸籍)	本籍人口 (人)	新戸籍編製数 (戸籍)	戸籍全部消 除件数 (戸籍)	失期通知 (件)
18	4,254	10,464	51	85	0
19	4,207	10,271	44	91	0
20	4,167	10,069	40	80	0
21	4,123	9,870	48	92	0
22	4,067	9,679	44	100	1
23	4,020	9,501	38	85	0
24	3,950	9,284	29	99	0
25	3,899	9,087	27	78	1
26	3,860	8,912	26	65	0
27	3,809	8,730	28	79	1

本籍数・本籍人口は各年度末による

(2) 戸籍事件届出取扱件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位: 件)

区分 件名	本籍人届出数			非本籍人 届出数	合計
	受理	他市町村 からの送付	計		
出生	4	26	30	1	31
国籍留保	0	0	0	0	0
認知	0	1	1	0	1
養子縁組	2	0	2	1	3
養子離縁	0	1	1	0	1
婚姻	9	65	74	2	76
離婚	3	9	12	0	12
戸籍法77条の2	1	5	6	0	6
死亡	91	41	132	62	194
入籍	1	4	5	0	5
分籍	2	2	4	0	4
国籍選択	0	0	0	0	0
戸籍法107条4項	1	0	1	0	1
転籍	10	18	28	0	28
訂正・更正	3	0	3	0	3
その他	0	1	1	4	5
不受理申出	0	0	0	0	0
合計	127	173	300	70	370

(3) 創設的戸籍届出本人確認件数 (平成27年4月1日から平成28年3月31日)

届出種類	届出件数	確認者数	送付者数
婚姻	11件	15人	7人 ※他1名国外住所により送付不可
協議離婚	3件	4人	1人
戸籍法77条の2	1件	0人	1人
入籍	1件	0人	1人
転籍	10件	10人	6人
分籍	2件	2人	0人
養子縁組	3件	2人	4人
戸籍法107条4項	1件	1人	0人
合計	32件	34人	20人

(4) 人口動態調査

①月別件数

(単位：件)

月	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
27年4月	0	0	0	6	3	0	9	0	1	0	1	10
5月	0	0	0	9	7	0	16	0	0	0	0	16
6月	0	0	0	5	10	0	15	3	1	0	4	19
7月	1	0	1	3	6	0	9	0	1	0	1	11
8月	0	0	0	6	6	0	12	1	0	0	1	13
9月	0	0	0	3	6	0	9	0	0	0	0	9
10月	1	0	1	7	8	0	15	1	0	0	1	17
11月	0	1	1	12	4	0	16	1	0	0	1	18
12月	0	0	0	10	6	0	16	1	0	0	1	17
28年1月	0	0	0	7	7	0	14	0	0	0	0	14
2月	0	0	0	12	3	0	15	2	0	0	2	17
3月	2	0	2	5	1	1	7	2	0	0	2	11
合 計	4	1	5	85	67	1	153	11	3	0	14	172

②年度別件数

(単位：件)

年度	出 生			死 亡				そ の 他				合 計
	男	女	計	男	女	不詳	計	婚姻	離婚	死産	計	
16	16	10	26	91	77	0	168	17	9	0	26	220
17	16	10	26	85	80	0	165	11	12	1	24	215
18	10	8	18	86	72	0	158	17	8	0	25	201
19	10	12	22	83	74	0	157	11	6	1	18	197
20	16	4	20	94	63	0	157	17	6	0	23	200
21	6	4	10	84	74	0	158	14	7	0	21	189
22	6	13	19	63	73	0	136	16	7	0	23	178
23	12	6	18	68	68	0	136	10	8	0	18	172
24	11	9	20	79	76	0	155	10	5	0	15	190
25	6	10	16	83	61	1	145	8	2	0	10	171
26	6	6	12	65	65	0	130	10	10	0	20	162
27	4	1	5	85	67	1	153	11	3	0	14	172

上記は、人口動態調査令の規定に基づき、戸籍法による届出書（当町受付分）により調査表を作成し、保健所に提出した取扱件数である。

(5) 死体埋葬・火葬許可証交付

①月別交付件数

(単位：件)

区分 年月	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
27年4月	0	0	0	9	0	9	0	9
5月	0	0	0	16	0	16	0	16
6月	0	0	0	15	0	15	0	15
7月	0	0	0	9	0	9	0	9
8月	0	0	0	12	0	12	0	12
9月	0	0	0	9	0	9	0	9
10月	0	0	0	15	0	15	0	15
11月	0	0	0	16	0	16	0	16
12月	0	0	0	16	0	16	0	16
28年1月	0	0	0	14	0	14	0	14
2月	0	0	0	15	0	15	0	15
3月	0	0	0	7	0	7	0	7
合 計	0	0	0	153	0	153	0	153

②年度別交付件数

(単位：件)

区分 年度	埋 葬			火 葬			解剖用死体 交付証明書	合 計
	死体	死胎	計	死体	死胎	計		
14	0	0	0	149	0	149	0	149
15	0	1	1	150	0	150	0	151
16	0	0	0	168	0	168	0	168
17	0	0	0	165	1	166	0	166
18	0	0	0	157	0	157	0	157
19	0	0	0	157	1	158	0	158
20	0	0	0	157	0	157	0	157
21	0	0	0	158	0	158	0	158
22	0	0	0	135	0	135	0	135
23	0	0	0	136	0	136	0	136
24	0	0	0	155	0	155	0	155
25	0	0	0	146	0	146	0	146
26	0	0	0	130	0	130	0	130
27	0	0	0	153	0	153	0	153

(6) 相続税法第58条通知による取扱件数

(単位：件)

月	区 分	死 亡	失 踪	計
27年	4月	9	0	9
	5月	16	0	16
	6月	15	0	15
	7月	9	0	9
	8月	12	0	12
	9月	9	0	9
	10月	15	0	15
	11月	16	0	16
	12月	17	0	17
28年	1月	14	0	14
	2月	16	0	16
	3月	7	0	7
	合 計	155	0	155

(7) 犯歴に関する取扱件数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：件)

通知に基づく受付				公選法による通知
既決犯罪等	刑 終 了	仮 釈 放	恩 赦	
8	0	0	0	0

身分の異動による通知		刑の消滅の照会	犯 歴 等 照 会		
送 付	受 付		身上調査	捜査関係事項	刑罰等
0	12	9	14	44	95

5. 住民基本台帳

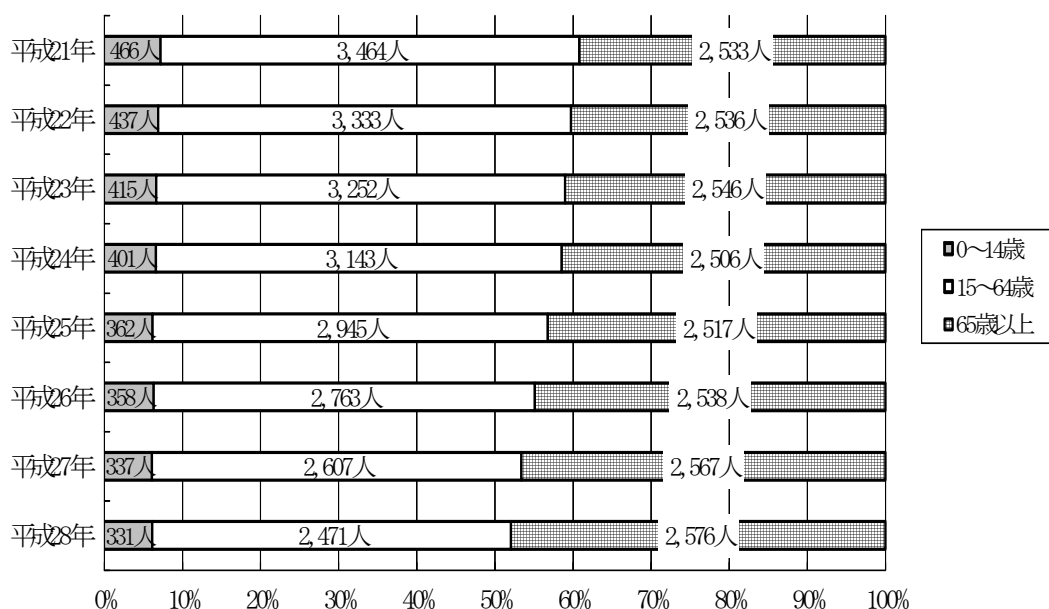
(1) 月別世帯数及び人口

(各月末現在)

区分 月	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
27年 4月	2,741 (449)	5,482 (449)	2,715 (148)	2,767 (301)
5月	2,729 (444)	5,455 (444)	2,697 (145)	2,758 (299)
6月	2,721 (438)	5,438 (438)	2,690 (145)	2,748 (293)
7月	2,722 (441)	5,440 (441)	2,690 (148)	2,750 (293)
8月	2,717 (442)	5,421 (442)	2,686 (151)	2,735 (291)
9月	2,714 (441)	5,409 (441)	2,678 (152)	2,731 (289)
10月	2,710 (438)	5,396 (438)	2,674 (151)	2,722 (287)
11月	2,710 (438)	5,389 (438)	2,667 (151)	2,722 (287)
12月	2,707 (440)	5,378 (440)	2,661 (154)	2,717 (286)
28年 1月	2,697 (432)	5,371 (432)	2,661 (153)	2,710 (279)
2月	2,689 (432)	5,355 (432)	2,649 (151)	2,706 (281)
3月	2,708 (441)	5,372 (441)	2,657 (154)	2,715 (287)
平成27年度平均	2,714 (440)	5,409 (440)	2,677 (150)	2,732 (290)

() 内は、施設入居者で再掲

(2) 年少人口・生産年齢人口・老年人口比 (1月1日現在)



(3) 年齢別人口

(平成28年1月1日現在) (単位:人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	5,378	2,661	2,717								
0歳～4歳	92	45	47	35歳～39歳	180	104	76	70歳～74歳	523	262	261
0	6	4	2	35	35	17	18	70	90	47	43
1	17	10	7	36	31	17	14	71	102	57	45
2	24	7	17	37	34	20	14	72	111	60	51
3	24	11	13	38	40	27	13	73	107	51	56
4	21	13	8	39	40	23	17	74	113	47	66
5歳～9歳	100	57	43	40歳～44歳	255	138	117	75歳～79歳	464	219	245
5	19	7	12	40	43	27	16	75	100	55	45
6	19	13	6	41	63	36	27	76	94	46	48
7	20	13	7	42	55	28	27	77	91	46	45
8	20	9	11	43	54	27	27	78	100	31	69
9	22	15	7	44	40	20	20	79	79	41	38
10歳～14歳	139	73	66	45歳～49歳	284	160	124	80歳～84歳	437	168	269
10	23	11	12	45	44	24	20	80	104	45	59
11	24	18	6	46	63	30	33	81	79	32	47
12	27	14	13	47	64	38	26	82	92	38	54
13	39	20	19	48	67	38	29	83	88	30	58
14	26	10	16	49	46	30	16	84	74	23	51
15歳～19歳	162	94	68	50歳～54歳	285	165	120	85歳～89歳	309	91	218
15	30	15	15	50	49	27	22	85	75	22	53
16	33	22	11	51	66	37	29	86	66	20	46
17	25	18	7	52	53	35	18	87	56	15	41
18	38	19	19	53	68	37	31	88	65	23	42
19	36	20	16	54	49	29	20	89	47	11	36
20歳～24歳	153	81	72	55歳～59歳	369	212	157	90歳～94歳	180	40	140
20	27	12	15	55	62	39	23	90	46	13	33
21	40	19	21	56	64	39	25	91	52	8	44
22	32	18	14	57	77	46	31	92	29	8	21
23	25	15	10	58	80	40	40	93	25	4	21
24	29	17	12	59	86	48	38	94	28	7	21
25歳～29歳	145	81	64	60歳～64歳	481	263	218	95歳～99歳	50	7	43
25	20	6	14	60	95	56	39	95	18	2	16
26	34	19	15	61	98	52	46	96	12	2	10
27	41	21	20	62	83	48	35	97	10	1	9
28	23	15	8	63	105	54	51	98	3	1	2
29	27	20	7	64	100	53	47	99	7	1	6
30歳～34歳	157	85	72	65歳～69歳	600	315	285	100歳以上	13	1	12
30	36	16	20	65	123	66	57	100	7	0	7
31	19	13	6	66	128	59	69	101	2	1	1
32	32	20	12	67	145	85	60	102	4	0	4
33	32	20	12	68	128	69	59	103	0	0	0
34	38	16	22	69	76	36	40	104歳以上	0	0	0
								不詳者	0	0	0
0歳～14歳計	331	175	156	15歳～64歳計	2,471	1,383	1,088	65歳以上計	2,576	1,103	1,473
14歳以下割合	6.2%	6.6%	5.7%	15～64歳割合	45.9%	52.0%	40.1%	65歳以上割合	47.9%	41.4%	54.2%

(4) 自治会別世帯数及び人口

(平成28年1月1日現在)

自治会別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		
		計	男	女
川 井	187	436	219	217
大 丹 波	163	381	208	173
梅 沢	57	128	57	71
丹 三 郎	171 (90)	275 (90)	110 (22)	165 (68)
小 丹 波	333	789	398	391
棚 沢	238	508	258	250
白 丸	147 (86)	219 (86)	78 (15)	141 (71)
古 里 地 区 計	1,296 (176)	2,736 (176)	1,328 (37)	1,408 (139)
大 氷 川	188	400	202	198
常 磐	206 (82)	342 (82)	173 (38)	169 (44)
長 畑	86	186	101	85
南 氷 川	93	211	96	115
枳 久 保	163	343	176	167
大 沢	28	49	24	25
日 原	60	101	54	47
海 沢	372 (182)	598 (182)	296 (79)	302 (103)
境	56	112	59	53
中 山	33	66	29	37
氷 川 地 区 計	1,285 (264)	2,408 (264)	1,210 (117)	1,198 (147)
原	35	69	38	31
川 野	21	45	21	24
留 浦	16	25	15	10
峰 谷	54	95	49	46
小 河 内 地 区 計	126 (0)	234 (0)	123 (0)	111 (0)
合 計	2,707 (440)	5,378 (440)	2,661 (154)	2,717 (286)
平成27年1月1日現在	2,739 (445)	5,511 (445)	2,732 (146)	2,779 (299)
比 較	△32 (△5)	△133 (△5)	△71 (8)	△62 (△13)

() 内は施設入居者 再掲

(5) 平成27年度人口動態(住民登録者について)

(単位：人)

区分 月	増 加				減 少				差 引 増 減
	転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計	
27年 4	29	1	0	30	22 (1)	9	0	31 (1)	△ 1 (△1)
5	7	0	0	7	15	19 (1)	0	34 (1)	△27 (△1)
6	14	0	0	14	13	18	0	31	△17
7	25	1	0	26	14	10	0	24	2
8	8	0	0	8	15	12	0	27	△19
9	15	1	0	16	15	13	0	28	△12
10	13	1	0	14	10	17	0	27	△13
11	12	1	0	13	6 (1)	14	0	20 (1)	△ 7 (△1)
12	16	0	0	16	9	17	1	27	△11
28年 1	18 (2)	0	0	18 (2)	5	20	0	25	△ 7(2)
2	19 (1)	0	0	19 (1)	15	20	0	35	△16(1)
3	66	2	0	68	39	12	0	51	17
計	242(3)	7	0	249(3)	178 (2)	181(1)	1	360 (3)	△111 (0)

() 内は外国人で内数

(6) 平成27年度住民基本台帳事務取扱件数

(単位：件)

	住民票に関するもの										附票に関するもの						9条1項			違反 通知 (D)	合計 (A)+(B) +(C)+(D)
	転入	転出	転居	世帯 変更	出生	職権 記載	死亡	職権 消除	修正	小計 (A)	記載	消除	修正	19条1項		小計 (B)	送信	受信	小計 (C)		
														送信	受信						
27年4	21(3)	16(5)	5(1)	5(1)	1	0	9	0	3	60(10)	10	16	9	17	32	84	21	21	42	0	186
5	5(2)	13(3)	4(2)	6(0)	0	0	19	0	2	49(7)	6	21	5	4	24	60	5	12	17	0	126
6	10(1)	13(6)	5(1)	6(1)	0	0	18	0	4	56(9)	3	23	8	8	25	67	10	11	21	0	144
7	13(5)	11(6)	5(1)	4(0)	1	0	10	0	2	46(12)	6	14	7	11	29	67	13	13	26	0	139
8	7(3)	9(1)	4(1)	4(0)	0	0	12	0	4	40(5)	4	20	4	7	25	60	7	10	17	0	117
9	13(3)	15(4)	7(1)	7(0)	1	0	13	0	3	59(8)	4	18	7	13	27	69	13	12	25	0	153
10	12(2)	9(3)	4(0)	4(0)	1	0	17	0	2	49(5)	7	22	5	11	36	81	12	11	23	0	153
11	11(2)	6(2)	3(0)	5(1)	1	0	14	0	3	43(5)	3	18	3	10	22	56	11	8	19	0	118
12	13(3)	6(3)	3(0)	6(0)	0	0	19	1	5	53(6)	5	25	6	10	15	61	13	6	19	0	133
28年1	15(3)	5(0)	3(0)	0	0	0	19	0	1	43(3)	2	19	4	12	17	54	15	5	20	0	117
2	19(7)	11(3)	2(1)	7(0)	0	0	19	0	7	65(11)	9	22	7	13	24	75	17	8	25	1	166
3	42(10)	27(9)	4(2)	2(0)	2	0	12	0	5	94(21)	7	19	14	32	35	107	41	20	61	0	262
計	181(44)	141(45)	49(10)	56(3)	7	0	181	1	41	657(102)	66	237	79	148	311	841	178	137	315	1	1,814

※転出入手続きの特例：転入届 1件 転出届 0件

() 内は、古里出張所扱いで再掲

(7) 住民基本台帳カード申請 (平成27年4月1日～平成27年12月31日) (単位: 件)
 マイナンバーカード交付枚数 (平成28年1月1日～平成28年3月31日) (単位: 枚)

年 代	住民基本台帳カード			マイナンバーカード		
	男	女	計	男	女	計
10代未満	0	0	0	1	0	1
10代	0	1	1	2	1	3
20代	0	0	0	4	3	7
30代	1	0	1	4	3	7
40代	1	0	1	5	6	11
50代	1	1	2	11	4	15
60代	2	0	2	31	17	48
70代	0	0	0	19	12	31
80代	0	0	0	3	10	13
90代以上	0	0	0	2	1	3
計	5	2	7	82	57	139
15～26 年度合計	197	229	426	—	—	—
27年度末 累計	202	231	433	82	57	139

※公的個人認証サービス電子証明書発行累計件数 101件 (住民基本台帳カード)

※公的個人認証サービス電子証明書発行件数 0件 (マイナンバーカード)

(8) 住民基本台帳届出本人確認件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

届出種類	届出件数 (件)	確認者数 (人)	送付件数 (件)
転 入	181 (44)	231 (69)	8 (0)
転 出	141 (45)	156 (46)	19 (6)
転 居	49 (10)	86 (19)	4 (1)
世帯変更	7 (1)	3 (1)	4 (0)
合 計	378 (100)	476 (135)	35 (7)

() 内は、古里出張所扱いで再掲

6. 外国人住民

(1) 人口 (平成28年3月31日現在) (単位: 人)

区 分	人 口		
	計	男	女
国 籍			
韓 国	3	0	3
中 国	6	2	4
米 国	2	2	0
フィリピン	6	1	5

アルゼンチン	1	1	0
英 国	1	1	0
ブ ラ ジ ル	1	1	0
タ イ	1	0	1
ド イ ツ	2	1	1
ス ペ イ ン	1	1	0
オーストラリア	1	1	0
ベトナム	4	4	0
合 計	29	15	14

(2) 中長期在留者住居地届出等事務取扱件数

(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

	取 扱 種 別	取扱件数
住居地の届出等	中長期在留者の新規上陸後の居住地届出 (入管法19条の7)	0件
	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出 (附則第7条第2項の規定による入管法第19条の7)	0件
	中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出 (入管法第19条の8)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転入) (入管法第19条の9)	0件
	中長期在留者の住居地の変更届出(転居) (入管法第19条の9)	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転入) (特例法第10条(第2項))	0件
	特別永住者の住居地の変更届出(転居) (特例法第10条(第2項))	0件
特別永住者証書の交付等	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付 (特例法第4条並びに第6条及び第7条)	0件
	住居地以外の記載事項の変更届出 (特例法第11条)	0件
	特別永住者証明書の有効期間の更新 (特例法第12条(第1項))	2件
	紛失等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第13条)	0件
	汚損等による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(前段)))	0件
	再交付申請命令による特別永住証明書の再交付 (特例法第14条(第3項))	0件
	交換希望による特別永住者証明書の再交付 (特例法第14条(第1項(後段)))	0件
	特別永住者証明書の返納 (特例法第16条(第3項))	1件

7. 相 談

(1) 人権身の上・行政相談

ア. 相談委員 人権擁護委員 2名、行政相談委員 1名

イ. 定例相談 相談日 毎月第2木曜日 午後1時～4時

会 場 福社会館会議室

ウ. 受付状況及び相談内容

○受付状況

種別	月	27年										28年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
定例	人権相談							1件	1件					2件	
	行政相談				2件				1件					3件	
そ の 他													0件		
計					2件			1件	2件				5件		

○上記の相談内容

件名	月	27年										28年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
家 事															
民 事	不 動 産														
	損害賠償														
	その他								1件					1件	
刑 事															
行 政					2件				1件					3件	
税 務															
労 働															
その他								1件						1件	
計					2件			1件	2件					5件	

(2) 法律相談

弁護士による無料法律相談

年2回（27年8月13日、28年2月12日）

相談者数 9人

相談内容 相続 4件、賃貸契約等 3件、その他 2件

(3) 東京司法書士会三多摩支会による無料法律相談

相談者数

5月23日 4人

7月25日 2人

9月26日 1人

11月28日 1人

1月23日 1人

3月26日 3人

計 12人

相談内容（複数回答あり）

相続登記等 4件、成年後見等 5件、法律相談 2件、その他 2件

8. 社会を明るくする運動

“社会を明るくする運動”は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動である。この運動は、昭和24年、罪を犯した人たちを立ち直らせ、犯罪や非行の防止を推進する更生保護制度の思想に共鳴した、東京・銀座の商店会連合会の有志によって「銀座フェア」を開催したことをきっかけに始まったもので、すべての人が共に暮らせる安全・安心な社会にするためには、多くの方々の理解と協力が必要となる。

毎年7月は、“社会を明るくする運動”の強調月間で、本年も7月1日に古里・奥多摩駅頭において、保護司を中心に更生保護女性会、民生・児童委員等の方々の協力を得て、駅頭一斉広報活動を実施した。

また、保護司が町内の各小中学校などを訪問し、本運動の趣旨説明を行い、児童生徒に社明運動PR用マーカーペンを配布し、運動への協力を依頼した。

◎第65回社会を明るくする運動

重点事項

「地域の事業所等に対し、犯罪をした人等の立ち直りを支えることの重要性の理解を促進し、協力雇用主への登録及び雇用を増やすための取組の拡大」

「犯罪をした人等の立ち直りを支えるための地域社会の協力の拡大」

統一標語

「人はみな、生かされて生きてゆく。」

9. 交通災害共済事業

交通災害共済制度は「住民が少しずつお金を出し合って、交通事故により死亡やけがを負った方にお見舞いをする」という相互扶助の精神により発足した制度で、現在、東京都市町村においては「東京都市町村総合事務組合」が各市町村における加入申込みや見舞金支払い等の事務の取りまとめを行っている。

町では年度末に自治会を通して翌年度分の申込みを一括で行っている他、随時窓口での受け付けも行っている。なお、加入種別はAコース（年会費1,000円）とBコース（年会費500円）があり、中学生以下の加入者には町から一人500円の補助を行っている。

(1) 自治会別交通災害共済加入者数

(平成28年3月31日現在)

自治会	加入者数(人)	自治会	加入者数(人)	自治会	加入者数(人)
川井	299	大氷川	320	海澤	230
大丹波	240	常磐	190	境	83
梅澤	83	長畑	141	中山	34
丹三郎	140	南氷川	145	原	37
小丹波	611	栃久保	218	川野	38
棚澤	377	大澤	18	留浦	19
白丸	95	日原	68	峰谷	63

加入者数合計 3,449人 (H28.3.31現在人口 5,372人 加入率 64.2%)

会費 2,414,500円 (うち、中学生以下の者に対する町補助額 123,500円)

(2) 交通災害見舞金支払状況

(平成27年度申請分)

平成25年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上の傷害	9万円		6万円		
5	実治療日数10日以上30日未満 の傷害	5万円	1件	3万円		5万円
6	実治療日数10日未満の傷害	3万円		2万円		
合計		1件		0件		5万円

平成26年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上の傷害	9万円		6万円	1件	6万円
5	実治療日数10日以上30日未満 の傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満の傷害	3万円	1件	2万円		3万円
合計		1件		1件		9万円

平成27年度中の事故に対する見舞金

等級	交通災害の程度	Aコース		Bコース		合計金額
		見舞金額	件数	見舞金額	件数	
1	死亡	300万円		150万円		
2	重度の後遺障害	200万円		100万円		
3	入院日数30日以上の傷害	25万円		16万円		
4	入院日数10日以上30日未満 又は実治療日数30日以上の傷害	9万円	1件	6万円	2件	21万円
5	実治療日数10日以上30日未満 の傷害	5万円		3万円		
6	実治療日数10日未満の傷害	3万円		2万円	2件	4万円
合計		1件		4件		25万円

10. 国民年金

(1) 基礎年金

①送付回数 47回

②被保険者数 (平成28年3月末現在)

1号被保険者数 (A)	任意加入被保険者数 (B)	3号被保険者数 (C)	合計 (A)～(C)	法定免除者数 (D)
643人	7人	223人	873人	69人
全額免除・納付 猶予者数 (E)	保険料一部納付者数 (一部免除) (F)	学生納付特例者数 (G)	免除者数計 {(D)～(G)} (H)	免除率 (H) / (A)
82人	9人	53人	213人	33.1%

③被保険者異動状況

27年度当初 被保険者数	増加		減少		28年3月末現在 被保険者数
	資格取得	転入	資格喪失	転出	
930人	155人	35人	212人	35人	873人

④基礎年金等受給者の状況

区分	人数	受給額	区分	人数	受給額
老齢基礎年金	2,091人	1,424,803,886円	障害基礎年金	119人	106,191,800円
老齢年金	158人	69,940,500円	障害年金	12人	10,726,200円
5年年金	2人	806,800円	寡婦年金	0人	0円
通算老齢年金	59人	13,411,100円	遺族基礎年金	6人	4,574,000円

※受給総額 2,447人 1,630,454,286円

⑤受給権者届出受付件数

裁定請求			死亡一時金	死亡届	未支給請求
老齢基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金			
1件	0件	0件	0件	4件	7件

(2) 福祉年金

①異動状況

27年度当初 受給権者数	転入	転出	失権	28年3月末現在 受給権者数
1人	0人	0人	1人	0人

②福祉年金受給者の状況 (平成28年3月末現在)

全部 支給	一部支給停止				全部支給停止					合計
	公年	配偶者	扶養	小計	公年	本人	配偶者	扶養	小計	
0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

生活環境係

1. 廃棄物の処理

1) ごみ処理事業

町の廃棄物処理施設は、昭和63年に建設した「ごみ焼却施設」の老朽化、「最終処分場」の許容量が少なくなったことにより、その対策として平成23年10月3日に東京都知事の許可、西秋川衛生組合組織市町村の同意及び地元自治会のご理解を得て「西秋川衛生組合」に加入し、平成26年1月からごみ搬入が可能となり、1月6日より搬入を開始している。

家庭から排出されるごみの分別と資源化を推進すると共に、奨励金制度を活用した地域での資源回収を各自治会にも呼びかけ、資源化意識の向上及びごみの減量化に努めた。各自治会の積極的な資源回収により26年度と比べ2%の増加となった。

家庭電化製品やアナログテレビなどを主とした不法投棄が町内の各地域で発生していることから、この対策として不審車両等の監視と合わせて不法投棄警告看板等を設置するとともに警察署と連携して不法投棄者の摘発等に努めた。

2) し尿処理事業

平成27年度の汲取りし尿の処理量は2,894klで、前年度と比較して302klの減量となった。内訳として、浄化槽汚泥処理量は前年度比95klの減、し尿は207klの減であった。

減少した原因としては、下水道普及に伴い、公共下水道への接続世帯増加により、し尿処理量が減少したと思われる。今後も、公共下水道接続世帯の増加により、し尿、浄化槽汚泥処理量は減少する傾向と思われる。また、バキューム車の対応できない世帯については、補助ホース、補助ポンプ等を活用することにより汲取り不可能世帯の解消と公衆衛生向上に努めた。

2. 環境保全関係

東日本大震災による発電所の事故に伴い、放射線量の測定を年4回、町内10か所を測定地点と定め調査し、町のホームページにより公表しているが、国の基準値を下まわる数値である。

町内で発生する公害問題だけでなく広く環境について審議する機関として、奥多摩町環境審議会が設置されているほか、自治会推薦による環境保全員が、町内の環境保全について巡回、報告を行っている。

そのほか、11月には氷川交差点と古里交差点の2か所で自動車交通量の調査を実施し、交通量による環境に対する影響を把握するための基礎データとしている。

公共用水域の水質については、6月と11月の2回調査を実施したが、いずれも水質は環境基準値以下であり良好だった。また、雑排水路直接浄化施設については、適正な維持管理・運転に努め、放流水の水質測定については、引き続き環境基準値以下の安定した水質を確保している。

犬の登録及び狂犬病予防のための集合注射については、獣医師会の協力を得て実施している。登録等の事務については、電子システムにより、登録修正等の効率化を図っている。

墓地・埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生その他公共の福祉に支障を来さないよう、改葬申請の受付及び許可証を交付している。平成27年度においては、25件の許可証を交付した。

1. 廃棄物関係

(1) 平成27年度ごみ収納庫設置状況

各家庭から排出される廃棄物を適正に分別排出してもらうため、ごみステーションに収納庫を設置した。

設置場所	川井地区	梅沢地区	丹三郎地区	小丹波地区	常磐地区	合計
設置個数	2	1	2	1	1	7

(2) 資源回収実績

日常生活で排出される家庭廃棄物の中で、再資源化できる有価物を地域住民や各種団体等が集団回収する場合、その回収量に応じて奨励金を交付し、ごみの資源化に対する住民意識の向上と資源の再利用を推進した。今年度は自治会等による回収量がさらに増え26年度に比べ、2%の増加となり再資源化が促進された。

回収実績

項目	24年度	25年度	26年度	27年度
登録団体数	30団体	23団体	22団体	22団体
古紙・新聞紙類	132,652kg	304,306kg	350,853kg	340,876kg
古着・布類	14,570kg	37,890kg	30,738kg	31,760kg
くず鉄類	10,156kg	43,369kg	52,163kg	60,172kg
アルミ缶類	3,694kg	8,180kg	8,607kg	9,000kg
酒・醤油ビン(1.8ℓ以上)	3,355本	6,636本	7,084本	7,100本
ビールビン(633ml)	3,299本	3,592本	3,807本	3,122本
その他のビン類	117本	65本	0本	0本
カレット	23,214kg	62,822kg	81,160kg	90,828kg
計	184,286kg 6,771本	456,567kg 10,293本	523,521kg 10,891本	532,636kg 10,222本

(3) 家庭用生ごみ処理容器購入実績

生ごみ類の減量化を推進するため、各家庭から排出される生ごみ類の自家処理用として、生ごみ処理容器（コンポスター）を住民が購入した場合の購入費補助制度を、平成6年4月から実施している。

補 助 実 績

機 種	24年度	25年度	26年度	27年度
コンポスター130型 660φ×660H	0基	26基	2基	0基
コンポスター190型 720φ×710H	4基	54基	2基	1基
コンポスター230型 800φ×680H	1基	44基	3基	2基
計	5基	124基	7基	3基

(4) し尿処理・浄化槽

平成27年度におけるし尿及び浄化槽汚泥処理量は2,894kℓで、前年度と比較して302kℓの減となった。なお、公共下水道の供用開始区域が今後も拡大されることから、処理量が減少していくことになる。

①し尿・浄化槽汚泥の収集

平成28年3月31日現在

総人口	収集人口	総収集量	1日収集量	1人1日収集量	収集日数
人 5,372	人 2,347	kℓ 2,894	kℓ 11.91	ℓ 5.1	日 243

②月別収集量

単位：kℓ（キロリットル）

月別 種別	27/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	28/ 1	2	3	計
汲取りし尿	184	152	140	124	122	88	162	130	93	68	114	108	1,485
浄化槽汚泥	131	124	137	131	111	100	138	118	113	68	111	127	1,409
計	351	276	277	255	233	188	300	248	206	136	225	235	2,894
収集日数 (単位：日)	21	18	22	22	21	19	21	19	19	19	20	22	243

③処理量の推移

年度 種別	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
汲み取りし尿	2,868	2,895	2,879	2,536	2,361	2,376	2,037	1,751	1,637	1,692	1,485
浄化槽汚泥	1,400	1,460	1,468	1,619	1,612	1,681	1,476	1,483	1,485	1,504	1,409
計	4,268	4,355	4,347	4,155	3,973	4,057	3,513	3,234	3,122	3,196	2,894

処理先：西秋川衛生組合し尿処理場

④処理形態

平成28年3月31日現在

形態	種別	世帯数	比率	人口	比率
汲取り便槽	1ヶ月世帯	73	2.7	127	2.4
	2ヶ月世帯	173	6.4	307	5.7
	3ヶ月世帯	100	3.7	184	3.4
	不可能	26	1.0	35	0.7
	自家処理	6	0.2	8	0.1
	下水道区域	27	1.0	44	0.8
	計	405	15.0	705	13.1
浄化槽	バッキ式	158	5.8	337	6.3
	合併式	581	21.4	908	16.9
	腐敗式	21	0.8	37	0.7
	不可能バッキ式	6	0.2	12	0.2
	不可能合併式	2	0.1	7	0.1
	不可能腐敗式	3	0.1	8	0.2
	町管理区域	194	7.2	372	6.9
	下水道区域	16	0.6	31	0.6
	計	981	36.2	1,712	31.9
下水道		1,322	48.8	2,955	55.0
合計		2,708	100.0	5,372	100.0

不可能＝汲取りの出来ない世帯、人口

(5) 廃棄物減量等推進審議会・推進員会

①奥多摩町廃棄物減量等推進審議会

任 期 平成25年10月1日～平成27年9月30日（2年間）及び
平成27年10月1日～平成29年9月30日（2年間）
審議会委員数 10名

◎平成27年度廃棄物減量等推進審議会活動状況

○日 時 平成27年10月22日 午後4時から 役場2階委員会室 A
○議 題 平成26年度奥多摩町廃棄物処理の現状について

②奥多摩町廃棄物減量等推進員会

任 期 平成25年11月1日～平成27年10月31日（2年間）及び
平成27年11月1日～平成29年10月31日（2年間）
推進員数 30名（平成27年10月31日まで）
20名（平成27年11月1日から）

2. 環境保全関係

(1) 放射線量測定

引き続き町内の保育園・小学校・中学校などを中心に、10か所を定点として年4回の測定を実施したものの、放射線量は比較的低い数値であった。

◎町内10か所における空間線量測定結果（単位：μsv/h）

場所	4月		7月		10月		1月		平均
	21日・22日	27日・28日	26日・27日	25日・26日	25日・26日	25日・26日	25日・26日		
氷川小学校	0.09	0.06	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	0.08	0.06	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
奥多摩中学校	0.10	0.06	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
	0.10	0.07	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	
氷川保育園	0.08	0.06	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	
	0.08	0.05	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	
旧小河内小学校	0.09	0.08	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	
	0.10	0.07	0.11	0.07	0.07	0.07	0.07	0.09	
山のふるさと村	0.09	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	
	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	
旧日原小学校	0.09	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	
	0.09	0.09	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	
古里小学校	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	
	0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	
旧古里中学校	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
	0.08	0.08	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	
古里保育園	0.08	0.07	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.08	
	0.08	0.08	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	
大丹波分校跡地	0.09	0.07	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	
	0.10	0.09	0.11	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	

上段：地上1m地点 下段：地上5cm

(2) 公害苦情受付状況

(単位：件)

大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	典型的 7公害計	不法投棄	その他	合計	処理数
0	0	0	0	0	0	0	0	30	90 (32)	120 (32)	120 (32)

() 内は犬猫等動物の苦情件数 (内数)

(3) 奥多摩町環境審議会

25年度から公害に関する審議だけでなく、環境に対し幅広く審議検討するために「奥多摩町環境基本条例」を制定し、新たに奥多摩町環境審議会及び奥多摩町環境保全員が設置されている。

奥多摩町環境審議会 11名

任 期 平成27年4月1日～平成29年3月31日

◎平成27年度環境審議会活動状況

○日 時 平成27年6月23日 午後1時30分から 役場2階委員会室A

○議 題 西秋川衛生組合施設視察

○日 時 平成28年1月22日 午後1時から 役場地下1階会議室

○議 題 平成26年度公害苦情等について

(4) 奥多摩町環境保全員

町内各地域の小丹波、棚沢、大氷川、栃久保、日原及び川野の6自治会から1名ずつ推薦を受け、環境保全員として町長が委嘱し、地域環境の保全活動を行っている。

奥多摩町環境保全員 6名

任 期 平成27年10月1日～平成29年9月30日

◎平成27年度環境保全員活動状況

○日 時 平成27年10月22日 午後3時から 役場2階委員会室A

○議 題 平成26年度公害苦情等について他

(5) 交通量調査

日 時 平成27年11月6日(金) 午前6時から午後6時まで
 場 所 国道411号 氷川交差点・古里交差点 2か所
 調査者 公益社団法人奥多摩町シルバー人材センター

※氷川交差点

①総交通量車種内訳

車 種	台 数	通 過 台 数	比 率	1時間平均(台)
奥多摩工業ダンプ		98	2.8	8.1
大型車(ダンプ車)		20	0.6	1.7
大型車(ダンプ車以外)		95	2.8	7.9
普通車		2,920	85.1	243.3
二輪車		298	8.7	24.8
計		3,431	100.0	285.9

②方向別内訳

車 種 方 向	大型車 ダンプ 奥 工		大型車 ダンプ		大型車 ダンプ 車以外		普通車		二輪車	
	台数	比率	台数	比率	台数	比率	台数	比率	台数	比率
古里方面へ	48	49.0	19	95.0	39	41.1	1,539	52.7	144	48.3
古里方面から	50	51.0	1	5.0	56	58.9	1,381	47.3	154	51.7
計	98	100.0	20	100.0	95	100.0	2,920	100.0	298	100.0

※古里交差点

①総交通量車種内訳

車 種	台 数	通 過 台 数	比 率	1時間平均(台)
大型車(ダンプ車)		1,039	11.3	86.6
大型車(ダンプ車以外)		280	3.1	23.3
普通車		7,346	80.1	612.2
二輪車		511	5.5	42.6
計		9,176	100.0	764.7

②方向別内訳

車 種 方 向	大型車 [ダンプ車]		大型車 [ダンプ車以外]		普通車		二輪車	
	台数	比率	台数	比率	台数	比率	台数	比率
氷川方面から	538	51.8	140	50.0	3,813	51.9	229	44.8
川井方面から	69	6.6	46	16.4	2,035	27.7	193	37.8
丹三郎方面から	432	41.6	94	33.6	1,498	20.4	89	17.4
計	1,039	100.0	280	100.0	7,346	100.0	511	100.0

時間別交通量調査 (氷川交差点)

調査日：平成27年11月6日

区分	時間	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	合計	割合 (%)
		→ 7時	→ 8時	→ 9時	→ 10時	→ 11時	→ 12時	→ 13時	→ 14時	→ 15時	→ 16時	→ 17時	→ 18時		
奥多摩駅↓古里	ダ	5	9	0	7	5	6	6	5	2	1	1	1	48	16.6
	大	1	2	2	2	3	1	1	2	1	2	0	0	17	5.9
	普	9	23	14	26	24	34	21	17	17	19	11	8	223	76.9
	二	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0.7
	計	15	34	16	36	33	41	28	24	20	22	12	9	290	100.0
古里↓奥多摩駅	ダ	3	2	9	6	4	5	6	10	3	1	1	0	50	19.2
	大	1	2	0	3	2	4	0	4	0	1	0	0	17	6.5
	普	6	8	3	16	13	17	14	19	20	17	29	24	186	71.5
	二	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	7	2.7
	計	11	13	12	25	21	26	20	33	23	19	32	25	260	100.0
古里↓小河内	ダ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	大	2	7	5	10	3	4	1	2	1	2	0	0	37	2.8
	普	39	97	74	115	161	192	147	119	79	45	29	32	1129	86.3
	二	3	1	4	16	23	30	31	8	13	7	3	2	141	10.8
	計	45	105	83	141	187	226	179	129	93	54	32	34	1308	100.0
古里↓長畑	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	大	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.7
	普	0	5	4	1	7	3	11	16	6	6	4	3	66	89.2
	二	1	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	6	8.1
	計	1	5	4	3	8	6	11	17	6	6	4	3	74	100.0
小河内↓古里	ダ	0	0	1	4	5	1	0	1	3	1	1	0	17	1.2
	大	0	2	1	0	1	2	2	3	4	3	2	1	21	1.5
	普	20	30	30	41	57	85	124	149	174	210	193	124	1237	87.4
	二	0	0	0	2	6	15	13	23	28	25	20	8	140	9.9
	計	20	32	32	47	69	103	139	176	209	239	216	133	1415	100.0
長畑↓古里	ダ	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2.4
	大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.2
	普	4	0	4	5	10	8	8	5	7	8	10	10	79	94.1
	二	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2.4
	計	4	0	5	5	12	8	8	5	7	9	11	10	84	100.0
大型ダンプ車	9	11	11	17	15	12	12	16	8	3	3	1	118	3.4	
大型車	4	13	8	17	9	11	4	11	6	9	2	1	95	2.8	
普通車	78	163	129	204	272	339	325	325	303	305	276	201	2920	85.1	
二輪車	5	2	4	19	34	48	44	32	41	32	26	11	298	8.7	
総合計	96	189	152	257	330	410	385	384	358	349	307	214	3431	100.0	

時間別交通量調査 (古里交差点)

調査日：平成27年11月6日

区分	時間 →	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	合計	割合 (%)
		→ 7時	→ 8時	→ 9時	→ 10時	→ 11時	→ 12時	→ 13時	→ 14時	→ 15時	→ 16時	→ 17時	→ 18時		
氷川↓川井	ダ	4	3	3	5	8	3	9	12	2	12	2	1	64	3.0
	大	1	3	1	2	5	1	2	6	1	7	2	3	34	1.6
	普	60	101	84	78	106	106	143	181	248	253	265	286	1911	88.4
	二	0	2	0	2	6	9	12	16	34	36	20	16	153	7.1
	計	65	109	88	87	125	119	166	215	285	308	289	306	2162	100.0
丹三郎↓川井	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2.5
	大	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.2
	普	3	8	13	3	3	7	3	5	6	7	8	5	71	87.7
	二	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	7	8.6
	計	3	11	13	3	3	7	5	7	7	8	8	6	81	100.0
氷川↓丹三郎	ダ	69	46	32	33	36	43	40	36	45	31	39	24	474	18.5
	大	6	14	6	10	10	6	10	4	16	9	9	6	106	4.1
	普	37	195	64	76	97	228	191	182	192	207	221	212	1902	74.4
	二	2	6	0	1	2	11	13	12	5	14	7	3	76	3.0
	計	114	261	102	120	145	288	254	234	258	261	276	245	2558	100.0
丹三郎↓氷川	ダ	53	42	19	44	33	37	37	40	44	43	23	15	430	21.1
	大	4	4	13	15	11	14	10	3	11	4	2	2	93	4.6
	普	58	67	146	161	216	96	113	164	121	105	92	88	1427	70.2
	二	2	0	14	10	13	4	8	16	10	2	2	1	82	4.0
	計	117	113	192	230	273	151	168	223	186	154	119	106	2032	100.0
川井↓氷川	ダ	3	9	4	10	4	6	12	4	7	7	2	1	69	3.1
	大	4	3	6	4	6	4	2	3	2	2	2	5	43	1.9
	普	120	238	204	173	229	205	181	166	113	116	102	94	1941	86.8
	二	6	6	6	21	32	46	34	13	8	9	2	1	184	8.2
	計	133	256	220	208	271	261	229	186	130	134	108	101	2237	100.0
川井↓丹三郎	ダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	大	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2.8
	普	2	9	12	5	6	6	5	5	9	8	12	15	94	88.7
	二	0	1	0	0	2	2	2	1	1	0	0	0	9	8.5
	計	2	10	14	5	8	8	7	6	11	8	12	15	106	100.0
大型ダンプ車	129	100	58	92	81	89	98	92	99	94	66	41	1039	11.3	
大型車	15	25	28	31	32	25	24	16	31	22	15	16	280	3.1	
普通車	280	618	523	496	657	648	636	703	689	696	700	700	7346	80.1	
二輪車	10	17	20	34	55	72	71	60	58	61	31	22	511	5.6	
総合計	434	760	629	653	825	834	829	871	877	873	812	779	9176	100.0	

年度別交通量調査表

氷 川 交 差 点															
	奥多摩駅→古里					古里→奥多摩駅					古里→小河内				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	85	13	264	16	378	72	35	231	8	346	4	27	1456	132	1619
平成 22 年度	69	8	405	8	490	58	37	330	3	428	4	10	1265	83	1362
平成 23 年度	30	12	135	0	177	107	21	298	0	426	2	19	738	3	762
平成 24 年度	65	20	209	6	300	51	18	213	8	290	51	58	1347	99	1555
平成 25 年度	44	27	227	4	302	41	28	262	7	338	1	17	1240	120	1378
平成 26 年度	47	14	164	9	234	34	17	159	4	214	3	30	1215	137	1385
平成 27 年度	48	17	223	2	290	50	17	186	7	260	1	37	1129	141	1308
	古里→長畑					小河内→古里					長畑→古里				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	0	2	110	2	114	17	22	1265	96	1400	0	1	86	4	91
平成 22 年度	2	12	127	5	146	5	19	1358	145	1527	0	1	77	4	82
平成 23 年度	0	14	68	0	82	1	12	783	3	799	0	3	51	3	57
平成 24 年度	0	4	108	5	117	21	60	1310	92	1483	2	1	89	6	98
平成 25 年度	0	0	121	0	121	9	28	1243	125	1405	0	0	44	2	46
平成 26 年度	1	0	87	4	92	4	21	1292	140	1457	0	2	71	0	73
平成 27 年度	0	2	66	6	74	17	21	1237	140	1415	2	1	79	2	84
	大型車[ダンプ車]		ダンプ車 以外大型車			普通車			二輪車		総合計				
平成 21 年度	178		100			3,412			258		3,948				
平成 22 年度	138		87			3,562			248		4,035				
平成 23 年度	140		81			2,073			9		2,303				
平成 24 年度	190		161			3,276			216		3,843				
平成 25 年度	95		100			3,137			258		3,590				
平成 26 年度	89		84			2,988			294		3,455				
平成 27 年度	118		95			2,920			298		3,431				

年度別交通量調査表

古 里 交 差 点															
	氷川→川井					丹三郎→川井					氷川→丹三郎				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	14	14	1775	124	1927	3	3	91	4	101	474	78	1584	56	2129
平成 22 年度	220	39	1904	195	2358	5	12	111	5	133	267	52	1226	60	1605
平成 23 年度	20	22	1322	7	1371	6	6	61	1	74	503	66	1101	4	1674
平成 24 年度	83	42	1796	172	2093	4	4	87	4	99	453	103	1269	34	1859
平成 25 年度	81	34	1825	160	2100	3	7	103	8	121	411	48	1338	59	1856
平成 26 年度	89	24	1840	181	2134	2	7	117	11	137	450	42	1301	52	1845
平成 27 年度	64	34	1911	153	2162	2	1	71	7	81	474	106	1902	76	2558
	丹三郎→氷川					川井→氷川					川井→丹三郎				
	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計	ダ	大	普	二	計
平成 21 年度	420	60	1790	54	2324	10	15	1792	164	1981	5	5	91	7	108
平成 22 年度	296	50	1441	52	1839	127	46	1892	108	2173	2	10	117	16	145
平成 23 年度	400	54	1048	4	1506	38	28	1236	6	1308	0	7	63	3	73
平成 24 年度	375	108	1388	63	1934	105	39	1710	133	1987	0	7	78	8	93
平成 25 年度	352	53	1495	56	1956	84	29	1768	147	2028	2	6	71	8	87
平成 26 年度	362	43	1563	78	2046	113	28	1685	138	1964	1	4	87	4	96
平成 27 年度	430	93	1427	82	2032	69	43	1941	184	2237	0	3	94	9	106
	大型車[ダンプ車]		ダンプ車 以外大型車			普通車			二輪車			総合計			
平成 21 年度	926		175			7,123			409			8,633			
平成 22 年度	917		209			6,691			436			8,253			
平成 23 年度	967		183			4,831			25			6,006			
平成 24 年度	1,020		303			6,328			414			8,065			
平成 25 年度	933		177			6,600			438			8,148			
平成 26 年度	1,017		148			6,593			464			8,222			
平成 27 年度	1,039		280			7,346			511			9,176			

(6) 川の浄化対策

ア. 雑排水路直接浄化施設 (1か所)

町内には、無数の水路(沢)があり、住宅等から流れ出る雑排水による、河川の汚濁を防ぐため、特に住宅等が集中している3か所の水路に雑排水路直接浄化施設を設置して、水質汚濁防止に努めているが、小丹波東・西地区の施設については下水道の普及により流入水質が良化したため閉鎖した。現在は長畑地区の1か所で雑排水を処理している。水質検査の結果については基準値内で、放流水は適正に処理されている。

イ. 奥多摩町雑排水路直接浄化施設水質分析結果表

奥多摩町雑排水路直接浄化施設(長畑地区)水質分析							
試験項目	単位	平成27年6月4日		平成27年11月5日		平均	
		原水	処理水	原水	処理水	原水	処理水
PH	—	6.5	7.2	7.5	7.2	7.0	7.2
BOD	mg/l	190	12	160	4.5	175.0	8.3
COD	mg/l	100	24	120	5.5	110.0	14.8
SS	mg/l	30	24	16	3	23.0	13.5
大腸菌群数	個/100ml	3.9×10^2	3.6×10^2	4.7×10^3	5.1×10^3	2.5×10^3	2.7×10^3
全窒素(T-N)	mg/l	11.0	23.3	6.2	2.8	8.6	13.1
全リン(T-P)	mg/l	1.03	1.22	1.76	0.23	1.40	0.73
MBAS	mg/l	0.31	0.05	0.12	0.04	0.22	0.05
採水時間	—	11:45	11:35	11:30	11:25	—	—
水温	℃	17.8	21.0	13.1	12.5	—	—

(7) 平成27年度 『一斉清掃』 実施結果

(4月12日から6月7日まで実施)

結果等 自治会名	配布物		実施日時		実施結果	
	軍手 (双)	ごみ袋 (枚)	実施日	時間	参加人数 (人)	回収量450袋 (個)
川井	180	30	6月7日	8:30~10:30	199	0
大丹波	180	80	6月7日	8:00~10:00	137	16
梅沢	50	30	6月7日	9:00~11:00	33	8
丹三郎	100	90	5月24日	9:00~11:30	73	9
小丹波	400	180	5月31日	8:00~10:00	283	100
棚沢	200	50	4月12日	8:00~12:00	196	24
白丸	60	30	6月7日	9:00~12:00	53	14
大氷川	150	50	6月7日	9:00~11:00	174	14
常磐	180	33	6月7日	6:00~8:00	167	23
長畑	80	7	6月7日	9:00~11:30	75	10
南氷川	50	40	5月24日	9:00~11:30	68	6
栃久保	100	50	5月24日	9:00~11:30	111	12
大沢	40	20	5月31日	7:00~9:00	27	10
日原	108	30	5月24日	9:00~12:00	110	53
海沢	140	140	5月24日	8:30~10:30	110	13
境	60	10	5月24日	8:30~11:00	48	5
中山	60	60	5月16日 24日	8:00~12:00	50	40
原	45	10	5月19日 24日	8:30~12:00	14	1
川野	30	30	5月23日	8:30~11:30	25	0
留浦	10	20	5月30日	15:00~17:00	10	40
峰谷	53	53	5月10日	8:30~11:00	48	27
合計	2,276	1,043			2,029	416

(8) 光化学スモッグ対策

ア. 光化学スモッグ注意報・警報発令数 0 件

(9) その他

ア. 犬の登録数

(単位：頭)

27年度当初	登 録			削 除			27年度末
	新 規	その他	計	死 亡	その他	計	
333	22	1	23	39	0	39	317

イ. 野犬に関する保護依頼受付件数

月 件数	27/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	28/ 1	2	3	合計
	受付数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	

ウ. 改葬許可申請受付件数

月 件数	27/ 4	5	6	7	8	9	10	11	12	28/ 1	2	3	合計
	受付数	1	1	2	0	0	3	9	2	4	0	3	

エ. 公共水域水質分析結果

区 分	水 域 名	多 摩 川		
	河 川 名	多 摩 川	類型	AA
	測 定 地 点	奥多摩町梅沢橋下流 20～30m		
	測 定 場 所	梅 沢 橋		
	測 定 月 日	6月4日	11月5日	
	採 水 時 刻	12:45	13:25	
一 般 項 目	現 場 測 定 項 目	流 量 (m ³ /S)	5.77	7.07
		採 取 位 置	流心	流心
		天 候	—	—
		全 水 質	—	—
		採 取 水 深 (m)	—	—
		気 温 (°C)	26.2	17.0
		水 温 (°C)	16.8	12.5
		色 相	無色透明	無色透明
		臭 気	無臭	無臭
		透視 (明) 度	>50	>50
	生 活 環 境 項 目	pH	7.7	7.4
		DO (mg/ℓ)	10.5	10.0
		BOD (mg/ℓ)	0.6	0.8
		COD (mg/ℓ)	1.5	1.0
		SS (mg/ℓ)	1未満	1未満
		大腸菌群数 (MPN/100ml)	49	1.3×10 ²
		n-ヘキサン抽出物資	—	—
		全窒素 (mg/ℓ)	0.47	0.53
		全リン (mg/ℓ)	0.009	0.010

クリーンセンター業務係

平成27年度における奥多摩町のごみ収集量は、総ごみ量で1,551tと対前年度比27.2t、14.9%の減少であった。

減少の要因として、平成26年度は、西秋川衛生組合加入に伴う分別方法等の変更に先立ち、平成25年10月から12月にかけて町内全域から多量に排出された不燃物と粗大ごみの保管分の処理を行ったため、それに伴う重量が通常収集分に上乗せされたことが、ごみ総量の増加原因であった。

今後、ごみ量の増減等に係る要因分析をする際には、平成27年度のごみ総量や品目別の重量が、基本的な指標になると考える。

平成26年3月20日をもってごみ焼却が終了し、その後、休止状態であった焼却施設の廃止届を煙突解体工事の実施に併せて、平成27年10月30日付で都へ提出した。

煙突解体工事については、平成27年10月30日から平成28年3月30日までの工期により、煙突本体、外部煙道及び重油タンクの撤去を行った。煙突解体に伴う各種法令の遵守については、実施要領を的確に守り、問題なく全ての作業が終了した。

最終処分場の埋立終了届提出については、処分場内の整地整備工事（最終覆土）を平成27年8月27日に終了し、平成27年11月30日付で都へ提出した。

埋立終了届提出後の最終処分場の維持管理については、それまでの基準から、処分場の廃止に向けての基準へと切り替わる。廃止に向けての基準では、処分場内から雨水により発生する浸出水（原水）が、処理水（水処理施設で処理後）と同等の水質基準であることが求められ、その条件が整った段階で廃止届の提出となる。

平成27年7月10日（金）、海沢自治会と町による地域協議会（クリーンセンター業務に関する協議会）を開催、前年度におけるごみ量、各種公害関係の分析データ及び施設管理状況を報告し、自治会長他、全ての委員から承認を得た。

1. ごみ排出量

平成28年3月31日現在

総人口	総ごみ量	一人1日当たりのごみ量 [(総ごみ量/総人口) / 365日]	収集日数
5,372人	1,551t	0.79kg	259日

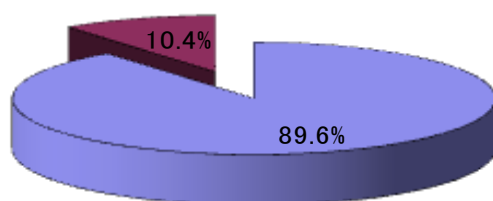
2. ごみ収集実績

(単位：t)

種 別	平成27年度総量	割 合
可燃ごみ量	1,390	89.6%
可燃ごみ以外（不燃・粗大・資源）	161	10.4%

■ 可燃ごみ量

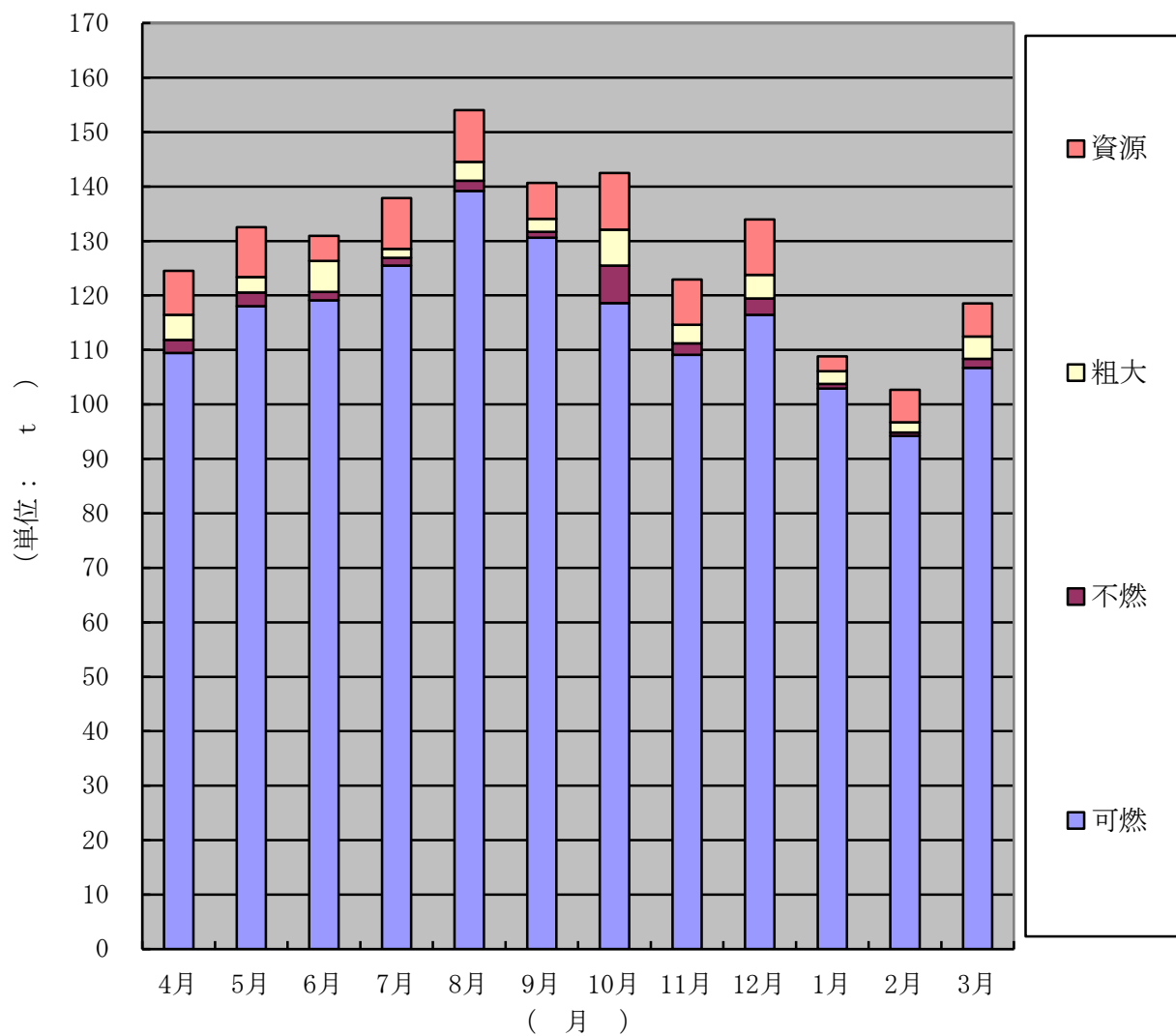
■ 可燃ごみ以外（不燃・粗大・資源）



3. 各種ごみ量の推移（月別）

（単位：t）

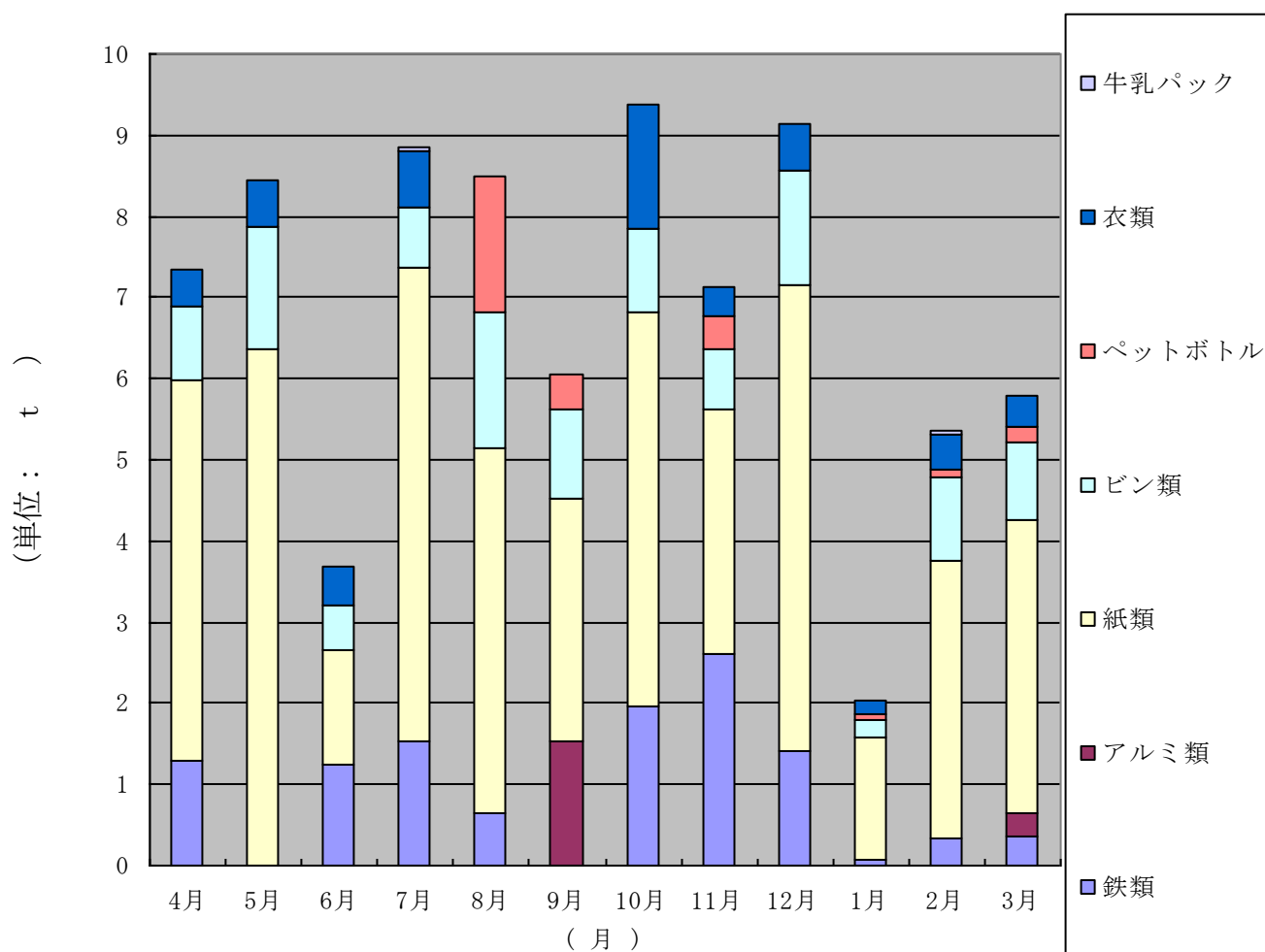
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可燃	109.4	118.1	119.1	125.5	139.2	130.6	118.6	109.1	116.4	102.9	94.2	106.7	1389.8
不燃	2.4	2.4	1.6	1.5	1.9	2.1	6.8	2.1	3.1	0.9	0.6	1.7	27.1
粗大	4.6	2.8	5.7	1.6	3.5	2.4	6.6	3.4	4.3	2.4	1.9	4.1	43.3
資源	8.1	9.2	4.6	9.3	9.5	6.6	10.4	8.3	10.2	2.6	5.9	6.1	90.8
計	124.5	132.5	131.0	137.9	154.1	141.7	142.4	122.9	134.0	108.8	102.6	118.6	1551.0



4. 各種資源化物搬出量の推移（月別）

（単位：t）

品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
鉄類	1.3	0	1.2	1.5	0.6	0	2.0	2.6	1.4	0.1	0.3	0.4	11.4
アルミ類	0	0	0	0	0	1.5	0	0	0	0.0	0	0.3	1.8
紙類	4.7	6.4	1.4	5.8	4.5	3.0	4.9	3.0	5.8	1.5	3.4	3.6	48.0
カレツト類	0.9	1.5	0.6	0.7	1.7	1.1	1.0	0.7	1.4	0.2	1.0	1.0	11.8
ペットボトル	0	0	0	0	1.7	0.4	0	0.4	0	0.1	0.1	0.2	2.9
衣類	0.5	0.6	0.5	0.7	0	0	1.5	0.3	0.6	0.2	0.4	0.4	5.7
牛乳パック	0	0	0	0.1	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.1
計	7.4	8.5	3.7	8.8	8.5	6.0	9.4	7.0	9.2	2.1	5.2	5.9	81.7



5. 粗大ごみ受付件数及び品目点数

月	自宅回収	センター持込	合計	品目点数	1件当たりの平均品目数
4月	36件	32件	68件	448	6.58
5月	37件	22件	59件	342	5.79
6月	41件	24件	65件	711	10.93
7月	46件	21件	67件	438	6.53
8月	50件	25件	75件	344	4.58
9月	44件	18件	62件	297	4.79
10月	59件	41件	100件	583	5.83
11月	41件	18件	59件	300	5.08
12月	53件	55件	108件	393	3.63
1月	24件	19件	43件	188	4.37
2月	33件	20件	53件	210	3.96
3月	46件	38件	84件	355	4.22
合計	510件	333件	843件	4609	
月平均	42.5件	27.75件			
1日平均(稼働日数)	1.97件	1.29件			

※年間稼働日数：259日間

6. 粗大ごみの主な回収及び持込品目の年間点数

品目	単位	点数(年間)	品目	単位	点数(年間)
布団	枚	1,404	こたつ板	枚	51
毛布	枚	545	ファンヒーター	個	51
カーペット	枚	168	カラーボックス	個	49
イス	脚	144	照明器具	個	47
板きれ	枚	138	電子レンジ	個	46
衣装ケース	個	125	こたつ	個	45
タンス	棹	116	アルミサッシ	枚	36
畳	枚	110	ガステーブル	個	35
枝類	本	107	ふすま	枚	35
座椅子	個	101	テーブル	個	34
ガラス戸	枚	100	ござ	枚	33
座布団	枚	94	人形	個	33
マットレス	枚	94	本棚	個	31
扇風機	個	75	すだれ	枚	29
石油ストーブ	個	74	その他		593
傘	本	66	(少量の単品目)		
合計点数					4,609

7. 最終処分場水質分析調査結果（生活項目）（試料名：原水、放流水）（測定頻度 1回/月）

採取日 検査項目	4/17		5/11		6/3	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.8 (21.2)	8.0 (19.6)	7.7 (20.8)	8.1 (20.9)	8.0 (21.4)	8.0 (20.3)
BOD (mg/l)	1.7	0.6	1.4	0.6	0.7	0.5 未満
COD (mg/l)	11	1.5	19.0	1.7	17.0	1.7
SS (mg/l)	1	1 未満	1 未満	1.0	8.0	1.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	0	0	0	0
総窒素 (T-N)	15.8	0.6	19.1	4.1	21.7	2.8
採取日 検査項目	7/6		8/3		9/7	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.6 (21.5)	8.1(21.5)	7.5 (21.5)	8.0 (21.5)	7.6 (21.5)	8.0 (21.5)
BOD (mg/l)	1.1	0.5 未満	0.8	0.6	1.3	0.5
COD (mg/l)	14.0	1.8	17.0	4.6	15.0	5.1
SS (mg/l)	6.0	7.0	2.0	1.0	11.0	2.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	0	0	0	0
総窒素 (T-N)	12.9	3.4	19.7	5.1	17.6	4.0
採取日 検査項目	10/5		11/5		12/1	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	7.7 (20.6)	8.0 (20.1)	7.4 (21.1)	7.5 (20.8)	7.9 (20.0)	8.1 (20.0)
BOD (mg/l)	1.0	0.5 未満	3.4	2.2	1.1	0.9
COD (mg/l)	18.0	9.6	13.0	7.4	16.0	7.3
SS (mg/l)	4.0	1.0	18.0	1 未満	1.0	2.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	30	2	3	19.0
総窒素 (T-N)	17.3	6.4	13.1	5.5	18.7	5.9
採取日 検査項目	1/6		2/2		3/1	
	原水	放流水	原水	放流水	原水	放流水
PH（測定時水温）	8.1 (20.1)	8.2 (20.8)	7.7 (20.6)	7.9 (20.5)	7.8(20.1)	7.9 (19.8)
BOD (mg/l)	1.0	0.9	1.5	1.1	1.1	0.6
COD (mg/l)	17.0	6.7	13.0	7.6	15	10
SS (mg/l)	2.0	1 未満	3.0	4.0	4.0	2.0
大腸菌群数 (個/cm ²)	0	0	0	0	0	0
総窒素 (T-N)	17.4	2.8	13.1	3.2	23.1	12.6

8 (1) 最終処分場水質分析調査結果（環境項目）（試料名：放流水）（測定頻度 1回/年）

（試料採取年月日：平成 27 年 6 月 3 日）

（単位：mg/ℓ）

計量項目	分析値	規制基準値	計量項目	分析値	規制基準値	計量項目	分析値	規制基準値
有機リン	<0.1	<1	フッ素	<0.15	<8	六価クロム	<0.05	<0.5
鉛	<0.01	<0.1	ノルマルヘキサン抽出物質 (動植物油)	<5	<30	ベンゼン	<0.001	<0.1
ヒ素	<0.005	<0.1	ノルマルヘキサン抽出物質 (鉱物油)	<5	<5	チウラム	<0.0006	<0.06
総水銀	<0.0005	<0.005	総 リ ン (T-P)	0.040	<16 (8:日間平均)	シマジン	<0.0003	<0.03
アルキル水銀	<0.0005 定量下限 値以下	検出され ないこと	トリクロロエチレン	<0.001	<0.3	チオベンカルブ	<0.001	<0.2
PCB	<0.0005	<0.003	テトラクロロエチレン	<0.001	<0.1	セレン	<0.002	<0.1
総クロム	<0.05	<2.0	ジクロロメタン	<0.001	<0.2	ほう素	0.35	<10
銅	<0.01	<3.0	四塩化炭素	<0.0002	<0.02	アンモニア性窒素	<0.15	1Lにつきアンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量100kg以下
亜鉛	<0.01	<5.0	1,2-ジクロロエタン	<0.0004	<0.04	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1.331	
フェノール	<0.01	<5.0	1,1-ジクロロエチレン	<0.001	<0.2	1,1,1-トリクロロエタン	<0.001	<0.001
ヨウ素消費量	<1	-	シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.001	<0.4	1,1,2-トリクロロエタン	<0.0006	<0.006
カドミウム	<0.001	<0.1	溶解性鉄	<0.05	<10	1,3-ジクロロプロペン	<0.0002	<0.002
シアン	<0.1	<1	溶解性マンガン	0.01	<10			

8 (2) 最終処分場水質分析調査結果 (環境項目)

(試料名: 原水) (測定頻度 2回/年)

(単位: mg/ℓ)

計量項目	1回目 H27.6.3	2回目 H27.11.5	規制 基準値	計量項目	1回目 H27.6.3	2回目 H27.11.5	規制 基準値	計量項目	1回目 H27.6.3	2回目 H27.11.5	規制 基準値
有機リン	<0.1	<0.1	<1	フッ素	<0.15	<0.15	<8	六価クロム	<0.05	<0.05	<0.5
鉛	<0.01	<0.01	<0.1	ノルマル ヘキサン (鉱物油)	<5	<5	<5	ベンゼン	<0.001	<0.001	<0.1
ヒ素	<0.005	<0.005	<0.1	ノルマル ヘキサン (動植物油)	<5	<5	<30	チウラム	<0.0006	<0.0006	<0.06
総水銀	<0.0005	<0.0005	<0.005	総リン (T-P)	0.050	0.060	<16 (8: 日間平均)	シマジ ン	<0.0003	<0.0003	<0.03
アルキ ル水銀	<0.0005 定量下限値以下	<0.0005	検出さ れない こと	トリクロ ロエチレ ン	<0.001	<0.001	<0.3	チオベ ンカル ブ	<0.001	<0.001	<0.2
PCB	<0.0005	<0.0005	<0.003	テトラク ロロエチ レン	<0.001	<0.001	<0.1	セレン	<0.002	<0.002	<0.1
総クロ ム	<0.05	<0.05	<2	ジクロロ メタン	<0.001	<0.001	<0.2	ほう素	0.48	0.48	<10
銅	0.05	0.06	<3	四塩化炭 素	<0.0002	<0.0002	<0.02	アンモニ ア性窒素	<0.15	<0.15	1Lにつきアンモ ニア性窒素に 0.4を乗じたも の、亜硝酸性窒 素及び硝酸性窒 素の合計量 100kg 以下
亜鉛	0.08	0.08	<5	1,2-ジク ロロエタ ン	<0.0004	<0.0004	<0.04	硝酸性窒 素及び亜 硝酸性窒 素	17.702	9.731	
フェノ ール	<0.01	<0.01	<5	1,1-ジク ロロエチ レン	<0.001	<0.001	<0.2	1,1,1-ト リクロロ エタン	<0.001	<0.001	<3
ヨウ素 消費量	8	5	-	シス - 1,2-ジク ロロエチ レン	<0.001	<0.001	<0.4	1,1,2-ト リクロロ エタン	<0.0006	<0.0006	<0.06
カドミ ウム	0.002	0.001	<0.1	溶解性 鉄	<0.05	<0.05	<10	1,3-ジク ロロプロ ペン	<0.0002	<0.0002	<0.02
シアン	<0.1	<0.1	<1	溶解性 マンガン	<0.01	<0.01	<10				

9. 最終処分場周縁地下水調査結果（試料名：処分場下流）（測定頻度 1回/月）

採取日	4/17	5/11	6/4	7/6	8/3	9/7
PH（測定時水温）	6.7(21.2)	6.6(20.7)	6.5(19.8)	6.7(21.5)	6.6(21.5)	6.8(21.4)
塩化物イオン(mg/l)	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0
電気伝導率(mS/m)	6.3	5.8	6.3	6.4	5.3	6.1
採取時間	13:10	9:40	14:35	10:00	10:05	11:15
外観	淡白色透明	淡白色透明	淡白色濁	無色透明	淡白色濁	淡灰色濁
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

採取日	10/5	11/5	12/1	1/6	2/2	3/1
PH（測定時水温）	6.8(20.4)	7.5(20.7)	7.6(20.1)	7.7(19.9)	7.8(19.7)	6.8(20.2)
塩化物イオン(mg/l)	1.0	2,100.0	10.0	1.0	2.0	2.0
電気伝導率(mS/m)	6.1	800.0	11.0	6.9	6.5	6.1
採取時間	9:50	9:50	10:05	9:15	9:25	9:52
外観	淡白色透明	淡灰白色濁	淡白色透明	淡白色透明	淡白色透明	淡白色濁
臭気	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭	無臭

10. 最終処分場周縁地下水調査結果（環境項目）（試料名：処分場上流、処分場下流）
 （試料採取年月日：平成27年11月5日）（測定頻度 1回/年）

採取場所		処分場 (上流)	処分場 (下流)	基準値
分析項目	単位			
PH（測定時水温）		7.9 (20.9)	7.5 (20.7)	—
塩化物イオン	mg/l	1.0	2100	—
電気伝導率	mS/m	7.0	800	—
アルキル水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005	検出されないこと (定量下限値以下)
総水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005
カドミウム	mg/l	<0.001	<0.001	<0.01
鉛	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01
六価クロム	mg/l	<0.05	<0.05	<0.05
ひ素	mg/l	<0.005	<0.005	<0.01
シアン	mg/l	<0.1	<0.1	<0.1
PCB	mg/l	<0.0005	<0.0005	検出されないこと (定量下限値以下)
トリクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.03
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.01
ジクロロメタン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.02
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.002
1, 2-ジクロロエタン	mg/l	<0.0004	<0.0004	<0.004
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.02
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.04
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	<0.001	<0.001	<1
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.006
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.002
ベンゼン	mg/l	<0.001	<0.001	<0.01
チウラム	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.006
シマジン	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.003
チオベンカルブ	mg/l	<0.001	<0.001	<0.02
セレン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.01

1 1. 不燃物処理資源化施設稼働状況

項目 月別	ごみ投入量 (t)	搬出量 (t)				電力 使用量 (kwh)	水使用 量 (m ³)	施設実 働時間 (h)	実働 日数 (日)
		総量	焼却量	埋立量	有価 物量				
4月	0.9	0.9	0	0	0.9	86	1	8	4
5月	1.4	1.4	0	0	1.4	105	1	8	4
6月	1.3	1.3	0	0	1.3	102	1	8	4
7月	1.2	1.2	0	0	1.2	99	1	8	4
8月	3.1	3.1	0	0	3.1	179	1	8	4
9月	1.7	1.7	0	0	1.7	118	1	8	4
10月	1.9	1.9	0	0	1.9	129	1	8	4
11月	2.2	2.2	0	0	2.2	142	1	8	4
12月	1.1	1.1	0	0	1.1	94	1	8	4
1月	0.6	0.6	0	0	0.6	75	1	4	4
2月	0.8	0.8	0	0	0.8	80	1	8	4
3月	0.8	0.8	0	0	0.8	83	1	8	4
合計	17.0	17.0	0	0	17.0	1292	12	92	48
月平均	1.4	1.4	0	0	1.4	107.7	1.0	7.7	4.0

1 2. ダイオキシン類分析結果

最終処分場関係

①処理水（最終処分場水処理施設）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/L)	法定基準	備考
平成 27 年 7 月 24 日	浸出水処理施設	0.63	10	異常なし

②浸出水（最終処分場周縁地下水）

試料採取年月日	測定場所 (名称)	測定結果 (pg-TEQ/L)	法定基準	備考
平成 27 年 7 月 24 日	最終処分場上流 (観測井戸)	0.058	1	異常なし
平成 27 年 7 月 24 日	最終処分場下流 (観測井戸)	0.060	1	異常なし

1 3. 各施設整備関係

(1) 焼却施設

○煙突解体工事

件 名	業 者 名	契 約 期 間	契 約 金 額 (円)	備 考
奥多摩町クリーンセンター煙突解体工事	大沢土建有限会社	平成 27 年 10 月 30 日 ～ 平成 28 年 3 月 30 日	38,441,520 円	煙突本体、外部煙道及び重油タンク撤去

(2) 不燃物処理資源化施設

○整備なし

(3) 水処理施設及び最終処分場

○最終処分場整地整備工事

件 名	業 者 名	契 約 期 間	契 約 金 額 (円)	備 考
最終処分場整地整備工事	(株)大橋組	平成 27 年 6 月 30 日 ～ 平成 27 年 8 月 27 日	4,946,400 円	最終覆土及びベルトコンベア撤去

(4) その他

件 名	業 者 名	契 約 期 間	契 約 金 額 (円)	備 考
クリーンセンター排水設備等接続工事	(株)大橋組	平成 27 年 5 月 14 日 ～ 平成 27 年 6 月 24 日	1,728,000 円	下水道接続工事

福祉保健課

福祉係
子育て推進係
地域支援係
国保健康係

福 祉 係

平成27年度は、第5期奥多摩町長期総合計画のスタートの年であり、「みんなで支えるホットなまちづくり」という基本方針の実現を目指し、障害者（児）福祉、母子保健、児童福祉（一部）、民生関係全般（民生委員・児童委員、生活保護、低所得者対策事業、社会福祉協議会関係等）、高齢福祉、社会福祉施設等の6つの分野において事業を実施した。

障害者（児）福祉関係では、障害者総合支援法の施行及び児童福祉法の改正に伴い、平成27年4月より、障害福祉サービス又は障害児通所支援事業を利用する方は、申請時・更新時に「サービス等利用計画」又は「障害児支援利用計画」の提出が必要となったことから、計画策定・サービス利用が円滑に行え、対象者の希望やニーズに合ったサービス利用ができるよう支援を行った結果、今年度の受給証の更新者のうち、入院治療中の方を除く全員が利用計画を作成できた。

また、平成24年に障害者虐待防止法が施行され、施行から3年が経過したため、再度リーフレットを作成し、自治会を通じて全戸に配布し、障害者虐待防止に向けての普及啓発と町の相談窓口の周知を図った。

母子保健事業関係では、町独自のむし歯予防事業として、氷川・古里保育園の年中・年長児を対象に、ブラッシング指導とあわせたフッ化物のぶくぶくうがいによるフッ化物洗口事業を実施した。

また、子どもの成長・発達に伴う問題の解決や親子の心身の健康の保持・増進を図るため、町内在住の5歳児を対象に、小児科医と臨床心理士による健診と4か月後の子どもの成長過程の観察を含めた5歳児健診（すくすく健診）を実施した。

予防接種関係では、子宮頸がん予防接種では、ワクチンの副反応による事故が全国的に発生したため、国の方針を受け平成26年度に引き続き積極的な勧奨は控えた。

児童福祉関係では、安心して安全な子育て支援を推進するため平成20年3月に「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」を制定し、子ども・子育て支援推進事業を実施してきたが、成27年度は新規2事業、拡充3事業、廃止1事業とし、全体で15項目の事業を実施した。

民生関係全般では、平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」が施行され、これまで十分ではなかった生活保護受給者以外の生活困窮者に対する第2のセーフティネットを拡充するため、西多摩郡の町村部については、東京都西多摩福祉事務所が法に基づく相談受付窓口として「西多摩くらしの相談センター」を東京都青梅合同庁舎内に開設し、併せて、西多摩郡4町村に週1回ずつ巡回して相談受付をする体制を整備し、これにより当町では毎週火曜日に福祉会館において相談会が実施された。

「西多摩くらしの相談センター」が開設され、関係機関との連携や調整が円滑に進んだことにより、これまで支援が困難であったケースにも対応することができた。

また、国の低所得者対策として、平成26年4月からの消費税率8%引き上げによる低所得者への負担を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として、今年度も596名に対し臨時福祉給付金を支給した。さらに、高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）の実施が決定されたため、今年度は自治会を通じて全戸に申請案内を行い、翌年度当初より申請受付できる体制を整えた。

ふれ愛サポートセンター事業では、昨年度に引き続き、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりを目的とした「交流の場事業」を3回開催し、さらに、「奥多摩町少子化対策・定住化対策総合計画（緊急3か年計画）」の最終年度、及び町制施行60周年記念事業として、結婚を前提としたお見合い事業「第1回ふれあいの場事業」を開催したが、開催にあたって「おせっかい支援員」に、地域の独身男性に参加の呼びかけ等を依頼したところ、多くの方に参加していただき事業が実施できた。

高齢福祉関係では、高齢者等が安全で安心して住みなれた地域で暮らせるよう、「人にやさしい道づくり事業」や「福祉モノレール事業」を引き続き実施した。

社会福祉施設では福祉会館の管理運営について、引き続き社会福祉協議会を指定管理者として委託し、施設関係では1階ロビーに冷水器の設置工事を実施した。

1. 心身障害者（児）の福祉

1-1 身体障害者等手帳関係

(1) 身体障害者手帳

上肢・下肢・体幹・目・耳・言語・心臓・腎臓・呼吸器などに障害のある方が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (平成28年3月31日現在)

等級別 障害別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体不自由	40 (29)	34 (16)	37 (7)	48 (12)	14 (5)	8 (0)	181 (69)
視覚障害	5 (2)	5 (3)	5 (3)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	20 (8)
聴覚・言語障害	3 (1)	12 (3)	5 (2)	6 (2)	0 (0)	8 (1)	34 (9)
内部障害	62 (3)	1 (0)	10 (0)	16 (0)	0 (0)	0 (0)	89 (3)
計	110 (35)	52 (22)	57 (12)	72 (14)	16 (5)	17 (1)	324 (89)

(2) 愛の手帳（東京都独自の呼称、国では療育手帳）

知的障害者（児）が、各種の援護や制度上の便宜を受ける時に必要な手帳として交付される。

・保持状況 (平成28年3月31日現在)

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	0	0	0	2	2
18歳以上	2	4	12	20	38
計	2	4	12	22	40

(3) 身体障害者（推移）

・保持状況 () 老人ホーム入居者再掲 (各年度 3月31日現在)

年度別 障害別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
肢体不自由	221(93)	214(89)	206(84)	202(83)	195(76)	194(73)	181(69)
視覚障害	29(10)	25(7)	22(7)	21(6)	21(8)	23(10)	20(8)
聴覚・言語障害	42(13)	42(12)	37(10)	33(8)	37(12)	38(10)	34(9)
内部障害	85(4)	85(5)	88(7)	86(7)	88(8)	97(5)	89(3)
計	377(120)	366(113)	353(108)	342(104)	341(104)	352(98)	324(89)

1-2 手当等関係

(1) 心身障害者福祉手当

20歳以上で、心身に障害のある方に支給される。

(対象)

①身体障害者手帳1～4級の方 ②愛の手帳1～4度の方 ③脳性マヒまたは進行性筋萎縮症の方
 手当額 都：(1～2級・1～3度・脳性マヒなど) 月額 15,500円

町：(3級・4度) 月額 10,600円 (4級) 月額 6,400円

(都制度手当分)

		身体障害 1 級	身体障害 2 級	知的障害 1 度	知的障害 2 度	知的障害 3 度
4 月 期	対象者	42人	28人	0人	2人	8人
	延人数	168人	110人	0人	8人	32人
	支払額	2,604,000円	1,705,000円	0円	124,000円	496,000円
8 月 期	対象者	42人	27人	0人	2人	8人
	延人数	164人	108人	0人	8人	32人
	支払額	2,542,000円	1,674,000円	0円	124,000円	496,000円
12 月 期	対象者	39人	28人	0人	2人	8人
	延人数	153人	112人	0人	8人	32人
	支払額	2,371,500円	1,736,000円	0円	124,000円	496,000円
合計支払金額		7,517,500円	5,115,000円	0円	372,000円	1,488,000円

(町単独手当分)

		身体障害 3 級	身体障害 4 級	知的障害 4 度
4 月 期	対象者	30人	32人	11人
	延人数	116人	126人	44人
	支払額	1,229,600円	806,400円	466,400円
8 月 期	対象者	29人	31人	11人
	延人数	114人	122人	44人
	支払額	1,208,400円	780,800円	466,400円
12 月 期	対象者	29人	31人	14人
	延人数	116人	121人	77人
	支払額	1,229,600円	7,744,400円	816,200円
合計支払金額		3,667,600円	2,361,600円	1,749,000円

(2) 精神障害者支援事業

20歳以上で、精神障害者保健福祉手帳の1・2級の方に支給される。

月額 5,000円

		1級	2級
4 月 期	対象者	2人	17人
	延人数	8人	65人
	支払額	40,000円	325,000円
8 月 期	対象者	2人	17人
	延人数	8人	66人
	支払額	40,000円	330,000円
12 月 期	対象者	2人	17人
	延人数	8人	64人
	支払額	40,000円	320,000円
合計支払額		120,000円	975,000円

(3) 重度心身障害者手当

心身にいずれかの障害がある以下の方に支給される。

(対象)

- ①重度の知的障害で、特に著しい問題行動などのため、介護人が常に目を離せず、特別な配慮をする必要がある方。
- ②重度の知的障害と重度の身体障害が重複している方。
- ③重度の肢体不自由者で、両上肢・両下肢とも機能が失われ、座っていることが困難な程度以上の障害のある方。

手当額 月額 60,000円 (平成28年3月31日現在)

受給者	1人
-----	----

(4) 特別障害者手当

20歳以上で、精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態(身体障害者手帳1級・2級程度、愛の手帳1・2度程度の障害が重複)にある方に支給される。

手当額 月額 26,620円 (平成28年3月31日現在)

受給者	3人
-----	----

(5) 障害児福祉手当（特別児童扶養手当と重複で受けられる）

精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態（身体障害者手帳1級程度または愛の手帳1度程度）にある20歳未満の児童に支給される。

手当額 月額 14,180円（平成28年3月31日現在）

受給者	0人
-----	----

(6) 重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業

※利用実績なし

(7) 重度身体障害者日帰り見学会

実施日：平成27年11月20日

見学先：油壺マリンパーク他 参加者：31名

(8) 障害者通所支援事業

対象者 2人 延利用者数24人 事業費 4,320,000円

(9) 重度心身障害者タクシー乗車料金等助成事業

・タクシー乗車料金助成 支給決定者数 24名

事業費 360,000円 実績額 113,750円 利用率31.6%

・ガソリン助成 支給決定者数 63名

事業費 945,000円 実績額 851,000円 利用率90.1%

1-3 障害者総合支援法関係

障害福祉施策は、平成15年度からノーマライゼーションの理念に基づいて導入された支援費制度により、飛躍的に充実した。しかし様々な問題が指摘され、制度上の問題点を解決するとともに障害のある人々が利用できるサービスを充実し、一層の推進を図るために障害者自立支援法が制定された。

平成25年3月31日をもってこれまでの「障害者自立支援法」が改正・改題され、同年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行された。

制度の主な改正点は、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業による支援が明記され、市町村が実施する地域生活支援事業の必須事業として、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発や、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援等を実施することとされ、地域社会における共生の実現を目指すことを目的に改正されたものである。

また、制度の谷間のない支援を提供する観点から、障害者の定義が見直され、新たに難病等が加わり、障害福祉サービスの対象となった。

平成26年4月1日には、グループホームとケアホームの一元化や、重度訪問介護の対象拡大など、障害者福祉の促進のために順次整備されている。

さらに、平成27年4月より、障害者が住み慣れた地域や施設で、障害があるための課題や困難を解決し、その人が望むその人らしい生活を実現するために、障害福祉サービスを利用する方は申請時・更新時に「サービス等利用計画」が必須とされたが、町では計画策定と計画策定を担う相談支援事業者の設置も含め、年間を通じて受給者や事業者への支援を行い、病気のため入院治療中の受給者を除く全員の利用計画の作成が行われ、円滑なサービス利用につなげることができた。

(1)障害福祉サービス費

①居宅介護（自宅にヘルパーが訪問し、家事や身の回りの世話をするサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

居宅介護事業者	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
ポラリス	3人	2人	区分3	55,120	0	55,120
計	3人	2人	—	55,120	0	55,120

②生活介護（自宅又は入所施設から日中通所し、入浴及び食事の介護等を受けるサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
日の出福祉園	1人	12人	区分6	3,393,062	0	3,393,062
かすみの里	1人	12人	区分5	2,985,811	0	2,985,811
富士聖ヨハネ学園成人部	2人	24人	区分5.6	6,279,480	0	6,279,480
千葉福祉園	1人	12人	区分5	2,117,084	0	2,117,084
七生福祉園	1人	12人	区分4	1,766,574	0	1,766,574
小平福祉園	1人	12人	区分5	3,282,441	0	3,282,441
大島恵の園	1人	12人	区分5	2,029,920	0	2,029,920
清瀬療護園	1人	12人	区分6	3,740,374	0	3,740,374
日の出舎	1人	12人	区分5	2,801,913	0	2,801,913
東京多摩学園	2人	24人	区分5・6	7,590,022	0	7,590,022
友生園	1人	12人	区分5	2,519,270	0	2,519,270
町田荘	1人	12人	区分4	1,913,520	0	1,913,520
計	14人	168人	—	40,419,471	0	40,419,471

③就労移行支援

(2年間を限度とし、生産活動、職場体験を通じて就労に向けた訓練を行うサービス)

(平成27年3月～平成28年2月)

(単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	1人	12人	—	2,384,020	0	2,384,020
ジョブスペース遊	2人	20人	—	1,978,106	0	1,978,106
ワークスタディ日の出	1人	4人	—	133,940	0	133,940
ジョイントワークひこばえ	1人	6人	—	460,294	0	460,294
福祉作業所ひばり園	1人	11人	—	2,114,195	0	2,114,195
計	6人	53人	—	7,070,555	0	7,070,555

④就労継続支援（A型）（一般企業での就労が困難な方を雇用し就労の場を提供するサービス）

(平成27年3月～平成28年2月)

(単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延人員	基準額	利用者負担額	負担基本額
自立支援塾パン工房	1人	10人	914,619	0	914,619

⑤就労継続支援（B型）（A型での就労が困難な方に働く場と訓練を行うサービス）

(平成27年3月～平成28年2月)

(単位：円)

施設名	支給決定者数	対象延人員	基準額	利用者負担額	負担基本額
青梅福祉作業所	2人	24人	2,461,345	0	2,461,345
ひまわりハウス	1人	12人	1,699,361	0	1,699,361
みしょう	1人	11人	1,373,581	0	1,373,581
麦わら帽子	1人	12人	282,610	0	282,610
計	5人	59人	5,816,897	0	5,816,897

⑥短期入所（短期間、日中夜間を通じて施設での必要な介護及び相談等を受けるサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延日数	基準額	利用者負担額	負担基本額
日の出舎	1人	66日	587,618	0	587,618
友愛学園成人部	1人	158日	461,784	0	461,784
日の出福祉園	1人	3日	29,669	0	29,669
ショートステイ とまるーよ	1人	6日	47,359	0	47,359
計	4人	233日	1,126,430	0	1,126,430

⑦療養介護（医療機関での機能訓練、療養上の管理や看護、介護を受けるサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	利用者負担額	負担基本額
むらさき	1人	12人	区分6	2,958,950	0	2,958,950
計	1人	12人	区分6	2,958,950	0	2,958,950

⑧共同生活援助（グループホーム）（共同生活を行いながら相談や生活上の援助を受けるサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	特定障害者特別給付費	利用者負担額	負担基本額
元 気	2人	24人	区分2.3	2,334,207	240,000	0	2,574,207
あらたま寮	1人	12人	区分4	2,403,649	120,000	0	2,523,649
ノートル パンシオン	1人	12人	—	2,663,466	0	266,342	2,397,124
あきる野	1人	6人	—	364,412	60,000	0	424,412
きんもくせい	1人	2人		51,844	0	0	51,844
秋川ハイム	1人	9人		1,036,453	80,000	0	1,116,453
けやき	1人	8人		776,178	80,000	0	856,178
計	8人	73人	—	9,630,209	580,000	266,342	9,943,867

⑨施設入所支援（身体障害者・知的障害者）

（施設において入浴、排せつ、食事等日常生活全般の介護を受けるサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延人員	障害支援区分	基準額	特定障害者特別給付費	利用者負担額	負担基本額
富士聖ヨハネ学園成人部	2人	24人	区分5.6	3,630,180	146,914	0	3,777,094
千葉福祉園	1人	12人	区分5	1,262,882	72,176	0	1,335,058
七生福祉園	1人	12人	区分4	1,088,091	232,178	0	1,320,269
小平福祉園	1人	12人	区分5	1,624,683	117,194	0	1,741,877
大島恵の園	1人	12人	区分5	944,060	179,902	0	1,123,962
清瀬療護園	1人	12人	区分6	2,106,620	0	0	2,106,620
日の出舎	1人	12人	区分5	1,353,564	86,847	0	1,440,411
東京多摩学園	2人	24人	区分5・6	3,588,656	147,402	0	3,736,058
友生園	1人	12人	区分5	1,056,310	74,128	0	1,130,438
町田荘	1人	12人	区分4	993,284	566,154	0	1,559,438
計	12人	144人	—	17,648,330	1,622,895	0	19,271,225

⑩計画相談支援給付（障害サービスの利用意向等を受け、必要なサービス計画を作成するもの）

施設名	支給決定者数	対象延人員	基準額	利用者負担額	負担基本額
テラスこだいら	1人	1人	17,559	0	17,559
みつふじ	1人	1人	16,339	0	16,399
おおぞら	2人	6人	106,772	0	106,772
くらやしき	1人	1人	17,076	0	17,076
麦わら帽子	1人	2人	31,838	0	31,838
自立支援青梅相談室	1人	1人	17,076	0	17,076
ゆい	1人	2人	30,962	0	30,962
計	8人	14人	237,622	0	237,682

⑪療養介護医療（療養介護サービスをを受けている方が受ける医療に係るサービス）

（平成27年3月～平成28年2月）（単位：円）

対象延人員	基準額	利用者負担額	負担基本額
12人	975,544	0	975,544

(2) 補装具費

身体障害者補装具給付状況（平成27年4月～平成28年3月）

（単位：円）

区 分	件 数	金 額
交 付	4 件	729,207
修 理	12 件	286,478
却 下	0 件	0
合 計	16 件	1,015,685

(3) 障害者自立支援給付費負担金

①障害者自立支援給付費負担金に係る所要額の算定期間について

事業の分類		算定期間
介 護 給 付 費 等	居宅介護 生活介護 自立訓練(生活訓練) 就労移行支援 就労継続支援（A型・B型） 短期入所 療養介護(医療費除く) 共同生活援助 施設入所支援	平成27年3月～平成28年2月
	特定障害者特別給付費	平成27年3月～平成28年2月
	計画相談支援給付費	平成27年3月～平成28年2月
	療養介護医療費	平成27年3月～平成28年2月
	補 装 具 費	平成27年4月～平成28年3月

②障害者自立支援給付費負担金等支払状況

サービス種類	対象者延人員（人）	対象経費の支出済み額（円）
訪問系サービス（居宅介護）	2	55,120
訪問系以外の介護給付費等	539	85,319,119
日中活動系サービス	322	58,306,922
生活介護	168	40,419,471
自立訓練（生活訓練）	0	0
就労移行支援	53	7,070,555
就労継続支援（A型）	10	914,619

	就労継続支援（B型）	59	5,816,897
	短期入所	20	1,126,430
	療養介護(医療費を除く)	12	2,958,950
	居住系サービス	217	27,012,197
	共同生活援助	73	9,363,867
	施設入所支援	144	17,648,330
	特定障害者特別給付費	217	2,202,895
	計画相談支援給付費	14	237,682
	療養介護医療費	12	975,544
	補装具費	16	1,015,685
	合計	800	89,806,045

③自立支援給付費等負担金状況

(単位：円)

	負担金基本額	負担率	負担額	備考
国	87,577,134	1/2	43,788,567	障害福祉サービス費等
	237,682	1/2	118,841	計画相談支援給付費
	975,544	1/2	487,772	療養介護医療費
	1,015,685	1/2	507,842	補装具費
都	87,577,134	1/4	21,894,283	障害福祉サービス費等
	237,682	1/4	59,420	計画相談支援給付費
	975,544	1/4	243,886	療養介護医療費
	1,015,685	1/4	253,921	補装具費
町	87,577,134	1/4	21,894,284	障害福祉サービス費等
	237,682	1/4	59,421	計画相談支援給付費
	975,544	1/4	243,886	療養介護医療費
	1,015,685	1/4	253,922	補装具費

(4) 地域生活支援事業

①実施事業

事業名	内容
障害者等相談支援事業	障害のある方又は保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行なう。
コミュニケーション支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある（障害がある）方に対し、手話通訳者等を派遣する。
日常生活用具給付等事業	重度障害のある方に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行ない、日常生活を容易にする。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある方に対し、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行ない、社会参加を促進する。
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業、自立訓練事業及び身体障害者更生援護施設に入所している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。
生活訓練等事業	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。
地域活動支援センター機能強化事業	心身に障害のある方に対し、地域において自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう、基礎的事業として創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活を促進する。
社会参加促進事業	障害のある方に対し、自動車運転免許の取得に対する費用の一部助成や、本人が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、外出や就労等を容易にし、社会参加を促進する。

②障害支援区分認定件数

障害支援区分とは、障害者に対する介護給付の必要度を表す6段階の区分（段階が高いほど必要度が高い）で、障害の特性を踏まえた判定が行なわれるよう、介護保険の要介護認定調査項目に、IADL（手段的日常生活動作）に関する項目、行動障害に関する項目、精神面に関する106項目の調査を行い、町審査会での総合的な判定を踏まえて認定を行っている。

これまで障害の重さによる判定を行ってきたが、平成26年4月の障害者総合支援法の施行により障害者の標準的な支援の必要の度合いを示すため、「障害程度区分」から「障害支援区分」に改められた。

障害支援区分認定審査会実績

開催年月日	件数	内 容
平成27年 4月 8日 (水)	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成27年 6月24日 (水)	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成27年 7月22日 (水)	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成27年 9月30日 (水)	3件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成27年10月28日 (水)	1件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定
平成27年12月 9日 (水)	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成28年 2月24日 (水)	1件	新規の福祉サービス利用に伴う障害支援区分の認定
平成28年 3月23日 (水)	4件	福祉サービス利用の更新に伴う障害支援区分の認定

③コミュニケーション支援事業

平成27年度についてはコミュニケーション支援事業の利用実績は0件

④日常生活用具給付事業

(単位：円)

種 目	件 数	補助対象額
ストーマ装具	185件	1,650,197
音声式体重計	1件	13,519
音声式血圧計	1件	8,550
合 計	187件	1,672,266

※継続的に給付する用具（ストーマ装具）については、1か月分を1件として計上している。

⑤移動支援事業

ガイドヘルパー派遣（個別型）

- ・ 内 容
- ・ 実利用者数 6人
- ・ 延利用件数 54件
- ・ 利用時間 613時間10分
- ・ 事業費 889,950円

⑥更生訓練費

(単位：円)

施設名	15日以上			15日未満			通所のための経費	計	
	人員	単 価	金 額	人員	単 価	金 額		人員	金額
—	0人	3,150	0	0人	1,600	0	0	0人	0
計	0人	—	0	0人	—	0	0	0人	0

※利用実績なし。

⑦生活訓練等事業

精神障害者のつどいの場 なごみ
運営費補助金 184,000円

⑧地域活動支援センター機能強化事業

○奥多摩町地域活動支援センター 「かもんみ〜る」

平成19年7月に開所した「かもんみ〜る」については従来、基礎的事業のみ実施していたが、平成22年4月より地域活動支援センターⅢ型の認定を受け、事業を実施している。

月別利用状況 (利用登録者数 26人 延利用者数 3,114人)

(単位:人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
工房・外注作業	121	79	83	82	66	72	118	115	98	81	105	106	1,126
身体障害者	12	4	7	3	0	0	20	26	23	20	32	27	174
知的障害者	35	25	24	17	10	15	18	17	12	12	10	15	210
精神障害者	74	50	52	62	56	57	80	72	63	49	63	64	742
カフェ氷川	57	41	40	37	33	33	35	43	37	32	41	42	471
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	4
知的障害者	45	37	37	35	30	32	33	30	33	26	32	36	406
精神障害者	12	4	3	2	3	1	2	12	4	5	9	4	61
カフェ古里	19	16	14	19	18	18	18	19	23	16	21	20	221
身体障害者	1	0	0	0	0	1	0	3	6	7	6	1	25
知的障害者	15	14	13	15	16	13	15	13	12	8	13	14	161
精神障害者	3	2	1	4	2	4	3	3	5	1	2	5	35
レイクサイド	18	22	18	21	26	22	18	23	19	14	21	19	241
身体障害者	2	3	3	5	8	7	6	4	3	3	3	3	50
知的障害者	2	4	4	0	3	3	1	3	3	4	5	7	39
精神障害者	14	15	11	16	15	12	11	16	13	7	13	9	152
清掃	73	60	68	68	68	68	70	55	57	44	70	63	764
身体障害者	14	16	20	19	20	19	18	17	16	14	18	2	193
知的障害者	35	27	25	31	31	31	32	30	27	22	30	32	353
精神障害者	24	17	23	18	17	18	20	8	14	8	22	29	218
わたげ	13	7	14	11	14	16	20	12	15	5	13	13	153
身体障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
知的障害者	8	6	11	9	8	8	10	6	7	2	6	8	89
精神障害者	5	1	3	2	6	8	10	6	8	3	7	4	63
創作活動	13	12	11	13	0	11	14	0	17	29	5	13	138
身体障害者	0	1	1	1	0	0	2	0	3	4	1	0	13
知的障害者	5	6	5	5	0	5	5	0	6	12	2	6	57
精神障害者	8	5	5	7	0	6	7	0	8	13	2	7	68
合計	314	237	248	251	225	240	293	267	266	221	276	276	3,114

⑨社会参加促進事業（自動車運転免許取得事業、本人用自動車改造助成事業）

※利用実績なし

⑩地域生活支援事業費等補助金状況（単位：円）

	補助金基本額	補助率	負担額
国	5,732,000	1/2	2,866,000
都	5,732,000	1/4	1,433,000
町	5,732,000	1/4	1,433,000

(5) 短期入所都加算分

短期入所都加算状況（平成27年3月～平成28年2月）

（単位：円）

施設名	支給決定者数	対象延日数	基準額	備考
日の出舎	1人	66日	142,512	
友愛学園成人部	1人	158日	558,358	
ショートステイとまろーよ	1人	6日	47,359	
日の出福祉園	1人	3日	29,669	
計	4人	233日	777,898	

(6) 自立支援医療

①精神通院医療

（単位：人）

	男	女	計
新規申請	5	5	10
更新申請	32	31	63
変更申請	2	8	10
再交付申請	1	1	2
再開申請	0	1	1
計	40	46	86

②更生医療（平成27年3月～平成28年2月診療分）

（単位：円）

	支給決定者数	医療費総額	保険者(健康保険)負担額	自己負担額	負担基準額
内部障害(腎臓他)	6人	9,534,382	4,261,073	152,583	5,120,726
計	6人	9,534,382	4,261,073	152,583	5,120,726

③障害者医療（更生医療）費負担金状況 (単位：円)

	負担基準額	負担率	負担額
国	5,120,726	1/2	2,560,363
都	5,120,726	1/4	1,280,181
町	5,120,726	1/4	1,280,182

1-4 心身障害者医療費助成制度（都制度）

心身障害者手帳1・2級（内部障害者は3級該当あり）及び愛の手帳1・2度に該当する方の医療費を助成する制度

前年末対象者数	年度中増加数	年度中減少数	本年度末対象者数
100人	7人	12人	95人

1-5 精神障害者保健福祉

(1) 精神障害者保健福祉手帳

精神障害のため、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象で、手帳の等級は1級から3級まであり、有効期間は2年間である。（知的障害者は含まれない）

①精神保健福祉手帳取扱件数 (単位：人)

	男	女	計
新規申請	5	0	5
更新申請	11	7	18
変更申請	2	1	3
再交付	1	0	1
計	19	8	27

②精神保健福祉手帳所持者（平成28年3月31日現在） (単位：人)

	男	女	計
1級	5	3	8
2級	17	9	26
3級	9	4	13
計	31	16	47

(2) その他精神保健事務内訳 (平成28年3月31日現在)

(単位: 件)

	新規	更新	変更	再交付	合計
小児精神障害者入院医療費助成	1	0	0	0	1
都営交通乗車証	2	7	0	0	9
計	3	7	0	0	10

(3) 精神保健相談・助言、関係機関調整の状況

①形態別ケース対応者数

区 分	平成26年 相談者延人数	平成27年 相談者延人数
来 所	120	47
電 話	53	71
訪 問	25	29
関係機関連絡	95	94
合 計	293	241

②内容別ケース対応者数

内 容	平成26年度 相談者延人数	平成27年度 相談者延人数
居宅生活支援事業等の相談・あっせん調整	37	24
一般相談	256	217
合 計	293	241

1-6 高次脳機能障害相談窓口

高次脳機能障害者の支援については、平成18年に「高次脳機能障害支援普及事業」が障害者自立支援法の地域生活支援事業として位置づけられ、全国的に高次脳機能障害者への支援が進められている。町においても東京都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」の補助金を活用し、平成22年度に高次脳機能障害の相談窓口を開設し、広報等で窓口の周知をするとともに、高次脳機能障害についての普及啓発を行い、対象者及びその家族が相談しやすい体制づくりに努めている。

(1) 相談窓口開設日数 48日 (概ね週1回を原則としている)

(2) 高次脳機能障害相談状況 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

内 容	一時相談 (実人員)	継続相談 (実人員)	関係機関 (機関数)
高 次 脳 機 能 障 害	0	0	0
そ の 他 (頭 痛 物 忘 れ)	0	0	0
合 計	0	0	0

※ 疑いのあるケースは含めていない。

1-7 障害者就労サポート事業

障害者の就労支援については、就業準備から就職及び職場定着にあたって就業面における一連の支援が、隙間なく提供されることが必要となる。障害者の就労相談の身近な窓口として、平成22年10月から障害者就労サポート事業「わーくわーく」を実施し、相談を受けるとともに、相談者に合った関係機関への橋渡しや、就労に向けての生活面を中心に支援を行っている。

(1) 就労サポート事業相談状況 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：件)

相談内容		月												計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
初回相談者		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
相談者及び関係機関対応件数		6	0	3	2	0	0	1	0	1	0	3	3	19	
相談 (調整)	来所	本人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話	本人	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		家族	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	訪問	企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家庭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハローワーク、面接会などへ受診等の同行		0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	4
※会議(本人、関係機関、町による話し合い)		1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3	0	7	
相談 (調整) 内容	就労面での支援	職業相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		就労準備支援	4	0	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	10
		職場開拓件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		職場実習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	5
		職場定着支援	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		離職時の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活面での支援	日常生活の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不安や悩みの解消	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		豊かな社会生活への支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		将来設計・本人の自己決定のための支援	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※本人、関係機関、町などで2者ではなく、3者間以上での話し合い(打ち合わせ)等については、町、関係機関及び本人宅などの場所を問わず「会議」として表記

1-8 在宅障害者自立生活サポート事業

障害のある方は、障害に伴う活動量の減少等で肥満のリスクが高く、障害によっては、理解力の低下や価値観の偏りなどから、食生活や生活習慣が崩れやすく、生活習慣病のリスクが高くなる。

このため、障害者の健康意識の向上、より健康的な生活習慣の獲得を目的として実施した。

今年度も、参加者同士が誘い合って参加していることから参加者については増加しており、特に食生活が心配な方、過度な肥満の方、生活習慣病の悪化が心配な方等には、ヘルシー体操や健康相談事業等への参加勧奨も行った結果、参加者の健康に向けての取り組みが広がった。

(1) 事業対象者

障害のある方で、自力で保健福祉センターに来所できる方

(2) 事業内容

ストレッチ体操・ラジオ体操調理実習、会食、片付け、ミニ講座、次回のメニューについての話し合い

(3) 実施回数 12回

(4) 延べ参加者数 113名

1-9 自殺対策事業

国内での自殺による死亡者は、平成10年から平成23年までの14年間にわたり年間3万人を超えおり、平成24年に3万人を下回ったものの、依然として2万5千人以上が自ら命を絶っている状況である。また、当町においては、変動はあるものの減少傾向とは言い難い状況にあり、平成24年～平成26年の3年間で奥多摩町内で60名が自ら命を絶っており、この間、町民の方8名が自ら命を絶っている。

このような現状を踏まえ、今年度も引き続き東京都地域自殺対策緊急強化基金を活用し、地域での見守り体制の強化をはかるため自殺予防についての普及啓発事業を実施した。

(1) 実施事業

9月	自殺予防講演会の実施
3月	ゲートキーパー養成講座
3月	自殺予防についてのリーフレットの作成、全戸配布

(2) 相談対応（自殺等相談）

	相談件数	保護等対応件数
町民	1	1
町民以外	0	0

1-10 その他個別対応業務

(1) 身体障害者等の対応

種別	相談件数	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町・外					
町民	1	0	0	1	0
町民以外	0	0	0	0	0

(2) 知的障害等の対応

種別 町・外	相談件数	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	3	0	0	19	0
町民以外	0	0	0	0	0

(3) DV等の対応

種別 町・外	相談件数	関係機関連携 (保健関係)	関係機関連携 (医療関係)	関係機関連携 (福祉関係)	関係機関連携 (その他)
町 民	0	0	0	0	0
町民以外	0	0	0	0	0

1-1-1 障害者虐待等相談窓口

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」の施行に伴い、平成24年10月1日より、相談窓口を保健福祉センターに設置し、運営している。今年度も、障害者虐待及び、町の相談窓口を広く周知する目的でリーフレットを制作し、全戸配布した。

(1) 設置場所 保健福祉センター

(2) 相談件数 1件

(3) ケース対応 1件

2 母子保健事業

(1) 予防接種

病原菌への感染のリスクの高い乳幼児に対し、流行を予防する目的で予防接種の必要性和適切な接種について各種健診の中で説明し、個別通知による接種勧奨を徹底した。

平成22年度より、日本脳炎の接種が、3歳の幼児から開始となり、個別通知、町広報誌で周知するとともに、過去の休止期間に接種機会を逃した対象者（平成19年4月2日以降の生まれで20歳未満の者）についても順次、接種再開となったことから、全ての接種対象者に対して個別通知を行い、接種勧奨に努めた。

平成25年4月1日より、予防接種実施規則の一部を改正する法律（平成25年法律第8号）、予防接種法施行令及び厚生科学審議会令の一部を改正する政令（平成25年政令第119号）及び予防接種法施行規則等の一部を改正する省令（平成25年厚生労働省令第50号）が施行され、定期（一類疾病）の予防接種実施要領の一部が改正され、新たにヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がんウイルス。以下「HPV」）に対するの定期予防接種が導入された。

しかし、その後全国的にこのワクチンを接種した後の副反応による予防接種事故が発生したことから、国では平成25年6月14日付け健発0614第1号により、HPVの定期接種について、積極的な勧奨とならないよう留意するよう通知され、町でも積極的な勧奨は控えたため、平成27年度では新規接種者はいなかった。

平成26年10月1日より、水痘（みずぼうそう）が定期予防接種として追加され、また12月1日より3種混合ワクチンの販売が中止となり、今後は厚生労働省に直接注文することとなった。

町では、予防接種が滞りがちな乳幼児の保護者に、母子保健担当保健師から個別に連絡を入れて接種の勧奨を行い、感染症の予防を呼びかけるとともに、ここ数年の間に著しく変更された国の予防接種施策について、保護者が安心して接種を受けられるよう随時相談を受けている。

①定期予防接種

※定期予防接種の対象者は新規で登録した人数とする

種別	人員等		対象年齢	対象者		接種者		接種率(%)		
				26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
定期	三種混合	第1期 初回	第1回	3か月～ 7歳6か月 未満	0	0	0	0	-	-
			第2回		0	0	0	0	-	-
			第3回		0	0	0	0	-	-
		第1期追加			6	0	6	0	100.0	-
	四種混合	第1期 初回	第1回	3か月～ 7歳6か月 未満	14	7	16	6	114.3	85.7
			第2回		14	7	18	9	128.6	128.6
			第3回		14	7	14	7	100.0	100.0
		第1期追加			21	16	17	20	81.0	125.0
	二種混合			小学6年生	34	28	30	24	88.2	85.7
	水痘	第1回		1歳～3歳未 満	36	16	38	17	105.6	106.3
		第2回			0	16	0	20	-	125.0
	不活化 ポリオ	第1期 初回	第1回	3か月～ 7歳6か月 未満	0	0	0	0	-	-
第2回			1		0	1	0	100.0	-	
第3回			1		0	1	0	100.0	-	
第1期追加		7	1		6	1	85.7	100.0		
麻疹 及び 風疹	第I期		1歳～2歳未 満	21	16	18	15	85.7	93.8	
	第II期		就学前1年間	20	16	20	16	100.0	100.0	
BCG	生後5か月～生後12か月未 満			14	7	12	8	85.7	114.3	
子宮頸 がん	第1回		中学1年生の 女子	11	16	0	0	0	0	
	第2回			11	16	0	0	0	0	
	第3回			11	16	0	0	0	0	
ヒブ	第1回		2か月～ 60か月に至る まで	14	7	16	5	114.3	71.4	
	第2回			14	7	15	6	107.1	85.7	
	第3回			14	7	14	7	100.0	100.0	
	追加			21	16	11	16	52.4	100.0	
小児用 肺炎球 菌	第1回		2か月～ 60か月に至る まで	14	7	15	6	107.1	85.7	
	第2回			14	7	15	5	107.1	71.4	
	第3回			14	7	15	7	107.1	100.0	
	追加			21	16	13	17	61.9	106.3	

※平成25年 4月 1日：子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン開始

※平成25年 6月15日：子宮頸がんワクチン積極勧奨中止

※平成26年10月 1日：水痘（水ぼうそう）ワクチン開始

※平成26年12月 1日：3種混合ワクチン販売中止

※生後12か月未満は、出生数を対象者数とする

平成 27 年度 日本脳炎

第 1 期			第 2 期
初回 1 回	初回 2 回	追加接種	
標準対象者 及び 積極的勧奨者	3 歳～4 歳未満 1 6		4 歳～5 歳未満 2 1
平成 7 年 4 月 2 日～平成 1 9 年 4 月 1 日生まれで 2 0 歳未満の者			

接種者数

年齢	初回 1 回	初回 2 回	追加接種	第 2 期
3 歳	1 7	1 6		
4 歳	1	3	1 0	
5 歳	2	1	2	
6 歳	0	0	0	
7 歳	0	1	3	
8 歳	0	0	1	
9 歳	0	0	2	1
1 0 歳	1	0	0	0
1 1 歳	1	0	0	0
1 2 歳	0	2	2	0
1 3 歳以上	0	0	2	1 5
合 計	2 2	2 3	2 2	1 6

※ 平成 1 7 年から勧奨を差し控えたことにより、1 期における 3 回の接種を受けられなかった方への接種を再開した。

3 歳児に対する 1 期初回接種（2 回）及び、平成 2 7 年度は 7 歳となる者及び、8 歳になる者については第 1 期初回接種を、9 歳及び 1 0 歳については追加接種を、1 8 歳となる者については、第 2 期の積極的な勧奨を行った。

(2) 各種健康診査

①妊産婦健康診査

妊婦は、原則として 1 4 回程度、一般健康診査と検査（感染症・超音波など）を無料で一般の医療機関で受診できる。また、里帰り出産などにも対応している。

受診率については、流産による中止や、都外（実家への里帰り）出産などにより下がっているが、一般の妊婦については、これらの妊産婦健康診査を定期的を受けている。

健 診 名	対 象 者	受 診 者		有 所 見 者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	
妊婦健康診査 (一般・1回目・ B型肝炎)	10	11	110.0	1	9.1	通年 委託医療機関
妊婦健康診査 (一般・2回目)	10	10	100.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・3回目)	10	9	90.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・4回目)	10	9	90.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・5回目)	10	10	100.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・6回目)	10	6	60.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・7回目)	10	6	60.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・8回目)	10	6	60.0	1	16.7	” ”
妊婦健康診査 (一般・9回目)	10	5	50.0	1	20.0	” ”
妊婦健康診査 (一般・10回目)	10	4	40.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・11回目)	10	3	30.0	1	33.3	” ”
妊婦健康診査 (一般・12回目)	10	3	30.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・13回目)	10	3	30.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (一般・14回目)	10	1	10.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (超音波検査)	10	5	50.0	0	0	” ”
妊婦健康診査 (精密)	—	—	—	—	—	” ”
産婦健康診査	7	7	100.0	0	0	年6回 保健福祉セン ター

②法定健康診査

各種健康診査業務においては、乳幼児の発育発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、発達段階に応じた保護者への適切な保健指導を実施するよう常に心がけ、子育てに対する不安の軽減が図れるよう個別相談も行っている。

乳児健診については、子ども家庭支援センターの相談員をスタッフの一員として加えて実施することにより、子ども家庭支援センターの周知、各種事業のお誘い、相談員と顔見知りになる機会とした。

予診・計測・診察（診察介助）・集団指導・個別指導を実施するなかで経過観察の必要な乳幼児については、次回健診や保健福祉センターで行う各種保健事業の中で専門スタッフの指導・アドバイスが適切に受けられるよう配慮している。

1歳6か月児・3歳児健康診査については、心理相談員による心理相談を行い、身体的・精神的発達の面から重要となる時期に総合的な健診が行えるよう努めた。

さらに、乳幼児健康診査においては、町内の月齢の近い親子が集まる貴重な機会であり、1歳6か月児と3歳児については複合健康診査とし、対象者が少ないなかでも親同士、子ども同士で友達作りや情報交換ができる場となるよう努めた。

また、未受診者については、保護者へ直接連絡をするとともに、保育園等との連携により家庭状況の把握に努め、次回の健診につながるようになっている。

健診名	対象者	受診者		未受診者		有所見者		健診期間及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
乳児健康診査 (3～4か月児)	10	10	100.0	—	—	0	0	年6回 保健福祉 センター
乳児健康診査 (経過観察)	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
乳児健康診査 (発達)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療機 関
乳児健康診査 (6～7か月児)	10	10	100.0	—	—	0	0	〃 〃
乳児健康診査 (9～10か月児)	14	14	100.0	—	—	0	0	〃 〃
乳児健康診査(精密)	0	—	—	—	—	—	—	〃 〃
1歳6か月児健康診査(一般)	13	14	107.7	0	0	1	7.1	年6回 保健福祉 センター
1歳6か月児健康診査(歯科)	13	14	107.7	0	0	0	0	〃 〃
1歳6か月児健康診査(心理)	13	14	107.7	0	0	0	0	〃 〃
1歳6か月児健康診査(精密)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療 機関
3歳児健康診査 (一般)	25	22	88.0	0	0	0	0	年6回 保健福祉 センター
3歳児健康診査 (視力)	25	22	88.0	0	0	0	0	〃 〃
3歳児健康診査 (聴覚)	25	22	88.0	0	0	0	0	〃 〃
3歳児健康診査 (歯科)	25	22	88.0	0	0	0	0	〃 〃
3歳児健康診査 (心理)	25	22	88.0	0	0	0	0	〃 〃
3歳児健康診査 (精密)	0	—	—	—	—	—	—	通年 委託医療 機関
経過観察(心理相談)	0	—	—	—	—	—	—	年3回 保健福祉 センター

③すくすく健康診査（5歳児健康診査）

保育園・教育関係機関と連携し、下記のことを目的として親子の心身の健康の保持増進を図る

- ・親子の心身の健康の保持増進を図るため、生活習慣の自立、生活リズムなどの支援をする
- ・発達障害の気づきの機会とする
- ・子どもの特性に合わせた適切な対応を図る
- ・就学に向けて一貫した支援ができる
- ・二次的不適応を予防する
- ・要支援家庭の早期発見

ア. 経過観察健診（平成27年6月19日実施）

対象者：すくすく健康診査経過観察児等

古里保育園11名 氷川保育園1名

参加者：東京西徳洲会病院臨床心理士、古里・氷川保育園、教育課、子ども家庭支援センター

イ. 平成27年度 すくすく健康診査（平成28年2月23日実施）

対象者：古里保育園17名 氷川保育園6名 町外保育園4名

参加者：東京西徳洲会病院医師・臨床心理士、古里・氷川保育園、子ども家庭支援センター
教育課

健診結果：受診者23名（特になし11名 経過観察12名）

ウ. 連絡会

古里・氷川保育園の園長及び担任、古里・氷川小学校長、教育課、子ども家庭支援センターとの連絡会を年に2回行った。

(3) 歯科保健事業

定期的に歯科健診を行うことにより、むし歯の早期発見・早期治療の指導に留まらず、乳幼児の発育・発達に合わせた助言・指導を行うことを目的とした。

また、歯の健康は乳幼児を取り巻く生活環境と深いかわりがあることから、個々の生活環境などを十分考慮した個別指導を心がけて実施した。

平成14年度から引き続き、1歳6か月児健診時に個別にむし歯予防のための目標設定を行い、3歳児健診までの間、保護者と目標の達成状況の確認をしながらむし歯保有率の低下を目指した。

平成12年度に1歳6か月児及び3歳児のむし歯罹患率が東京都でワースト1（1歳6か月児むし歯罹患率19.5% 3歳児むし歯罹患率70%）であったが毎年少しずつ改善し、今年度は1歳6か月児のむし歯罹患率0%。3歳児のむし歯罹患率13.6%（3名）となり改善している。

①1・2・4・5歳児歯科健康診査

歯科健康診査は、定期的に健診や相談を受けることにより歯科保健や口腔衛生に対する意識の向上を図ることを目的としている。健診、歯科衛生士による個別のブラッシング指導を行う他、健診結果に基づき希望者には予防処置も行っている。食生活と虫歯には密接な関係があることから管理栄養士による栄養相談も行った。また、就学前に再度健診のお誘いを通知し、健診、予防処置、永久歯のブラッシング指導を保護者も交えて行った。希望者に対し、妊婦歯科健診も同時に実施した。

②歯科相談事業

1・2・4・5歳児歯科健康診査と同時に、歯科相談事業を実施している。

歯科健康診査結果や生活習慣を考慮し、定期的に歯科相談を行うことで、むし歯の早期発見・早期治療を促し歯科保健への関心を高めるとともに、保護者の不安や悩みを気軽に相談できる窓口としての役割も果たした。

健診名	対象者数	受診者		未受診者		虫歯罹患者		健診回数及び場所
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	
1歳児歯科健康診査	16	14	87.5	2	12.5	0	0	年12回 保健福祉センター
2歳児歯科健康診査	23	22	95.7	1	4.3	1	4.5	年12回 保健福祉センター
4歳児歯科健康診査	16	14	87.5	2	12.5	3	21.4	年12回 保健福祉センター
5歳児歯科健康診査	20	18	90.0	2	10.0	2	11.1	年12回 保健福祉センター

妊婦歯科健康診査受診者：2名

乳幼児歯科健診・相談				健診回数及び場所
歯科健診・ 相談延人数	予 防 処 置			8か月児から小学校入学までの乳幼児を対象に年12回、保健福祉センターにて実施。
	延人数	フッ素塗布	ブラッシング指導	
146	130	114	77	

(4) フッ化物洗口事業

むし歯予防事業として、氷川・古里保育園の年中・年長児を対象に実施した。

実施前には、保健師により園児に対し、ぶくぶくうがいの練習、ブラッシング指導を行い、また保育士へ薬品の作成の仕方、方法などを伝えながら行ったが、年間を通して、事故もなく順調に実施できた。

事業名	参加者人数	実施回数及び場所
フッ化物洗口事業	36人(年中児、年長児)	週1回 氷川、古里保育園

(5) 離乳食講習会

6・9か月児健康診査及びBCG接種と併設し、予防接種及び健診受診者が参加しやすい日時を設定して実施した。試食と講義に加え、希望者には調理から参加できる形式をとり、より効果的な講習会となるよう「身近な食材・簡単に作れる」をテーマにし、内容に変化を持たせることで離乳期にある対象者が繰り返し参加でき、友達作りの場の拡大にもつなげた。さらに離乳食講習会に対する要望や感想をアンケートで毎回伺い、よりニーズにあった内容が提供できるように努めている。

健診名	参加者延べ人数	健診回数及び場所
離乳食講習会	34人	年12回 保健福祉センター

(6) 相談事業

面接相談や電話相談を随時実施するほか、自主保育グループや保育園においての母子健康相談も行った。

- ① 自主保育グループの健康相談 2回/年
- ② 保育園健康相談 2回/年
- ③ 面接相談 述べ人数 46名
- ④ 電話相談 述べ人数 13名

(7) 家庭訪問

関係機関や妊産婦及び保護者の依頼、乳幼児健康診査や妊婦健康診査の事後フォロー、また、妊娠届け受理後のアンケート調査の実施により対象者の把握に努め、必要と認めた方に妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児への訪問を随時実施し個別支援を行っている。さらに、生後2か月から4か月までの乳児がいる全家庭に保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施し、子育てに関する不安の解消や情報提供とともに、療育環境等の把握や助言を行い、健やかな子育てを支援した。

訪問時に離乳食講習会や自主保育グループ活動等の紹介を行い、対象にあわせて町の事業を利用することやグループ活動への参加を促すことで、親同士の交流や育児仲間作りができるよう環境整備に努めている。

- ① 妊産婦訪問 述べ人数 8名（初産婦および転入産婦に関しては全数訪問）
- ② 新生児訪問 2名
- ③ こんにちは赤ちゃん訪問 12名（全数訪問）
- ④ 乳幼児家庭訪問 述べ人数 26名
- ⑤ 小学生以上家庭訪問 述べ人数 16名

(8) 母子健康管理システム

母子健康管理システムについては、各種健診データ、予防接種データの入力を行い、個別管理に対応できるシステムの基礎入力を行っている。

(9) 教育事業

集団での講義方式に留まらず、個別指導・実践形式での参加者同士の交流や意見交換を交えた指導、体験学習を目的とした実習指導も人数調整や参加者の希望など考慮しながら実施した。

すべての事業が一方向的な知識の伝達のみで終わらないよう心がけ、対象者のニーズに対応できるように努めるとともに、出生数が減少していることから、子ども家庭支援センターや子育てグループと効果的に連携して各種教室を開催することで、子育て家庭の交流促進に努めた。

(10) 母親学級

- ①母性科 3回/年(2日間を1コースとする)

対象を妊婦だけに留めず、赤ちゃんを迎える家族が参加できる体制を整えている。

また、参加者一人ひとりに合わせ、個別指導に近い形で講習会を行い、少ない対象者の中でより効果的な母親学級となるよう初産婦だけでなく経産婦等への呼びかけも行き、先輩妊婦からの経験談等も交えて交流が行えるように努めた。

- ②育児科

対象月齢だけでなく、希望者が月齢の枠を越えて参加でき、多くの親子がふれあえる場とした。

また、子ども家庭支援センターと連携し、より効果的な子育て支援が行えるように努めている。

今年度については6月に子どもの応急手当についての講習会、7月にAEDの使用についての実践編を実施し、大人18名、子ども19名の方が出席した。

(11) 保健・医療・福祉のネットワークの構築とシステムづくり

個別の支援を通して関係機関・関係職種との連携を図りながら、健全な母子保健の資質の向上やネットワークづくりに努めている。

3. 児童の福祉

(1) 子ども・子育て支援推進助成事業

奥多摩町において喫緊の課題である少子化対策に取り組むため「奥多摩町子ども・子育て支援推進条例」を制定し、新たな事業として「奥多摩町子ども・子育て支援推進事業」を創設して8年目となり、対象世帯に定着してきた。

この事業は町単独事業として、今年度も事業内容を拡充し15事業で構成している。

(単位：円)

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
産後健康診査等充実事業	1人1回を限度として、産後健康診査費等を助成 限度額10,000円/1回	6人	4人	37,562円
インフルエンザ予防接種事業	1人1回を限度として、予防接種費用の一部を助成 予防接種費(町内医療機関)限度額2,000円	221世帯 414人	102世帯 184人	367,890円
ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業	子ども1人につき、7,000円分/年の利用券を保護者に助成 7,000分、350円券×20枚/子ども1人	52世帯 95人 1,900枚	11世帯 16人 210枚	73,500円
保育園保育料助成事業	第1子から町内保育園の利用者負担額(保育料)を全額助成	71世帯 100人	68世帯 96人	16,086,800円
学童保育会育成料助成事業	ひとり親家庭の1人目及び多子家庭の2人目の育成料を半額助成、ひとり親家庭の2人目以降及び多子家庭の3人目以降の育成料を全額助成	12世帯 16人	12世帯 16人	418,500円
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	ごみ袋購入費を助成 500円×12か月/1世帯	60世帯	60世帯	340,000円
多子家庭水道料金一部支援事業	水道料金の一部を助成 1,000円×12か月/1世帯	41世帯	41世帯	464,000円
高校生等通学定期代助成事業(電車)	高校生等の通学定期代(電車)を助成 6か月定期代(学校まで最も低額な経路)を算定基礎として、年2回助成	78世帯 87人	75世帯 83人	6,681,620円
高校生等通学定期代助成事業(バス)	高校生等の通学定期代(バス)を助成 3か月定期代(自宅から最寄の駅までの最も低額な経路)を算定基礎として、年4回助成	6世帯 7人	3世帯 3人	172,240円

事業名	内容	認定数	実績数	助成金額
高校生等通学支援事業	高校等の通学時に公共交通が不通になり、代替バス等が無い場合にタクシーを利用した際の料金の一部を年5,000円を限度として助成。 又は自家用車等を利用した際のガソリン代の一部をガソリン券として5,000円分、年1回を限度として助成	(タクシー) 3世帯	(タクシー) 0世帯	(タクシー) 0円
		(ガソリン) 69世帯	(ガソリン) 55世帯	(ガソリン) 274,000円
学校給食費助成事業	町立小・中学校に通学し、学校給食を食している児童生徒の給食費を全額助成	143世帯 213人	143世帯 213人	9,726,320円
入園・入学・進学支援事業	保育園等入園者、小・中学校入学者、高等学校進学者に助成 保育園等入園者 10,000円 小学校入学者 20,000円 中学校入学者 40,000円 高等学校入学者 50,000円	92世帯 105人	90世帯 103人	3,060,000円
不妊検査・不妊治療助成事業	不妊検査や不妊治療にかかる経費の一部を助成 不妊検査 限度額 50,000円/年 不妊治療 限度額 150,000円/年	1世帯	0世帯	0円
不育治療助成事業	不育症の治療にかかわる経費の一部を助成 150,000円/年	0世帯	0世帯	0円
高校生等医療費助成事業	高校生等の医療費の自己負担分全額を助成	82世帯 90人	49世帯 52人	830,540円
中学生制服等支援事業	町立中学校に入学（転入の場合も含める）する保護者に、町教育委員会が提示する制服等の金額を助成	32世帯 34人	32世帯 34人	1,899,396円
合計				40,432,368円

- 1 この助成事業の対象者は、町内に住所を有する者とする。
- 2 この表の「子ども」とは、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- 3 この表の「ひとり親家庭」とは、児童扶養手当受給者をいう。
- 4 この表の「多子家庭」とは、子どもが3人以上いる世帯をいう。

各事業内訳資料

平成27年4月1日基準

子ども・子育て支援事業対象世帯数 (19歳未満の児童がいる世帯)	240世帯
対象児童数	433人

事業名	申請数	認定数	却下数
産後健康診査等充実事業	6人	6人	0人
インフルエンザ予防接種事業	414人	412人	2人
ファミリー・サポート・センター利用助成 及び病後児預かり助成事業	106人	97人	9人
保育園保育料助成事業	105人	100人	5人
学童保育会育成料助成事業	25人	16人	9人
ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業	67世帯	60世帯	7世帯
多子家庭水道料金一部支援事業	49世帯	40世帯	9世帯
高校生等通学定期代助成事業(電車)	87人	87人	0人
高校生等通学定期代助成事業(バス)	7人	7人	0人
高校生等通学支援事業(タクシー)	4世帯	3世帯	1世帯
高校生等通学支援事業(ガソリン券)	73世帯	69世帯	4世帯
学校給食費助成事業	225人	214人	11人
入園・入学・進学支援事業	117人	106人	11人
不妊検査・不妊治療助成事業	1世帯	1世帯	0世帯
不育治療助成事業	0世帯	0世帯	0世帯
高校生等医療費助成事業	90人	90人	0人
中学生制服等支援事業	38人	34人	4人

注) 却下理由の多くは、各制度の対象外の申請や、事業への会員登録をしていない等の理由による。

4. 民生関係全般

4-1 民生関係

(1) 生活保護

病気や高齢等で働けなくなり、やむを得ず失業して収入がなくなったとき、または、働いても病弱等の理由で収入が減少するなどし、毎月の生活に困っている方は、その困窮の程度に応じて生活保護法により生活保護が受けられる。

(平成28年3月1日現在)

併給	保護世帯数	保護人員数
	74世帯	93人

①月別申請・却下等実施状況(保護停止中の世帯を含む。)

(各月1日現在)

月	保護世帯	保護人員	申請	開始	却下	取下	廃止	未処理
4	73	91	2	2	0	0	0	0
5	74	91	0	0	0	0	0	0
6	73	90	1	1	0	0	2	0
7	72	91	8	1	0	0	2	7
8	74	94	4	4	4	0	3	3
9	74	93	0	2	0	0	1	0
10	74	93	2	1	0	0	1	1
11	74	93	1	1	1	0	2	0
12	72	91	1	0	0	0	0	1
1	73	92	1	1	0	0	1	1
2	74	93	2	1	0	0	1	2
3	74	93	0	1	0	0	0	0
合計	—	—	22	15	5	0	13	—

②現在地保護状況

年度	現在地保護内訳		
	自殺	D V	その他
平成25年度	1	0	0
平成26年度	1	0	0
平成27年度	3	0	3
合計	5	0	3

*現在地保護とは、住所を有しない方を何らかの事情により町内で保護し、援助すること

(2) 受験生チャレンジ支援貸付事業

一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的に、高校や大学への受験費用や学習塾等の費用の貸付を行うもので貸付対象となる学校へ入学した場合、申請により返済が免除(償還免除)される。

社会福祉協議会に相談窓口を設置し、相談員1名で実施している。

相談状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:件)

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談	0	3	2	1	0	0	0	3	3	0	0	0	12
申請	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
計	0	3	3	1	0	0	0	3	5	0	0	0	15

(3) 民生委員・児童委員及び協力員

① 民生委員・児童委員協議会開催状況

開催月日	主 な 協 議 事 項 他
27. 4. 28	定例協議会・役員会 ・西民協評議員会について ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて ・現任研修について ・会長・副会長研修について
5. 28	定例協議会 ・住宅デー開催について ・西民協全体研修会について ・社会を明るくする運動について ・管外視察研修地について
6. 18	西民協全体研修会 研修場所：青梅合同庁舎
6. 26	定例協議会 ・社会を明るくする運動について ・管外視察研修について ・町内視察研修について
7. 23	地区連絡協議会（四者協）準備会 ・地区連絡協議会のテーマについて
7. 28	定例協議会 ・管外視察研修について ・現任研修について ・主任児童委員研修について
7. 28	町内視察研修 ・日原方面
9. 27	定例協議会 ・ふれあいスポーツ大会について ・戦没者合同慰霊祭について ・地区連絡協議会について ・ふれあいまつりにについて
9. 27～28	管外視察研修 ・静岡県方面
10. 20	地区連絡協議会（民生・児童委員、立川児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関連機関） ・テーマ「情報社会と子どもたち ～小中学生のスマホ・インターネット等の利用と問題点～」
10. 28	定例協議会 ・東京都民生委員・児童委員大会について ・町重度身体障がい者日帰り見学会について ・子ども応援募金について
11. 27	定例協議会 ・歳末たすけあい・地域福祉募金配分会について ・赤い羽根共同募金地域配分（B配分）配分推せん委員会について ・生活福祉資金研修会について ・現任人権研修について
12. 16	定例協議会 ・新年親睦会について
12. 16	歳末たすけあい・地域福祉募金配分会
28. 1. 25	定例協議会 ・定例総会について ・監査会について ・管外視察研修について
1. 25	新年親睦会
2. 26	定例協議会 ・管外視察研修について ・部会活動推進事業報告書について
2. 26	定期総会 会場：福祉会館「集会室」

3. 28	定例協議会 ・福祉バザーの協力について ・役員会について ・民生委員・児童委員活動普及・啓発パレードについて ・管外視察研修について
-------	---

②民生委員・児童委員（主任児童委員）の委嘱者（名簿）

任期：平成25年12月1日～平成28年11月30日

（平成28年3月31日現在）

担当地区	氏 名	委員No.	所 属 部 会		役 職
川 井	平 原 弘 子	55-01-02	児 童 福 祉	副 部 会 長	
大 丹 波	榎 戸 早 百 合	55-01-01	生 活 福 祉		
梅 沢・丹 三 郎	澤 本 清 美	55-01-03	障 害 福 祉		
小 丹 波	原 島 けい子	55-01-04	障 害 福 祉		副 会 長
小 丹 波	小 澤 悦 子	55-01-05	子 育 て 支 援	部 会 長	
棚 沢	山 宮 正 明	55-01-06	高 齢 福 祉		会 長
棚 沢		55-01-07			
白 丸	市 川 美 佐 子	55-01-08	子 育 て 支 援	副 部 会 長	
大 氷 川		55-01-09			
大 氷 川	小 峰 眞 知 子	55-01-10	高 齢 福 祉	副 部 会 長	
長 畑	杉 山 昭 子	55-01-11	高 齢 福 祉	部 会 長	
常 磐	小 峰 眞 子	55-01-12	生 活 福 祉	副 部 会 長	会 計
南 氷 川	青 柳 とも子	55-01-13	児 童 福 祉		
栃 久 保	岡 部 道 子	55-01-14	高 齢 福 祉		
大 沢	大 野 邦 雄	55-01-15	生 活 福 祉		
日 原	原 島 二三和	55-01-16	児 童 福 祉	部 会 長	
海 沢	桶 川 和 子	55-01-17	障 害 福 祉	部 会 長	
境	岡 部 浩 子	55-01-18	子 育 て 支 援		
中 山	森 田 美 都 子	55-01-19	障 害 福 祉	副 部 会 長	
原・川野・留浦	金 丸 基 次	55-01-20	障 害 福 祉		
峰 谷	宮 村 實	55-01-21	高 齢 福 祉		
主任児童委員	原 島 富 子	55-01-91	児 童 福 祉		監 査
主任児童委員	河 村 貴 子	55-01-92	児 童 福 祉		監 査

(4) 民生委員・児童委員協力員事業

民生委員・児童委員協力員は、地域福祉に関して幅広く活動している民生委員・児童委員の業務に協力し、一緒に活動することで、地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指して平成19年度より東京都で制度化されたもので、町では平成20年度より活用している。現在では、平成22年度に民生委員・児童委員を減員した地域(小河内地区)に配置している。

民生委員・児童委員協力員事業の委嘱者

担当地区	氏名	委員No.	任期	備考
留 浦	岡 部 和 男	1	平成27年4月1日～28年3月31日	新 任
川 野	河 村 美 子	2	平成27年4月1日～28年3月31日	再 任

(5) 行旅死亡人の取扱 (平成27年4月～28年3月)

取扱件数	4件
------	----

(6) 墓地埋葬法第9条に基づく死亡人の取扱 (平成27年4月～28年3月)

取扱件数	0件
------	----

(7) 災害見舞金

奥多摩町災害弔慰金の支給等に関する条例第12条の規定に基づく対象者

内 容	件 数	金 額
川井地内建物火災	1世帯	20,000円
海沢地内建物火災	1世帯	20,000円

(8) 救済資金 件数 0世帯

(9) 地域ささえあいボランティア事業

少子化や若者世代の流出に伴う高齢化の進行による地域力の低下を防ぎ、高齢者等の社会参画や外出の機会を設け、心身の健康と地域の活性化等を図るため、「奥多摩町地域ささえあいボランティアセンター」を福祉会館内に設置し、事業の管理運営を奥多摩社会福祉協議会へ委託して実施した。

①利用状況

月	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	その他地域	小計			
4	0	5	0	0	5	0	2	1	3	0	2	10
5	0	5	1	0	6	0	3	2	5	0	2	13
6	1	2	0	0	3	0	1	2	3	0	0	6
7	0	7	2	0	9	1	1	1	3	0	1	13
8	2	5	1	0	8	1	0	0	1	0	4	13
9	2	3	3	0	8	0	1	0	1	0	5	14
10	4	3	1	0	8	1	2	0	3	0	4	15
11	0	6	3	0	9	1	0	0	1	0	3	13
12	4	2	1	2	9	0	2	0	2	0	2	13

	通院					買物				見守り	その他	合計
	町内	青梅市	西多摩地区	区域外	小計	町内	青梅市	その他地域	小計			
1	3	12	1	0	16	0	0	0	0	0	0	16
2	3	4	0	0	7	0	0	0	0	0	6	13
3	4	8	1	0	13	0	1	0	1	0	2	16
合計	23	62	14	2	101	4	13	6	23	0	31	155

②会員登録状況

	利用会員	協力会員	特別協力会員	両方会員	合計
川井	6	0	1	0	7
大丹波	3	0	1	0	4
梅沢	3	1	2	0	6
丹三郎	1	2	1	0	4
小丹波	5	2	6	0	13
棚沢	9	2	2	0	13
白丸	2	2	1	0	5
海沢	9	0	2	0	11
長畑	1	0	2	0	3
大氷川	7	1	2	0	10
栃久保	5	0	3	0	8
大沢	3	0	1	0	4
日原	1	0	2	0	3
南氷川	4	0	0	0	4
常磐	2	0	2	0	4
境	0	0	1	0	1
中山	0	0	1	0	1
原	0	0	1	0	1
峰谷	9	0	2	0	11
川野	3	0	0	0	3
留浦	2	0	2	0	4
合計	75	10	35	0	120

- ・利用会員とは、町内に在住又は在勤する者でサービスを利用する者。
- ・協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、ボランティア活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で利用会員にサービスを提供する者。
- ・特別協力会員とは、町内に在住する心身ともに健康で、援助活動に理解と熱意を有し、積極的に援助活動を行うことができる20歳以上の者で、自家用車を使用したサービスを提供する者。
- ・両方会員とは、利用会員と協力会員を兼ねた者。

(10) 援護・恩給関係

戦後70周年に当たり、今日の我が国の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表するため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金（記名国債）を支給するもので、第十回特別弔慰金については、ご遺族に一層の弔慰の意を表すため、償還額を年5万円に増額するとともに、5年ごとに国債を交付することとしたもの。

●請求期間 平成27年4月1日から平成30年4月2日

●実施状況

	27年度
受付件数	32件

(11) 臨時福祉給付金

平成26年4月からの消費税率8%引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、今年度も引き続き給付金を支給した。

また、高齢者向け給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）が実施されることが決定したため、実施準備を行った。

①実施状況

申請受付件数	申請者数	認定件数	認定者数	却下件数	却下者数
540件	701人	457件	596人	83件	105人

②補助金（補助率10/10）

●事業費

交付決定額	支給合計額	内訳
3,690,000円	3,576,000円	6,000円/人×596人

●事務費

交付決定額	実績額	内訳			
1,700,000円	1,560,000円	超過勤務手当	1,151,863円	需用費	408,858円

※事務費は高齢者向け給付金の費用を含む。

4-2 調査・計画策定・補助金関係

(1) 奥多摩町の地域保健福祉等に関する調査

奥多摩町の地域保健福祉等に関する調査の概要

- ・調査対象：奥多摩町に居住する16歳以上の男女1,500名への無作為抽出による調査
- ・調査期間：平成27年9月17日～10月5日
- ・調査方法：郵便等による配布・回収
- ・調査結果：配布数 1,500/回収票数 497/回収率 33.3%
- ・内 容：「奥多摩町地域保健福祉計画」「奥多摩町母子保健計画」「奥多摩町健康増進計画」「奥多摩町食育推進計画」の成果を確認するとともに、新たな計画に住民の意識等を反映させるための基礎資料とする。

(2) 奥多摩町地域保健福祉計画

本計画は、社会福祉法第107条の規定に基づく「市町村地域福祉計画」として策定しており、奥多摩町長期総合計画を上位計画に位置付け、高齢者、障害者、子育て、健康などを包含し、保健・医療・福祉に関連する各計画との整合を図りながら、福祉の向上を図るための理念と住民主体のまちづくりや住民参画を基盤とした町全体の取り組みを明らかにしている。

なお、本計画は上位計画である奥多摩町長期総合計画が平成27年度を初年度としスタートしたことから、整合性を図るため翌年次からの5か年計画とする。

- ① 計画期間 平成28年度～平成32年度
- ② 基本理念 「一人ひとりがささえあい みんなでつくるまち 奥多摩」
- ③ 奥多摩町地域保健福祉計画検討協議会委員名簿
任期 平成27年8月31日～平成28年3月4日

氏名	所属	氏名	所属
前田 悦男	町議会議長(H27.8～H27.11)	川邊 昌道	奥多摩町三師会長
須崎 眞	町議会経済厚生常任委員長(H27.8～H27.11)	師岡さと子	町子育て支援協議会長
	町議会議長(H27.12～H28.3)	木村 光恵	町教育委員長
原島 幸次	町議会経済厚生常任委員長(H27.12～H28.3)	堀 隆雄	町食育推進協議会長
井上 仁	奥多摩病院長	山下 卓	知的障害者入所施設 東京多摩学園施設長
木村 博子	東京都西多摩保健所長	小川 正人	NPO 法人 タンポポの会理事長
◎小澤 春義	町社会福祉協議会長	片倉 和彦	ボランティア・センターおくだま委員長
濱野 文夫	町自治会連合会長	澤本 清美	一般住民
○宇佐美隆子	町健康づくり推進協議会長	河村 貴子	一般住民
奥平 周二	介護老人福祉施設 寿楽荘施設長	清水 信行	福祉保健課長(事務局)
望田 豊	町身体障害者福祉協会会長	岡部 優一	同課福祉係長(事務局)
島崎 友一	町老人クラブ連合会副会長	西岡 道代	同課福祉係主任(事務局)
山宮 正明	町民生委員・児童委員 協議会長	山宮 淳也	同課福祉係主任(事務局)

◎は会長、○は副会長

(敬称略)

④策定経過

年 月 日	検討協議会	審議内容等
平成27年8月31日	第1回 検討協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定について町長から諮問される ・地域保健福祉計画について(計画の見直し及び策定スケジュール、調査(案)等について)
平成27年9月17日～10月5日		<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町の地域保健福祉等に関する調査、実施 (配布数 1,500、回収数 497、回収率 33.3%)
平成27年11月10日	第2回 検討協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎データ、進捗状況評価表について ・調査結果報告書(暫定)について
平成27年12月22日	第3回 検討協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎データ、調査結果報告書(暫定)追加箇所の説明について ・奥多摩町地域保健福祉計画骨子(案)について
平成28年1月29日	第4回 検討協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町地域保健福祉計画(素案)について ・今後のスケジュールについて
平成28年2月16日～2月29日		<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント募集 (町民から寄せられた意見 0件)
平成28年3月2日	検討協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントについて 正・副会長と協議
平成28年3月4日	検討協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・正・副会長から計画案を町長に答申

(3)奥多摩町少子化対策・定住化対策総合計画(緊急3か年計画)

町の最重要課題である少子化の解消、定住化の促進に特化し、これらを総合的に推進するための環境を整備し、定住後には少子化の解消のため、出生前から産み、育てることへの厚い子育て支援を通じ、町内の出生数を伸ばしていくことを目標としているとともに、定住意向のある人々のニーズを把握し、総合的な定住環境の整備を図り、新規定住世帯の受け入れの環境を構築する。

①計画期間 平成25年度～平成27年度

②計画目標 子育て世帯の家庭40世帯に定住してもらい、将来的な年少人口を400人とする。

③ふれ愛サポートセンター事業

若者の出会いから、結婚、出産、子育てに至るまでの事業について平成25年3月に策定した「少子化対策・定住化対策(緊急3か年計画)」に基づき、友人との交流や新たな出会いの機会が少なくなっている男女に「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりができる交流やふれあいの場を提供するため、奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターを設置し事業実施した。

また、結婚を希望する男女の相談を受け、お見合いや結婚活動を支援し、町に定住する若者世帯の増加を推進するため、昨年に引き続き地域の実情に精通した民生・児童委員に「おせっかい支援員」を委嘱し、対応を依頼した。

●事業実績

交流の場事業では、1組のカップルが成立して現在も継続して交際している。

ふれあいの場事業では、事業後に6組が個別に会っており、その後2組にて結婚の話が進行している。

●ふれ愛サポートセンター登録状況

	合 計	町内外別		年代別					
		町内	町外	20代	30代	40代	50代	60代	80代
男 性	67名	49名	18名	23名	18名	21名	4名	1名	0名
女 性	75名	8名	67名	15名	29名	25名	3名	2名	1名

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会 3回実施

第8回

実施日：平成27年 5月21日（木） 午後2時～ 旧古里中学校1階 多目的室

第9回

実施日：平成27年11月 4日（水） 午後2時～ 庁議室

第10回

実施日：平成28年 3月18日（金） 午後2時～ 地下2階会議室

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター事業実行委員会名簿

No.	氏 名	所属・職名	備 考
1	濱 野 文 夫	奥多摩町自治会連合会会長（梅沢自治会長）	副 会 長
2	山 宮 正 明	奥多摩町民生・児童委員協議会会長	会 長
3	小 峰 眞 子	奥多摩町民生・児童委員協議会生活福祉部副部長	
4	原 島 富 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
5	河 村 貴 子	奥多摩町主任児童委員	監 事
6	原 島 肇	奥多摩町社会福祉協議会事務局長	
7	天 野 成 浩	企画財政課少子化・若者定住化担当主幹	
8	守 屋 吉 彦	教育課長	
9	清 水 信 行	福祉保健課長	
事務局	岡 部 優 一	福祉保健課福祉係長	庶 務
	太 田 麻衣子	福祉保健課子育て推進係長	会 計
	徳 王 真 理	福祉保健課主任	会計補佐
	山 宮 淳 也	福祉保健課主任	庶務補佐

※委員については、平成28年3月31日時点。

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター「交流の場事業」

第6回

実施日：平成27年 6月 6日（土）

内 容：ミステリー・ツアー

場 所：奥多摩町（旧古里中学校）

参加者：男性10名・女性11名

第7回

実施日：平成27年10月 3日（土）

内 容：パンとシチューづくり&リアル宝探し&遊園地

場 所：神奈川県（さがみ湖プレジャーフォレスト）

参加者：男性10名・女性6名

第8回

実施日：平成28年 2月20日（土）

内 容：そば打ち体験と陶芸等各種体験

場 所：奥多摩町（山のふるさと村）

参加者：男性9名・女性10名

●奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンター「ふれあいの場事業」

第1回

実施日：平成27年12月23日（祝）

内 容：お見合いパーティー

場 所：奥多摩町（福祉会館）

参加者：男性26名・女性27名

(4) 補助金交付団体等

奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト・ハード）

(単位：円)

団 体 名	内 容	補助金の額
◎(社福)奥多摩町社会福祉協議会	社会福祉法の規定に基づき、奥多摩町社会福祉協議会が実施する福祉事業	24,845,604
○(NPO法人)タンポポの会	会計ソフト等補助	251,200

◎印は、奥多摩町社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例・条例施行規則

○印は、奥多摩町補助金交付規則等

(5) 東京都福祉保健局所管包括補助事業一覧表

①地域福祉推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事 業 名	補助対象額 (選定額)	補助 区分	補助率	補 助 額
福祉サービス第三者評価受審費補助事業	230,000	<選択> サービス充実	10/10	230,000
福祉モノレール事業	4,768,837	<選択> その他 基盤整備	1/2	4,068,000
高齢者、障害者が地域で安全に暮らせるための 地域整備事業（人にやさしい道づくり）	3,367,440			

多摩地域福祉有償運送運営協議会	6,387	< 選択 > その他 サービス充実	1/2	5,322,000
ボランティア活動助成事業	10,637,730			
奥多摩町社会福祉協議会運営費補助事業	3,400,000	< 一般 >	ポイント	3,400,000
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000			3,000,000
合 計	25,410,394			16,020,000

②東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業

(単位：円)

事業名	補助対象経費	選定額	補助率	補助額
先 駆 事 業	0	0	10/10	0
選 択 事 業	9,450,974	8,578,521	—	4,289,260
障害者（児）短期入所事業	725,718	725,718	1/2	362,859
移動支援事業の利用促進事業	889,950	44,497	1/2	22,248
障害者通所支援事業	4,320,000	4,320,000	1/2	2,160,000
重度障害者見学事業	371,494	371,494	1/2	185,747
奥多摩の福祉サービス作成事業	191,160	191,160	1/2	95,580
障害者地域活動支援センター 機能強化補助員充実事業	2,829,600	2,829,600	1/2	1,414,800
在宅障害者自立サポート事業	123,052	96,052	1/2	48,026
一 般 事 業	4,037,766	4,037,766	—	4,037,766
障害者グループホーム等支援事業	4,037,766	4,037,766	ポイント	4,037,766
重度心身障害者（児）日常生活 用具給付事業	0	0	ポイント	0
合 計	13,488,740	12,616,287		8,327,026

※障害者グループホーム等支援事業、重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業の補助基準額については、ポイント制となっている。

※選択事業、一般事業ともに補助対象経費の合計額が補助基準額を上回っている場合は、個々の補助額が補助対象額を上回っていても包含され補助金が交付される。

(6) 民生関係補助金

事業名	補助対象額	補助基準額	補助率	決算額
民生委員推薦会等に関する経費の都負担金	0	0	10/10	0
民生・児童委員協力員事業交付金	103,500	268,320	10/10	103,500

5. 高齢福祉

(1) 長寿のお祝い

①在宅・・・男性 100歳・1名、女性 99歳・1名

②施設入所・・・男性 102歳・1名、女性101歳・1名

※百歳お祝い・・・男性 0名、女性 3名

(2) 福祉モノレール設置事業

在宅の高齢者や障害者等で下肢等が不自由なことにより、家から車道までの移動が困難な方に対し、車椅子ごと乗車できるモノレールを設置し、外出の支援を行う事業。

平成27年度件数 新設・・・1件

	着手日 完了日	自治会名	施工内容 施工規模	工事費 (単位：円)
新設	27.10.15 28. 3.10	大氷川	新設工事 L=52m	3,939,462

(3) 人にやさしい道づくり整備事業

人にやさしい道づくり整備事業実施要綱に基づき、高齢者等が日常生活を営む上で、その通行が困難な箇所に手摺を設置し、社会参加の促進と快適な生活環境の整備を図った。

番号	着手日 完了日	自治会名 施工場所	施工内容 施工規模	工事費 (単位：円)
1	27.12.22 28. 1.29	丹三郎 丹三郎267番3先	手摺の設置 L=33.6m	1,238,760円
2	27.12.22 28. 1.29	梅沢 梅沢32番先	手摺の設置 L=19.2m	785,160円
3	27.12.22 28. 2.12	棚沢 棚沢388番先	手摺の設置 L=8.0m	611,280円
4	27.12.22 28. 1.29	川井 川井378番8先	手摺の設置 L=12.0m	489,240円
5	28. 2.18 28. 2.29	川井 川井378番8先	手摺の設置 L=5.0m	243,000円

事業費合計 3,367,440円

6. 福祉施設等

平成20年度より福祉会館については、効果的かつ効率的に管理するとともに、住民サービスの効果及び効率を向上させ、地域の福祉の一層の増進を図ることを目的に奥多摩町社会福祉協議会に指定管理者制度による委託を行っている。

1階のふれあいの間は、誰もが自由に使えるスペースとして設置したもので、NPO法人タンポポの会により喫茶コーナーの営業が行われている。

また、今年度1階ロビーに来館者が利用できるよう冷水器の設置工事を行った。

(1) 会館の開設状況

①開館時間 午前8時30分～午後10時

②会館日数 359日

(2) 福祉会館利用状況

(単位:回)

種別 年度	1 階	2 階				計
	集会室	会議室A	会議室B	機能訓練室	和室	
25	299	307	161	143	231	1,141
26	278	312	138	168	226	1,122
27	311	310	198	336	289	1,444

(3) 福祉会館施設整備

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業内容	精算額	完了年月日	
福祉会館冷水器設置工事	氷川199番地	佐久間建設(株)	H27. 6. 2	町単
	冷水器設置工事	626,400円	H27. 6. 15	

子 育 て 推 進 係

子ども家庭支援センター「きこりん」は、開設してから5年目を迎え、出張所機能やカフェを併設していることから、赤ちゃんからお年寄りまで、町内外の方々も含めて年間約8,500名が利用され、様々な交流が生まれている。

子ども家庭支援センターの主要事業である相談業務では、子ども家庭支援センターの相談員が常時対応をしているほか、2名の臨床心理士による心理相談を年間27回開催し、新規相談としては虐待を含む11件の相談があり、緊急な対応が必要なケースについては、その都度要保護児童対策地域協議会実務者会議・ケース検討会議を開催し、子どもの安全を第一に対応した。

また、親のリフレッシュや異世代交流を目的とした「子育てサロン」、「絵本といっしょ」など未就学児を対象とした事業の実施や、小学生を対象にした「あそびの広場」を開催したほか、新規事業として子どもが身体を動かす機会が欲しいという要望に応え、年間を通じて「親子体操」を開催した。

児童を養育する家庭の経済的負担については、児童手当等の支給と医療費助成を行ったほか、平成26年度から引き続き、消費税率の引き上げに伴う子育て世帯の家計の負担軽減等を図るために、児童手当を受給している世帯に、子ども一人につき3千円を給付する「子育て世帯臨時特例給付金」事業を実施し、町全体では101万1千円を給付した。

子ども・子育て関連3法に基づき、幼児期の学校教育や保育・地域の子育て支援を総合的に進めていく「子ども・子育て支援新制度」が4月よりスタートしたことに伴い、保育の認定方法、認定区分また利用者負担額などについて、条例・規則の新規制定・改正等により対応した。

子ども家庭支援センターは開設時より古里出張所も併設しており、住民基本台帳事務のほか、戸籍や税関係の証明書等の発行、国民健康保険や国民年金の手続、税金等の納入の取扱い、その他各課への申請書等の受付を行うなど、ワンストップサービスによる利便性の向上に努めている。

1. 子ども家庭支援センター関係

(1) きこりん2階月別利用状況

(単位：人)

月	就学前	小学生	中学生	大人	合計	1日平均
4月	134	236	32	100	502	16.2
5月	69	201	10	62	342	11.0
6月	100	276	15	79	470	16.2
7月	111	251	25	89	476	15.4
8月	148	237	49	127	561	18.1
9月	136	283	9	103	531	17.7
10月	108	224	5	84	421	13.6
11月	118	217	14	101	450	15.0
12月	121	125	16	74	336	12.0
1月	95	178	11	87	371	13.3
2月	124	172	8	90	394	13.4
3月	107	206	9	86	408	13.2
合計	1,371	2,606	203	1,082	注5,262	14.6

注：きこりん2階（遊戯室、キッズプレイルーム）の利用者数。1階（出張所・喫茶談話室）の利用者を1日10人程度と推計すると、きこりん全体では約8,500人の方が利用された。

(2) 子ども家庭支援センター事業

①新規相談内容別取扱件数

(単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合 計
被虐待			3		3
性格・行動	3				3
養育困難・家庭環境		3			3
育成・不登校	1				1
非行・ぐ犯行為			1		1
合 計	4	3	4	0	11

②新規相談対応状況

(単位:件)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合 計
助言指導					0
継続指導	4	3	4		11
合 計	4	3	4	0	11

③経路別新規相談受付状況

(単位:人)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合 計
保育園			3		3
家族・親戚	3		1		4
近隣・知人	1				1
他市町村		3			3
合 計	4	3	4	0	11

④要保護児童対策地域協議会

(単位:人)

会議名	内 容	開 催 日	場 所	出席数
代表者会議	①27年度事業報告 ②28年度事業予定	平成28年 3月10日(木)	文化会館	17
実務者会議 ケース検討 会議	被虐待について	平成27年 6月 8日(月)	文化会館	19
	被虐待について	平成27年12月 3日(木)	文化会館	14
	被虐待について	平成28年 2月 5日(金)	文化会館	12
	被虐待について	平成28年 2月 9日(火)	子ども家庭支援センター	10
	被虐待について	平成28年 2月24日(水)	役場	15
合 計				87

⑤びよびよ☆ひろば

(単位:人)

開 催 日	内 容	参加者数
7月27日(月)	「水遊び」	18
1月21日(水)	「たらし焼き」	11
合 計		29

⑥子育てサロン

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
5月 9日(土)	第48回「ベビー整体で正しい抱っこの仕方を勉強してみませんか？」	16
11月28日(土)	第49回「親子でリトミックを楽しもう！！」	22
2月 4日(木)	第50回「リズムに合わせて軽体操 身体を動かしてリフレッシュしよう！！」	8
合 計		46

⑦絵本といっしょ

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
4月23日(木)	「ころんだころんだ」「わんわんだーれ」等	19
5月11日(月)	「ペロ チュパ チュー」「赤ちゃんと話そう」等	20
6月 8日(月)	「最初の質問」「ばおーん だーれだ」等	15
7月13日(月)	「なーで なーで」「おいで おいで」等	14
8月10日(月)	「ぺんぎんたいそう」「にゃあ わん ぷぷ」等	16
9月14日(月)	「とつとこ とつとこ」「おべんとうなあに」等	10
10月22日(木)	「ちゅっ」「だいすき ぎゅっ ぎゅっ」等	14
11月 9日(月)	「どうぶつもようでかくれんぼ」「Dear Zoo」等	10
12月 7日(月)	「これはちいすなき」「ポポちゃんのクリスマス」等	4
1月28日(木)	「けんけんぱっ」「おーい はーい」等	12
2月 8日(月)	「のりものけれよん」「こぶたは おおきい」等	13
3月14日(月)	「だるまさんと」「ふうとはなとたんぼぼ」等	8
合 計		155

⑧あそびの広場

(単位:人)

開催日	場 所	内 容	参加者数
6月17日(水)	きこりん	ベーゴマ、けん玉、お手玉等	38
8月24日(月)	福祉会館	理科教室「風見鶏、傘ロケットを作ろう」	15
12月 9日(水)	福祉会館	ベーゴマ、けん玉、お手玉等	11
合 計			64

⑨キッズ・リトミック

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
4月16日(木)	15	10月15日(木)	6
5月21日(木)	15	11月19日(木)	12
6月18日(木)	13	12月17日(木)	10
7月16日(木)	11	2月19日(木)	9
9月17日(木)	13	3月17日(木)	12
合 計		116	

⑩親子体操

(単位:人)

開催日	参加者数	開催日	参加者数
5月14日(木)	16	11月6日(金)	12
6月25日(木)	12	12月4日(金)	12
7月23日(木)	10	2月5日(金)	18
8月27日(木)	14	3月11日(金)	10
合 計		104	

(3) ファミリーサポートセンター事業・病後児預かり事業

①ファミサポ活動実績 援助回数172回 (内キャンセル18回)

(単位:回)

援助活動内容	回数
保育園への送り	119
子どもの習い事等の場合の援助(送迎等)	16
保育園登園後の迎え及び帰宅後の預かり(通し)	2
保護者等の外出の場合の援助	2
宿泊援助	2
その他	31
合 計	172

②病後児預かり事業活動実績 援助回数0回

③ファミサポ協力会員・病後児サポーター会員研修

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
4月17日(金)	第1回 「ファミサポと病後児預かりの説明と交流」について	19
6月15日(月)	第2回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～その1」 母子保健事業・母親学級育児科共同事業	8
7月 7日(火)	第3回 「子どもの応急対応～こんなときはどうする?～その2」 母子保健事業・母親学級育児科共同事業	10
10月27日(火)	第4回 「ほっとファミリー(養育家庭)体験発表会」 立川児童相談所共同事業	31
2月18日(水)	第5回 「子どもとふれあう時間を楽しむためのおもちゃ作りと子ども事故防止」について	9
合 計		77

(4) 育児支援家庭訪問事業

①育児支援家庭訪問活動実績 援助回数0回

2. 手当関係

(1) 児童手当

この手当は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨のもとに、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前）の養育者に支給される。

支給方法は、6月、10月、2月に前4か月分の手当を支給している。

・児童手当額

区 分	児 童 手 当
3歳未満の児童1人につき	月額 15,000円
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子児童1人につき	月額 10,000円
3歳以上小学校修了前の第3子以降児童1人につき	月額 15,000円
中 学 生	月額 10,000円
特 例 給 付*	月額 5,000円

*特例給付とは、児童の養育者の所得が所得制限限度額以上の場合支給される

児童手当法令負担分（施設等受給資格者の延児童数・支給額・児童数・受給者数を含む）

・被用者（児童手当）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成28年 2月末現在数(人)
受給者数				112
支給対象児童	0歳～3歳未満	346	5,190,000	27
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	1,431 (249)	15,555,000 (3,735,000)	123 (22)
	中 学 生	667	6,670,000	56
	合 計	2,444	27,415,000	206

・被用者（特例給付）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成28年 2月末現在数(人)
受給者数				6
支給対象児童	0歳～3歳未満	16	80,000	1
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	70 (14)	350,000 (70,000)	5 (1)
	中 学 生	40	200,000	3
	合 計	126	630,000	9

・非被用者（ 児童手当 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成28年 2月末現在数(人)
受給者数				49
支給対象児童	0歳～3歳未満	119	1,785,000	9
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	541 (49)	5,655,000 (735,000)	48 (4)
	中学生	272	2,720,000	22
	合計	932	10,160,000	79

・非被用者（ 特例給付 ）

区分		延児童数（人）	総支給額（円）	平成28年 2月末現在数(人)
受給者数				0
支給対象児童	0歳～3歳未満	0	0	0
	3歳以上 小学校修了前 (うち第3子以降)	2 (2)	10,000 (10,000)	0 (0)
	中学生	6	30,000	0
	合計	8	40,000	0

(2) 児童育成手当

①育成手当 18歳に達した日の属する年度末日以前の児童で、ひとり親の場合及び父または母が重度障害者である場合に支給する。

() は父子世帯数 (平成28年3月末現在)

受給者数		34人 (8)
支給対象児童数	合計	51人 (16)
	育成	51人 (16)
	育成かつ障害	0人 (0)
	障害	0人 (0)

②障害手当 次のいずれかに該当する20歳未満の児童に支給する。

- ア. 身体障害者手帳1～2級程度の身体障害児
- イ. 愛の手帳1～3度の知的障害児
- ウ. 脳性マヒまたは進行性筋萎縮症

③手当額 育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円

・条例負担金 (平成27年度)

児童育成手当	区 分		延 児 童 数 (人)	支 給 額 (円)
	育 成 手 当		721	9,733,500
	障 害 手 当		0	0
	合 計		721	9,733,500

(3) 児童扶養手当

母子及び父子家庭の18歳未満、または20歳未満で重度の障害の状態にある方の保護者に支給する。手当月額に関しては、平成12年度以降、物価下落時に据置き措置が採られた経緯から生じている手当の特例水準(1.7%)について、平成25年度から平成27年度までの3年間で解消することとなっており、27年度についても額の改定が行われた。

・手当月額 受給者の所得により月額に差がある

	平成27年4月～平成28年3月
全部支給	42,000円
一部支給	9,910円～41,990円

児童2人以上の加算額：2人目5,000円 3人目以降1人につき 3,000円

(平成28年3月末現在)

受 給 者 数 (人)		21	全部支給停止者 (人)		10
支 給 対 象 児 童 数	1人	12	対 象 児 童 数	1人	3
	2人	7		2人	5
	3人	2		3人	0
	4人	0		4人	2
該 当 事 由		父 母 離 婚 等			

(4) 特別児童扶養手当

20歳未満の身体障害者(1～4級)知的障害者(1～3度程度)を養育している保護者に支給される。手当月額は児童扶養手当と同じ経緯により改定が行われた。

・手当月額

特児級	平成27年4月～平成28年3月
1 級	51,100円
2 級	34,030円

(平成28年3月末現在)

身 体 障 害 者				精 神 障 害 者				重 複 障 害 者	
外 部 障 害		内 部 障 害		知 的 障 害		知 的 障 害 以 外 の 精 神 障 害			
1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

3. 保育所の状況

入所児童数は、出生数の減少に伴い、昭和63年度頃から減少の傾向にある。管内の保育園の充足率に関しては、古里保育園90.5%、昨年度比4.3%の増、氷川保育園62.3%、昨年度比9.2%の増となっている。

管外委託による保育の実施については、児童数6人（私立4園）であった。

(1) 保育所措置費(子どものための教育・保育給付費)国庫・都負担金状況

項目 保育園別	措置人数	支弁額 A	国基準 徴収額 B	国・都 負担基本額C	国・都・町 負担額
古里保育園	608	57,701,360	34,637,890	A - B = C	国C × 5/10 = 38,017,641 円
氷川保育園	501	49,298,230			都C × 2.5/10 = 19,008,821 円
三田保育園	24	2,950,533			町C × 2.5/10 = 19,008,821 円
友田保育園	4	205,170			
畑中保育園	3	177,790			
千ヶ瀬 第2保育園	4	340,090			
合 計	1,144	110,673,173	34,637,890	76,035,283	76,035,283 円

(2) 東京都子育て推進交付金状況

項目 保育園別	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助基本額 (円) A	子育て推進 交付金(円) B	町負担額 (円) C(A - B)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳 以上	計			
古里保育園	70	27	110	92	107	272	608	37,057,950	36,690,000	30,424,830
氷川保育園	70	38	72	127	84	180	501	29,008,590		
三田保育園	40			12		12	24	889,080		
友田保育園	110					4	4	54,440		
畑中保育園	90					3	3	33,150		
千ヶ瀬 第2保育園	70				2	2	4	71,620		
合 計	450	65	182	231	193	473	1,144	67,114,830		

(3) 認定こども園運営費補助状況

項目 保育園	定員 (人)	延措置児童数(人)						補助 基本額 (円)	補助金 (円)	町負 担額 (円)
		0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4歳 以上	計			
該当なし	0						0	0	0	0

(4) 利用者負担額

(単位：円)

平成27年度保育料調定額	16,639,900
--------------	------------

(5) 町単独補助状況

施設	項目	援 護 内 容	年 額(円)	総 額(円)
古里保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	790,400	5,010,800
	予備保育士加算	@269,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×12月	450,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	790,400	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	地域活動事業費	@200,000×事業数	600,000	
	障害児の処遇向上に要する経費	@ 10,000×児童数×月数	120,000	
氷川保育園 (管内)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	651,300	4,492,600
	予備保育士加算	@269,000×予備保育士×8月	2,200,000	
	保育士研修費加算	@ 2,500×保育士×12月	330,000	
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	651,300	
	補修及び備品補充加算	@ 5,000×園当り×月数	60,000	
	地域活動事業費	@200,000×事業数	600,000	
三田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	31,200	93,600
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	31,200	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	31,200	
友田保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	5,200	15,600
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	5,200	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	5,200	
畑中保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	3,900	11,700
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	3,900	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	3,900	
千ヶ瀬 第2保育園 (管外)	給食・教材費加算	@ 1,300×児童数×月数	5,200	15,600
	運営費加算	@ 1,300×児童数×月数	5,200	
	管外委託児の処遇向上に要する経費	@ 1,300×児童数×月数	5,200	
合 計			9,639,900	

(6) 平成27年度保育所給付費負担区分

(単位:円)

区 分	徴収基準に基づく負担額					決算額
	負担金額	割合%	内訳・負担内容	金額	割合%	
国	38,017,641	20.3	子どものための教育・保育給付費 国庫負担金 5/10	38,017,641	20.3	42,843,880
都	55,698,821	29.7	子どものための教育・保育給付費 都費負担金 2.5/10	19,008,821	10.1	21,421,939
			子育て推進交付金	36,690,000	19.6	36,690,000
			認定こども園運営補助金	0	0	0
町	77,071,541	41.1	給付費 2.5/10	19,008,821	10.1	21,421,939
			徴収金間差額(町肩代り分)等	48,422,820	25.8	38,770,345
			町単独加算分(法外援護)	9,639,900	5.2	9,639,900
保護者	16,639,900	8.9	町徴収金(利用者負担額)	16,639,900	8.9	16,639,900
合 計	187,427,903	100.0		187,427,903	100.0	187,427,903

(7) 平成27年度管内保育所籍児童数(含管外受託児童数)

(単位:人)

施設 月	年齢	古 里					氷 川					計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
27.4		3	12	7	11	25	1	5	10	7	16	97
5		3	13	7	12	26	1	5	10	7	16	100
6		4	13	7	12	26	2	5	10	7	16	102
7		4	14	7	12	26	2	6	10	7	16	104
8		4	13	8	12	27	2	6	10	7	16	105
9		4	12	8	12	27	3	6	12	7	16	107
10		4	12	8	12	27	4	6	13	7	16	109
11		4	12	8	12	27	4	6	13	7	16	109
12		5	12	8	12	27	4	7	13	7	16	111
28.1		6	12	8	12	27	5	7	12	7	16	112
2		7	12	8	12	27	5	7	12	7	16	113
3		7	13	8	12	28	5	6	12	7	16	114
計		760					523					1,283
延定員		840					840					1,680
充足率		90.5%					62.3%					76.4%

(8) 保育所運営費及び保育料の推移

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
措置延人員	1,334 人	1,078 人	984 人	1,016 人	1,144 人
年間保育料	22,267,500 円	16,986,500 円	15,568,000 円	15,636,000 円	16,639,900 円
1人当り保育料	16,692 円	15,757 円	15,821 円	15,390 円	14,545 円
保育所運営費	(100%) 152,380,220	(100%) 135,186,740	(100%) 141,647,230	(100%) 151,071,640	(100%) 187,427,903
国負担額	(15.8%) 24,046,535	(14.0%) 18,992,770	(15.4%) 21,768,065	(15.9%) 24,100,065	(20.3%) 38,017,641
都負担額	(37.5%) 57,173,267	(39.1%) 52,816,385	(34.7%) 49,167,032	(33.5%) 50,534,032	(29.7%) 55,698,821
保護者負担額	(14.6%) 22,267,500	(12.6%) 16,986,500	(11.0%) 15,568,000	(10.4%) 15,636,000	(8.9%) 16,639,900
町負担額	(32.1%) 48,892,918	(34.3%) 46,391,085	(38.9%) 55,144,133	(40.2%) 60,801,543	(41.1%) 77,071,541
園児1人に対する町負担額	439,816	516,413	672,489	718,128	808,442
園児1人に対する年間所要額	1,370,737	1,504,862	1,727,405	1,784,310	1,966,026

(9) 保育所措置人数の推移

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
氷川保育園 定 員	70	70	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	840 (100.0%)	840 (100.0%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	613 (73.0%)	500 (59.5%)	477 (56.8%)	446 (53.1%)	523 (62.3%)
町 措 置 延 人 数	583 (69.4%)	477 (56.8%)	439 (52.3%)	410 (48.8%)	501 (59.6%)
古里保育園 定 員	90	90	70	70	70
延 定 員 (×12か月)	1,080 (100.0%)	1,080 (100.0%)	840 (100%)	840 (100%)	840 (100%)
入 所 延 人 数	864 (80.0%)	775 (71.8%)	667 (79.4%)	724 (86.2%)	760 (90.5%)
町 措 置 延 人 数	732 (67.8%)	601 (55.6%)	533 (63.5%)	584 (69.5%)	608 (72.4%)
管外委託 保育所数	2	0	2	2	4
管外委託 延児童数	19	0	12	22	35

(10) 平成27年度利用者負担額表

各月初日の保育を受ける 子どもの属する世帯の階層区分			町利用者負担額（月額）				国利用者負担額（月額）				
階層 区分	定 義		3歳以上児		3歳未満児		3歳以上児		3歳未満児		
			保育 標準時間	保育 短時間	保育 標準時間	保育 短時間	保育 標準時間	保育 短時間	保育 標準時間	保育 短時間	
A階層	生活保護世帯等		0	0	0	0	0	0	0	0	
B階層	1	A階層を 除き、当 該年度分 (4月から 8月まで にあつて は前年度 分。以下 同じ。)	ひとり親 世帯等	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	の市町村 民税（特 別区民税 を含む。 以下同 じ。）非課 税世帯	ひとり親 世帯等以 外の世帯	4,000	4,000	5,000	5,000	6,000	6,000	9,000	9,000
C階層		A階層を 除き、当 該年度分 の市町村 民税課税	48,600円 未満	7,000	6,800	10,000	9,800	ひとり親世帯等			
								15,500	15,300	18,500	18,300
		世帯であ つて、そ の所得割 課税額の 区分が右 の区分に 該当する 世帯	48,600円 以上 60,700円 未満	9,000	8,800	12,000	11,700	ひとり親世帯等以外の世帯			
								16,500	16,300	19,500	19,300
D階層	1	の区分が右 の区分に 該当する 世帯	60,700円 以上 72,800円 未満	10,000	9,800	14,000	13,700	27,000	26,600	30,000	29,600
	2										
	3										
	4										
	5										
			72,800円 以上 84,900円 未満	12,000	11,700	16,000	15,700				
			84,900円 以上 97,000円 未満	13,000	12,700	18,000	17,600				
			97,000円	15,000	14,700	20,000	19,600	41,500	40,900	44,500	43,900

		以上 115,000 円 未満										
	6	115,000 円 以上 133,000 円 未満	17,000	16,700	22,000	21,600						
	7	133,000 円 以上 151,000 円 未満	19,000	18,600	24,000	23,500						
	8	151,000 円 以上 169,000 円 未満	21,000	20,600	26,000	25,500						
	9	169,000 円 以上 202,000 円 未満	23,000	22,600	29,000	28,500						
	10	202,000 円 以上 235,000 円 未満	25,000	24,500	32,000	31,400						
	11	235,000 円 以上 268,000 円 未満	28,000	27,500	35,000	34,400						
	12	268,000 円 以上 301,000 円 未満	31,000	30,400	39,000	38,300						
	13	301,000 円 以上 349,000 円 未満	34,000	33,400	43,000	42,200						
	14	349,000 円 以上 397,000 円 未満	38,000	37,300	48,000	47,100						
	15	397,000 円 以上	40,000	39,300	58,000	57,000	101,000	99,400	104,000	102,400		
							58,000	57,100	61,000	60,100		
							77,000	75,800	80,000	78,800		

同一世帯から2人以上の児童が同時に入所している場合は、第1子基本額、第2子半額、第3子以降0円を徴収額とする。

4. 学童保育会

学童保育会は、保護者が労働等により、放課後家庭において適切な監護を受けられない児童を保護者に代わり、保育することを目的としており、町では公設公営により、古里、氷川の2か所で運営しているが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年4月から利用対象児童を小学6年生まで拡充した。保護者負担金として月額3,000円の育成料を徴収している。

(単位：人)

名 称	所 在 地	設置年度	指導員数	定員	入会延児童数	
					平成26年度	平成27年度
氷川学童保育会	氷川278	昭和62年度	4	40	352	356
古里学童保育会	小丹波75	昭和63年度	6	45	199	236

〈氷川〉(平成27年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	483	460	553	492	256	436	501	514	442	353	364	482	5,336
延日数	24	21	26	24	26	22	23	22	21	20	18	24	271

〈古里〉(平成27年度)

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延出席児童数	331	264	318	247	176	249	291	239	237	134	184	194	2,864
延日数	21	17	21	20	21	18	21	19	19	16	19	22	234

5. 子どもに対する安心安全確保対策支援事業

東日本大震災の影響の継続や、今後発生が予測される首都直下型地震等の大規模災害に備え、町内保育所及び学童保育会が実施した安心安全を高めることを目的とした事業に要した経費について、補助金として交付する。

施設名	補助金額(円)
古里保育園	471,000

6. 補助金関係

(1) 補助金交付団体等

①奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体(ソフト)

(単位：円)

団 体 名	補 助 金 の 額
氷川保育園母の会(親子観劇会)	45,000
古里保育園父母の会(父母会助成事業)	45,000

7. 医療費助成事業関係

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

各種医療保険に加入している「ひとり親家庭及びひとり親家庭に準じる家庭」に対して、医療費の自己負担金を助成する制度

助成世帯数	助成対象者数	助成件数	医療費助成額
21 世帯	36 人	398 件	782,602 円

※世帯数・対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(2) 乳幼児医療費助成事業（都制度）

未就学の児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
133 人	2,093 件	2,907,197 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(3) 乳幼児医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学前の乳幼児を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
3 人	54 件	156,568 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(4) 義務教育就学児医療費助成事業（都制度）

義務教育就学期にある児童を養育している方に対し、その児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
213 人	2,567 件	5,645,209 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

(5) 子ども（義務教育就学児）医療費助成事業（町単独事業）

義務教育就学期にある児童を養育している方で、所得制限により都制度に該当しない世帯の児童にかかる医療費の自己負担金を助成する制度

助成対象者数	助成件数	医療費助成額
8 人	116 件	343,194 円

※対象者数は年度末現在。助成件数・助成額は年間数。

8. 古里出張所窓口事務の取扱

(1) 各種届出・申請等取扱件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

種 別		件 数	種 別		件 数
届出・印鑑	住民基本台帳	102	国民年金	資格取得	19
	戸籍			資格喪失	0
	印鑑登録	62		種別・住所等変更届	23
	印鑑登録廃止	31	国民健康保険	資格取得	39
その他	母子健康手帳交付	4		資格喪失	43
			氏名・住所等変更届	3	
合 計			326		

(2) 戸籍・住民基本台帳関係取扱件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

証 明 ・ 閲 覧 の 種 類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
戸 籍	全 部	409	184,050	2
	一 部	87	39,150	0
除 籍 改 製 原	謄 本	300	225,000	2
	抄 本	1	750	0
戸 籍 の 附 票 写 し		13	2,600	0
住民票写	全 部	481	96,200	44
	一 部	420	84,000	0
小 計		1711	631,750	48
証 明 ・ 閲 覧 の 種 類		一 般 請 求		無 料 取 扱 請求件 (枚) 数
		件 (枚) 数	金 額 (円)	
印 鑑	印鑑登録証明書	779	155,800	8
	印鑑登録証再発行	29	5,800	1
身 分 証 明		38	7,600	0
そ の 他 証 明	戸 籍 証 明	0	0	0
	受 理 証 明	0	0	0
	一 般 証 明	27	5,400	0
転 出 証 明		—	—	45
小 計		873	174,600	54
合 計		2,584	806,350	102

※住民票広域交付（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

古里出張所 0件

※住民基本台帳カード申請件数（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

古里出張所 0件

（3）税関係証明等取扱件数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

証明等の種類		一般請求		無料取扱 請求件(枚)数
		件(枚)数	金額(円)	
証 明	町税（課・納・非）証明	342	68,400	43
	評価額証明	89	17,800	0
	登記のための評価通知書	0	0	0
	軽自動車納税証明	137	0	0
	その他の証明	13	2,600	0
	合計	581	88,800	43

（4）臨時運行許可

①普通自動車 ・古里出張所番号標保有数 8組 16枚
 ・許可取扱件数 四輪車 106件
 二輪車 0件
 計 106件

（5）住民基本台帳届出本人確認件数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

届出種類	届出件数(件)	確認者数(人)	送付件数(件)
転入	44	69	0
転出	45	46	6
転居	10	19	1
世帯変更	1	1	0
合計	100	135	7

地域支援係（高齢福祉関係業務）

高齢福祉関係では、高齢者の方が安全で安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、緊急通報システム・火災安全システムの設置、救急医療情報キットの支給、住宅改修給付、紙おむつ給付、外出支援サービス及び高齢者在宅生活支援助成金支給などの事業に加え、高齢者見守り相談窓口に見守り相談員を配置し、地域の高齢者の生活等をきめ細かく見守る戸別訪問等を実施した。

また、見守り相談員と地域包括支援センター職員とが緊密に連携し、各種事業が高齢者の在宅生活全般で機能的に、かつ効率的に実施されるよう、より一層の充実に努めた。

引き続き、盛夏時の高齢者の熱中症等対策事業にも取り組み、高齢者の健康の保護にも努めた。

老人クラブ関係では、会員の健康増進並びにクラブ間及び会員相互の親睦を図り、高齢者の経験と知恵を活用したボランティア活動等を支援した。

シルバー人材センター関係では、就業を通じて、自己の労働能力を活かした生きがいがづくりの充実、社会参加の促進、高齢者の活力ある地域社会づくり等を支援し、高齢福祉の増進を図るため都の補助金を活用し、センター横駐車場に新たに屋外作業施設を整備し、作業スペースの確保とセンター事業の合理性や利便性を図るとともに、事業の活性化や会員の就労意欲向上を支援した。

（１）高齢者見守り相談窓口設置事業

地域包括支援センターと連携して配置する高齢者見守り相談員を中核に、高齢者に対して地域における見守りネットワークを形成するとともに、在宅の高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯の見守り・相談システムを整備することにより、高齢者が住み慣れた地域で在宅において、安全で安心して生活できる環境を構築することを目的とする事業。

◎相談業務

→ 町社協に事業委託し、社会福祉士の資格を有する高齢者見守り相談員を配置した。

◎見守り・相談システム設置、運用業務

→ 民間事業者に業務委託し、生活リズムを定点把握する機能を有した見守り・相談システムを設置し、24時間365日対応のコールセンターにて見守りと相談に対応した。

生活実態アセスメント等見守りの状況	戸別訪問	190回／年度累計
	電話訪問	74回／年度累計
相談員への相談件数		77件／年度累計
見守り・相談通報システムの設置状況		57世帯／年度末現在

（２）高齢者緊急通報システム事業

高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯が家庭内で緊急の事態に陥った時、無線発報器等（緊急通報システム）を用いて消防庁災害救急情報センターに通報し、あらかじめ組織された地域の協力体制により、すみやかに当該高齢者の救援等を行う事業。

新規設置数	撤去数	保守点検数	協力員数 (年度末現在)	事業費
10件	6件	93件	124名	2,279,094円

※上記の他、火災により登録を抹消した件数が1件あった。

（３）高齢者火災安全システム事業

高齢者のひとり暮らし、または高齢者夫婦等の高齢者のみ世帯に対し、家庭内での火災による緊急事態に備えて、火災警報器等の住宅用防災機器及び日常生活用具を給付し、火災の発生時に対する迅速な消火活動及び当該高齢者等の救助を行う事業。

本年度は専用通報機（緊急通報システム機器）の新受信方式対応機器への交換等に伴い、火災安全システムについても内部のデータの変更が必要となったため、機器を更新した。

	設置数	設置世帯数	撤去数	撤去世帯数	保守点検数	事業費
火災警報器	18台	9世帯	10台	5世帯	69件	298,556円

※自動消火装置及び電磁調理器については、設置、撤去及び保守点検の実績はなかった。

【高齢者緊急通報システム及び火災安全システム自治会別設置状況等一覧表】

平成28年3月31日現在

自治会名	緊急通報システム		緊急通報システム設置世帯のうち 火災安全システム設置世帯数
	設置世帯数	協力員数	
川井	6	9	5
大丹波	6	9	4
梅沢	1	2	1
丹三郎	1	1	0
小丹波	4(1)	4	2
棚沢	8	9	7
白丸	5	5	1
海沢	5	7	4
長畑	0	0	0
大氷川	7	11	4
栃久保	18(1)	20	16
大沢	0	0	0
日原	4	4	4
南氷川	5	6	4
常磐	7(2)	9	5
境	4	4	3
中山	6(1)	7	6
原	1	1	1
川野	4	4	2
留浦	3(1)	4	3
峰谷	8(1)	8	5
合計	103(7)	124	77

※設置世帯数のうち（ ）内の数は高齢者の複数利用者世帯。

(4) 老人福祉電話設置及び使用料助成

低所得で地域社会との交流も乏しい高齢者に電話（福祉電話）を貸与し、生活の便宜を図るとともに、設置された福祉電話の使用料の一部を助成することで経済的負担の軽減も行った。

	新規設置数	移設数	撤去数	年度末時点設置世帯数
件数	1件	0件	0件	3世帯
事業費	5,940円	0円	0円	年間使用料 47,506円

(5) 自立支援日常生活用具給付事業

心身の機能の低下により、日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性の向上を図る事業。

平成27年度給付実績・・・0件

(6) 紙おむつ給付事業

身体又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある高齢者及び障害者に対して、紙おむつを給付することにより衛生の確保と介護者の負担を軽減する事業。

平成28年3月31日現在登録者数・・・51人

平成27年度給付金額・・・1,942,272円

(7) 外出支援サービス事業

65歳以上の高齢者であって一般交通機関の事情等により、医療機関への通院が困難な者に対して、通院移送サービスを行う事業。町社会福祉協議会へ委託して実施した。

① 自治会別登録者数

(単位：人)

自治会名	登録者数	自治会名	登録者数
川井	7	大沢	4
大丹波	7	日原	11
梅沢	3	南氷川	2
丹三郎	3	常磐	2
小丹波	7	境	3
棚沢	23	中山	1
白丸	9	原	0
海沢	16	川野	2
長畑	6	留浦	3
大氷川	11	峰谷	20
栃久保	15	総計	155

② 医療機関別年間利用者数（延べ数）

(単位：人)

医療機関名	利用者数
古里診療所	324
双葉会診療所	169
川辺医院	91
奥多摩病院	1,248
峰谷診療所	60
古里歯科診療所	4
高橋歯科医院	111
総計	2,007

①、②ともに平成28年3月31日現在

(8) 救急医療情報キット支給事業

緊急時の救急・救命活動の一助となるよう、65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯若しくは日中・夜間独居となる世帯の希望者に救急医療情報キットを無償で支給する事業。

また、希望者には携帯用の救急医療情報キット（もしもの時の救急あんしんシート）を併せて支給している。新規支給及び年1回の点検並びに台帳整備については町シルバー人材センターへ業務委託して実施した。

項目	人数等	備考
更新世帯家庭訪問数	545件	
新規申込み支給数	5件	
シルバー人材センター委託料	657,268円	会員報酬、事業に必要な消耗品、事務費等

(9) 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業

高齢者が老人性白内障治療のため、水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられず、特殊眼鏡、コンタクトレンズを使用することになった時、その購入に要した費用の一部を助成し、対象者の経済的負担の軽減を図る事業。

区分	助成件数	補助対象事業費
特殊眼鏡	0件	0円
コンタクトレンズ	0件	0円

助成額・・・特殊眼鏡一式につき40,000円、コンタクトレンズ一眼につき25,000円

(10) 高齢者自立支援住宅改修給付事業

高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保、介護の軽減等の効果を得るために住宅改修費の一部を給付し、在宅での生活の質の確保を図る事業。

項目	件数	支給額
住宅改修予防給付	0件	0円
浴槽改修	5件	1,857,100円
流し、洗面台	1件	140,400円
便器洋式化	0件	0円

事業費合計 1,997,500円

(11) 老人クラブの状況(補助金交付額内訳)

平成28年3月31日現在

老人クラブ連合会	連合会長	会員数	補助金交付額
友心大学	村木一男	686人	408,209円

地区単位老人クラブ

地区名	クラブ名	会長名	会員数	補助金交付額
川井	千歳会	中村茂	29人	273,600円
大丹波	福寿会	榎戸一	42人	273,600円
梅沢	梅寿会	濱野芳男	34人	273,600円
丹三郎	丹寿会	村木伸子	45人	273,600円
小丹波	寿会	原島幸一	72人	273,600円
棚沢	長寿会	加藤正昭	48人	273,600円
白丸	白丸老壮会	大澤功	32人	273,600円
大氷川	大寿会	伊藤多恵子	38人	273,600円
常磐	常磐会	岡部唯雄	29人	273,600円
栃久保	喜楽会	村木一男	32人	273,600円
大沢	寿々喜会	天野信弘	28人	273,600円
日原	明寿会	原田彌一	80人	273,600円
境	境老壮会	原島昭	28人	273,600円
中山	睦会	島崎友一	35人	273,600円
留浦・峰谷	峰寿会	原島國藏	50人	273,600円
南氷川	南氷川シニアクラブ	田中祐四郎	64人	273,600円
計	16クラブ		686人	4,377,600円

(12) シルバー人材センターの状況

①職群別就業実績

職群別	件数 (件)	延人数 (人)	配分金収入 (千円)	作業内容
技術群	24	286	1,422	車運転
技能群	149	524	3,634	植木、塗装、大工など
事務整理群	15	45	345	交通調査、筆耕など
管理群	179	5,402	33,377	建物管理、駐車場管理など
折衝外交群	12	24	179	町広報誌の配布
屋内外作業群	287	4,512	27,234	学校作業・用務、農作業、除草など
サービス群	48	903	5,803	移送サービスなど
独自事業	4	113	370	わらじ、農作物等の販売
計	718	11,809	72,364	

この他に、材料費収入約1,072千円（前年度比48.7%増）事務費収入約6,532千円（前年度比7.5%減）があり、総事業収入約79,968千円（前年度比6.0%減）となっている。

① 地区別会員数

平成28年3月31日現在

地区別	人員	男	女	地区別	人員	男	女
川井	17	12	5	大沢	2	2	0
大丹波	21	13	8	日原	2	2	0
梅沢	0	0	0	南氷川	10	5	5
丹三郎	7	5	2	常磐	6	5	1
小丹波	34	29	5	境	10	8	2
棚沢	19	17	2	中山	0	0	0
白丸	8	6	2	留浦	7	6	1
海沢	5	4	1	川野	0	0	0
長畑	4	2	2	原	3	3	0
大氷川	13	10	3	計	171	131	40
栃久保	3	2	1	特別会員	2	2	0
				総計	173	133	40

(13) 高齢者熱中症等対策事業

東京都医療保健政策包括補助事業補助金を活用し、高齢者の熱中症等の予防、啓発、及び閉じこもりによる事故を防ぎ、併せて高齢者の見守り体制の推進を図ることを目的に、7月、8月の2か月間、町内19自治会と委託契約を締結し、25箇所の自治会集会施設を夏季期間の避難場所として開放する事業を実施した。

委託業務の一環として、熱中症予防リーフレットを各自治会に配布し、高齢者を対象とした熱中症予防啓発活動時や個別訪問時に配布していただき、注意喚起を行った。

また、開放施設を活用し、地域包括支援センター看護師、町保健師等による熱中症予防講座を実施した。

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業 (猛暑避難場所の設置)	1,500,000	<選択>	1/2	750,000

(14) 異世代交流事業 (ウェルカムランチ)

平成21年4月より町内2つの保育園の協力により、高齢者等が楽しい雰囲気の中で園児と一緒に給食を食べることで、世代を越えた食による交流を行うとともに、参加された方がより元気にいきいきと生活できることを目的として事業を実施した。

【参加状況】

	氷川保育園	古里保育園
平成27年度	12名	51名

(15) 高齢者在宅生活支援助成金支給事業

在宅で生活する低所得高齢者(住民税非課税世帯)に対して、介護保険の受給状況に応じて助成金を支給し低所得高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、保健・医療・福祉サービスの利用を促進することで、在宅生活を支援し、その継続を目的として実施している事業。

【平成27年度支給状況】

	①支給額10,000円	②支給額7,500円	③支給額5,000円	合計
支給対象者数 (抽出時点見込)	485名	23名	75名	583名
※介護保険料所得段階別内訳・・・ 1段階) 300名、2段階) 156名、3段階) 127名、合計583名				
支給決定者数	459名	22名	72名	553名
総支給額	5,115,000円			

【支給額に係る介護保険の受給状況の区分】

	支給額	受給状況	要件
①	10,000円	認定なし	要介護または要支援認定を受けていない
②	7,500円	認定あり	要介護または要支援認定を受けており、住宅改修、福祉用具購入以外の居宅介護（介護予防）サービスを利用していない
③	5,000円	居宅サービス利用あり	要介護または要支援認定を受けており、居宅介護（介護予防）サービスを利用している

(16) 奥多摩町補助金交付規則等に基づく補助団体（ソフト） (単位：円)

交付団体名	根拠要綱名等	補助金の額
奥多摩町シルバー人材センター	奥多摩町シルバー人材センター補助金交付要綱	21,594,000
奥多摩町老人クラブ連合会（友心大学）	奥多摩町補助金交付規則等	406,802
奥多摩町内老人クラブ（千歳会他 全16クラブ）	奥多摩町老人クラブ助成事業補助要綱	4,377,600

(17) 東京都福祉保健局所管補助事業一覧表

① 高齢社会対策区市町村包括補助事業 (単位：円)

事業名	補助対象額 (選定額)	補助区分	補助率	補助額
自立支援住宅改修給付事業	1,845,900	< 選択 >	1/2	6,730,000
高齢者福祉支援事業	355,000			
福祉ワゴン運行事業	9,071,676			
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	0			
救急医療情報キット支給事業	657,268			
奥多摩の福祉サービス（高齢者福祉編）配布事業	111,900			
高齢者見守り相談システム等設置事業	1,418,770	< 一般 >	ポイント	4,145,000
老人クラブ助成事業	2,560,000			
高齢者緊急通報システム事業	663,000			
高齢者火災安全システム事業	298,364			
自立支援日常生活用具給付事業	0			
合 計	16,981,878			10,875,000

※補助対象経費には、限度額があるため補助額が1/2にならない場合もある。

②その他の補助事業

(単位:円)

補助名称	事業名	補助対象額 (選定額)	補助率	補助額
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	高齢者見守り相談窓口設置事業	8,665,486	都 1/2	4,332,000
東京都シルバー人材センター事業補助金	シルバー人材センター補助事業	21,594,000	都 1/2	10,297,000
東京都シルバー人材センター活動拠点施設設置等事業補助金	シルバー人材センター活動拠点施設設置等事業	15,552,000	都 2/3	10,368,000
老人クラブ助成事業補助金	老人クラブ運営費補助事業	1,098,002 (補助基本額)	都 2/3	730,000

※各事業の内訳事業ごとの事業費に補助率を乗ずるため、補助額が1/2もしくは2/3とならない場合がある。

地域支援係（介護保険関係業務）

平成27年度は、第6期介護保険事業計画に基づく3年間の事業運営期間（平成27年度～平成29年度）の初年度で、介護保険法関係の大幅な改正があり、低所得者に対する公費投入による保険料軽減強化、一定以上所得者に対する2割負担の導入、特定入所者介護サービス費の支給要件の見直し、高額介護（予防）サービス費支給に係る負担限度額の見直し等による費用負担の公平化が図られた。

介護保険料については、第5期事業計画期間における介護給付費の伸び、介護報酬改定や制度改正の影響等を総合的に考慮した上で3年間の総給付費を予測し、負担能力に応じてきめ細かく対応できる保険料段階の設定を行うなどして第1号被保険者の保険料の上昇緩和に努めたが、基準額（月額）においては5,470円から6,200円と第5期事業計画に比べ730円の増額改定となった。

65歳以上の第1号被保険者の状況は、65歳到達に伴う資格取得者の増により前期高齢者が増加し、2,284名（前年度比7名増）であった。

認定者数は406名（前年度比2名増）、介護サービス受給者数は在宅サービスで174名（同10名増）、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスで7名（同増減無し）、施設サービスで151名（同12名減）であり、ほぼ前年度と同様の水準であった。

保険給付費においては、施設サービス受給者数の減少を受け、市町村特別給付（配食サービス費）を含め、総額724,582千円（前年度比10,105千円減）で前年度を1.37%下回った。

給付費の内訳を見ると、依然として施設サービスに係る給付費が全体の7割を占める状況であり、施設サービスの増減が保険財政に大きく影響を与えている状況となっている。

（1）保険事業勘定の概要

当初予算は、歳入歳出それぞれ833,000千円で編成したが、年度中に2回の補正を行い、最終的に総額842,908千円となり、決算においては、収入合計824,716千円に対し、支出合計は798,453千円で収支差引き26,263千円となった。

収支差引残額は次年度へ繰り越し、公費の超過分は精算のうえ返還する。

（2）一般状況

① 第1号被保険者数

(人)

年齢・区分	平成27年3月31日	増	減	平成28年3月31日
65歳以上75歳未満	1,049	—	—	1,058
75歳以上	1,228	—	—	1,226
(再掲)外国人被保険者	4	—	—	4
(再掲)住所地特例被保険者	19	—	—	21
計	2,277	129	122	2,284

② 第1号被保険者数増減内訳

(人)

増	転入	職権復活	65歳到達	適応除外非該当	その他	計
	12	0	115	0	2	129
減	転出	職権喪失	死亡	適応除外該当	その他	計
	18	1	102	0	1	122

③ 要介護認定申請件数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日申請分)

(件)

月	区分	新規申請	変更申請 (支援⇒介護)	変更申請 (介護⇒介護)	更新申請	取り下げ等	合計
27年	4月	8	3	1	17	1	30
	5月	4	0	4	21	1	30
	6月	23	3	2	10	0	38
	7月	14	0	3	22	0	39
	8月	5	1	4	31	1	42
	9月	8	2	2	19	0	31
	10月	9	1	5	21	0	36
	11月	8	2	2	13	1	26
	12月	9	0	1	36	2	48
28年	1月	8	2	3	21	0	34
	2月	13	1	1	18	3	36
	3月	14	1	5	15	2	37
	計	123	16	33	244	11	427

④ 介護認定審査会判定結果 (平成27年4月1日～平成28年3月31日判定分)

(人)

二次判定 一次判定	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
非該当(自立)	5	7	1	0	0	0	0	0	13
要支援1	0	47	6	5	1	0	0	0	59
要支援2	0	0	32	7	0	0	0	0	39
要介護1	0	0	2	60	22	1	0	0	85
要介護2	0	0	0	1	42	10	1	0	54
要介護3	0	0	0	0	1	36	19	0	56
要介護4	0	0	0	0	0	4	51	7	62
要介護5	0	0	0	0	0	0	3	38	41
合計	5	54	41	73	66	51	74	45	409

二次判定での 変更内訳		変更数	認定者合計	変更率
	上昇変更	87	409	21.3%
	下降変更	11		2.7%
	合計	98		24.0%

⑤ 要介護（要支援）認定者数

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	45	40	56	58	57	92	55	403
65歳から74歳	6	5	6	5	3	7	2	34
75歳以上	39	35	50	53	54	85	53	369
第2号被保険者	0	0	0	0	1	2	0	3
総数	45	40	56	58	58	94	55	406
割合(%)	11.1	9.9	13.8	14.3	14.3	23.1	13.5	100

平成28年3月31日現在

⑥ 介護認定審査会開催状況

(件)

開催日	認定件数	内訳 ※()内は入院者数(再掲)
第1回 認定審査会 平成27年 4月 8日	13	在宅 9、施設 4 (2)
第2回 認定審査会 4月22日	17	在宅 11、施設 6 (3)
第3回 認定審査会 5月13日	20	在宅 10、施設 10 (3)
第4回 認定審査会 5月27日	21	在宅 12、施設 9 (3)
第5回 認定審査会 6月10日	9	在宅 4、施設 5 (2)
第6回 認定審査会 6月24日	19	在宅 8、施設 11 (7)
第7回 認定審査会 7月 6日	9	在宅 4、施設 5 (2)
第8回 認定審査会 7月22日	23	在宅 9、施設 14 (9)
第9回 認定審査会 8月12日	21	在宅 14、施設 7 (4)
第10回 認定審査会 8月26日	20	在宅 8、施設 12 (5)
第11回 認定審査会 9月14日	25	在宅 15、施設 10 (2)
第12回 認定審査会 9月30日	23	在宅 13、施設 10 (2)
第13回 認定審査会 10月14日	11	在宅 5、施設 6 (3)
第14回 認定審査会 10月28日	21	在宅 14、施設 7 (4)
第15回 認定審査会 11月11日	10	在宅 8、施設 2 (2)
第16回 認定審査会 11月25日	13	在宅 6、施設 7 (4)
第17回 認定審査会 12月 9日	14	在宅 7、施設 7 (3)
第18回 認定審査会 12月21日	9	在宅 4、施設 5 (2)
第19回 認定審査会 平成28年 1月13日	30	在宅 13、施設 17 (5)
第20回 認定審査会 1月27日	17	在宅 7、施設 10 (5)
第21回 認定審査会 2月10日	15	在宅 9、施設 6 (2)
第22回 認定審査会 2月24日	14	在宅 8、施設 6 (5)
第23回 認定審査会 3月 9日	22	在宅 13、施設 9 (4)
第24回 認定審査会 3月23日	13	在宅 9、施設 4 (1)
合計	409	在宅 220、施設 189 (84)

⑦ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	27	19	46	39	34	25	21	7	126	172
第2号	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2
総数	27	19	46	39	34	26	22	7	128	174

平成28年3月31日現在

⑧ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	要支援			要介護						合計
	1	2	計	1	2	3	4	5	計	
第1号	0	1	1	2	4	0	0	0	6	7
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	1	1	2	4	0	0	0	6	7

平成28年3月31日現在

⑨ 施設介護（支援）サービス受給者数 (人)

被保険者区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号	142	6	2	150
第2号	1	0	0	1
総数	143	6	2	151

平成28年3月31日現在

⑩ 食費・居住費に係る負担限度額認定者数

法改正により、平成27年8月から配偶者の所得および預貯金等が、新たに負担限度額認定の要件として加えられた。(人)

利用者負担段階	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		その他 (居宅受給者等)		合計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
第三段階	19	19	0	0	0	0	3	3	22	22
第二段階	56	56	1	1	1	1	17	17	75	75
第一段階	6	6	1	1	0	0	0	0	7	7

出典：介護保険事業状況報告（平成27年度分）

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定者数

(人)

利用者負担段階	特定負担限度額		利用者負担	
	食費	居住費	減額	免除
第三段階	1	1	4	0
第二段階	3	3	0	0
第一段階	1	1	0	0

出典：介護保険事業状況報告（平成27年度分）

⑫ 利用者負担減額・免除認定および利用者負担第4段階における食費・居住費の特例措置については、平成27年度中では該当する利用者はいずれもいなかった。

(3) 保険給付状況

① 介護給付・介護予防総額

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 受給者数								(件)
居宅(介護予防)サービス I	732	403	1,190	1,077	776	912	304	5,394
訪問サービス	167	61	273	252	105	202	64	1,124
訪問介護	116	30	149	113	32	50	19	509
訪問入浴介護	0	0	0	0	2	34	9	45
訪問看護	41	19	99	57	63	104	20	403
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	10	12	25	82	8	14	16	167
通所サービス	93	101	302	258	179	181	48	1,162
通所介護	81	86	273	218	147	140	48	993
通所リハビリテーション	12	15	29	40	32	41	0	169
短期入所サービス	3	1	11	13	45	68	27	168
短期入所生活介護	3	1	10	13	44	68	27	166
短期入所療養(老健)介護	0	0	1	0	1	0	0	2
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	146	67	144	185	153	181	76	952
福祉用具貸与	137	64	135	174	142	175	74	901
福祉用具購入費	4	2	3	7	7	3	1	27
住宅改修費	5	1	6	4	4	3	1	24
特定施設入所者生活介護	6	7	12	12	0	7	5	49
介護予防支援・居宅介護支援	317	166	448	357	294	273	84	1,939
地域密着型(介護予防) サービス II	0	12	22	48	0	0	0	82
認知症対応型共同生活介護		12	22	48	0	0	0	82
その他の地域密着サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス III	0	0	68	237	357	767	515	1,944
介護老人福祉施設	0	0	53	217	345	722	489	1,826
介護老人保健施設	0	0	15	20	12	33	7	87
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	12	19	31
合 計 I + II + III	732	415	1,280	1,362	1,133	1,679	819	7,420

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
イ 費用額（利用者負担額を含んだ全介護費用額）（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	8,322,295	7,252,315	33,348,981	34,090,479	36,017,128	45,912,390	14,724,468	179,668,056
訪問サービス	3,152,400	1,232,692	6,596,439	7,024,684	3,809,478	7,505,176	2,549,598	31,870,467
訪問介護	2,438,498	737,991	3,836,829	4,535,246	2,431,035	1,356,995	1,260,052	16,596,646
訪問入浴介護	0	0	0	0	120,194	2,270,601	378,188	2,768,983
訪問看護	613,982	371,531	2,317,090	1,507,238	1,215,089	3,777,080	828,368	10,630,378
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	99,920	123,170	442,520	982,200	43,160	100,500	82,990	1,874,460
通所サービス	1,881,726	3,940,929	15,908,719	16,245,634	17,048,085	17,287,354	4,770,737	77,083,184
通所介護	1,595,640	3,282,294	14,072,395	13,816,328	13,845,032	13,079,356	4,770,737	64,461,782
通所リハビリテーション	286,086	658,635	1,836,324	2,429,306	3,203,053	4,207,998	0	12,621,402
短期入所サービス	149,874	49,893	961,742	892,610	7,341,891	9,889,107	3,033,103	22,318,220
短期入所生活介護	149,874	49,893	855,684	892,610	7,313,363	9,889,107	3,033,103	22,183,634
短期入所療養(老健)介護	0	0	106,058	0	28,528	0	0	134,586
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,339,366	473,714	2,081,532	3,093,244	3,050,020	5,273,598	1,935,352	17,246,826
福祉用具貸与	579,690	233,700	995,040	2,205,660	2,514,140	4,635,430	1,672,480	12,836,140
福祉用具購入費	175,824	40,014	137,260	321,670	237,600	175,168	63,072	1,150,608
住宅改修費	583,852	200,000	949,232	565,914	298,280	463,000	199,800	3,260,078
特定施設入所者生活介護	401,629	821,727	2,114,322	2,391,065	0	1,554,977	1,078,666	8,362,386
介護予防支援・居宅介護支援	1,397,300	733,360	5,686,227	4,443,242	4,767,654	4,402,178	1,357,012	22,786,973
地域密着型(介護予防)サービス II	0	2,996,582	5,457,576	12,351,434	0	0	0	20,805,592
認知症対応型共同生活介護		2,996,582	5,457,576	12,351,434	0	0	0	20,805,592
その他の地域密着サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス III	0	0	13,821,219	55,056,513	89,895,861	211,405,622	149,944,962	520,124,177
介護老人福祉施設	0	0	10,457,595	49,545,862	86,188,557	196,863,643	140,157,270	483,212,927
介護老人保健施設	0	0	3,363,624	5,510,651	3,707,304	9,864,832	1,941,664	24,388,075
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	4,677,147	7,846,028	12,523,175
合 計 I + II + III	8,322,295	10,248,897	52,627,776	101,498,426	125,912,989	257,318,012	164,669,430	720,597,825

① 介護給付・介護予防総数（つづき）

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ウ 支給額（利用者負担額を除いた保険給付額）（単位：円）								
居宅(介護予防)サービス I	7,614,341	6,579,846	30,424,320	30,999,462	32,708,569	41,694,639	13,359,937	163,381,114
訪問サービス	2,837,107	1,088,882	5,904,487	6,276,725	3,404,421	6,723,202	2,278,527	28,513,351
訪問介護	2,194,606	643,657	3,425,888	4,072,447	2,177,549	1,205,012	1,134,038	14,853,197
訪問入浴介護	0	0	0	0	108,173	2,039,426	329,442	2,477,041
訪問看護	552,573	334,372	2,080,331	1,326,634	1,079,855	3,388,314	740,356	9,502,435
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	89,928	110,853	398,268	877,644	38,844	90,450	74,691	1,680,678
通所サービス	1,679,560	3,546,808	14,220,722	14,576,670	15,243,448	15,558,532	4,293,640	69,119,380
通所介護	1,422,092	2,954,038	12,568,043	12,434,614	12,408,292	11,771,355	4,293,640	57,852,074
通所リハビリテーション	257,468	592,770	1,652,679	2,142,056	2,835,156	3,787,177	0	11,267,306
短期入所サービス	134,886	44,903	865,564	803,343	6,578,895	8,897,584	2,729,781	20,054,956
短期入所生活介護	134,886	44,903	770,112	803,343	6,556,073	8,897,584	2,729,781	19,936,682
短期入所療養(老健)介護	0	0	95,452	0	22,822	0	0	118,274
短期入所療養(医療)介護	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	1,204,026	426,342	1,844,433	2,747,528	2,714,151	4,713,665	1,730,179	15,380,324
福祉用具貸与	520,321	210,330	884,840	1,969,092	2,244,552	4,159,315	1,493,595	11,482,045
福祉用具購入費	158,240	36,012	123,533	285,563	209,647	157,650	56,764	1,027,409
住宅改修費	525,465	180,000	836,060	492,873	259,952	396,700	179,820	2,870,870
特定施設入所者生活介護	361,462	739,551	1,902,887	2,151,954	0	1,399,478	970,798	7,526,130
介護予防支援・居宅介護支援	1,397,300	733,360	5,686,227	4,443,242	4,767,654	4,402,178	1,357,012	22,786,973
地域密着型(介護予防)サービス II	0	2,696,917	4,911,808	10,932,988	0	0	0	18,541,713
認知症対応型共同生活介護		2,696,917	4,911,808	10,932,988	0	0	0	18,541,713
その他の地域密着サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
施設サービス III	0	0	12,439,071	49,497,700	81,078,871	189,609,030	134,711,723	467,336,395
介護老人福祉施設	0	0	9,411,817	44,538,124	77,742,305	176,521,273	125,902,810	434,116,329
介護老人保健施設	0	0	3,027,254	4,959,576	3,336,566	8,878,333	1,747,493	21,949,222
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	4,209,424	7,061,420	11,270,844
合 計 I + II + III	7,614,341	9,276,763	47,775,199	91,430,150	113,787,440	231,303,669	148,071,660	649,259,222

② 特定入所者介護（介護予防）サービス費

種 類	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
ア 件 数								
食 費 I	0	0	51	155	285	568	362	1,421
介護老人福祉施設	0	0	32	141	254	508	339	1,274
介護老人保健施設	0	0	15	8	12	21	7	63
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	12	0	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	3	6	19	27	16	71
短期入所療養（老健）介護	0	0	1	0	0	0	0	1
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	0	20	99	157	295	202	773
介護老人福祉施設	0	0	15	85	148	284	191	723
介護老人保健施設	0	0	2	8	0	0	0	10
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	2	6	9	11	11	39
短期入所療養（老健）介護	0	0	1	0	0	0	0	1
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	0	71	254	442	863	564	2,194
イ 支 給 額								
食 費 I	0	0	1,407,350	4,087,810	7,612,770	15,355,480	9,920,410	38,383,820
介護老人福祉施設	0	0	987,930	3,793,100	6,833,570	14,123,550	9,611,410	35,349,560
介護老人保健施設	0	0	364,320	245,160	362,340	462,860	125,560	1,560,240
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	359,370	0	359,370
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	46,390	49,550	416,860	409,700	183,440	1,105,940
短期入所療養（老健）介護	0	0	8,710	0	0	0	0	8,710
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
居住費（滞在費） II	0	0	293,060	1,482,850	2,640,190	4,301,120	2,964,590	11,681,810
介護老人福祉施設	0	0	227,670	1,374,700	2,527,620	4,227,540	2,928,670	11,286,200
介護老人保健施設	0	0	28750	82,440	0	0	0	111,190
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	26,290	25,710	112,570	73580	35920	274,070
短期入所療養（老健）介護	0	0	10,350	0	0	0	0	10,350
短期入所療養（医療）介護	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 I + II	0	0	1,700,410	5,570,660	10,252,960	19,656,600	12,885,000	50,065,630

③ 審査支払手数料

平成27年度（12か月分）	単価（円）	総件数	総額（円）
平成27年4月審査分～平成28年3月審査分	60	7,369	442,140

④ 高額介護（介護予防）サービス費

種 類	世帯合算	そ の 他	計
ア 件 数			
利用者負担第五段階	0	11	11
利用者負担第四段階	9	59	68
利用者負担第三段階	8	283	291
利用者負担第二段階	18	1,198	1,216
利用者負担第一段階	0	81	81
合 計	35	1,632	1,667
イ 支 給 額 (単位：円)			
利用者負担第五段階	0	122,153	122,153
利用者負担第四段階	59,131	882,711	941,842
利用者負担第三段階	74,164	1,106,830	1,180,994
利用者負担第二段階	106,027	14,875,893	14,981,920
利用者負担第一段階	0	808,876	808,876
合 計	239,322	17,796,463	18,035,785

※ 法改正により、平成27年8月利用分から、高額介護（介護予防）サービス費算定に係る利用者負担上限額の段階に利用者負担第五段階（現役並み所得者）が新設された。

⑤ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

ア 件 数	
現役並み所得者（上位所得者）	2
一般	2
低所得者Ⅱ	32
低所得者Ⅰ	81
合 計	117
イ 支 給 額 (単位：円)	
現役並み所得者（上位所得者）	20,920
一般	177,870
低所得者Ⅱ	746,169
低所得者Ⅰ	2,120,341
合 計	3,065,300

⑥ 市町村特別給付（配食サービス費）

種 類	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件 数	0	0	1,551	1,002	156	148	0	2,857
費 用 額	0	0	2,791,800	1,803,600	280,800	266,400	0	5,142,600
給 付 額	0	0	2,016,300	1,302,600	202,800	192,400	0	3,714,100

※要支援1、要支援2の配食サービス費については、地域支援事業費より支出

(4) 低所得者利用者負担対策（介護保険サービス等利用者負担助成事業）

住民税非課税世帯の高齢者の住み慣れた地域での生活を支援するため、平成18年度より在宅における介護保険サービス等の利用者負担助成を町独自に実施しており、年々充実を図っている。

【対象者及び助成率】

①生活保護または老齢福祉年金を受給されている方

⇒ 利用者負担の1/2を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（300円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

②利用者負担段階第2段階の方または保険料所得段階第1段階で①に当てはまらない方

⇒ 利用者負担の1/4を助成

ただし、認知症高齢者グループホームの食費・居住費は、1日につき、基準費用額（1,380円）から負担限度額（390円）を控除した額を、当該居住費は、1日につき、基準費用額（1,970円）から負担限度額（820円）を控除した額をそれぞれ助成する。

※ 認知症高齢者グループホームの食費・居住費について、実際の費用額が基準費用額を下回る場合は、当該費用額から負担限度額を控除した額を助成する。

【対象となる利用者負担】

①居宅介護（介護予防）サービス利用者負担

※ 通所介護（リハビリテーション）の食事の提供に要する費用を含む。短期入所生活（療養）介護、特定施設入居者生活介護、宿泊サービスを伴う通所介護（リハ）は除く。

②町特別給付（配食サービス）利用者負担

③介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担

※ 該当する事業は、筋力向上トレーニング、運動機能向上トレーニング、介護予防デイサービス、介護予防訪問サービス、食事療養サービス及び配食サービス。なお、介護予防デイサービスにおける食事の提供に要する費用を含む。

④認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担（平成20年度より対象）

※ 地域密着型介護サービス費のうち町内に所在するグループホームを利用した場合の認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）サービスに係る食費及び居住費に相当する額の当該利用者負担を助成の対象とする。

⑤ケアハウス生活費・管理費利用者負担（平成23年度より対象）

※ 軽費老人ホームのうち町内に所在するケアハウスを利用した場合の生活費及び管理費に相当する額の利用者負担の1/2を助成する。

⑥人工透析時の保険外院内介助利用者負担（平成21年度より対象）

※ 対象者は上記の他、保険料所得段階第2段階、同第3段階および利用者負担段階第3段階の方も対象とし、利用者負担の1/2を助成する。

【助成額の内訳】

利用者負担助成の内訳	助成対象者 (年度末現在)	平成27年度 助成額合計
居宅介護（介護予防）サービス利用者負担助成	37人	784,550円
町特別給付（配食サービス）利用者負担助成	13人	178,625円
介護保険地域支援事業（介護予防サービス）利用者負担助成	19人	330,155円
認知症高齢者グループホーム食費・居住費利用者負担助成	4人	2,793,440円
ケアハウス生活費・管理費利用者負担助成	2人	740,194円
人工透析時の保険外院内介助利用者負担助成	0人	0円
合計	75人(57人)	4,826,964円

※（）内は実人数

(5) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目	26年度	27年度	科 目	26年度	27年度		
保 険 料	特別徴収	133,675,700	151,859,800	総 務 費	総務管理費	13,052,030	10,949,498
	普通徴収	12,285,100	13,612,700		徴 収 費	207,353	240,307
	滞納繰越分	322,700	418,600		介 護 認 定 審 査 会 費	2,845,778	2,698,402
分担金及び負担金	17,015	24,630	運 営 協 議 会 費		13,636	2,158	
国 庫 支 出 金	介護給付費 国庫負担金	126,666,948	125,051,683		趣 旨 普 及 費	184,464	0
	調整交付金	51,807,000	51,463,000		介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	641,635,655	632,348,032
	地域支援事業 交 付 金	8,780,210	8,583,447	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,038,452	16,911,190	
	介護保険事業 費 補 助 金	1,620,000	1,200,000	そ の 他 諸 費	417,426	442,140	
	その他交付金	0	0	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	17,955,436	18,035,785	
支 払 基 金	介護給付費 交 付 金	213,423,395	207,161,815	介 護 給 付 費	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,092,653	3,065,300
	地域支援事業 交 付 金	7,646,965	5,455,000		町 特 別 給 付 費	3,149,900	3,714,100
都 支 出 金	介護給付費 都 負 担 金	120,550,000	121,467,000		特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	49,397,670	50,065,630
	地域支援事業 交 付 金	4,390,105	4,291,723		【再掲】 給 付 費 計	734,687,192	724,582,177
	その他補助金	0	0	地 域 支 援 事 業 費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	16,820,757	18,131,081
一 般 会 計 等 繰 入 金	介護給付費 町 負 担 金	91,442,161	90,108,509	地 域 支 援 事 業 費	包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	19,423,031	20,491,991
	地域支援事業 町 負 担 金	4,390,105	4,291,723		【再掲】 地 域 支 援 費 計	36,243,788	38,623,072
	低所得者保険 料 軽 減 繰 入 金	0	1,713,100		介 護 給 付 費 準 備 基 金 等 積 立 金	6,201,642	4,200,747
	事 務 費 等 繰 入 金	14,662,075	10,000,000	公 債 費		0	0
	そ の 他 繰 入 金	10,000,000	5,000,000		保 険 料 金 還 付 金	621,100	488,900
介護給付費準備 基金等繰入金	7,512,000	0	諸 支 出 金	国 債 還 金	5,604,091	11,541,351	
その他の収入	5,813	343,030		他 会 計 繰 出 金	7,772,486	5,126,218	
使用料及び手数料	3,422,880	3,565,380		予 備 費	0	0	
繰 越 金	13,918,612	19,105,224					
合 計	826,538,784	824,716,364	合 計	807,433,560	798,452,830		
介護給付費準備 基金保有額		12,114,555	収 支 差 引 (収 入 決 算 額 - 支 出 決 算 額)		26,263,534		

※介護保険に係る人件費は一般会計へ計上。

(6) 保険料の状況

① 所得段階別第1号被保険者数及び保険料

(標準基準額=74,400円)

所得段階	保険料(年額)	保険料の調整率	年度末被保険者	構成割合
第1段階	33,500円	標準基準額×0.45	444人	19.4%
第2段階	48,400円	標準基準額×0.65	172人	7.5%
第3段階	55,800円	標準基準額×0.75	143人	6.3%
第4段階	67,000円	標準基準額×0.90	379人	16.6%
第5段階	74,400円	標準基準額×1.00	269人	11.8%
第6段階	89,300円	標準基準額×1.20	363人	15.9%
第7段階	100,500円	標準基準額×1.35	270人	11.8%
第8段階	119,100円	標準基準額×1.60	136人	5.9%
第9段階	126,500円	標準基準額×1.70	53人	2.3%
第10段階	141,400円	標準基準額×1.90	31人	1.4%
第11段階	156,300円	標準基準額×2.10	24人	1.1%
計	—	—	2,284人	100.0%

① 保険料賦課収納状況

(単位:円) ※出納閉鎖時

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損		未収納		収納率 B/A %
		A	B	(再掲)	金額	件数 人数	金額	件数 人数	
現 年 度 分	特別 徴収	151,859,800	151,859,800	529,800	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通 徴収	14,819,700	13,612,700	19,300	0	0件 0人	1,207,000	132件 20人	91.86
	合計	166,679,500	165,472,500	549,100	0	0件 0人	1,207,000	132件 20人	99.28
滞 納 繰 越 分	普通 徴収	2,314,400	418,600	0	947,400	113件 21人	948,400	113件 17人	18.09
総計		168,993,900	165,891,100	549,100	947,400	113件 21人	2,155,400	245件 24人	98.16

※総計の未納者数は現年度と過年度の両方を滞納した被保険者を含む。

(7) 介護保険運営協議会開催状況

介護保険の被保険者の他、保健・医療・福祉に見識を有する10名の委員で構成する介護保険運営協議会を次のとおり開催した。

開催日程	主な議題
第1回 平成28年3月4日	<ul style="list-style-type: none">・第5期介護保険事業計画の状況等について・小規模通所介護事業所の地域密着型サービスへの移行について・地域包括支援センターの状況について

(8) 給付適正化への取組み

① 介護費用給付費通知の送付

被保険者に、実際に利用したサービスの内容と利用者負担額の確認をしてもらうことにより、介護事業者による不正請求の予防及び発見の端緒とするとともに、ケアプランが自らの自立支援につながっているかどうかの検証資料としての活用を目的に、在宅の介護サービス利用者に対して、6月、9月、12月及び3月の各月に3か月のサービス利用分を記載した介護給付費通知を送付した。

② 介護保険受給者情報と後期高齢者被保険者情報との突合

後期高齢者医療制度における被保険者番号を、介護保険受給者台帳に反映させることにより、東京都国民健康保険団体連合会との共同処理で医療保険と介護保険との突合を行い、不正な保険請求の有無の確認を行った。

地域支援係（地域包括支援センター関係業務）

「地域包括支援センター」は、平成17年の介護保険法の改正に基づき、第3期介護保険事業計画の開始にあたる平成18年4月に保健福祉センター内に設置したもので、町が介護保険事業を円滑に運営するため、地域の高齢者の総合相談窓口として、高齢者の多様なニーズに対応している。

この間、介護保険地域支援事業における介護予防事業の実施及び対象者のケアマネジメント、要支援認定者の予防給付ケアマネジメント、認知症高齢者及び家族の支援、高齢者の権利擁護等の業務を行うとともに、高齢者に関する様々な問題や相談に対応する総合相談窓口としての機能を担ってきた。

平成27年度も主任介護支援専門員、経験ある看護師、社会福祉士の3名の職員体制で、関係機関と連携を図りながら、地域包括支援センターの担当する幅広い業務の円滑な運営にあたった。

(1) 旧介護予防・日常生活支援総合事業の実施

この事業は、介護保険地域支援事業において、高齢者の心身の状態の改善、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援を目的とし、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービスを市町村の判断・創意工夫により利用者視点で切れ目なく総合的に提供するもので、平成23年度に創設された。

なお、法改正により今年度に創設された「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」と区別するため、ここでは事業名を「旧介護予防・日常生活支援総合事業」としている。

【旧介護予防・日常生活支援総合事業実施状況】

ア 要支援・二次予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	27年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成28年3月末)				合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	二次予防 対象者	一次予防 対象者	
総合事業配食サービス (利用者宅)	社会福祉協議会	3,243食	—	10名	8名	—	18名
総合事業介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	100回	—	8名	6名	—	14名
利用者数合計			—	18名	14名	—	32名

イ 一次予防事業

事業名・実施場所	実施主体 (委託事業者)	27年度 実施回数 (提供食数)	利用者数 (平成28年3月末)				合計
			要介護 認定者	要支援 認定者	二次予防 対象者	一次予防 対象者	
筋力向上トレーニング (福祉会館機能訓練室)	社会福祉協議会	98回	—	1名	2名	6名	9名
介護予防デイサービス (デイサービスセンター森の時計)	(社福) グリーンウッド	100回	—	—	—	6名	6名
介護予防デイサービス (山のふるさと村)	直営	22回	—	1名	2名	7名	10名
運動機能向上トレーニング (西多摩地区接骨院)	東京都柔道接骨 師会西多摩支部	0回	—	0名	0名	0名	0名
介護予防訪問サービス (利用者宅)	直営	0回	—	0名	0名	0名	0名
食事療養サービス (奥多摩病院)	奥多摩病院	1,493食	1名	1名	1名	1名	4名
利用者数合計			1名	3名	5名	20名	29名

(2) 介護予防ケアマネジメント業務

① 地域支援事業・介護予防サービス対象者へのケアマネジメント業務

地域支援事業・介護予防サービスの利用を希望する65歳以上の高齢者に対して、面接により基本チェックリストを作成し、二次予防事業および一次予防事業の対象者を把握するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する要支援認定者を含めた介護予防サービス利用者のケアプラン作成を行った。

また、地域支援事業・介護予防サービスを必要とする高齢者が、計画的、効果的に利用できるよう、継続的にサービス利用者の生活機能の状況把握を行った。

【二次予防事業対象者把握事業】

介護保険第1号被保険者数 (平成28年3月末現在)	基本チェックリスト			該当者のうち介護予防 事業参加者数
	配布人数	実施者数	該当者数	
2,284人	68人	68人	31人	31人
被保険者数に対する割合⇒			1.4%	1.4%

【介護予防ケアマネジメント対象者数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援者向け事業	13	12	10	8	8	7	12	11	9	7	6	7	110
二次予防向け事業	18	18	19	19	19	19	17	16	17	18	15	12	207
一次予防・任意事業	38	37	37	37	36	36	37	41	42	31	37	38	447
合計	69	67	66	64	63	62	66	68	68	56	58	57	764

② 要支援1・2認定者に対する介護予防給付ケアプラン作成

要支援1・2の方の要介護状態への移行を予防し、あるいは改善を目指し、住み慣れた地域で安心して在宅生活が継続できることを支援するため、アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、相談、モニタリング、評価の一連の経過に沿ったサービスを提供した。

なお、対象者の状況に応じ(身体状況が不安定な場合、同居家族に要介護者がいる場合等)、対象者のケアプランについて、介護のケアプランを担当する町内の居宅介護支援事業所のほか青梅市所在の事業所にその作成を委託し、円滑なサービス提供を図った。

月別・事業所別の介護予防ケアプラン作成件数】

作成月⇒	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
地域包括支援 センター	38	39	36	35	35	33	33	33	37	38	38	36	431 (35.9)
委 託	ケアサポート おくとま	1	2	2	2	2	2	1	3	2	1	1	21 (1.8)
	白丸 ケアセンター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	25 (2.1)
	二俣尾幸廻堂	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10 (0.8)
合計	41	43	41	40	40	38	38	37	43	43	42	41	487 (40.6)

※平成27年度介護予防サービス計画介護報酬 1,921,012円(委託料は介護報酬の90%が単価)

(3) 総合相談支援・権利擁護業務

高齢化の進行に伴い、多種多様な相談が増加し、それに的確に対応し、適切な専門機関やサービスにつなげていく「ワンストップ相談窓口」の機能を地域包括支援センターが担っている。

相談内容としては、介護保険申請の相談、在宅介護サービス利用相談、介護保険施設入所相談等に加え、認知症に関する相談も増えており、高齢者への身体的、心理的及び経済的虐待に対する対応も増加しており、平成27年度においては身体・心理・経済的虐待へのやむを得ない事由による措置として、介護老人福祉施設の協力を得て、被虐待者の一時避難措置を実施した。

介護認定に係る認定調査については、町の認定調査員として新規申請・変更申請の全て、更新申請の一部をそれぞれ実施し、平成27年度の調査実績は183件であった。

【平成27年度相談件数等】

相談件数合計	183 (延人数)
成年後見制度等相談・支援	5 (実人数)
高齢者虐待対応	10 (実人数)

介護老人福祉施設の入退所措置状況

	年度中入所	年度中退所	年度末現在員数	(内) 経済的状況
特別養護老人ホーム	2	1	1	0

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携	医療機関との連携	地域の関係機関との連携
ケアマネジャーからの個別相談に応じ利用者宅への同行訪問を実施した。また、情報共有のため定期的にサービス提供担当者らと会議を開催した。	主治医との連携により、個々のケースごとに適切な介護サービスの利用に繋げることができた。	民生・児童委員と連携し、在宅支援が必要な方の把握を行い、相談や訪問活動等を通じてスムーズに介護サービスの利用を支援することができた。

③ 介護支援専門員に対する個別支援

主な支援内容	実施の有無
相談窓口	有
支援困難事例を抱える介護支援専門員への対応	有
個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	有
質の向上のための研修	有
ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導	有
介護支援専門員同士のネットワーク構築	有
介護支援専門員に対する情報提供	有
ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への研修等の働きかけ	有

(5) その他の事業

地域において、介護予防や認知症高齢者支援に関する活動が自発的に実施され、高齢者自らが地域の活動に参加するなど、自立した生活に向けての取り組みを主体的に実施することが可能な地域の構築を目指して、介護保険地域支援事業における任意事業を実施したほか、介護予防や認知症に関する知識の普及啓発を行った。

①任意事業

ア 家族介護支援事業

現在介護をされている方、今後介護をする予定の方及び介護について学びたい方を対象に、介護についての理解を深め、介護に対する負担を軽減した効果的な家庭介護の実践及び、地域での協力体制づくりのきっかけづくりを目的として事業を計画したが、平成27年度においては全体事業では開催せず、個別的な支援を実施した。

イ 地域自立生活支援事業 ～配食サービスの事業全体の状況～

平成10年度から社会福祉協議会に委託し実施している配食サービスについて、平成18年度の介護保険制度の改正に伴い特定財源を充当するため、介護保険市町村特別給付、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における要支援認定者、二次予防事業対象者向け事業およびそれらに該当しない一次予防事業対象高齢者に対する任意事業として、要介護認定者から一次予防事業対象高齢者まで幅広く、継続して配食サービスを行っている。

【月別・利用者の区分別の配食サービス利用者数】 ※週3回(月)(水)(金)の夕食を配食

実施月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (平均)
要介護認定者 ⇒市町村特別給付	21	18	20	19	18	19	20	25	27	29	30	31	277 (23.1)
要支援認定者・二次 予防事業対象者 ⇒旧介護予防・日常 生活支援総合事業	29	28	28	28	28	26	25	25	25	24	21	18	305 (25.4)
一次予防事業対象者 ⇒任意事業	16	15	13	13	13	14	14	15	15	14	14	13	169 (14.1)
利用者 合計	66	61	61	60	59	59	59	65	67	67	65	62	751 (62.6)

②認知症普及啓発・支援事業

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指し、認知症を正しく理解し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成講座を下記の地域で開催した。

【認知症サポーター養成講座開催状況】

開催年月日	開催地区(団体)	受講人数
平成27年 7月24日	原地区(自治会)	16人
平成28年 3月11日	奥多摩中学校(2年生)	24人

(2) 認知症カフェの開催

認知症高齢者グループホーム「ハッピーメイク白寿」と連携し、認知症の理解を深めるための交流の場として「認知症カフェ」を月1回開催し、認知症の人や家族だけでなく、地域住民の他、医師、民生委員、ケアマネジャー、町外の方の参加をいただき、認知症のミニ講座やDVD観賞、お茶会などを通じて認知症の理解と交流を深めた。

(3) 認知症家族の会

認知症の家族の方の相談を受けるとともに、認知症の方を介護している方が月1回集まり、交流することで孤立を防止し、介護者の不安やストレスを軽減できるよう「認知症家族の会」を開催した。

③筋力向上トレーニング講習会

福祉会館機能訓練室の高齢者筋力向上マシンを住民自らの介護予防のために有効活用することを目的として実施するもので、正しいマシンの使い方を学んでいただき、安全に、自己の健康管理に役立ててもらえるよう働きかけた。

さらに、講習会修了者には身近な住民の方へ有効活用の輪が広がるよう、指導者としての養成もあわせて行った。

【講習会月別受講修了者数】

実施月	5月	6月	11月	12月	3月	合計
修了者数	2	4	6	1	2	15

国保健康係（国民健康保険関係業務）

国保健康係では、保険分野では国民健康保険の資格管理及び給付、後期高齢者医療制度の資格管理及び保険料の賦課を主な業務とし、健康分野では予防医療の推進とともに成人保健における各種検（健）診事業、健康づくり、食育の推進など多岐にわたる業務を担っている。

このうち国民健康保険制度においては、国の税・社会保障制度一体改革の一環として抜本的な制度改革が行われることとなっているが、その概要は以下のとおりである。

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の根幹をなす制度として、50年以上様々な制度改革を経て今日に至っているが、社会状況の変化に伴い被保険者が、自営業、農林漁業従事者などから高齢者や非正規労働者などが多くを占めることで、年齢構成が高くなることで医療費水準が上がる一方、所得水準が低く保険料負担が重くなるなど財政基盤が不安定なものとなり、小規模な市町村において財政運営が不安定になるリスクが顕在化してきた。

平成25年12月には、社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえ、「社会保障制度改革プログラム法」が成立し、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、平成26年度から平成29年度までに順次講ずるものとされた。

国民健康保険制度については、持続可能な制度とするため財政構造を見直し、財政基盤を強化するとともに、これまで市町村を単位としてきた運営主体を、平成30年度から都道府県単位とすることとし、それに向けて財政基盤の強化のための公費投入、都道府県と市町村との役割分担を含めた具体的な内容について、国と地方が直接話し合う場を設け協議が行われ、最終的に取りまとめられた内容で法律案が国会に提出され、平成27年5月に成立した。

今般の国民健康保険制度改革は、国民健康保険制度創設以来の大改革と言われ、国民皆保険制度の中核を担う国民健康保険を抜本的に改革し、持続可能な制度とするために国、都道府県及び市町村が応分の責任を果たす体制を構築していくもので、国は財政基盤の強化を図り、都道府県は財政運営の責任主体として位置づけ、市町村は都道府県の元で地域住民との身近な関係のなか、被保険者の実情を踏まえ、引き続き資格管理、給付及び保険税の賦課徴収などの実務を担っていくこととなる。今後、都道府県化に向けて都道府県と市町村との役割分担や、新たな事務処理システムの構築を含めた対応が必要となる。

平成27年度における国保健康係の事業に関しては、以下のとおりである。

1. 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定の概要

本年度の国民健康保険事業の平均被保険者数は1,677人で、前年度より2.7%減少、年間の保険給付費については5.0%の減となっているが、加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴い、今後の医療費も増加が見込まれる。

本年度における当町の1人当たりの医療費の費用額は、369,710円と前年度より3.6%の減となったが、都内の区市町村中でも上位に位置している。一方で、1人当たりの保険税額は67,378円と、1人当たりでは都内の区市町村中でも低く、これは高齢者の加入率が高く、それにより医療機関への受診者数も多く、結果的に医療費用が増加するが、加入者の多くを占める高齢者等の平均所得が低いため、軽減の対象者も多くなることから課税額の総額も低くなってしまふといった、国民健康保険の構造的な課題が顕著に表れていることによる。

このため、国民健康保険会計の運営は依然厳しい状況にあり、安定した事業運営を行なうためには、適正な課税・徴収による収入の確保はもとより、特定健診などの受診率の向上と保健事業の拡充により疾病の予防を図り、医療費の抑制に努める必要がある。

①一般状況

療養の給付	義務教育就学前まで：2割負担　義務教育就学～69歳：3割負担 70歳～74歳：2割負担（昭和19年4月1日以前の生まれの方は、 国の特例措置により1割負担） ※但し、一定以上所得者は3割負担 結核・精神医療給付に係る負担金　1割負担	
その他の給付	出産育児一時金	葬祭費
	420,000円	50,000円

	年度平均	本年度末	本年度末再掲				
			未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得	
世帯数	1,038世帯	1,017世帯					
被保険者数	総数	1,677人	1,642人	22人	825人	363人	20人
	退職被保険者等	84人	70人	0			
	一般被保険者	1,593人	1,572人	22人	825人	363人	20人
介護保険第2号被保険者数	587人	560人					

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		45人	164人	0人	2人	0人	2人	213人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計	
	52人	109人	3人	9人	84人	14人	271人	

②加入状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
27年 4月	1,045世帯	1,700人	38.11%	31.00%
5月	1,058	1,722	38.60	31.41
6月	1,053	1,710	38.59	31.35
7月	1,051	1,697	38.63	31.21
8月	1,040	1,678	38.21	30.85
9月	1,037	1,675	38.17	30.90
10月	1,031	1,663	37.99	30.75
11月	1,030	1,663	38.01	30.82
12月	1,027	1,651	37.90	30.64
28年 1月	1,029	1,656	38.01	30.79
2月	1,025	1,656	38.01	30.83
3月	1,025	1,653	38.12	30.87
合計	12,451	20,124		
平均	1,038	1,677	38.20	30.95

③運営協議会

運営委員	合計9人
公益代表委員	3人
医師・薬剤師代表委員	3人
被保険者代表委員	3人

開催状況

開催年月日	議 事 内 容
平成28年1月21日	○国民健康保険の状況について ○国民健康保険制度の広域化について ○特定健康診査について ○データヘルス計画について

(2) 保険給付状況

①医療費の状況

		件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	
療養の給付等		27,558	618,129,754	448,308,151	148,550,920	21,270,683	
	食事療養・生活療養 (再掲)	414	13,226,134	89,056,794	4,168,560	780	
療 養 給 付 費	食事療養・生活療養	0	0	0	0	0	
	療 養 費	診療費	8	46,320	32,424	13,896	0
		その他	273	1,827,292	1,352,702	415,463	59,127
		小計	281	1,873,612	1,385,126	429,359	59,127
	移送費	0	0	0	0	0	
計		27,839	620,003,366	449,693,277	148,980,279	21,329,810	

②高額療養費の状況

区分	合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	55	196	126	176	225	129
高額療養費 (円)	952,778	2,075,821	11,432,277	15,088,678	29,669,168	2,714,714
区分	他法併用分	計				
件数	156	1,063				
高額療養費 (円)	10,675,548	72,608,984				

③その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	結精医療給付	計
件数	1件	7件	466件	474件
給付額	420,000円	350,000円	491,586円	1,261,586円

④療養の給付内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
診療費	入院	430	7,099	212,592,270
	入院外	14,753	24,528	208,427,790
	歯科	3,254	6,092	38,642,410
	小計	18,437	37,719	459,662,470
調剤		9,075	11,175	143,666,850
食事療養		414	19,397	13,226,134
訪問看護		46	146	1,574,300
合計		27,972	68,437	618,129,754

⑤療養諸費の前年度比較

(単位：円)

区分		26年度	27年度	対比	
医療の給付総額	費用額	療養の給付	658,452,110	618,129,754	93.9%
		療養費	2,965,365	1,873,612	63.2%
		計	661,417,475	620,003,366	93.7%
	保険者負担分	療養の給付	480,381,063	448,308,151	93.3%
		療養費	2,157,844	1,385,126	64.2%
		計	482,538,907	449,693,277	93.2%
被保険者一人当り額	費用額	療養の給付	381,933	368,593	96.5%
		療養費	1,720	1,117	64.9%
		計	383,653	369,710	96.4%
	保険者負担分	療養の給付	278,643	267,327	95.9%
		療養費	1,252	826	66.0%
		計	279,895	268,153	95.8%

⑥療養の給付（診察）の内訳

区 分		26年度	27年度	対比
件 数 (件)	入 院	480	430	89.6%
	入 院 外	15,138	14,753	97.5%
	歯 科	3,410	3,254	95.4%
	計	19,028	18,437	96.9%
日 数 (日)	入 院	8,023	7,099	88.5%
	入 院 外	26,019	24,528	94.3%
	歯 科	6,879	6,092	88.6%
	計	40,921	37,719	92.2%
費 用 額 (円)	入 院	252,102,450	212,592,270	84.3%
	入 院 外	198,447,780	208,427,790	105.0%
	歯 科	42,536,520	38,642,410	90.8%
	計	493,086,750	459,662,470	93.2%

(3) 保険税の状況

①保険税率

区 分	税 率			算 定 基 礎
	医 療 分	後期高齢者 支援分	介 護 分	
所 得 割	4.95%	1.40%	1.60%	所得から基礎控除額を差し引いた額
均 等 割	24,000 円	8,000 円	11,000 円	被保険者 1 人にかかる額

②保険税収納状況

(単位：円)

	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 額	居所不明者 分調定額
現 年 分	111,894,300	109,947,700	0	0	1,946,600	0
滞納繰越分	7,314,949	3,044,999	0	423,100	3,846,850	0
計	119,209,249	112,992,699	0	423,100	5,793,450	0

③保険税限度額世帯状況

賦 課 限 度 額	医 療 分	5 2 万円	限度額を超える世帯	医 療 分	5 世帯
	後期高齢者 支援分	1 7 万円		後期高齢者 支援分	2 世帯
	介 護 分	1 6 万円		介 護 分	3 世帯

④保険税軽減世帯状況

保 険 税 軽減世帯	区 分	7 割軽減 世 帯 数	5 割軽減 世 帯 数	2 割軽減 世 帯 数
	医 療 分	2 9 6 世帯	1 4 6 世帯	1 3 0 世帯
	後期高齢者 支援分	2 9 6 世帯	1 4 6 世帯	1 3 0 世帯
	介 護 分	1 4 3 世帯	5 2 世帯	5 6 世帯

(4) 経理状況

①収支状況

(単位：円)

収 入			支 出				
科 目		金 額	科 目		金 額		
保険税	被 保 険 者 分 一 般	医療給付費分	74,127,656	総務費		2,543,519	
		後期高齢者支援金分	22,318,148	保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療養給付費	427,011,098
		介護納付金分	9,523,982			療養費	1,250,558
		一般被保険者分計	105,969,786			小計	428,261,656
	医療給付費分	4,234,895	高額療養費			67,005,835	
	後期高齢者支援金分	1,277,681	高額介護合算療養費			0	
	介護納付金分	1,510,337	移送費			0	
	退職被保険者分計	7,022,913	出産育児諸費			420,000	
	計	112,992,699	葬祭諸費			350,000	
	国庫支出金					育児諸費	0
事務費負担金		0	その他			491,586	
療養給付費等負担金		116,198,053	計	496,529,077			
高額医療費共同事業負担金		11,089,325	退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費・療養費	22,368,573		
特定健康診査等負担金		1,293,000		高額療養費	5,603,149		
普通調整交付金		31,594,000		高額介護合算療養費	0		
特別調整交付金		6,921,000		移送費	0		
その他		0	小計	27,971,722			
計	167,095,378	審査支払手数料	2,058,297				
療養給付費交付金	32,180,272	計	526,559,096				
前期高齢者交付金	223,871,159						
都支出金	高額医療費共同事業負担金		11,089,325	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後期高齢者支援金	86,777,455	
	特定健康診査等負担金		1,318,000		事務費拠出金	6,023	
	都普通調整交付金		30,842,000		計	86,783,478	
	都特別調整交付金		14,010,000	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前期高齢者納付金	49,967	
	都補助金		12,766,776		事務費拠出金	6,195	
連合会支出金		0	計	56,162			
共同事業交付金		186,192,802	老 人 保 健 拠 出 金	医療費拠出金	0		
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定(軽減分)		14,005,300	事務費拠出金	4,142	
		保険基盤安定(支援分)		8,228,177	計	4,142	
	出産育児一時金	280,000	介護納付金		35,399,656		
	財政安定化支援事業	1,926,000	共同事業拠出金		199,375,258		
	その他	40,000,000	保健事業費		9,554,610		
	基金等	0	直診勘定繰出金		0		
	直診勘定	0	基金等積立金		6,475		
	繰越金	21,180,952	その他の支出		10,336,523		
	その他の収入	1,883,843	前年度繰上充当金		0		
	合 計	879,862,683	合 計		870,618,919		
収支差引残 (収入合計－支出合計)			9,243,764				

②経理関係諸率

収 入		被保険者一人当り諸費			支 出	被保険者一人当り諸費		
		26年度	27年度	前年 対比		26年度	27年度	前年 対比
保 険 税		円 65,409	円 67,378	% 103.0	総 務 費	円 1,531	円 1,517	% 99.1
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0	—	一般被保険者分 保 険 給 付 費	289,979	296,082	102.1
	療養給付費等 負 担 金	79,500	69,289	87.2	退職被保険者分 保 険 給 付 費	30,379	16,680	54.9
	高額医療費 共同事業負担金	7,176	6,613	92.2	審査支払手数料	1,218	1,227	100.7
	特定健康診査等 負 担 金	728	771	105.9	後期高齢者支援金	52,999	51,746	97.6
	普通調整交付金	18,274	18,840	103.1	後期高齢者支援金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	特別調整交付金	1,044	4,127	395.3	前期高齢者納付金	37	30	81.1
	そ の 他	0	0	—	前期高齢者納付金 事 務 費 抛 出 金	4	4	100.0
	計	106,722	99,640	93.4	老人保健医療費 抛 出 金	0	0	—
療養給付費交付金		40,627	19,189	47.2	老人保健事務費 抛 出 金	2	2	100.0
前期高齢者交付金		117,593	133,495	113.5	介 護 納 付 金	25,029	21,109	84.3
都 支 出 金		44,019	41,757	94.9	共 同 事 業 抛 出 金	66,526	118,888	178.7
連 合 会 支 出 金		0	0	—	保 健 事 業 費	3,420	5,697	166.6
共 同 事 業 交 付 金		56,881	111,027	195.2	直 診 勘 定 抛 出 金	249	0	—
一 般 会 計 繰 入 金		34,958	38,425	109.9	基 金 等 積 立 金	0	4	—
そ の 他 繰 入 金		0	0	—	公 債 費	0	0	—
繰 越 金		25,898	12,630	48.8	そ の 他 支 出	8,664	6,164	71.1
そ の 他		220	1,123	510.5	合 計	480,041	519,154	108.1
合 計		492,327	524,664	106.6				

③基金の状況

区 分	前年度末現在	年度中増減	本年度末現在
国民健康保険事業運営基金	63,421,472 円	6,475 円	63,427,947 円

国保健康係（後期高齢者医療関係業務）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度として、老人保健制度に代わり平成20年4月に創設されたもので、各都道府県が広域連合を設立して保険者となり、原則として75歳以上の方が個人単位で加入している。

制度の概要については下記のとおりだが、平成27年1月の医療保険制度改革骨子において、制度創設後の激変緩和策として国費により行っていた特例的な保険料軽減措置について、段階的に縮小し、低所得者に配慮しつつ、平成29年度から原則として本則に戻すこととされた。

1. 制度の概要

(1) 医療制度の抜本的な見直し

わが国の医療制度は、国民がいずれかの公的医療保険に加入し保険料を納め、医療機関で被保険者証を提示することにより一定の自己負担で必要な医療を受けることが可能となる「国民皆保険制度」を採用し、その結果、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきた。

しかし、今後は高齢者医療費を中心に医療費の大幅な増加が見込まれ、将来にわたり持続可能な医療保険制度の堅持が大きな課題となるなか、平成18年6月医療制度改革関連法が成立し、生活習慣病、医療提供体制、医療保険制度に関する改革を総合的かつ一体的に進めることとなった。

(2) 新たな医療制度の創設

昭和58年に設けられた老人保健制度は、独立した保険制度ではなく、患者負担を除き公費と医療保険者からの拠出金で賄われるもので、高齢者自身の保険料と現役世代の保険料の区分が明らかになっておらず、しかも給付など運営主体である区市町村と実質的な保険料の決定・徴収主体である医療保険者とが異なり、制度運営について責任主体が不明確等の課題が指摘されてきた。これら問題点を解消し、少子高齢社会にふさわしい新たな医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「後期高齢者医療制度」が創設され、平成20年4月から施行されることとなった。

(3) 後期高齢者医療の被保険者等

被保険者は75歳以上（一定以上の障害がある65歳以上は、申請により加入）の方で、個人単位で被保険者となり、被保険者証は1人につき1枚交付する。

保険の運営は、患者の自己負担を除き、公費（国・都・区市町村の負担が約5割）と現役世代からの支援（被用者保険からの負担が約4割）と被保険者の保険料（約1割）で行う。保険料は、被保険者の収入に応じて負担する「応能分」と被保険者全員が均等に負担する「応益分」で構成され公平に負担することとなる。

医療機関での被保険者の負担割合は1割（現役並み所得を有する方は3割）で、後期高齢者医療被保険者証1枚の提示で、医療機関にて医療サービスを受けることができる。

(4) 医療制度の運営主体

後期高齢者医療制度では、都道府県単位にすべての区市町村が構成団体となって広域連合を設立し、広域連合が運営主体となることが法で規定されている。

これは、区市町村単位での保険制度の運営では財政基盤の弱い自治体もあるため、都道府県単位による広域連合の運営により財政リスクの軽減を図り、安定した制度運営及び事務を共同処理することで効率的な展開を図ることを目的の一つとされているもので、「東京都後期高齢者医療広域連合」は都内62区市町村で構成され、平成19年3月に都知事の認可を受けて設立された。

2. 被保険者の状況および実施状況

(1) 被保険者の状況

(人)

	被保険者数	負担区分割合		1割負担 [内訳]			[再掲] 障害認定者
		3割負担	1割負担	一般	低II	低I	
27.4.1 現在	1,321	31	1,290	656	272	362	8
28.4.1 現在	1,310	36	1,274	649	281	344	5
増減	△11	5	△16	△7	9	△18	△3

(2) 保険料の状況

① 保険料賦課収納状況

(単位：円)

		調定額	収納額	不納欠損		未収納		収納率
		A	B	金額	件数 人数	金額	件数 人数	B/A %
現年度分	特別徴収	41,947,700	41,947,700	0	0件 0人	0	0件 0人	100.00
	普通徴収	19,309,900	18,528,600	0	0件 0人	781,300	65件 14人	95.95
	合計	61,257,600	60,476,300	0	0件 0人	781,300	65件 14人	98.72
滞納繰越分	普通徴収	2,079,100	907,900	868,200	84件 35人	303,000	32件 5人	43.67
総計		63,336,700	61,384,200	868,200	84件 35人	1,084,300	97件 15人	96.92

※総計の未収納の人数は、現年度・滞納繰越分を重複した被保険者を含む。

② 保険料軽減状況

軽減額 内訳	均等割軽減					所得割 軽減
	9割	8.5割	5割	2割	被扶養者	
被保険者数	441人	269人	118人	133人	40人	156人

(3) 収支状況

(単位：円)

収 入				支 出			
科 目		26 年度	27 年度	科 目	26 年度	27 年度	
保 険 料	特別徴収	43,971,700	41,947,700	総 務 費	総務管理費	4,313,738	3,940,690
	普通徴収	17,981,900	18,528,600		徴収費	98,812	95,407
	滞納繰越分	150,300	907,900		【再掲】合計	4,412,550	4,036,097
	【再掲】合計	62,103,900	61,384,200		保険料金 負担金	62,727,814	60,835,412
一 般 会 計 繰 入 金	療養給付費 繰入金	79,706,661	77,000,892	広 域 連 合 納 付 金 ・ 分 賦 金	療養給付費 繰入金	79,706,661	77,000,892
	保険基盤 安定繰入金	24,093,006	23,749,779		基盤安定 負担金	24,093,006	23,749,779
	事務費 繰入金	7,268,882	6,932,081		事務費 負担金	2,856,332	2,895,984
	保険料軽減 措置繰入金	3,416,945	2,339,178		保険料軽減 負担金	3,416,945	2,339,178
	葬祭費 繰入金	3,550,000	5,690,000		葬祭費 負担金	5,150,000	5,690,000
	健康診査費 繰入金	1,752,800	2,581,439		【再掲】合計	177,950,758	172,511,245
	【再掲】合計	119,788,294	118,293,369				
	健康診査 事業受託金	2,661,330	2,880,570		保健事業費	4,651,754	5,462,009
葬祭費支給 事業受託金	6,900,000	7,050,000	葬祭費	5,300,000	5,800,000		
諸収入 (負担金返還等)	416,275	1,260,206	諸支出金 (受託金返還等)	2,952,600	1,257,000		
【再掲】合計	9,977,605	11,190,776	【再掲】合計	12,904,354	12,519,009		
繰越金	4,897,416	1,499,553	繰出金	0	0		
			予備費	0	0		
合 計	196,767,215	192,367,898	合 計	195,267,662	189,066,351		
収支差引(収入決算額－支出決算額)		3,301,547					

本年度の歳入総額は192,368千円、歳出総額は189,066千円。歳入・歳出差引額は、3,302千円で、前年度と比較すると、歳入総額は4,399千円(2.2%)の減額、歳出総額では6,202千円(3.2%)の減額となった。

平成27年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付負担金として77,001千円を負担した。

(4) 後期高齢者医療健康診査実施状況(6月から12月の期間に町内医療機関で実施)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
健康診査対象者数	1,357人	1,352人	1,319人	1,302人	1,280人
健康診査受診者数	354人	363人	399人	437人	473人
受診率	26.09%	26.84%	30.25%	33.56%	36.95%

※健康診査対象者数は、4月1日時点の被保険者数から健康診査除外者数を引いて算出。

※健康診査対象者数については、特養施設入所者の分も含む。

※平成25年度以前の実施期間は、6月から11月まで。

国保健康係（保健衛生関係業務）

保健衛生関係については、町の最上位計画である第5期奥多摩町長期総合計画及び地域保健福祉計画の考え方を踏まえた、第2期の健康増進計画、食育推進計画及び第2期特定健康診査等実施計画に基づき、事業を実施した。

健康づくりの意識啓発として、住民の健康意識の向上を目指し、健康づくり推進協議会委員の助言を受け、自治会からの推薦により委嘱した保健推進員が、地域住民の健康保持増進に関わる実践的なリーダーとして、自治会ごとに保健活動を行った際、保健師、管理栄養士が健康に関する講話や実習を行った他、各種検（健）診等保健事業を周知し、受診率の向上に努めた。さらに、今年度から40歳以上と比較して、健康診査受診の機会が限られる18歳から39歳までの若年層に対し、特定健診と同内容の健診を無料で受診できる事業を開始し、若年層からの生活習慣病予防に努めた。

また、町の森林セラピーロードなどを活用して、地域を越えての住民同士の交流及び健康などの情報交換の場として実施している「森林セラピー健康づくり事業」について、自治会単位での事業実施を引き続き行い、男性も参加しやすい事業とした。

その他、健康増進法に基づく各種がん検診、健康教育で保健師による運動教室やミニ講話、健康相談を行い、食育推進においては、奥多摩町食育推進計画に基づき年12回の食育講習会や奥多摩ふれあいまつりでの食イベントなどを行った。

また、テレビ電話を利用して遠隔地の医師等による健康相談・指導が受けられる遠隔予防医療相談事業については、平成20年度から慶應義塾大学と共同で実施してきたが、今年度からは、町単独の健康相談事業として保健師・管理栄養士が実施地区の集会施設を訪問し、健康相談・健康指導、栄養指導等を行う内容に改め、継続して地域住民の健康の保持増進を支援した。

1. 健康づくり推進協議会

(1) 年間活動内容

開催年月日	内 容
平成27年5月27日	正副会長の互選、平成27年度健康づくり事業、保健推進活動事業費補助金審査・報告等について
10月6日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、「健康づくり関係事業」健（検）診関係について
平成28年2月23日	保健推進活動事業費補助金の審査・報告等、健康づくり関係事業等について

(2) 健康情報誌「ウエルネスおくたま」発行（各2,500部）

- ・第36号 平成27年10月26日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報
- ・第37号 平成28年3月25日発行 内容：保健推進員活動報告、保健事業情報

2. 保健推進員活動

(1) 年間活動内容

活動日	内 容	活動場所
平成27年5月27日	保健推進員全体会① 「保健推進員の仕事、活動」について	福祉会館
10月9日	保健推進員全体会② 講演会「インフルエンザ・ノロウイルス」「訪問看護」	文化会館
平成28年3月14日	保健推進員全体会③ 講習会「保健推進活動まとめ」	文化会館

(2) 保健推進活動事業費補助金交付事業 (申請日順)

自治会	事業名・(実施日)	参加者数	補助額:円
中山	中山仲よし会 (平成27年4月から平成28年3月まで 22回実施)	286名	78,673
境	境みどり会 (平成27年4月1日から平成28年3月31日 まで 23回実施)	251名	59,616
小丹波	手作りでおいしいランチ (平成27年7月9日)	22名	33,180
南氷川	熱中症予防講座 (平成27年7月25日)	15名	10,442
日原	日原地域 熱中症対策の話し (平成27年7月23日)	20名	8,282
川井	ヘルシー体操教室 (平成27年10月16日)	19名	40,170
大丹波	体験! ヘルシー体操 (平成27年10月24日)	13名	22,586
丹三郎	お食事とおしゃべりで楽しいひと時を (平成27年10月18日)	30名	19,358
常磐	交流ランチとおいしい無添加みそづくり (平成27年12月17日)	13名	22,280
栃久保	お正月の生花と健康交流会 (平成27年12月29日)	19名	33,160
川井	おいしい無添加みそ作り&ウォーク (平成28年3月11日)	17名	34,670
大氷川	おいしい無添加みそづくり体験 (平成28年2月24日)	30名	48,000
棚沢	ヘルシー手作り弁当を皆で食す! (平成28年3月31日)	25名	21,500
合 計		延760名	431,917

平成27年度 事業件数: 13件 (12自治会)

自治会別活動件数:

1件実施 (12自治会) 中山・境・小丹波・南氷川・日原・大丹波・丹三郎・常磐・栃久保・
大氷川・棚沢

2件実施 (1自治会) 川井

参加延べ人数: 760名

補助金額: 431,917円

3. 森林セラピー健康づくり事業

町民が健康な生活を送れるように、おきたま地域振興財団に委託し、町の森林セラピーロードなどの地域資源を活用して健康づくり事業を実施した。

毎回、血圧とアミラーゼ測定を行い、基準値を超えた方には後日保健師が保健指導等を行った。

開催日	実施内容等	参加人数
4月10日(金)	海沢カタクリ群生地ガイドウォークとSAKAランチ	21
28日(火)	春の奥多摩湖お花見ガイドウォーク	17
5月9日(土)	自治会ツアー(丹三郎)	25
15日(火)	【健脚向き】日の出山登山	14
26日(火)	ノルディックウォーキングin日原	18
6月5日(金)	自治会ツアー(大沢)	14
26日(金)	緑深まる登計トレイルガイドウォークと森林ヨガ	20
7月3日(金)	ホテル観賞ウォーキング	11
14日(火)	浮橋ガイドウォーク&指圧とお灸で夏バテ予防	14
8月29日(金)	親子で森林セラピー ピザ作り体験とクラフト体験	7
9月4日(金)	山里歩き～奥集落～	13
18日(金)	秋めくむかし道ガイドウォーク	11
27日(日)	自治会ツアー(栃久保)	18
10月6日(火)	自治会ツアー(海沢)	23
16日(金)	山里歩き～大沢集落～	16
27日(火)	紅葉の三窪高原	16
11月5日(木)	自治会ツアー(小丹波)	23
17日(火)	山里歩き～棚沢～	26
23日(月)	自治会ツアー(梅沢)	20
12月8日(火)	登計トレイルガイドウォークと山染房染物体験	18
18日(金)	数馬峡ガイドウォークと味噌づくり体験	20
28年2月9日(火)	野山北・六道山公園バードウォッチング	21
3月10日(木)	山里歩き～川井・小丹波～	9
15日(火)	秋川丘陵「小峰公園」ガイドウォーク	20
合 計		415

実施回数：24回 参加延べ人数：415名

4. 高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づく保健事業

特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度から市町村が国保被保険者に対して実施している保健事業で、5年間の受診率の目標値を定めた「第2期奥多摩町特定健康診査等実施計画」に基づき実施している。平成26年度から実施期間を年末まで延ばしたことや、健康相談事業での健診ツアーの取り組み、がん検診会場での勧奨、イベントでの周知を実施したこともあり、対象者1,422人に対し受診者546人で受診率は増加傾向にある。主な内容は、40歳以上の対象者のメタボリックシンドロームに着目した健康診査で、生活習慣病の早期発見、予防・改善を目的としている。また、今年度から特定健診の対象外である18歳から39歳の若年層に対しても健康や生活習慣への意識向上のため、健康診査を受診する機会を設けた。

(1) 特定健康診査

①特定健康診査・特定保健指導受診率

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特定健康診査受診率	29.8% (60%)	33.3% (65%)	35.4% (35%)	38.1% (40%)	38.3% (45%)
特定保健指導受診率	28.0% (40%)	26.5% (45%)	31.6% (32%)	23.4% (38%)	32.7% (44%)
内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少率		10%減少			

※1 ()内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における目標値。

※2 特定健康診査の対象者：町の国民健康保険加入者のうち、実施年度中に40歳から74歳になる方（施設入所者等は除く）

②特定健康診査・特定保健指導実施状況

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
40歳～74歳被保険者数	1,535人 (1,522人)	1,506人 (1,494人)	1,474人 (1,477人)	1,475人 (1,455人)	1,422人 (1,436人)
特定健康診査受診者数	457人 (914人)	502人 (972人)	522人 (517人)	562人 (582人)	546人 (646人)
特定保健指導対象者数	50人	49人	57人	47人	55人
特定保健指導利用者数	14人 (92人)	13人 (109人)	18人 (58人)	11人 (65人)	18人 (72人)
生活機能評価同時実施者数	—	—	—	—	—

※ ()内は、奥多摩町特定健康診査等実施計画における見込者数。特定保健指導利用者数（見込）は、国の特定保健指導対象者発生率（24.9%）を用いている。

〔27年度算出〕646人×24.9%×45%≒72人

(2) 胃がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	1	6	7	1	6	7	0	0	0
45～49	1	8	9	1	8	9	0	0	0
50～54	2	10	12	2	10	12	0	0	0
55～59	6	14	20	6	13	19	0	1	1
60～64	16	24	40	15	24	39	1	0	1
65～69	33	36	69	29	35	64	4	1	5
70～74	27	29	56	26	28	54	1	1	2
75～79	19	15	34	18	13	31	1	2	3
80 以上	9	4	13	5	4	9	4	0	4
合計	114	146	260	103	141	244	11	5	16

平成27年4月1日現在 対象者数 4,332人 (男 2,077人 女 2,255人)
 受診率 6.0% (男 5.5% 女 6.5%)

(3) 肺がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	1	6	7	1	6	7	0	0	0
45～49	2	7	9	2	7	9	0	0	0
50～54	3	11	14	3	11	14	0	0	0
55～59	6	16	22	6	16	22	0	0	0
60～64	19	27	46	18	27	45	1	0	1
65～69	37	42	79	35	41	76	2	1	3
70～74	30	33	63	30	32	62	0	1	1
75～79	19	14	33	19	13	32	0	1	1
80 以上	10	5	15	8	5	13	2	0	2
合計	127	161	288	122	158	280	5	3	8

平成27年4月1日現在 対象者数 4,332人 (男 2,077人 女 2,255人)
 受診率 6.6% (男 6.1% 女 7.1%)

(4) 大腸がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	3	7	10	3	6	9	0	1	1
45～49	8	13	21	8	13	21	0	0	0
50～54	5	20	25	4	20	24	1	0	1
55～59	13	25	38	12	24	36	1	1	2
60～64	41	66	107	36	63	99	5	3	8
65～69	97	105	202	87	99	186	10	6	16
70～74	84	97	181	73	89	162	11	8	19
75～79	63	110	173	57	101	158	6	9	15
80 以上	83	124	207	71	109	180	12	15	27
合計	397	567	964	351	524	875	46	43	89

平成27年4月1日現在 対象者数 4,332人(男 2,077人 女 2,255人)
 受診率 22.2%(男 19.1% 女 25.1%)

(5) 子宮がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
20～24	4 (3)	4 (3)	0 (0)
25～29	5 (3)	5 (3)	0 (0)
30～34	5 (3)	5 (3)	0 (0)
35～39	3 (2)	3 (2)	0 (0)
40～44	5 (4)	5 (4)	0 (0)
45～49	8	8	0
50～54	6	6	0
55～59	9	8	1
60～64	10	10	0
65～69	11	11	0
70～74	3	3	0
75～79	2	2	0
80 以上	2	2	0
合計	73 (15)	72 (15)	1 (0)

※ () 内数値はクーポン券利用者数再掲(女性特有のがん検診推進事業)

平成27年4月1日現在 対象者数 2,538人 受診率 6.1%

* 受診率 = (「前年度の受診者数」 + 「今年度の受診者数」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(6) 乳がん検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数	異常を認めない者	要精検者
40～44	10 (6)	9 (6)	1 (0)
45～49	12 (4)	12 (4)	0 (0)
50～54	17 (5)	15 (5)	2 (0)
55～59	21 (3)	21 (3)	0 (0)
60～64	31 (2)	29 (2)	2 (0)
65～69	24	22	2
70～74	20	17	3
75～79	7	7	0
80以上	0	0	0
合計	142 (20)	132 (20)	10 (0)

※ () 内数値はクーポン券利用者数再掲 (女性特有のがん検診推進事業)

平成27年4月1日現在 対象者数 2,255人 受診率 14.0%

* 受診率 = (「前年度の受診者数」 + 「今年度の受診者数」) ÷ 「今年度の対象者数」 × 100

(7) 結核検診結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	5	4	9	4	4	8	1	0	1
45～49	7	9	16	7	9	16	0	0	0
50～54	2	12	14	2	12	14	0	0	0
55～59	15	16	31	15	16	31	0	0	0
60～64	32	55	87	28	53	81	4	2	6
65～69	83	86	169	75	85	160	8	1	9
70～74	71	97	168	68	96	164	3	1	4
75～79	67	120	187	64	109	173	3	11	14
80以上	93	166	259	86	149	235	7	17	24
合計	375	565	940	349	533	882	26	32	58

平成27年4月1日現在 対象者数 4,332人 (男 2,077人 女 2,255人)

受診率 21.7% (男 18.1% 女 25.1%)

(8) 肝炎ウイルス検査結果

(単位：人)

年齢別階層	受診者数			異常を認めない者			要精検者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
40～44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～54	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55～59	1	0	1	1	0	1	0	0	0
60～64	0	1	1	0	1	1	0	0	0
65～69	1	0	1	1	0	1	0	0	0
70～74	0	1	1	0	1	1	0	0	0
75～79	2	0	2	2	0	2	0	0	0
80以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	2	6	4	2	6	0	0	0

(9) 前立腺がん検診受診者数

(単位：人)

年齢別階層	受診者数(男性のみ)	結 果		
		異常なし	要観察	要精検
50～54	5	5	0	0
55～59	13	12	1	0
60～64	38	34	1	3
65～69	92	87	3	2
70～74	82	74	5	3
75～79	66	56	4	6
80以上	84	71	9	4
合計	380	339	23	18

平成27年4月1日現在 対象者数 1,729人 受診率 22.0%

(10) 骨密度測定受診者数

(単位：人)

年齢別階層	受診者数(女性のみ)	年齢別階層	受診者数(女性のみ)
40～44	3	65～69	66
45～49	5	70～74	73
50～54	8	75～79	94
55～59	12	80以上	131
60～64	38	合計	430

平成27年4月1日現在 対象者数 2,202人 受診率 19.5%

(11) 若年層健康診査(18歳～39歳)

(単位:人)

年齢別階層	申込者数			受診者数		
	男	女	計	男	女	計
18～19	1	1	2	1	1	2
20～29	3	1	4	3	0	3
30～39	4	4	8	3	3	6
合計	8	6	14	7	4	11

5. 眼科・耳鼻咽喉科検診診療

(単位:人)

実施日	会場	区分	受診者数	合計
6月1日	奥多摩町福祉会館	眼科	69	144
		耳鼻咽喉科	75	
12月7日	奥多摩文化会館	眼科	79	149
		耳鼻咽喉科	70	
合計		眼科	148	293
		耳鼻咽喉科	145	

6. 成人歯科健診(歯周疾患検診)事業

【健診者数】(実施期間:平成27年4月～平成28年3月)

(単位:人)

区分	対象者	受診者	受診率(%)
20歳～70歳	3,085	4	0.1

※健診費用無料

7. 高齢者インフルエンザ予防接種事業

【助成対象接種者数】(接種期間:平成27年10月～平成28年1月)

(単位:人)

区分	対象者	接種者	接種率(%)
60歳～64歳	7	0	0
65歳以上	2,575	1,339 (内生活保護世帯154)	52.0
合計	2,582	1,339	51.9

助成額合計:4,111,437円

※助成額:1人1回接種費用5,283円の内2,783円(ただし、生活保護世帯は接種費用全額)

8. 肺炎球菌ワクチン予防接種事業

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種事業を行い、その接種費用の一部助成を行った。

【助成対象接種者数】(平成27年4月～平成28年3月)

(単位：人)

区分	対象者	接種者	接種率(%)
65歳以上	2,580	186	7.2

助成額合計：558,000円

※助成額：1人1回3,000円

9. 健康教育

【運動】

実施内容	実施場所	開催回数	参加者延人数
生活習慣病予防運動教室 (ヘルシー体操)	福祉会館・文化会館	45	688

【運動教室でのミニ健康教育】

実施内容	実施場所	開催時期	参加者数
「森林セラピー健康づくり事業」 について	福祉会館	平成27年 4月	19
「食育講習会・ウエルカムランチ」 について	文化会館	5月	9
「食中毒・熱中症予防」について	福祉会館	6月	21
「自殺予防・メンタルヘルスの重 要性」について	福祉会館	9月	21
「糖尿病予防」について	文化会館	9月	17
「栄養と運動の重要性」について	福祉会館	10月	11
「森林セラピー健康づくり事業」 について	福祉会館	12月	18
「自殺予防講演会」について	福祉会館	平成28年 2月	14
「自殺予防講演会」について	文化会館	3月	7
合 計			137

【栄養】

①講習会

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
4月23日	腸内環境を見直そう	保健福祉センター	19
5月29日	郷土食料理講習会（そば打ち体験）	山のふるさと村	19
6月19日	食中毒・熱中症予防	保健福祉センター	12
7月29日	全身の健康は歯の健康から	保健福祉センター	14
8月21日	免疫力アップ!でいつも以上の自分をめざそう	文化会館	10
9月15日	こんなサインには要注意!狭心症・心筋梗塞予防	保健福祉センター	13
10月19日	糖尿病予防～奥多摩病院長と看護師とのコラボ～	保健福祉センター	15
11月7日	親子&郷土食クッキング～牛乳うどん作り～	海沢ふれあい農園	20(大人11名、子ども9名)
12月18日	今年こそ!我が家で簡単手作りおせち	保健福祉センター	12
平成28年 1月22日	アンチエイジング～食生活で若返りを目指そう～	保健福祉センター	7
2月16日	簡単だしを覚えて今日から減塩生活	保健福祉センター	9
3月30日	時短調理!ラクして栄養も摂れる工夫	保健福祉センター	9
合 計			159

②イベント

開催日	実施内容	実施場所	参加者数
10月31日～ 11月1日	奥多摩ふれあいまつり 塩分濃度別みそ汁飲み比べ、野菜の計量体験	奥多摩総合運動公園	250
2月28日	餅つき体験&試食会	文化会館	115
合 計			365

10. 食育推進協議会

平成24年度に策定した奥多摩町食育推進計画に基づき、町内の各関係機関が連携して「食」を通じた心の交流ができる場を円滑に提供でき、総合的な食育の推進を図ることを目的に、12名で構成される食育推進協議会を中心に食育活動の推進に努めた。

【食育推進協議会活動状況】

開催年月日	内 容
平成27年 6月 3日	学校給食センター見学、今年度の活動について、情報交換 他
7月30日	グループワーク(子ども、食の文化祭、高齢者、各テーマについて) 他
8月19日	グループワーク、発表、ブログアップ方法について 他
10月 8日	各グループ進捗状況報告、ふれあいまつりについて 他
平成28年 2月 3日	ふれあいまつり・食の文化祭活動、中学生アイデア料理について 他
3月16日	餅つき体験報告、中学生食の文化祭 DVD 放映 他

11. 栄養指導

【栄養指導対象者別実施人数】

(単位：人)

	個別指導	集団指導
従事職員数	2	2
妊産婦	0	0
乳幼児	142	280
20歳未満(乳幼児を除く)	0	0
20歳以上(妊産婦を除く)	536	792
合計	678	1,074

12. 難病等医療費助成申請書受理等の状況

(1) 申請書受理等に関する事務内訳

(単位：件)

内 容	新規	更新	変更	再交付	受理 報告書	合計
難病医療(人工透析医療を含む)	13	67	5	1	3	89
大気汚染健康障害者医療	0	12	4	0	2	18
養育医療	0	0	0	0	0	0
育成医療	0	0	0	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0	0	0	0
合計	13	79	9	1	5	107

(2) 難病等医療費助成制度利用状況

(単位：人)

内 容	男	女	合 計
難病医療（人工透析医療を除く）	20	27	47
大気汚染健康障害者医療	12	17	29
養育医療	0	0	0
育成医療	0	0	0
小児慢性疾患医療	0	0	0
人工透析医療	19	7	26
合 計	51	51	102

1.3. その他の保健事業等

(1) 健康相談事業（旧遠隔予防医療相談事業）

平成20年度から慶應義塾大学と共同して実施してきた遠隔予防医療相談事業は、各地区の生活館等に相談端末（テレビ電話）、体重計、血圧計の測定結果を自動記録する装置を設置し、体重や血圧のデータ、血液検査のデータを基にテレビ電話を使って都内の医師、健康相談員に健康相談、指導を受け、健康意識の高揚と実践活動を通して病気の予防や早期発見を図るもので、10地区の生活館等を中心に事業を実施してきた。

しかし、平成26年度をもって慶應義塾大学との共同が解消されたことから、平成27年度からは町単独での事業実施となった。これに伴い、事業の実施方法を、テレビ電話を使用して相談、指導を行っていたものから、保健師、管理栄養士が直接各地区に赴き、相談、指導を行う方法に改めたが、体重や血圧の測定、血液検査の実施を引き続き行うとともに、ウォーキングのサポート、尿検査の実施も行い、健康の維持・増進が図られるよう事業の実施をした。

各地区実施状況

地 区 名	参加者数	実施会場	相談・指導 実施回数
川井・大丹波・梅沢 丹三郎・小丹波	29名	奥多摩文化会館	15
棚 沢	14名	棚沢コミュニティセンター	5
大氷川・常磐・長畑 南氷川・栃久保・海沢	33名	奥多摩町福社会館	13
大 沢	11名	大沢生活改善センター	11
日 原	7名	日 原 生 活 館	12
境	17名	境 生 活 館	10
中 山	12名	中 山 生 活 館	9
川 野	3名	川 野 生 活 館	10
留 浦	0名	留 浦 生 活 館	0
峰 谷	10名	峰 谷 生 活 館	9
計	136名	相談・指導実施回数合計	94

14. 保健師活動

(1) 保健師活動の内訳

・1日を2単位で表示・保健師2名の1年間の活動の内訳である。

業務種別項目	地区管理・調査研究	保 健 福 祉 事 業										
		家庭訪問	保 健 指 導			健康相談	健康診査	健康教育	地区組織活動	機能訓練	予防接種	その他
			面接相談	電話相談	その他の相談							
単位	67.0	117.0	63.0	13.0	0.0	110.0	126.0	80.0	3.0	0.0	86.0	0.0
コーディネート				業務連絡・事務	研修参加	業務管理	研修企画・実習指導	その他	合計			
個別		地域										
会議	会議以外	会議	会議以外									
30.0	55.0	10.0	0.0	150.0	24.0	6.0	0.0	20.0	960.0			

(2) 個別援助活動の状況

(単位:件)

	家庭訪問	面接相談	電話相談	その他	関係機関との連絡調整	延べ件数
成人保健	5	0	0	0	0	5
精神保健	29	47	71	0	94	241
虚弱高齢者	0	0	0	0	4	4
母子保健	60	16	19	0	13	108
心身障害	3	1	0	0	20	24
その他	32	0	1	0	67	100
合計	129	64	91	0	198	482

観光産業課

観光商工係
農林水産係
森林保全活用係
施設整備係
山のふるさと村係
都民の森係

観 光 商 工 係

平成27年度は、年1回開催されている「鍾乳洞サミット」を、観光鍾乳洞の保存と観光客の誘致拡大を目的に設立された日本観光鍾乳洞協会に加盟してから、初めて町内で開催した。また、国が実施した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、地域先行型事業では、青梅商工会議所に助成して、町内5駅前にWi-Fiを設置し外国人来遊者に多言語パンフレットをダウンロードできるような環境を整えた。地域消費喚起・生活支援型事業では、国の地域消費喚起型特別事業予算とし補正計上されたため、平成26年度予算を繰越明許費して、30%のプレミアム付き商品券を発行し「奥多摩町プレミアム商品券発行业」を実施した。平成24年より着手してきた「鳩の巣荘」が完成し、4月28日に竣工記念式典を開催し5月3日に営業を開始した。

係の主な事務事業として商工業の振興では、小口事業資金融資制度の利子補給を引き続き実施した。昨年に比べて利用者は減少し、運転資金、設備資金と合わせて前年度比13件減の19件の融資を決定した。また、中小企業資金繰り支援策である中小企業信用保険法に基づく認定は申請がなかった。

イベントでは、奥多摩町町制施行60周年を記念し冠事業として、「鍾乳洞サミット」、「セラピーウォーク」、「花火大会」、「山ふる音楽祭」、「ふれあいまつり」を実施した。また、60周年を町民全員で祝い、住民福祉の向上・健康増進・家族の絆強化・郷土愛の醸成を図り、町全体の観光振興を盛り上げるため「町民特別宿泊優待券配布事業」を実施した。

消費者事業では、多発化、深刻化する悪徳商法、不当請求、架空請求に対応するため東京都消費生活総合センターと連携を図り、専門相談員による相談窓口を開設したほか、直接相談を受け2件の問題解消が図れた。また、西多摩地域消費者行政事務連絡会では、講座を2回実施し啓発事業に努めた。

観光振興事業では、観光施設を中心とした、折り畳みパンフレットを新規に作成したほか、山里歩き絵図、観光カレンダー及び観光ポスターの印刷も行なった。5月に「第4回多摩げた食の祭典 大多摩B級グルメ」では、町の土産品の販売及びパンフレットを配布し観光PRを行なった。また、観光客誘致宿泊補助事業では、前年度より38件増の487件の利用があった。

観光施設整備事業では、観光に資する森林資源整備事業で、むかし道小中沢観光トイレ周辺及び本仁田山山頂付近の伐採を行い、景観を整備した。また、公共下水道の整備計画に沿った既存観光施設の排水管の公共下水道への接続の実施と、観光用公衆トイレの適正管理を推進するため「整備・維持管理指針」を策定したほか、日常清掃では困難な高所や壁等を専門業者による特別清掃を実施した。

指定管理者制度による公共施設管理においては、基本協定に基づき町内15施設の指定管理者と協定を締結し施設の適正管理の推進を図った。また、東京都建設局より受託し定期的な開放を行っている白丸魚道事業については、年間を通じて13,248人の来館者があった。

1. 商工業の振興

(1) 融資制度の実績

融資制度名	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
奥多摩町小口事業資金	20件	19件	91,590千円	85,590千円

(2) 金融機関別

〈奥多摩町小口事業資金〉

金融機関名	決定件数	運転資金	設備資金	合計
青梅信用金庫奥多摩支店	19件	54,900千円	30,690千円	85,590千円
西東京農協古里支店	0件	0千円	0千円	0千円
合計	19件	54,900千円	30,690千円	85,590千円

(3) 融資枠の現況

金融機関名	預託金	未償還残高	償還額
青梅信用金庫奥多摩支店	12,500 千円	222,019 千円	144,409 千円
西東京農協古里支店	7,500 千円	0 千円	0 千円
合計	20,000 千円	222,019 千円	144,409 千円

(4) 融資実績の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	申込件数	決定件数	申込総額	決定総額
23	17 件	14 件	50,150 千円	41,400 千円
24	26 件	24 件	159,470 千円	142,970 千円
25	19 件	16 件	107,000 千円	92,000 千円
26	34 件	32 件	147,000 千円	120,600 千円
27	20 件	19 件	91,590 千円	85,590 千円
計	116 件	105 件	555,210 千円	482,560 千円

(5) 資金使途の推移

〈奥多摩町小口事業資金〉(最近の5年間)

年度	運転件数	設備件数	運転資金	設備資金
23	7 件	7 件	18,000 千円	23,400 千円
24	17 件	7 件	94,800 千円	48,170 千円
25	10 件	6 件	57,100 千円	34,900 千円
26	23 件	9 件	68,000 千円	52,600 千円
27	15 件	4 件	54,900 千円	30,690 千円
計	72 件	33 件	292,800 千円	189,760 千円

(6) 東京都信用保証料補助金(最近の2年間)

年度	信用保証件数	保証料補助金額
26	27 件	854 千円
27	20 件	920 千円
計	47 件	1,774 千円

(7) 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定(最近の2年間)

年度	認定件数
26	0 件
27	0 件
計	0 件

(8) 奥多摩町プレミアム商品券発行事業

平成26年度国補正予算に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)事業を、平成26年度予算の繰越明許費で青梅商工会議所に助成し実施した。

- ①目的・概要 町内消費喚起・拡大を図るため、プレミアム付き商品券を発行
 ②プレミアム率 30%
 ※1冊13,000円分(額面:500円券×26枚綴り)を10,000円で販売
 ③発行総額 45,500,000円(3,500冊)
 ④購入限度 3冊(3万円分)／世帯
 ⑤事業者 青梅商工会議所
 ⑥販売開始 平成27年7月5日(日)
 ⑦使用期間 平成27年7月5日(日)～12月31日(木)
 ⑧使用額 45,425,500円(99.8%)
 ⑨未使用額 74,500円(149枚分)
 ⑩総事業費 47,664,150円(事務費等含む)

内 訳

商品券販売額	35,000,000円
国補助金	8,127,913円
都補助金	3,999,000円
町負担分	455,894円
商工会議所負担分	81,343円
合計	47,664,150円

2. 消費者行政

(1) 消費者相談窓口

町内においても高齢者を中心に悪質商法、不当請求、架空請求等の消費者被害が多発している
 ので、平成17年4月より相談窓口を開設し、平成27年度も専門員による消費者相談窓口を年
 6回開設して、情報提供、啓発等を行い被害の防止と救済に向け効果的な行政施策を講じた。

相談窓口相談員 元東京都消費生活総合センター相談員 山本いく子 氏

・奥多摩町消費者相談窓口開設及び相談受付状況

開 催 日	場 所	相談件数
平成27年 5月20日(水)	奥多摩町福祉会館	0件
平成27年 7月15日(水)	奥多摩文化会館	0件
平成27年 9月16日(水)	奥多摩町福祉会館	0件
平成27年11月25日(水)	奥多摩文化会館	1件
平成28年 1月20日(水)	奥多摩町福祉会館	0件
平成28年 3月16日(水)	奥多摩文化会館	0件

(2) 西多摩地域消費者行政事務連絡会

西多摩地域広域行政圏協議会の8市町村で構成され、消費生活相談業務の相互連携協力に関す
 る事項を定め、関係業務の円滑な運営を図ることを目的としている。平成27年度は羽村市と奥
 多摩町が幹事となった。

①事務連絡会

- 第1回 平成27年 5月21日(火) 羽村市役所2階202会議室
 第2回 平成27年 7月10日(金) 羽村市消費生活センター2階 活動室
 第3回 平成27年11月17日(火) 羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」3階創作室
 第4回 平成28年 2月19日(金) 羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」
 地階レセプションホール

②消費生活教育講座

平成27年11月17日(火) 午後1時30分～午後4時00分
 羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」3階創作室
 「汚れをやさしく取る!～洗濯&清掃～」
 講師 福岡ひとみ 氏(東京都消費者啓発員)
 参加者 25名

③消費実験講座

平成28年 2月19日(金) 午後1時30分～午後3時00分
 羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」地階レセプションホール
 「SNSの概要とそのトラブル全般について」
 講師 木村嘉子 氏(東京都消費生活総合センター 消費者啓発員)
 参加者 16名

3. 観光の振興

(1) 観光客誘致宣伝

インターネットによるホームページ、テレビ、新聞等で積極的に観光地奥多摩のPRを行ったほか、各種イベントの実施や観光用施設の整備を行い、観光客の誘致に努めた。また、平成23年度に新規に作成した観光パンフレットの日本語版を改良し印刷した。観光ポスター作成及び新たに観光施設を中心とした折り畳みパンフレットを作成した。

① イベントの実施

○ 奥多摩ふれあい広場フェスティバル2015

奥多摩の大自然と素朴な環境の中で、レクリエーション活動を通じて人と人とがふれあえる機会、場所を提供するため、昨年度に引き続き実施した。

期 間 平成27年 4月 5日～12月 6日

実施日	名 称	場 所	備 考
4月5日(日)	奥多摩山開き式典	奥多摩駅前広場	参加者 80名
4月29日(祝)	奥多摩クラフトフェア	奥多摩湖堰堤(展示販売)	集客数 507名
4月29日(祝)	奥多摩町町制施行60周年 記念事業 奥多摩セラピーウォーク	奥多摩駅～奥多摩湖	集客数 507名
4月30日(木)～ 11月1日(日)	第1回多摩川流域10自治 体交流イベントラリー	奥多摩町・府中市・調布 市・日野市・狛江市・多摩 市・稲城市・川崎市・小菅 村・丹波山村	最終参加者 816名
5月23日(土) 11月7日(土)	奥多摩町100縁商店街	奥多摩町内	参加 55店舗 参加 55店舗 集客数 650名
6月5日(金)～ 10日(水)	都庁ギャラリー写真展	第一本庁舎南展望室 (45階)	入場者 11,325名

8月16日(日)	奥多摩町町制施行60周年記念事業 第31回「ふるさと奥多摩」写真コンクール	町内全域	応募者 35名 応募点数 71点
10月18日(日)	奥多摩町町制施行60周年記念事業 山のふるさと村音楽祭	山のふるさと村	来場者 1,656名
12月6日(日)	第16回 多摩川流域郷土芸能フェスティバル	狛江市 狛江エコルマホール及び 狛江駅前三角地	来場者 郷土芸能 702名 物産展 1,500名

- 奥多摩町町制施行60周年記念事業 第38回奥多摩納涼花火大会
夏の風物詩である花火を観光イベントに取り入れ、奥多摩の名物とすると共に、地域住民のいこいの場づくりとして実施した。また、町制施行60周年記念事業として、昨年度より打上発数を増発した。
実施日 平成27年 8月 8日(土) 午後7時45分から
打上場所 愛宕山山頂

- 奥多摩町町制施行60周年記念事業 第30回奥多摩ふれあいまつり
町制施行60周年事業「昭和歌謡祭」を同時開催し、三田明氏・仁支川峰子氏・渥美二郎氏を招き、町民相互及び町外からの来町者とのふれあいの場として実施した。
実施日 平成27年10月31日(土)・1日(日)
実施会場 奥多摩総合運動公園
来場者数 8,100人
10月31日(土) 3,900人/11月1日(日) 4,200人

- 第4回多摩げた食の祭典 大多摩B級グルメ
10市町村推薦20店舗が出店し奥多摩町ブースでは特産品の販売とパンフレットの配布も行った。各市町村は担当セクションの割振りにより全体運営にも係った。
実施日 平成27年 5月16日(土)・17日(日)
会場 青梅市役所庁舎西側駐車場
来場者数 21,000人
5月16日(土) 8,000人/17日(日) 13,000人
町出店者 奥多摩総合開発株式会社(わさび丸ごと根っ辛うどん)
奥多摩ブース 本わさび、山葵漬け、三杯酢、山葵のり、わさび羊羹、わさび大福、奥多摩天然水、ヤマメの燻製、ハーブティー、山の恵みカレー、わさびご飯の素、わさびチーズタルト、パンフレット配布

- ② 観光キャンペーン
- 第36回大多摩観光連盟紅葉まつり
期 間 平成27年10月 1日(木)～11月30日(月)

- 第37回大多摩観光連盟春まつり
期 間 平成28年 3月 1日(火)～ 5月31日(火)

- 大多摩観光連盟紅葉祭りキャンペーンに伴う観光キャラバン

実施日 平成27年11月22日(日)・23(祝)
 場所 11月22日(日) JR立川駅前 パンフレット配布
 11月23日(祝) JR国分寺駅前 パンフレット配布

③ パンフレット等作成事業

- 山里歩き絵図変更作成 4,000セット
- 秋の観光ポスター作成 250部
- 観光施設情報冊子変更作成 20,000部

(2) 花の里づくり事業

本年度は希望がなかったため事業を実施しなかった。

(3) 東京都産業労働局苗木配布事業

東京都広域観光まちづくりの一環として行われている東京都指定の苗木供給事業を活用し、町が各団体から希望を取りまとめ、配布する事業を行った。

通常供給：9団体 1,741本配布

随時供給：12団体 930本配布

(4) フラワーバンク事業

おくたま海沢ふれあい農園に花の苗の管理及び栽培を委託し、町民にヤマユリ、ホタルブクロ、イカリソウ、フシグロセンノウ、ヤマオダマキ等の育苗の継続と52株の苗の貸し出しを行った。

年度	口座開設数	貸し出し数	返却数
平成23年度	4	30	6
平成24年度	2	51	0
平成25年度	0	0	0
平成26年度	0	46	0
平成27年度	0	52	0

(5) 日照確保対策事業

年度	箇所数	対象世帯数	伐採樹木及び本数			日照(冬至) 平均延長時間
			檜	杉	計	
平成23年度	—	—	—	—	—	—
平成24年度	1	4	23	8	31	4時間50分
平成25年度	1	4	9	178	187	3時間00分
平成26年度	2	9	9	57	64	2時間00分
平成27年度	1	5	14	6	20	2時間40分

(6) 観光公衆用トイレ・ゴミ対策

観光公衆用トイレについては、清掃状況の報告及び現地の確認を行い、必要に応じて機能及び衛生面の向上を図るため修繕等を行った。また、観光用公衆トイレの適正管理を推進するため「整備・維持管理指針」を策定した。利用客の多い川井駅トイレ、古里駅トイレ、鳩ノ巣駅トイレ、鳩ノ巣駐車場トイレの4か所においては、清掃業者による特別清掃を実施し、通常の清掃ではで

きない清掃を行い、観光用公衆トイレの美化に努めた。

観光ゴミに関しては、町内外の有志による河川清掃及び清掃登山も実施された。

(7) 町営駐車場

氷川駐車場は奥多摩総合開発株式会社に、小丹波駐車場は小丹波自治会に管理委託をして業務を実施した。

平成27年度利用状況表

○氷川駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	313	853	409	667	1,535	1,021	735	847	0	0	0	292	6,672
マイクロバス	4	11	2	7	17	5	3	1	0	0	0	2	52
大型自動車	12	13	6	11	5	10	2	100	0	0	0	1	160
低公害車	2	5	4	3	5	1	5	6	0	0	0	3	34
オートバイ	21	64	32	34	72	61	58	58	0	0	0	8	408
計	352	946	453	722	1,634	1,098	803	1,012	0	0	0	306	7,326

○小丹波駐車場

(単位：台)

月 車種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
普通車	18	35	19	79	191	40	14	7	0	0	0	23	426
マイクロバス	0	0	0	4	14	3	0	0	0	0	0	0	21
低公害車	10	24	14	69	162	24	11	13	0	0	0	18	345
オートバイ	1	1	0	0	10	8	3	0	0	0	0	1	24
計	29	60	33	152	377	75	28	20	0	0	0	42	816

(8) 奥多摩町観光情報発信事業 (Wi-Fi 設置事業)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業を活用し、町内5駅前にフリーWi-Fiを設置した。

①目的 町内に訪れた国内・国外の観光客に町内情報を無料で提供することにより、回遊箇所の増加及び回遊時間の拡大に繋げると共に、言語選択で機器利用者を把握することで、インバウンド対策のデータを集計する。

- ②設置個所 奥多摩駅前、白丸駅トイレ周辺、鳩ノ巣駅トイレ周辺、古里駅トイレ周辺、川井駅トイレ周辺 合計5か所
- ③事業者 青梅商工会議所
- ④補助額 6,300,000円

(9) 鍾乳洞サミット

年1回開催されている「鍾乳洞サミット」を、観光鍾乳洞の保存と観光客の誘致拡大を目的に設立された日本観光鍾乳洞協会に加盟してから、初めて町内で開催し共同宣言を行った。

- ①事業名 第22回日本観光鍾乳洞協会総会・第28回日本鍾乳洞サミット in 奥多摩
- ②開催日 平成27年10月 2日(金)
- ③場 所 奥多摩文化会館
- ④テーマ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とする鍾乳洞への外国人観光客誘致

(10) 町制施行60周年記念町民特別宿泊事業

町制施行60周年を記念し、地元の宿に宿泊してゆっくりと過ごすことで、住民福祉の向上や家族の絆の強化、郷土愛の醸成を図るとともに、観光立町を標榜する町としてさらなる観光振興を図ることを目的として実施した。

- ①事業期間 平成27年11月24日(火)～平成28年 3月31日(木)
- ②対象者 ・町に住民登録があり、登録された住所に居住していること
・町民特別宿泊事業で一度も宿泊をしていない者
- ③実施施設 9施設(はとのす荘、水香園、観光荘、三河屋、荒澤屋、玉翠荘、山鳩山荘、雲仙屋、ねねんぼう)
- ④委託先 一般社団法人 奥多摩観光協会
- ⑤実績 利用者数 大人：1,758人・子供：181人
事業費 合計：23,368,200円
宿泊費：22,868,200円・事務費：500,000円

(11) 鳩の巣荘竣工式典

平成24年より着手してきた「鳩の巣荘」が完成し、竣工記念式典を開催し営業を開始した。

- ①開催日 平成27年4月28日(火)
- ②概要 客室：27室 宿泊定員：99名
地下1階：宴会場(40畳)
1階：フロント・ロビー・レストラン・大浴場・だれでもトイレ
2階：客室(和洋室/38㎡ 10室)
3階：客室(洋室/38㎡ 10室)
4階：客室(和洋室/57㎡ 4室・洋室/38㎡ 1室・
バリアフリールーム/57㎡ 2室)
大浴場：内湯男女各1か所/露天風呂男女各1か所
鶴の湯温泉(単純硫黄温泉)
- ③総事業費 1,262,390,010円
- ④計画期間 平成22年から平成24年
- ⑤建設期間 平成24年から平成27年
- ⑥指定管理者 奥多摩総合開発株式会社
- ⑦名称 奥多摩の風 はとのす荘

4. 奥多摩温泉もえぎの湯利用状況

月	男(人)	女(人)	子供(人)	合計(人)	1日平均(人)	営業日数(日)
4	4,146	2,564	258	6,968	268.0	26
5	7,255	4,642	674	12,571	465.6	27
6	4,192	2,434	216	6,842	273.7	25
7	5,507	3,654	512	9,673	358.3	27
8	10,943	7,573	1,550	20,066	647.3	31
9	6,927	4,520	568	12,015	500.6	24
10	5,657	3,654	397	9,708	359.6	27
11	5,881	4,371	379	10,631	425.2	25
12	2,891	1,515	178	4,584	199.3	23
1	2,653	1,559	223	4,435	164.3	27
2	2,749	1,491	106	4,346	181.1	24
3	3,340	1,824	192	5,356	198.4	27
計	62,141	39,801	5,253	107,195	342.5	313

○温泉利用者の推移

内 訳		24年度	25年度	26年度	27年度
利 用 者	男	58,703人	58,442人	59,385人	62,141人
	女	39,458人	38,565人	36,889人	39,801人
	子供	4,814人	4,463人	4,662人	5,253人
	計	102,975人	101,470人	100,936人	107,195人
	平均	333.3人/309日	334.9人/303日	322.5人/313日	342.5人/313日
内、町民割引 利用者数	男	2,784人	2,559人	2,737人	2,750人
	女	2,292人	1,921人	1,712人	1,722人
	子供	248人	159人	172人	218人
	計	5,324人(5.2%)	4,639人(4.6%)	4,621人(4.6%)	4,690人(4.4%)

5. 観光施設整備

(1) 修繕(30万円以上)

件名	場所	請負者 契約額	着手年月日 完了年月日
氷川キャンプ場コインシャワー設備修繕	奥多摩町氷川703	(有)陵和工業所 1,247,400円	27.6.10 27.7.23
奥多摩温泉もえぎの湯下流内風呂バイブラポンプ修繕	奥多摩町氷川119番地1	大成温調(株) 345,600円	27.10.6 27.10.17
大沢国際釣場屋根修繕	奥多摩町日原68番地	天野建築 313,200円	27.6.25 27.7.3
川乗山水力発電用送水管布設替修繕	奥多摩町氷川651番地	新堀建設 420,120円	27.11.19 27.11.30
清東園観光トイレブース交換修繕	奥多摩町大丹波548番地	清水工務店 541,620円	28.1.21 28.2.18
むかし道惣岳観光トイレブース交換修繕	奥多摩町境755番地	清水工務店 566,460円	28.2.19 28.3.18
青目立不動尊休み処屋根修繕	奥多摩町境1139番地	杉山建築 1,074,492円	28.3.11 28.3.31
計	7件	4,508,892円	

6. 観光客誘致宿泊補助事業

一般社団法人奥多摩観光協会に委託した観光客誘致宿泊補助事業は以下の通り実施した。

期間	件数	助成金額	事務費
1月4日～3月15日	489件	974,000円	194,800円

7. 観光に資する森林資源整備事業(東京都補助事業:補助率10/10)

平成25年度より実施され、平成27年度に奥多摩むかし道小中沢観光トイレ周辺の森林及び本仁田山山頂周辺の森林を見通し確保の伐採を実施した。

総事業費	伐採面積	伐採本数
4,379,100円	4,134㎡	745本

8. 指定管理施設及び管理者

施設名	指定管理者(協定先)
①奥多摩温泉もえぎの湯	奥多摩総合開発株式会社
②氷川キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
③川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社
④鳩の巣荘	奥多摩総合開発株式会社
⑤大丹波国際釣場	大丹波川国際虹鱒釣場運営委員会
⑥氷川国際釣場	氷川漁業協同組合
⑦大沢国際釣場 (TOKYOトラウトカントリー)	(株)TOKYOトラウトカントリー
⑧日原溪流釣場	日原保勝会

⑨峰谷川溪流釣場	小河内漁業協同組合
⑩やすら樹の宿ねんぼう	日原自治会
⑪青目立不動尊休み処	多摩測地
⑫氷川駐車場	奥多摩総合開発株式会社
⑬四季の家	奥多摩総合開発株式会社
⑭鴨足草（アースガーデン）	イエロー
⑮丹縄亭（キャニオンズ）	株式会社キャニオンズ

農 林 水 産 係

町内にある農地の多くは、傾斜地や山間部に点在している。畑では、自家消費として季節に合った農作物を栽培し、田では町の特産物でもある山葵栽培が行われている。しかし、傾斜地や山間部にあるため機械化が難しく、近年は過疎化・高齢化の進行により、農業従事者の減少、野生動物による農作物被害により、農家の生産意欲が減退し、耕作を行われず荒廃してしまう農地も増加している。そのため、町では東京都猟友会奥多摩支部や農業委員会と連携して、有害鳥獣捕獲や電気柵などの進入防止対策を進め、獣害に強い畑作りを推進している。また、奥多摩山葵栽培組合、奥多摩町農林産物直売グループの活動を支援するとともに、昔から特定の地域で栽培されてきた「治助イモ」などの地域ブランド化に取り組んでいる。

係の事務事業として、農業委員会では、毎月総会を開催し各種の法令業務を処理するとともに、調査活動として農作物生産状況調査や梅沢地区の農地パトロールを実施した。農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）の改正に伴い、農業委員の公選制が廃止されたことから農業関係の組織を見直すため、平成28年3月31日をもって農業委員会を廃止した。また、後継者育成と高度な栽培技術の伝承を目的とした奥多摩わさび塾についても新たに第11期生6名を迎え実施した。農作物の振興として、比較的栽培に手間がかからず、獣の被害が少ない作物である「コンニャク芋」の斡旋を行った。

獣害対策としては、有害鳥獣捕獲を東京都猟友会奥多摩支部と連携して東京都シカ保護管理計画に基づきシカの捕獲を実施している。近年、猟友会の高齢化が進んでいるなかで、有害捕獲隊員を確保するための補助制度を活用し、昨年度に引き続き1名の加入があった。

また、都の農作物獣害防止対策事業により野生動物による農作物被害調査、山葵田防護ネットの設置や警戒システムによるサルへの追払い、サルへの発信器装着を行った。有害鳥獣支援事業では、イノシシ檻と罾用発信機を購入し、農作物などの被害軽減に努めた。

食肉処理加工施設管理については、経営母体の体制強化と安定供給を図るため、一般財団法人小河内振興財団と管理委託契約を締結した。

内水面漁業では、内水面水産振興による地域の活性化を図るため、東京都では初となる内水面漁業振興協議会を昨年度立ち上げ、ニーズに合った特色のある内水面施設の整備を行うため、奥多摩町内水面漁業基本計画を策定した。

奥多摩町体験農園では、「おくたま海沢ふれあい農園運営委員会」を中心に、農園利用者に提供する講習会の実施、農園の景観維持活動、イベントを企画し地域住民と農園利用者の交流促進、町や地域イベントへの出店協力を行った。

町で商標登録した「治助イモ」については、町内農産物として地域振興の一翼を担うため、奥多摩町治助イモ普及促進協議会を中心に、ブランド化、生産性の向上及び販路の確立に向けた検討を行い、奥多摩ふれあいまつりでは来場者への試食提供を行った。

1. 農業委員会

(1) 委員及び職員数 委員7名（公選4名） 職員2名

任期（平成24年12月1日から平成28年3月31日）

※農業委員会法の改正に伴い、平成27年11月30日から平成28年3月31日まで任期が延長された。

公選で4名 議会推薦2名（内1名が農業共済の推薦も受ける） 農業協同組合推薦1名

(2) 総会、協議会等開催件数

件 名	回 数
農 業 委 員 会 総 会	1 2
第 5 7 回 農 業 委 員 農 業 者 大 会	1
農 業 委 員 会 活 動 推 進 フ ォ ー ラ ム	1
農 業 委 員 会 研 修 会	1
合 計	1 5

(3) 農地法に基づく各種申請処理状況

区 分	許可件数	面積 (㎡)
第 3 条	1	2 3 4
第 4 条	2	5 1 7
第 5 条	1	3 8 3
第 2 0 条	—	—
合 計	4	1, 1 3 4

(4) 各種証明書発行事務

区 分	許可件数	面積 (㎡)
許 可 書 交 付 証 明	—	—
現 況 確 認 証 明	—	—
届 出 書 提 出 中 の 証 明	—	—
非 農 地 証 明	2	1, 0 9 7
登 記 官 照 会	—	—
裁 判 所 照 会	—	—
合 計	2	1, 0 9 7

(5) 農業委員会だより

発 行 日	号 数	発 行 部 数
平 成 2 7 年 8 月	第 4 2 号	2, 7 0 0 部
平 成 2 8 年 3 月	第 4 3 号	2, 7 0 0 部

(6) 調査関連

調査名	調査月日	調査対象	調査内容
東京都農作物 生産状況調査	9月	奥多摩山葵栽培組合 農業従事者	農家 114 件・山葵農家 16 件 合計 130 件
農地パトロール	1 2 月	奥多摩町丹三郎地区	1 0 2 筆 42,313.71 ㎡

(7) 簡易電気柵の斡旋

獣害防止用に簡易電気柵（ミニ番兵）を、4農家に4セット斡旋した。

この助成事業は、町内に農地及び住所を有し、設置後も継続して耕作をする者で、農業委員が現地を調査し設置が適当と判断したとき助成の対象となり、町が購入費用の1/2を助成する。

自治会名	農 家	自治会名	農 家
常磐	小澤 元一	梅沢	濱野 文夫
川井	榎戸 勝則	梅沢	濱野 聡

(8) 奥多摩わさび塾の開催

山葵栽培の発展、後継者の育成及び栽培技術の伝承のため、11期生6名を迎え奥多摩わさび塾を開催した。

講習内容は、山葵田の造成から苗の植え付け、管理まで7回の研修を実施した。講習期間は、一期を1年7ヶ月として10期生（平成26年4月～平成27年10月）4名（2年目）と新たに4月から11期生（平成27年4月～平成28年10月）6名を迎えた。

ア. 参加者

- ①講師 1 名（千島國光氏）、助手 2 名（山宮正明氏、小峰洋治氏）
- ②東京都西多摩農業改良普及センター
- ③塾生 10 期生 4 名、11 期生 6 名

イ. 開催地

奥多摩町棚沢地区西川

ウ. 研修行程（7 回）

- ①平成 27 年 4 月 11 日（土）開講式、基本講習、山葵田造成
- ②平成 27 年 5 月 9 日（土）山葵田造成作業（石積み、作土投入、水路造成）作土投入
- ③平成 27 年 6 月 6 日（土）水中ポンプ・カズサでの耕耘、苗の植付
- ④平成 27 年 9 月 12 日（土）病虫害及び農薬講習・水管理作業
- ⑤平成 27 年 10 月 24 日（土）収穫研修・10 期生修了式（4 名）
- ⑥平成 27 年 12 月 12 日（土）霜除け作業、落ち葉除去作業、水管理作業
- ⑦平成 28 年 3 月 12 日（土）霜除け外し作業、閉講式

(9) 奥多摩町農業委員会委員選挙人名簿登載

農業委員会法の改正に伴い、公選制が廃止されることから、選挙人名簿の作成は行っていない。

(10) その他

①視察研修の実施

視 察 日：平成 27 年 11 月 24 日～25 日

視 察 先：山梨県道志村

内 容：山葵田付近でも収穫が可能なクレソンについて、全国 1 位の生産を行っている山梨県道志村へ現地視察を実施し、クレソン畑や山梨県内の道の駅にある農産物販売施設の見学を実施した。

②コンニャクの斡旋

不耕作対策として比較的手間のかからない作物「コンニャク芋」の斡旋を行った。

斡旋重量 80kg

斡 旋 先 4 名（農業委員）

配布時期 4 月下旬

2. 各生産団体の主な活動

町として下記の各種生産団体の振興を図る。

- (1) 奥多摩山葵栽培組合
- (2) 山染紡

3. 農林産物品評会

第 30 回奥多摩ふれあいまつり農林産物品評会

開催日時 平成 27 年 10 月 31 日～11 月 1 日

開催会場 奥多摩町総合運動公園

出品数等 総出品数 270 点（特等賞 19 点、1 等賞 15 点、2 等賞 23 点、3 等賞 34 点）

4. 畜産の飼育状況（平成28年3月31日現在）

(1) 緬羊（飼育農家数 0戸）

①飼育頭数	種雄羊	0頭
	母羊	0頭
	去勢雄	0頭
	肥育羊	0頭
	計	0頭

②平成27年度ト殺頭数 0頭

飼育を行っていた農家が、町外の農家へ譲渡したため、飼育農家数及び飼育頭数が0となった。

5. 農林産物生産量

（単位：t）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ワサビ	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41 (根13 茎28)	41.5(根13.5 茎28)
シイタケ	7	14	16	15	14
シメジ	16	16	15	15	14

農林水産係調べ

6. 奥多摩町農林業等振興事業協議会

(1) 委員 7名（任期 平成26年9月1日～平成29年8月31日）

(2) 協議会開催状況（1回）

①平成27年9月29日 平成27年度補助事業申請審議

(3) 農林業等振興事業補助金

①大丹波イルミネーションに関する経費の補助 補助金 1,300,000円

7. 有害鳥獣捕獲事業

(1) 有害鳥獣捕獲の申請及び捕獲数

※申請欄の数字は申請回数

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数	申請	捕獲数
シカ	2	156	2	161	2	156	2	161	1	127
サル	2	11	2	10	2	11	2	10	1	3
イノシシ		11		13		11		13		21
ハクビシン		15		6		15		6		0
アライグマ		—		—		1		5		—
ツキノワグマ	2	0	3	3	2	0	3	3	3	3
計	6	226	6	193	7	198	4	157	4	154

(2) 捕獲実施期間

- ①シカ 平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日（特定捕獲一年分）
- ②サル・イノシシ・ハクビシン 平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日（有害捕獲一年分）
- ③ツキノワグマ 平成27年 4月 1日～平成27年 8月31日（有害捕獲前期分）
- ④ツキノワグマ 平成27年 9月 1日～平成28年 3月31日（有害捕獲後期分）

注 特定捕獲・東京都シカ保護管理計画及び年間実施計画に基づく個体数の調整

(3) 多摩の裸山（シカ被害地）のみどり復活プロジェクト（シカ害防止対策）事業

①市町村捕獲事業委託 7, 240, 000円（補助率：都費50%・市町村費50%）

委託先 東京都猟友会奥多摩支部

団体捕獲 49回（人家周辺）

ワナ捕獲 61.75人工

②緊急捕獲事業委託 7, 155, 000円（補助率：都費100%）

委託先 東京都猟友会奥多摩支部

団体捕獲 i 14回（奥山部）

団体捕獲 ii 34回（山間部）

③シカ柵見回り管理委託 4, 260, 600円（補助率：都費100%）

委託先 （一財）小河内振興財団

シカ柵見回り管理 17工区

(4) クマ出没回数及び出猟日数

① ・人家周辺での出没通報 18件
・その他出没通報 4件

② クマ出没による出猟回数 4回

(5) シカ被害対策人員輸送用ヘリコプター作業委託（補助率100%）

基地局⇄【1往復】⇄西久保HP⇄【4往復】⇄雲取山HP＝1サイクル×6回

基地局⇄【1往復】⇄西久保HP⇄【4往復】⇄滝谷の峰HP＝1サイクル×2回

①第1回 平成27年10月17日～平成27年10月18日 ※天候不良により中止

②第2回 平成27年11月7日～平成27年11月8日 1サイクル、（1泊2日）

※8日は天候不良によりモノレールを利用

③第3回 平成27年11月28日～平成27年11月29日 2サイクル、（1泊2日）

④第4回 平成27年12月19日～平成27年12月20日 2サイクル、（1泊2日）

⑤第5回 平成28年1月16日～平成28年1月17日 ※第1回中止分（天候不良により中止）

事業費 4, 811, 768円（税込）

(6) 奥多摩町食肉処理加工施設「森林恵工房 峰」施設関連

①食肉処理加工施設稼働状況

委託先：一般財団法人 小河内振興財団（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

搬入個体数 97頭

食肉処理量 273kg

(7) 奥多摩町有害鳥獣捕獲隊員の狩猟免許等取得費用に対する補助金

受益者：1名

補助額：119, 950円

8. 東京都農作物獣害防止対策事業

(1) 内訳

(単位：円)

事業種目	事業主体	施工箇所	事業量	事業費	備考
加害獣侵入防止対策事業	奥多摩山葵栽培組合	全町	防護ネット設置 4地区9箇所 L=694.4m	1,463,186	都50% 町25% 受益者25%
警戒システム整備事業	奥多摩町	全町	警戒システム整備 発信器設置 3基	900,000	都50% 町50%
警戒システム追払い事業	奥多摩町	全町	警戒システム追払い 出動日数 206.5日/年	1,700,000	都50% 町50%
有害鳥獣捕獲支援事業	奥多摩町	全町	イノシシ捕獲檻 1基 罾用発信器・受信機 各1基	219,456	都50% 町50%
計				4,282,642	

9. 内水面漁業環境活用施設整備事業

(1) 内水面漁業基本計画策定業務委託

平成32年に東京都で実施される「オリンピック・パラリンピック」に向けて、外国人観光客誘致や障害者でも利用可能な釣場実現のための施設整備や奥多摩やまめの生産拡大についての検討を行い、計画期間が5か年となる「奥多摩町内水面漁業基本計画」を作成した。

受注業者：(株) JTBコーポレートセールス

契約金額：1,825,200円

補助率：3/4

(2) 栃寄養魚池配水管設置工事

栃寄養魚池の取水口から下の養魚池まで新たに配水管を設置し、新鮮な流入水を確保することで、魚病の発生を抑制し、生産性を向上させるための工事を実施した。

受注業者：大章建設(有)

契約金額：5,220,450円

補助率：3/4

10. 奥多摩町内水面漁業振興協議会

内水面振興による地域の活性化を図るため、内水面漁業振興協議会を開催し、ニーズに合った特色のある内水面施設整備を進めるための内水面漁業基本計画の策定について検討を行った。

委員 12名

開催状況 平成27年11月6日・平成28年3月16日

専門部会 内水面漁業振興協議会のもとに専門部会(振興部会、施設整備部会)を設置し、内水面資源を活用した地域振興、内水面施設の整備について調査、検討を行った。

専門部会 部会員 22名

開催状況 平成27年6月30日・12月21日・平成28年2月4日

1 1. 奥多摩町体験農園

(1) おくたま海沢ふれあい農園

おくたま海沢ふれあい農園では、地域住民と農園利用者との交流を図るイベントを積極的に実施し、農園収穫祭や農園で作った野菜苗・花苗の販売会といった町内に向けたイベントを企画し、海沢地域住民の参加だけではなく、町内住民の参加も多くあり、体験農園を有効に活用することができた。

農林水産係として管理運営責任者の指導や運営委員会に出席し、活動状況や今後の課題等について意見交換や検討を行った。

①農園利用人数状況

滞在型	日帰り型	ボランティア	一般来園者	行事		視察・見学・取材		合計
1,434人	445人	200人	2,995人	64回	1,374人	49回	143人	6,591人

②主行事（運営委員会全体で行う）

月	日	行事名	内容	人数	
4月	4日	入村式・交流会	新たな利用者を迎え入村式を開催	55	242
5月	16日	総会	前年度事業報告・新年度事業計画他	10	
7月	4日	意見交換会・交流会	利用者との意見交換会・交流会	59	
9月	29.30日	視察研修	妙高市滞在型農園・加工食品会社等	30	
11月	22日	農園収穫祭	野菜直売・田舎汁・見学会等	88	

③行事（担当部会が中心となり行う）

月	日	行事名	内容	人数	
5月	3日	春の苗販売（農園）	農園で作った野菜・花苗の販売会	35	66
10.11月	31.1日	奥多摩ふれあいまつり	農園PR・農園産農産物販売	31	

④体験等（体験農園で行う）

月	日	行事名	内容	人数	
4月	3日	ピザ作り体験	親子サークル	15	1066
	5日	畑講習会	ジャガイモ植付等	5	
	19日	わさびの花摘み交流会	新規利用者向け	7	
5月	15日	畑体験	氷川保育園児体験学習	15	
	17日	野菜苗植付け、ピザ体験	NPO子ども団体利用	20	
6月	7日	アウトドアウェディング参加	小河内小学校	13	
	14日	住宅デー	会場利用	60	
	20日	わさび田植付け体験	草取り、造成作業	16	
7月	11日	わさび収穫 水中昆虫観察会	ビジターセンター共同	14	
	18日	ピザ作り体験	都内学童クラブ	48	
	19日	魚の掴みどり体験他	都内消防少年団	71	
	25日	野菜収穫 ピザ作り体験	セラピー企画	24	
8月	1日	海沢地区祭礼 神庭神楽	利用者向け	9	
	2日	海沢地区祭礼 海沢獅子舞	利用者向け	8	
	12日	わさび収穫	テレビ対応	8	
	24日	滞在型農園 取材対応	テレビ対応	8	
	28日	収穫・ピザ作り体験	森林セラピー企画	7	

9月	6日	収穫・パスタ作り体験	NPO子ども団体利用	27
	13日	草刈り講習会	摘み取り農園利用	7
	17日	氷川小学校 栽培指導	氷川小学校利用	14
	20日	収穫・ピザ作り体験	一般団体利用	12
	26日～	アウトドアウェディング参加	氷川キャンプ場利用	40
	4日	竹細工教室	栃久保自治会保険推進利用	20
	5日	妙高クライנגルテン 食の交流会	利用者向け交流会	42
10月	11日	60kmウォーク	ジャガイモ提供	4
	18日	音楽を楽しむ会	畑利用者・地元向け	75
11月	15日	収穫・芋煮作り	森林保全交流会	16
	20日	干し柿作り	利用者・地元向け	13
	23日	漬物作り	農園産大根利用	11
	29日	収穫・大根料理体験	NPO子ども団体利用	21
12月	3日	長期計画打合せ	委員会 部員・役場	12
	4日	ゆず収穫・ジャム作り体験	山のふるさと村共同企画	13
	6日	ミニ門松・クラフト体験	年末企画	17
	8日	ピザ作り体験	古里保育園 卒園会	18
	12.13日	援農・食の体験	都民の森共同企画	26
1月		味噌作り体験 4組(3月まで)	常磐・大氷川・川井保険推進・セラピー	81
		お面作り講習会(3月まで)	7回実施	98
2月	10日	奥多摩中学 食の文化祭		10
	20日	料理交流会		20
3月	6日	畑講習会	ジャガイモ植付	10
	13日	ピザ作り体験	海沢地区子ども会利用	20
	16日～	農園 木柵修理	利用者・地元・ボランティア	25
	18日	ジャガイモ植付	黒マルチ方式試験	18
	19日	卒園式・同窓会	利用者・OB・地元交流会	33
	26日	農園手入れ	地元・利用者協力	15

(2) 平成27年度の滞在型・日帰り型契約状況(平成28年3月末現在)

①滞在型農園

13棟/13棟

②日帰り型農園

19区画/25区画

(3) 平成28年度への契約延長利用者数

①滞在型農園

12棟/13棟

②日帰り型農園

13区画/25区画

(4) 海沢地域との打合せ会 12回

内訳: ①おくたま海沢ふれあい農園運営委員会 11回

②おくたま海沢ふれあい農園運営委員会総会 1回

(5) 奥多摩町体験農園利用者募集（平成28年度利用者）

①選考委員 奥多摩町体験農園利用者審査委員会 6名

（構成 奥多摩町グリーン・ツーリズム事業検討委員会委員、おくたま海沢ふれあい農園運営委員会委員、奥多摩町体験農園施設管理運営責任者、観光産業課長）

②滞在型農園

- ア. 募集区画 1棟
- イ. 応募者 7名
- ウ. 利用者決定 1名

③日帰り型農園

- ア. 募集区画 12区画
- イ. 応募者 7名
- ウ. 利用者決定 7名

1.2. 東京都山村・離島振興施設整備事業（都補助事業）

(1) ワサビ田用モノレール施設整備

（単位：円）

件名	設置場所	実施主体	総事業費	補助金		備考
				補助金	受益者負担	
ワサビ田用モノレール設置事業補助	大丹波、西川、峰谷下り L=515m	奥多摩山葵栽培組合	9,802,070	8,330,000	1,472,070	

都補助金 75% 町補助金 10% 受益者負担 15%

1.3. 奥多摩町農林産物直売グループの活動

奥多摩町農林産物直売グループは、特別販売としてふれあいまつりに出店し、奥多摩産農産物の売り込み活動を行った。

平成28年3月末のグループ加入者は18名である。

1.4. 農林水産物の放射性物質検査

福島第一原子力発電所の事故を受け、食の安全・安心を確保するため東京都による農産物・水産物・林産物等放射性物質検査への検査品目提供に協力した。また、町独自でシカ肉の放射性物質検査を実施した。なお、検査を実施した検体の全てが、暫定基準値以下でした。

放射性物質検査結果

採取日時	品目	検査結果【放射能濃度 (Bq/kg)】	
		セシウム-134	セシウム-137
4月15日	鹿肉	ND	1.7
6月10日	鹿肉	0.7	3.0
7月1日	タマネギ	ND	ND
10月29日	原木シイタケ	ND	18
11月6日	ワサビ	ND	ND
2月9日	ヤマメ	0.8	2.3
2月9日	ヤマメ	ND	ND
2月10日	ヤマメ	ND	ND
3月4日	ワサビ	ND	ND

※農産物・水産物・林産物の放射性セシウムの暫定規制値はセシウム-134と137の合計で100 Bq/kg。

※「ND」とは、検査機関の分析による検出限界値未満を示す。

15. 治助イモの振興

農業委員会をはじめ、町内の栽培協力者に治助イモの栽培を依頼し、種芋の増産を行い、約650kgを種芋として確保した。

ふれあいまつりにて、奥多摩町農業委員会に協力をいただき、治助イモの試食コーナーを設け、2日間で合計205食を提供し、アンケートを実施した。

①治助イモ普及促進協議会

委員 6名

開催状況 平成27年9月28日・平成28年3月2日

森林保全活用係

町の面積の93.8%を占める森林については、町の重要な資源であり、森林整備の活性化を図り森林資源を活用することは、地域産業の活性化を図ると同時に森林の持つ土砂災害等を防止する国土保全機能、水資源のかん養機能、そして二酸化炭素を吸収することによる地球温暖化の防止機能の向上という大きな役割も担っている。

国産材の需要は高まってきているものの木材価格の停滞から林業は長期的な不況状況になり、私有林における自主管理は困難な状況であり、手入れ不足により荒廃した森林を健全な森林に再生し、森林の公益的機能を回復させるため各種事業を実施した。

多摩の森林再生事業（間伐）については14年目を迎え、283.92haを実施し、14年度当初からの1回目間伐実施合計面積は、3,293.65haと、スギ・ヒノキの私有人工林の43.5%を実施し、26年度から開始した2回目間伐実施合計面積は、416.78haであり、総間伐実施合計面積は、3,710.43haとなった。

花粉症発生源対策事業の1つである「枝打ち事業」については、10年目を迎え、70.69haを実施し、18年度当初からの実施面積の合計は698.27haとなった。

奥多摩町森林整備計画については、森林法に基づき10年を一期とする計画を5年ごとに策定することになっており森林整備計画を樹立した。

森林病虫害防除事業については、松くい虫による被害を防除するため、奥多摩湖周辺の景勝地において、薬剤注入による松林保護を図った。

もえぎの湯の燃料用材を町内の木材で賄い、森林資源の有効活用を促進し、かつ地域経済の活性化を図るため、平成25年度から森林所有者、ボランティアが間伐した木材の買い取り制度をスタートし、平成27年度も木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。更に、森林所有者及びボランティアによる木材の搬出を促進するため木質資源の有効活用について住民へ周知を行った。

森林セラピー事業については、町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくたま地域振興財団」へ委託しているが、今年度は、森林セラピーアシスター認定更新を行い、アシスター6名の認定をした。

また、一般財団法人おくたま地域振興財団が使用している事務所(氷川1421番地2)が耐震力不足と診断されたため3月末に庁舎地下2階事務室へ事務所移転をした。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 多摩の森林再生事業〔間伐〕（受託事業）

荒廃が進んでいる多摩のスギ・ヒノキの人工林について、健全な森林を再生することによって、森林の持つ公益的機能を回復させることができる。

この事業として多摩の森林再生事業（間伐）が行われ、町では臨時雇用職員2名による事務局を設置し事業実施を行った。

協定締結及び 申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
83件	34件	283.92ha	220,305千円	94.31%

2. 花粉症発生源対策事業 [枝打ち] (受託事業)

多摩の森林再生事業を実施した森林において、森林再生事業実施面積の3割について強度の枝打ちを行い、花粉症の発生量を削減させるとともに森林の公益的機能の向上及び地域の活性化を図るための事業である。

申込件数	業務委託 契約件数	実施面積	委託事業費	実施率 (実施事業費/予算額)
59件	40件	70.69ha	181,567千円	93.9%

※ 面積実施率は、93.9%

3. 伐採届

森林法により、立木を伐採する場合には森林所有者あるいは買受人が伐採届を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
伐採届	13件	282.20ha	

4. 森林の土地の所有者届出書

森林法により森林の土地を新たに取得した場合には森林の土地の所有者届出書を提出する必要がある。届出については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林の土地の所有者届出書	3件	105.35ha	

5. 経営計画認定

経営計画は、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として、森林の施業や路網整備について計画を策定し、町長の認定を受ける必要がある。

認定件数については、以下のとおりである。

事業区分	件数	規模	備考
森林経営計画	認定 1件	80.62ha	
	変更 7件	1908.17ha	

6. 松枯れ予防重点地域対策事業〔樹幹注入〕（委託事業）

民有林の病害虫等のまん延を防止し森林の保全を図るため、松くい虫が付着するおそれがある樹木に対する薬剤の樹幹注入を実施した。

事業区分	実施地区	実施量	事業費
樹幹注入事業	小河内地区	100m ³	2,100千円

7. 森林管理等巡視委託

森林を保全管理するための巡視業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
森林管理巡視業務委託	森林巡視日数134日	1,296千円	

8. 森林回復事業 【申請なし】

9. 森林モノレール管理

モノレールを安全に運行させるための保守点検業務を委託した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
シカ対策用モノレール保守点検業務委託	年間保守点検業務委託	340千円	モノレール延長3,032m

10. 奥多摩町林業振興事業協議会

(1) 委員 8名

(2) 協議会開催状況（1回）

平成28年3月14日 森林再生事業について
花粉症発生源対策事業について
奥多摩町森林整備計画について

11. 素材生産量

（単位：千m³）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
素材生産	9	16	11	9	8	町調査より

※数量は、奥多摩町アンケート調査結果による。

1 2. 町有林（直営林）の齢級別面積（平成 28 年 3 月現在 単位 上段：ha 下段：m³）

区分	齢級	面積 (ha)								備考
		1～6	7	8	9	10	11	12	13以上	
スギ	—	—	—	—	7.89	8.14	27.05	52.21	95.29	13 齢級
	—	—	—	—	2,265	2,504	8,697	17,489	30,955	
ヒノキ	—	—	—	9.10	5.41	4.29	14.14	3.05	35.99	17 齢級
	—	—	—	1,392	903	881	2,696	647	6,519	
ミズナラ	—	—	—	—	2.27	6.06	5.85	0.35	14.53	14 齢級
	—	—	—	—	220	637	643	43	1,543	
カラマツ	—	—	—	1.20	1.40	—	—	—	2.60	
	—	—	—	230	279	—	—	—	509	
その他 広葉樹	—	—	—	—	0.96	2.59	2.50	0.15	6.20	14 齢級
	—	—	—	—	93	272	275	19	659	
伐採跡地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	10.30	17.93	21.08	49.54	55.76	154.61	
	—	—	—	1,622	3,760	4,294	12,311	18,198	40,185	

※森林簿データより

1 3. 町有林保育事業

保育場所	樹種	業種	面積
川乗細倉橋先	杉・檜	間伐	1.75 ha
川乗細倉橋先	杉・檜	枝打ち	2.12 ha
川乗細倉橋先	杉・檜	作業道整備	1.21 ha
計			5.08 ha

1 4. 各種森林整備事業等

(1) 奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定

森林法第10条の13に基づき、多摩川流域地帯の森林整備の充実等を図るため、森林の公益的機能を高めるとともに、都市住民が森林資源を活用した体験学習活動を行うことで、森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることを目的に協定を締結したいとの申し出が武蔵野市からあり、平成17年3月14日に武蔵野市、奥多摩町、東京都農林水産振興財団とで10年間の森林整備協定を締結し、平成26年4月1日には、協定期間を5年間とする協定の更新をしている。協定区域については、ウスノ植林地（氷川644-1、(財)氷川保善会所有地）3.3haを対象に、歩道改修、刈払い、シカ柵の補修などの整備を行った。

なお、費用負担割合は武蔵野市80%（120万円）、奥多摩町20%（30万円）であり、平成27年6月16日に運営委員会の開催と7月3日及び10月23日に現地視察を行った。

(2) 奥多摩・昭島市民の森事業

町内民有林の伐採跡地（氷川字大沢入）において、平成16年度に昭島市制50周年を記念して植樹を行い、その後、昭島市民による森づくり活動をしていただいております。7月11日と11月7日に森林教室を開催し下草刈りとせん定作業を実施した。また、各種交流事業の一環として、昭島市契約保養施設及び昭島市宿泊助成事業の指定保養所として、町内の旅館・民宿が指定を受けており、あきしま環境緑化フェスティバル及び郷土芸能まつりへ参加し交流を深めた。

15. 環境政策推進事業

木材買取事業

もえぎの湯の燃料用材をはじめ、森林資源の有効活用を図るため、森林所有者、ボランティアが間伐し搬出した木材の買い取りを行った。また、買い取りの一部を町内の登録店でのみ利用することができる地域通貨で賄うことで、あわせて町内の地域振興を図った。

地域通貨取扱店	36事業所
木材搬出登録者	11名

事業件名	事業内容	事業費	備考
木質バイオマス集積所 運営管理業務委託	木材買取	192,672 円	買取量 46.9 m ³
地域通貨換金業務委託	地域通貨換金業務	140,162 円	
木質バイオマスチップ 製造委託	チップ製造業務	177,108 円	チップ 100.24 m ³

16. 地域振興事業

(1) 森林セラピー事業

町内の森林を活用し、人々の健康維持・増進を図ること及び地域の振興を図るため「一般財団法人おくとま地域振興財団」へ委託し森林セラピー事業を実施した。

事業件名	事業内容	事業費	備考
香りの道「登記トレイル」 清掃管理業務委託	巡視・清掃	5,760千円	
セラピーロード他ウォーキング ロード巡視業務委託	巡視	4,628千円	
森林セラピーPR業務委託	チラシ等作成・ 掲示・配布	3,600千円	
森林セラピーアシスター 認定講習会等実施業務委託	募集・講習会実施 試験実施・認定	155千円	

(2) セラピー事務所改修工事

一般財団法人おくとま地域振興財団が使用していた事務所(氷川1421番地2)が耐震力不足と診断されたため、庁舎地下2階事務室へ移転をすることになり改修工事をした。

- ・工事場所 庁舎地下2階事務室
- ・工期 平成28年3月2日～平成28年3月25日
- ・金額 ￥1,069,200-
- ・請負者 佐久間建設株式会社

施 設 整 備 係

観光振興の拠点施設と位置づけられ三か年継続事業で整備を進めてきた鳩の巣荘建設事業は、本館建物及び専用駐車場の整備が完了し、宿泊観光地としての認知度向上を図るべく宿泊サービスの提供を開始した。また、公共下水道の整備計画に伴い、氷川キャンプ場内の23箇所の施設及び数馬峡遊歩道観光トイレの排水設備について公共下水道への切り替え事業を実施し、水質汚濁の防止に努め河川環境の保全を図った。各事業の実施内容については、次のとおりである。

(1) 委 託

件 名	場 所	受 託 者 契 約 額 (円) 委 託 概 要	着手年月日 完了年月日
鳩の巣荘建設工事監理 業務委託	奥多摩町棚沢 662 番地	株式会社武藤一級建築士設計事務所 21,621,960円 工事監理業務一式(継続事業)	25年9月12日 27年9月30日
大沢駐車場トイレ 設計委託	奥多摩町氷川 2,224 番地先	株式会社武藤一級建築士設計事務所 1,728,000円 測量・実施設計業務一式	27年10月19日 28年1月20日
川井キャンプ場内排水 設備等設計委託	奥多摩町梅沢 187 番地他	株式会社武藤一級建築士設計事務所 1,890,000円 排水設備設計業務一式	27年10月19日 28年2月29日
計	3 件	25,245,360円	

(2) 工 事

件 名	場 所	請 負 者 契 約 額 (円) 工 事 概 要	着手年月日 完了年月日
鳩の巣荘建設工事	奥多摩町棚沢 662 番地	佐久間建設株式会社 1,059,662,800円 施設建設工事一式(継続事業)	25年9月12日 27年9月30日
鳩の巣荘建設附帯工事 (その1)	奥多摩町棚沢 662 番地	佐久間建設株式会社 10,908,000円 附帯工事一式	27年9月29日 27年11月30日
鳩の巣荘建設附帯工事 (その2)	奥多摩町棚沢 662 番地	株式会社NTTドコモ 270,000円 携帯電話電波増幅アンテナ設置一式	27年11月2日 27年12月28日
氷川キャンプ場内排水 設備等接続工事	奥多摩町氷川 702 番地	有限会社大澤工業所 31,644,000円 排水設備接続工事一式	27年10月19日 28年2月29日

数馬峽遊歩道観光トイレ 排水設備等接続工事	奥多摩町海沢 779 番地 1	有限会社大澤工業所 335,880円 排水設備接続工事一式	27年9月25日 27年10月8日
計	5 件	1,102,820,680円	

山のふるさと村係

山のふるさと村は、都民の健全なレクリエーション需要に対処するため、自然利用の拠点として奥多摩湖畔に大規模な集団施設地区を整備し、東京都内に残存する貴重な自然を広く都民に親しんでもらうことを目的に、平成2年10月末に開園した都立自然公園である。園内には野営場（テントサイト・ケビンサイト）があり、宿泊することができ、ビジターセンターやクラフトセンターも併設して、自然体験プログラムや木工・陶芸・石細工・自然食教室などを体験することができる。

平成27年度は、東京都との基本協定が更新され、29年度までの3年間、町が指定管理者に指定され、山のふるさと村の管理運営を実施した。

本年度は、年間を通じてのイベント（奥多摩体験の森・檜原都民の森・山のふるさと村の三施設合同「春の自然散策と登山・バードウォッチング・秋の自然散策と登山等」、じゃが芋「治助イモ」種蒔き収穫体験、ヤマメのつかみどり、星空観察会、ゆずの収穫とそば打ち体験、炭焼き体験等）を含む25項目の主催イベントと、ビジターセンターイベント（女性のためのはじめてソロキャンプ、子ども水の森キャンプ・夏等）9項目を実施し、2,600人の参加が得られた。また、見やすく分かりやすく持ち運びが簡単な、冊子型の山のふるさと村総合案内パンフレットを再版増刷及びポスター・チラシ等の印刷を行ない、関係機関や施設に掲示・掲出などを実施。

山のふるさと村ホームページ上では、各種イベントや季節ごとの園内の状況、周辺の道路状況などの情報発信や宿泊施設の予約状況を掲載し、利用者の利便性の向上及びPRを図った。また、冬期ケビン棟宿泊者に対しクラフトセンター体験無料券を1人1枚発行により利用者に対しサービスを実施。

入園者数について本年度は前年比4.9%増となった。しかし、野営場（テントサイト・ケビンサイト）宿泊者数については、前年とほぼ同数となった。また、クラフトセンター体験者数も7.3%増となり、年間を通し利用料金半額割引による宿泊者対策が浸透してきている点、及び、冬季期間限定でケビン棟全ての宿泊者へクラフトセンター体験無料券を配布、一般財団法人おくたま地域振興財団の森林セラピー事業との連携によるツアーメニュー定着で年間25回の利用実績があり利用者数及び体験者数は増加傾向にある。

入園者増加対策としては、ビジターセンター及びクラフトセンター体験者とキャンプ場及びレストラン利用者へのスタンプラリー割引券の発行、クラフトセンター各教室で1日掛けて作る特別体験を実施、冬季期間限定で全ての宿泊者へのクラフトセンター体験無料券の配布、所有している送迎マイクロバスを活用して冬季の利用者を対象に温泉行き無料送迎バスを企画して、利用者へサービスの促進を図った。今年度もケビン利用料金半額割引を、7月8月を除き、4月～6月、9月～11月、3月の土曜と祝前日を除く期間と、12月～2月全ての期間に実施し、利用者の増加を図った。また、11月に都庁都民広場で開催された「東京メトロポリティアンマウンテンミーティング」に、山のふるさと村のブースを出展しPRを行った。

28年度以降もホームページの活用と山のふるさと村総合案内パンフレット及びポスター・チラシ等の発行でPRを推進すると共に、新たなイベント実施等を検討し利用者数の増加を図っていく。

- 名称 都立奥多摩湖畔公園 山のふるさと村
- 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町川野1740番地
- 開園面積 (平成2年10月31日 第1次オープン 10.5ha)
(平成3年 7月 1日 第2次オープン 8.9ha)
(平成5年 6月 1日 ケビンオープン4人用12室8人用4棟 9.2ha)
(平成6年 4月 1日 全面オープン 1.4ha)

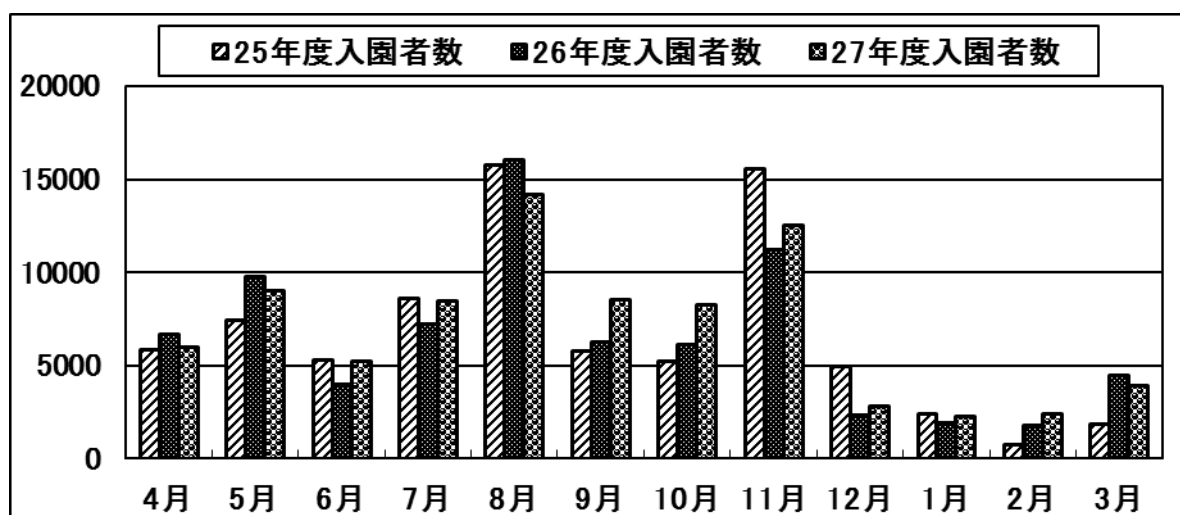
計30.2ha

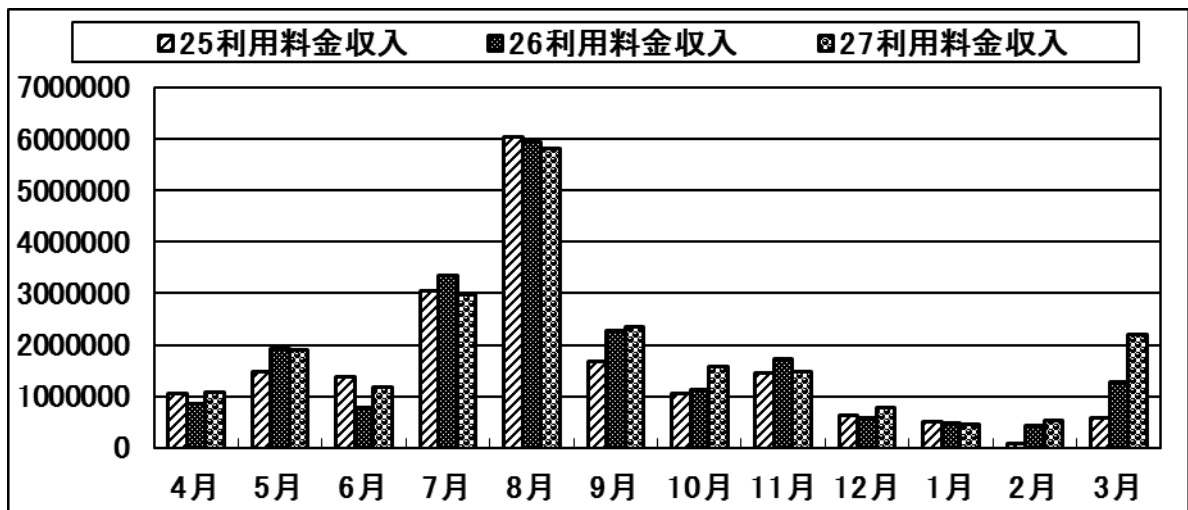
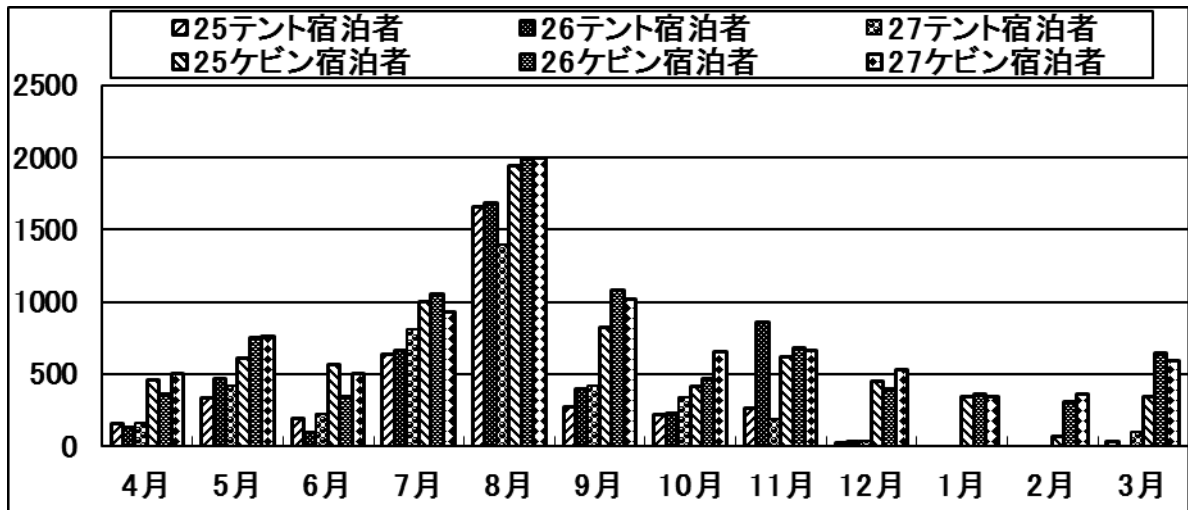
- 開園施設 山ふるフォーラム（管理事務所、ビジターセンター、レストラン）
クラフトセンター・駐車場・休憩施設・広場・散策園路・野営場（フリーテントサイト・ケビンサイト）・バーベキュー広場及び付属施設
- 開園時間 午前9時から午後4時30分（野営場は別に定める）
- 休 園 日 年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）・レストラン火・水曜定休日
- 入 園 料 無料（野営場使用料は別に定める。）

○平成27年度山のふるさと村入園者数及び利用料金収入 (単位：人) (単位：円)

月 別	入 園 者 数	駐 車 台 数	テント宿泊者	ケビン宿泊者	利用料金収入
4月	6,007	1,849	163	504	1,085,200
5月	9,042	2,847	415	765	1,914,300
6月	5,206	1,507	225	505	1,189,900
7月	8,462	3,332	813	934	2,974,900
8月	14,196	5,188	1,393	1,997	5,818,600
9月	8,526	2,146	417	1,019	2,349,100
10月	8,285	2,739	341	652	1,585,400
11月	12,547	3,659	188	667	1,494,100
12月	2,829	1,141	36	533	786,400
1月	2,278	578	3	348	470,600
2月	2,400	683	5	365	543,300
3月	3,914	1,183	102	591	2,198,900
合 計	83,692	26,852	4,101	8,880	22,410,700

※利用料金収入は、ケビン使用料、フリーテントサイト使用料、貸出テント使用料、貸出毛布を含む。

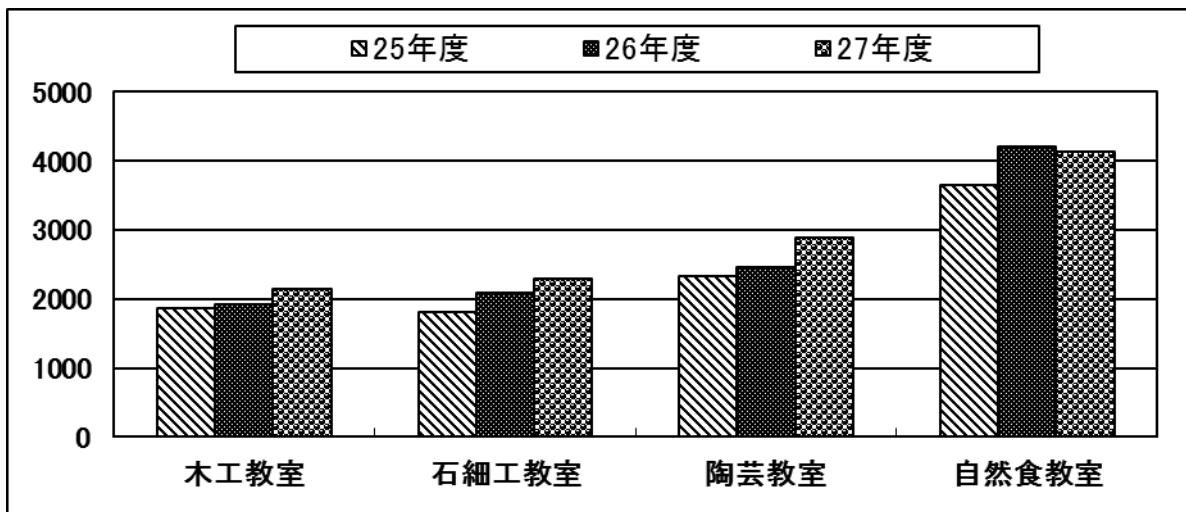
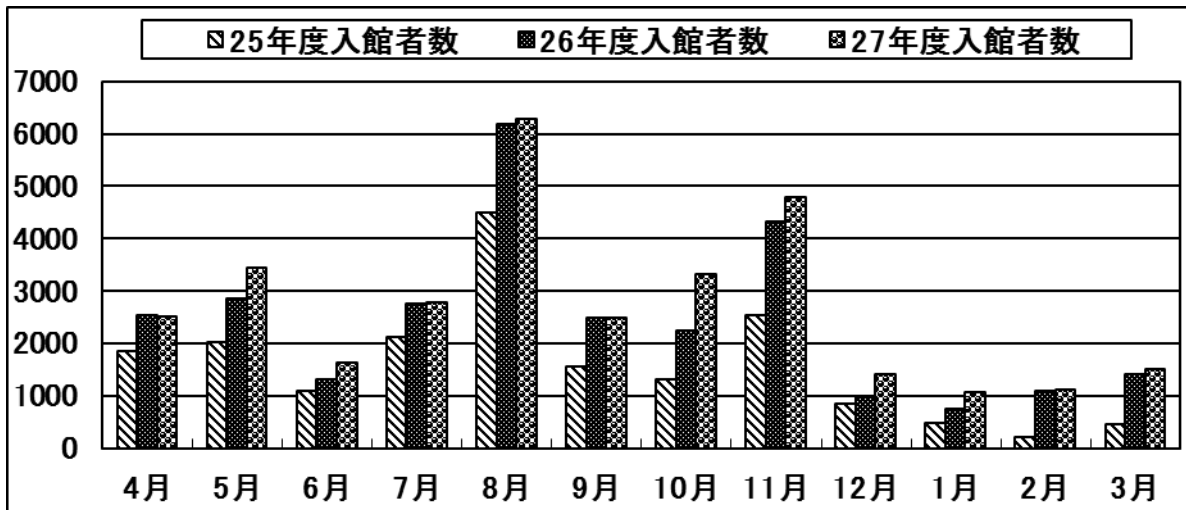




○平成27年度クラフトセンター入館者及び体験者数 (単位：人)

月別	入館者数	木工教室	石細工教室	陶芸教室	自然食教室
4月	2,530	154	126	158	224
5月	3,439	203	165	330	455
6月	1,646	120	69	161	308
7月	2,779	221	278	229	444
8月	6,279	628	673	572	898
9月	2,491	154	203	312	388
10月	3,324	145	136	274	279
11月	4,786	177	242	323	340
12月	1,431	105	111	148	298
1月	1,088	57	83	112	101
2月	1,128	90	65	173	184
3月	1,525	88	136	95	207
合計	32,446	2,142	2,287	2,887	4,126

※体験者総数 27年度 11,442人 26年度10,664人 25年度9,644人



○平成27年度イベント実績

イベント名	実施年月日	体験者数	内 容
じゃが芋の種まきとそば打ちクラフト体験	4/4(土)～5(日)	19名	・峰地区で畑作切、ジャガイモ「治助イモ」種蒔きと山のふるさと村でそば打ち他体験 1日目 畑均し作業・うなる作切り・じゃが芋「治助イモ」種まき作業。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
春の檜原～奥多摩自然散策と登山	5/2(土)～4(月)	21名	(山のふるさと村・体験の森・檜原都民の森の合同企画) ・1日目 檜原都民の森⇒三頭大滝⇒かおりの路散策(バードウォッチング・植物観察) 2日目 山のふるさと村⇒園内散策(植物観察) 3日目 栃寄森の家⇒トチノキ広場⇒御前山登山
奥多摩産ワサビの収穫体験	5/8(金)～9(土)	4名	・1日目 ワサビの収穫。2日目 ワサビ漬け・三杯酢作り、そば打ち・陶芸体験

新緑の森でバードウォッチングツアー	5/20(水)～ 21(木)	12名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 檜原都民の森周辺バードウォッチング。2日目 山のふるさと村周辺バードウォッチング。
ベンチチェスト作り	5/30(土)	9名	・木工教室で木のベンチ収納箱作り
奥多摩遊・食・物作り体験	6/6(土)～ 7(日)	8名	・1日目 魚釣り⇒山菜取り。2日目 ガイドウォーク、うどん打ち木工・陶芸体験。
コーヒーカップとソーサ作り	6/13(土)	13名	陶芸教室でのコーヒーカップとソーサ作り
清流生まれのヤマメ燻製作り	6/19(金)～ 20(土)	10名	・峰谷釣場でヤマメの燻製作りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき・ヤマメの燻製作り。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験、ヤマメの燻製窯出し・真空パック。
奥多摩の神秘めぐり～鍾乳洞と巨樹	7/3(金)～ 4(土)	5名	・日原鍾乳洞と巨樹めぐりと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 日原鍾乳洞見学⇒倉沢のヒノキへ登山 2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
待ちに待った!春まきじゃが芋収穫体験	7/18(土)～ 19(日)	16名	・峰地区で4月に蒔いたジャガイモ「治助イモ」収穫と山のふるさと村でそば打ち他体験。1日目 じゃが芋収穫・じゃが芋料理作り体験試食。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
ヤマメとマスのつかみどり	7月18日(土) 19日(日) 20日(月) 25日(土) 26日(日) 8月毎週土曜、 日曜日	2,141名	・園内岫沢川下流を使つてのヤマメとマスのつかみどり
「ペルセウス座流星群☆観察会」	8/12(水)	16名	・星空観察会
ひんやり涼しい奥多摩夏の魚釣り	8/20(木)～ 21(金)	18名	・峰谷釣場で魚釣りと山のふるさと村でクラフトそば打ち体験 1日目 魚釣り・魚の腹かき。2日目 ガイドウォーク、そば打ち・木工・陶芸体験。
奥多摩自然食作り	9/19(土)	21名	・クラフトセンター自然食教室でこんにゃく作り・そば打ち体験・よもぎ饅頭作り

秋の浅間尾根・御前山・御岳山へ登ろう	10/10(土)～ 12(月)	17名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 払沢の滝⇒浅間林道⇒浅間嶺。2日目 奥多摩湖堰堤⇒惣岳山⇒御前山 3日目 滝本駅⇒武蔵御岳神社⇒サルギ尾根⇒大岳鍾乳洞入口
秋の檜原・奥多摩セラピーロードを楽しもう	10/21(水)～ 22(木)	9名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・山のふるさと村・都民の森セラピーロードを使っ ての自然散策。・1日目 檜原セラピーロード(大滝の 路・かおりの路)2日目 奥多摩セラピーロード(奥 多摩湖いこいの路)
「しし座流星群☆観察会～山ふるで満点星空体験」	11/14(土)～ 15(日)	14名	・1日目 ガイドウォーク、ビジターセンター前での星 空観察。2日目 おはようウォーク、星空観察まとめ のお話。
パソコン用テーブルとイス作り	11/25(土)～ 26(日)	6名	(山のふるさと村・檜原都民の森との合同企画) ・1日目 都民の森木材工芸センターで、テーブル作り 2日目 山のふるさと村木工教室で、イス作り。
木製クリスマスツリーとリース作り	11/ 28(土)	9名	・木工教室で木のクリスマスツリー作りとリース作り体 験
ゆずの収穫(ゆずジャム・コンニャク作り)とそば打ち体験	12/4(金)～ 5(土)	13名	(山のふるさと村・奥多摩ふれあい農園との合同企画) ・海沢ふれあい農園でゆずの収穫とそれを使っ てのジャム作り、山のふるさと村でゆずこんにやく作りとそば 打ち体験 1日目 海沢ふれあい農園 ゆずの収穫・ゆ ずジャム作り・瓶詰め。2日目 ゆずこんにやく作り・ そば打ち体験・木工・石細工・陶芸体験。
陶器ランプ作り	12/12 (土)	12名	陶芸教室でランプ作りとそば打ち体験。
おくたま小正月	1/10 (日)	14名	・奥多摩の伝統行事 繭玉作りと門の棒作り、餅つき体 験
陶芸体験とそば打ち(温泉行き)	1/22 (金)	7名	・陶芸とそば打ちの日帰り体験と近隣の温泉体験 ・陶芸体験・そば打ち体験⇒「のめこい湯」へ移動・入 浴
五感が目覚める炭焼き体験	3/12 (土) 19 (土)	8名	・窯入れから窯出しまでの体験と炭俵編み体験 12日 原木の詰め込み・火入れ・原木割り・火の調整・ 窯口塞ぎ。19日 炭俵編み・炭の窯出し・俵詰め。
ピアノコンサート	10/16(金)	26名	レストラン「やませみ」で、ピアノ演奏と歌の合唱コン サート
合計25項目		2,448 名	

○平成27年度春まつり、秋まつり、冬まつり（PRイベント）

	春まつり (1,446人)	秋まつり (2,158人)	冬まつり (432人)
実施年月日	平成27年4月18日(土) 19日(日)	平成27年11月7日(土) 8日(日)	平成28年1月31日(日) 2月7日(日)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・竹細工 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・奥多摩清流太鼓の実演 ・原の獅子舞の実演 ・鹿島踊りの実演 ・大菩薩御光太鼓 ・奥多摩の歌 ・奥多摩の踊り ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・竹細工 ・クラフトセンター別館 ・餅つき大会・団子汁配布 ・炭と木酢液無料配布 ・お楽しみ抽選会 ・昔の遊びコーナー ・特産物の販売 ・奥多摩清流太鼓の実演 ・原の獅子舞 ・鹿島踊りの実演 ・小河内バンバン カンパニーの実演 ・奥多摩の歌 ・東京都レンジャーPR出展 ・民間団体の出店 ・無料送迎マイクロバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター催物 ・クラフトセンター催物 ・クラフトセンター別館 ・団子汁配布 ・ずりだしうどん配布 ・焼き芋配布 ・炭と木酢液無料配布 ・昔の遊びコーナー ・無料送迎マイクロバス

○平成27年度PRイベント

イベント名	実施年月日	参加者数	内容
第1回東京メトロポリタンミーティング	11/3(火)	6,000名	<ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩町・檜原村・公益財団法人東京都公園協会・株式会社山と溪谷社が主催となり、①「山の日」制定に向け、登山や自然への親しみ方を提供する、②山を「知る」「行く」「楽しむ」ための情報・体験を共有する、③東京都が定めた「東京都自然公園利用ルール」の周知、この3つを目的とし東京都庁の「都民広場」「都民ホール」にて開催されました。 ・山のふるさと村では、パネル展示・パンフレットを配布しPRを行った。

○山のふるさと村ビジターセンター

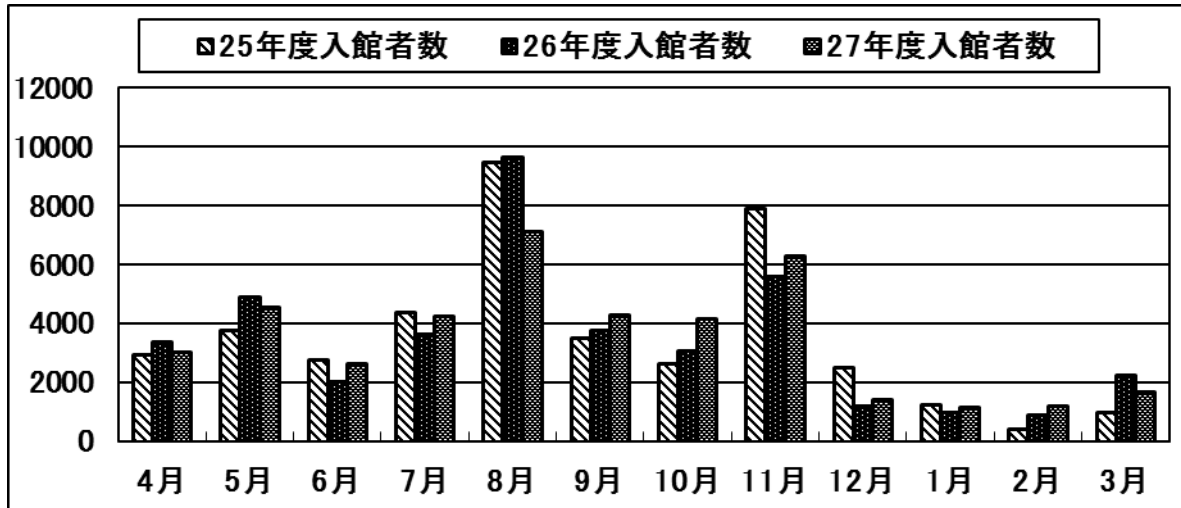
ビジターセンターは、業務委託により(株)自然教育研究センターが解説業務を実施した。解説内容は、入館者に自然環境や動植物等の展示解説、自然の中での楽しみ方や野外でのガイドウォーク体験、スライド上映による奥多摩の自然解説など実施した。また、自然教室イベントで「女性のためのはじめてソロキャンプ」や「子ども水の森キャンプ・夏」など、年間9回自然体験教室を実施し、子どもから大人が参加できるイベントを実施した。

入館者数については、前年比0.9%増と若干の伸びとなった。

○ビジターセンター入館者数

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
入館者	3,004	4,521	2,603	4,231	7,098	4,263	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	4,143	6,274	1,415	1,139	1,182	1,658	41,531

※27年度入館者41,531人 26年度入館者41,145人



○プログラム参加者数一覧

(単位:人)

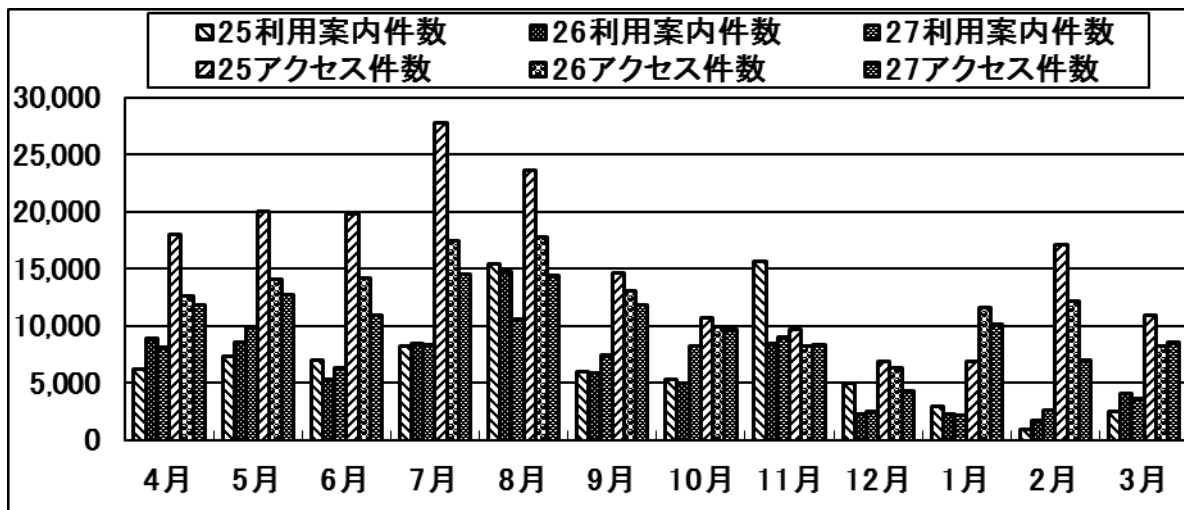
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
展示解説	2,640	3,885	2,423	3,899	6,046	2,710	3,512	3,044	1,535	1,346	1,157	1,816	34,013
野外解説	112	373	256	201	453	116	144	226	139	70	35	153	2,278
ちびっこあ〜と	119	88	39	64	233	264	66	95	0	0	0	29	997
レクチャー	0	86	8	1	73	12	25	49	0	38	0	30	322
ミニトーク	63	155	95	231	343	65	83	125	37	59	57	78	1,391
ジュニアレンジャー 特別活動	2	3	0	6	5	4	4	3	2	3	1	2	35
おはようウォーク	22	65	15	36	63	26	18	23	0	0	8	13	289
ナイトプログラム	28	86	54	150	257	111	82	47	22	24	13	14	888
ミニスライドショー	41	80	70	167	257	74	39	61	31	30	15	34	899

セルフガイド	13	22	0	66	59	0	143	20	3	3	2	47	378
レンタルボックス	4	64	28	106	84	12	12	12	4	4	0	4	334
合 計	3,044	4,907	2,988	4,927	7,873	3,394	4,128	3,705	1,773	1,577	1,288	2,220	41,824

○ 情報提供数

(単位：件)

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
情報提供利用 案内数	8,102	9,938	6,347	8,329	10,561	7,436	8,246	8,965	2,442	2,169	2,606	3,636	78,777
Web アクセス数	11,836	12,731	10,923	14,528	14,413	11,809	9,722	8,375	4,247	10,092	7,030	8,566	124,272



○自然体験教室

イベント名	内 容	参加者数
5/23～24 女性のためのはじめてソロキャンプ	女性のための、女性だけの、女性スタッフによるソロキャンプの講習及び自然体験	参加 10名
6/13～14 防災に役立つキャンプ体験	震災以降高まっている防災への意識、災害対応技術・生きる技術の体験	参加 19名
7/23～25 集まれ虫人!まるっと夏の虫キャンプ	虫が好きでも苦手でも、虫に興味を持ってもらう、自然体験	参加 17名
7/30～8/1 ちびっこはじめてのドキドキ・ワクワクキャンプ	小学校1・2年生向けのキャンプ講習と朝晩を含むゆったりとした自然体験	参加 23名
8/12～17 Jr. レンジャーキャンプ2015	小学校3年生～中学生対象。5泊6日の自然体験	参加 20名
8/23～25 子ども水の森キャンプ・夏	小学校3・4年生向けキャンプ。水源林を歩いて確かめる自然体験	参加 21名

9/26～27 秋の自然をのんびり味わいキャンプ	プログラムを通して、食べる喜び・遊ぶ楽しさ・癒しを実感する自然体験	参加 14 名
2/27～28 冬の鳥見よキャンプ	冬は、鳥を観察するのに最適な季節。興味はあるが見方がわからない方・道具が無い方への自然体験	参加 10 名
3/29～31 あったか探し、春の子供キャンプ	小学生 3 年～6 年生対象。季節の自然に注目した自然体験	参加 18 名
合計 9 項目		参加 152 名

都 民 の 森 係

奥多摩都民の森では、「森に触れる・森を歩く・森を育てる」をテーマに、山村の生活体験や登山・自然体験（観察）及び森林作業（森づくり）体験など、年間を通したプログラムを企画実施し、都民が自然とふれあう場の拠点として東京都より指定管理を受け、施設管理運営を行った。

平成27年度は、会員制の森林ボランティアクラブ、登山クラブに加え、新たに釣り講座にステップアップ講座を取り入れて実施した。

森会ボランティアクラブでは体験の森以外の森林現場での枝打ちや間伐の支援を行うなど地域に根差した活動を実施するほか、過去の釣り講座の経験者を対象とする釣りクラブにおいては、釣り技術の向上は基より、ステップアップ講座として網や餌保存用資材などの道具作り体験を実施した。

イ. 奥多摩都民の森（体験の森）の概要

1. 名称・所在地

名 称 東京都奥多摩都民の森（通称名：体験の森）

所 在 地 栃寄森の家〔奥多摩都民の森管理事務所〕 東京都西多摩郡奥多摩町境654番地
体験の森 東京都西多摩郡奥多摩町境726・727番地

2. 設置目的

都民が自然に親しみ、林業の体験及び野外レクリエーションを通じて、森林に対する正しい理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに健康の増進を図り、併せて林業及び地域の振興に資する。

3. 開設日

平成5年7月1日 オープン（開設式典は、平成5年6月23日に実施）

※平成6年3月13日から、火災による施設改修のため日帰り体験教室を実施（宿泊体験教室は実施せず）、平成6年7月1日再オープン。

4. 施設の概要

○栃寄集落ゾーン

- ・ 栃寄森の家（延べ床面積556.61㎡） 宿泊室5室（宿泊人数30人）、研修室、食堂
- ・ 収穫広場 炭焼き小屋、あずまや、自炊施設
- ・ 駐車場 駐車台数13台

○体験の森ゾーン（森林面積 82.4ha）

- ・ 歩 道 11コース（延長12,100m）
- ・ 休憩広場 12箇所
- ・ トイレ 2箇所
- ・ あずまや 4箇所
- ・ モノレール 1箇所（延長746m）

- 宿泊施設利用料金
- ・ 通常 大人 3,000円 子供 1,500円（高校生以下）
- ・ 利用促進期間 大人 2,000円 子供 1,000円（高校生以下）
大人 1,500円 子供 750円（高校生以下）
- ・ 通常、最高3泊4日まで

○休 館 日 毎週月曜日（その日が祝日の時は、翌日）及び年末年始

※ゴールデンウィーク、夏休み期間並びに10月と11月は無休

○利用時間 午前9時～午後5時（宿泊利用の場合は、初日の午前9時から最終日の午後5時）

5. 管理運営

平成18年度より、奥多摩町が東京都より指定管理者の指定を受け「東京都奥多摩都民の森」の管理運営を行なっている。

ロ. 体験の森・体験教室のテーマ

人工林整備の必要性の啓発普及という設置目的を踏まえ、以下の方針をもって体験教室の企画・運営を行なった。

1. 林業（作業）を通じて森林を守り育てることの大切さを学ぶ
2. 山村の生活文化に触れ、森林・自然との共存のあり方を探る
3. 登山や自然観察を通じて、森の役割と森づくりの大切さを学ぶ

ハ. 体験の森・体験教室の指導体制

指導スタッフの内訳は職員1～2名と、個人契約による、森林インストラクター、指導員、技術指導員等により体験活動の指導を行った。また各教室のプログラム内容により、専門講師を別に依頼して実施した。

ニ. 体験教室の概要

体験教室は、年間で主催するもの、各種団体申込みによるものに大別でき、内容別には、森を育てる（森づくり体験）、森を歩く（森林空間を利用した野外活動・登山体験）、森に触れる（山村の生活体験）に区別できる。

I. 主催体験教室

1. 森を育てる（森づくり体験）

森林ボランティア養成コース（7回）、チェーンソー講習会（1回）、東京森林保全交流会（2回）山のわんぱくがっこう（夏1回・春1回）、森林ボランティアクラブ柚's（6回）

2. 森を歩く（森林空間を利用した野外活動体験）

奥多摩登山（8回）、平日の登山（2回）、集まれ山ガール（5回）

暗闇の御前山登山（1回）、登山クラブカタクリの会（6回）

檜原都民の森・山のふるさと村との3施設合同企画：春の自然観察（1回）・秋の登山（1回）

3. 森に触れる（山村の生活体験）

親子で溪流釣り（春2回・夏1回）、山女魚道場（3回）、蜉蝣道場（経験者対象）（6回）

海沢ふれあい農園との合同企画：野菜作りって楽しいね（1回）、田舎倶楽部（4回）

II. 団体、個人申込みによる林業体験教室

主な利用者は、保育園、幼稚園、小学校、中学校、産業労働局で、その活動を通して森林のしくみ、役割、大切さ等を啓発している。

奥多摩都民の森(体験の森)利用実績

平成 年 月	主催 イベント 数(回)	宿泊者数(人)		A 活動者数(人) (研修室利用あり)		B 活動者数(人) (研修室利用なし)		C 研修室利用者数(人) (活動なし)		D 施設見学者数(人)		利用者数 合計(人) (ABCDの計)	開館 日数 (日)	閉館 日数 (日)
		(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計	(大人)	累計			
		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)		(高校生以下)				
27年 4月	6	93	93	123	123	78	78	30	30	359	359	673	26	4
		22	22	14	14	12	12	16	16	41	41			
計	6	115	115	137	137	90	90	46	46	400	400	673	26	4
27年 5月	5	109	202	169	292	186	264	18	48	581	940	1,062	28	3
		12	34	19	33	32	44	4	20	53	94			
計	11	121	236	188	325	218	308	22	68	634	1,034	1,735	54	7
27年 6月	5	66	268	150	442	29	293	7	55	218	1,158	450	26	4
		20	54	40	73	0	44	0	20	6	100			
計	16	86	322	190	515	29	337	7	75	224	1,258	2,185	80	11
27年 7月	3	43	311	54	496	53	346	31	86	213	1,371	390	29	2
		13	67	0	73	0	44	26	46	13	113			
計	19	56	378	54	569	53	390	57	132	226	1,484	2,575	109	13
27年 8月	3	99	410	121	617	20	366	157	243	199	1,570	767	31	0
		129	196	135	208	44	88	70	116	21	134			
計	22	228	606	256	825	64	454	227	359	220	1,704	3,342	140	13
27年 9月	6	94	504	114	731	113	479	3	246	209	1,779	518	26	4
		25	221	64	272	0	88	0	116	15	149			
計	28	119	725	178	1,003	113	567	3	362	224	1,928	3,860	166	17
27年 10月	7	107	611	125	856	124	603	34	280	264	2,043	562	31	0
		0	221	0	272	0	88	0	116	15	164			
計	35	107	832	125	1,128	124	691	34	396	279	2,207	4,422	197	17
27年 11月	6	123	734	99	955	124	727	91	371	279	2,322	645	30	0
		2	223	0	272	0	88	4	120	48	212			
計	41	125	957	99	1,227	124	815	95	491	327	2,534	5,067	227	17
27年 12月	4	49	783	85	1,040	69	796	0	371	89	2,411	251	24	7
		0	223	0	272	0	88	0	120	8	220			
計	45	49	1,006	85	1,312	69	884	0	491	97	2,631	5,318	251	24
28年 1月	4	44	827	101	1,141	15	811	9	380	62	2,473	189	24	7
		0	223	0	272	0	88	0	120	2	222			
計	49	44	1,050	101	1,413	15	899	9	500	64	2,695	5,507	275	31
28年 2月	3	53	880	79	1,220	62	873	19	399	107	2,580	270	24	5
		0	223	0	272	0	88	0	120	3	225			
計	52	53	1,103	79	1,492	62	961	19	519	110	2,805	5,777	299	36
28年 3月	7	65	945	111	1,331	68	941	12	411	132	2,712	357	27	4
		15	238	30	302	0	88	0	120	4	229			
計	59	80	1,183	141	1,633	68	1,029	12	531	136	2,941	6,134	326	40

宿泊体験教室参加者集計表

(年齢・居住地別)

年齢別	主催イベント			一般・団体申込等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
幼児	0	0	0	40	36	76	40	36	76
小学生	40	26	66	15	12	27	55	38	93
中学生	2	1	3	26	24	50	28	25	53
高校生	0	0	0	0	16	16	0	16	16
大学生	2	0	2	17	4	21	19	4	23
20代	3	3	6	18	24	42	21	27	48
30代	13	17	30	22	14	36	35	31	66
40代	40	52	92	28	29	57	68	81	149
50代	57	109	166	25	11	36	82	120	202
60代	154	140	294	19	6	25	173	146	319
70代以上	73	48	121	3	14	17	76	62	138
合 計	384	396	780	213	190	403	597	586	1183

居住地別	主催イベント			一般・団体申込等			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
都区内	177	191	368	98	82	180	275	273	548
三多摩	154	140	294	71	85	156	225	225	450
町 内	5	1	6	16	15	31	21	16	37
他府県	48	64	112	28	8	36	76	72	148
合 計	384	396	780	213	190	403	597	586	1183

決算状況

(1) 歳入

(単位：円)

事 項	金 額	説 明
森の家使用料	3,024,250	森の家使用料
一般会計からの繰入金	68,859,000	都委託金
預 金 利 子	2,594	預金利子
雑 入	153,293	パンフレット頒布料他
実 費 徴 収 金	818,039	体験指導料他
繰 越 金	1,981,249	前年度繰越金
歳 入 合 計	74,838,425	

(2) 歳出

(単位：円)

事 項	金 額	説 明	
一 般 管 理 費	31,189,418		
給 料	13,302,000	職員3名分	
職 員 手 当 等	11,206,075	職員手当、期末勤勉手当、退手組合	
共 済 費	4,510,958	共済組合、互助組合、共済費	
賃 金	2,170,385	アルバイト賃金他	
事 業 費	41,557,871		
報 償 費	46,000	イベント時借地謝礼	
旅 費	8,116	職員普通旅費	
需 用 費	7,758,420		
内 訳	消 耗 品 費 他	3,671,515	消耗品費 1,360,223
	燃 料 費	1,711,072	ガソリン、軽油、ガス、木質ペレット他
	光 熱 水 費	2,375,833	電気 1,730,713 水道 645,120
役 務 費	903,576	郵券代、汲取料、電話使用料他	
委 託 料	25,991,466	バス運行、体験活動指導、森の家警備他	
使用料及び賃借料	5,786,814	車、事務機器、寝具等リース料他	
原 材 料 費	64,176	施設用原材料他	
備 品 購 入 費	965,903	事業用備品他	
負担金・補助及び交付金	33,400	無線機電波利用負担金他	
歳 出 合 計	72,747,289		

地域整備課

管 理 係
施 設 係
用地対策係
下水道係

管 理 係

管理系の業務は、道路・住宅・普通河川等公共物の管理の他、第5期奥多摩町長期総合計画「奥多摩創造プロジェクト」施策の若者定住対策事業や空き家活用対策事業等を含む建設関係全般の庶務的な事務を担っている。

道路管理業務では、道路を常時良好な状態に維持し、通行の安全確保に努めるとともに、上下水道、電気、電話等の生活関連施設の設置場所としての占用許可事務及び普通河川、里道の使用に伴う占用許可事務を行っている。又、本年度において東京都西多摩建設事務所で所管されていた排土板付き道路維持作業車を無償譲渡により保有し、道路維持作業の充実を図った。

住宅管理業務では、公営住宅法に基づく公営住宅が44戸、町単独で整備した町営住宅が50戸の合計94戸の住宅について家賃徴収事務や住宅修繕事務を担当し住環境の向上に努めた。

また、若者定住対策事業では次代を担う若者の定住を応援するため、定住を目的として住宅の新築、増築または購入をした方に対して補助金の交付や、金融機関からの資金借入に対する利子補給を行った他、川井地内において若者定住向け宅地分譲地全8区画（26年度3区画契約成立済）中5区画の販売に伴い、現地説明会等を実施し全区画の売買契約が成立した。また、小丹波地内においては若者用住宅3棟8戸を建設し、住宅の充実を図った。

空き家等の活用対策としては、空き家等の有効活用による地域活性化と定住化対策の推進を図ることを目的とした「奥多摩町空き家バンク制度」について、新たに年齢制限を設け、若者定住を目的とした「奥多摩町若者用空き家バンク」の要綱を制定した。契約については登録物件のうち、2件の売買契約、2件の賃貸借契約が成立した。

東京都西多摩建設事務所から受託している奥多摩周遊道路保守管理業務については、年間を通じて車道・駐車場清掃や除雪作業、交通量調査等を実施し、道路の管理・保全に努めた。

1. 町道の状況

(1) 種類別内訳

区 分	26年度	27年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
道 路	(25, 435) 221, 701	(25, 393) 221, 742	(△42) 41	334
	523, 610	524, 008	398	
橋 梁	2, 096	2, 096	0	162
	6, 126	6, 126	0	
トンネル	89	89	0	4
	340	340	0	

区 分	26年度	27年度	比較増△減	本 数
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)	
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	
合 計	(25,435) 223,885	(25,393) 223,926	(△42) 41	500
	530,076	530,474	398	

() 未供用部分

(2) 幅員別内訳

区 分	延長 (m)	面積 (㎡)	区 分	延長 (m)	面積 (㎡)
1.5m未満	93,336	74,886	8.5m以上 10.0m未満	982	8,773
1.5m以上 2.5m未満	45,775	75,719	10.0m以上 14.0m未満	685	7,151
2.5m以上 4.5m未満	50,530	182,232	14.0m以上	98	1,459
4.5m以上 6.5m未満	28,828	149,458			
6.5m以上 8.5m未満	3,692	26,490	合 計	223,926	526,168

※面積は、一部区域側溝蓋を含まない。

(3) 道路台帳整備委託

委 託 件 名	施 工 個 所	請負業者名	着 手 年 月 日	備 考
	事 業 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
道路台帳補正作業委託	管内一円	国際航業(株)	平成27年12月28日	
	道路台帳補正一式	1,576,800円	平成28年3月18日	

(4) 路面内訳

区 分	26年度	27年度	比較増△減
	延 長 (m)	延 長 (m)	延 長 (m)
	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)	面 積 (㎡)
砂 利 道	151,090	151,039	△51
	213,899	213,814	△85

区 分		26年度	27年度	比較増△減	
		延長 (m)	延長 (m)	延長 (m)	
		面積 (㎡)	面積 (㎡)	面積 (㎡)	
舗	セメント系	20,852	20,850	△2	
		78,030	78,471	441	
装	アスファルト系	高級	377	377	0
		高級	2,701	2,701	0
		簡易	51,566	51,660	94
		簡易	235,022	235,488	466
		簡易	717	687	△30
道	その他 (木面)	794	745	△49	
		717	687	△30	
路	小 計	73,512	73,574	62	
		316,547	317,405	858	
合 計		224,602	224,613	11	
		530,446	531,219	773	

2. 林道、作業道、農道の状況

区 分	26年度	27年度	比較増△減
	延長 m (舗装延長 m)	延長 m (舗装延長 m)	延長 m (舗装延長 m)
林道 24路線	35,580.2 (19,116.0)	35,885.7 (19,421.5)	305.5 (305.5)
作業道 4路線	8,138 (274)	8,138 (274)	0 (0)
小 計 28路線	43,718.2 (19,390.0)	44,023.7 (19,695.5)	305.5 (305.5)
農道 9路線	3,880 (3,700)	3,880 (3,700)	0 0
合 計 37路線	47,598.2 (23,090.0)	47,903.7 (23,395.5)	305.5 (305.5)

3. 占用等関係事務

(1) 公共物使用許可（河川、里道等使用）

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	8
民 間 企 業 関 係	5
個 人	1
計	14

※平成27年度使用有料分 19件 3,234,726円

(2) 道路占用許可（町道、林道、農道等占用）

種 類	件 数
官 公 庁 関 係	27
民 間 企 業 関 係	8
個 人	4
計	39

※平成27年度占用有料分 15件 58,115円

(3) 自費工事願 2件（内訳 朱線0件 町道2件 林道0件 河川0件 農道0件）

4. 町公営住宅

(1) 町公営住宅の状況

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
公 営 栃 久 保 住 宅	昭和55年度	20	簡易耐火2階建	住宅に困窮する低額所得者向け住宅 (公営住宅法に基づく住宅)
公 営 日 向 住 宅	昭和58年度	10	耐 火 2 階 建	住宅に困窮する低額所得者向け住宅 (公営住宅法に基づく住宅)
	昭和59年度	14		
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	平成5年度	7	木 造 平 屋 建	高齢者又は母子世帯等向け住宅
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	平成6年度	5	木 造 平 屋 建	若者向け住宅
	平成7年度	4		

名 称	設置年度	戸数	構 造	設置目的
町 営 小 河 内 住 宅	平成 6 年度	1	簡易耐火 2 階建	
	平成 7 年度	5		
町 営 栃 久 保 除 け 野 住 宅	平成 1 1 年度	3	木 造 2 階 建	ファミリー世帯向け住宅
	平成 1 2 年度	3		
	平成 1 3 年度	2		
	平成 1 4 年度	2		
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	平成 2 1 年度	9	木 造 2 階 建	若者向け集合住宅
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	平成 2 5 年度	1	木 造 2 階 建	若者向け住宅
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1)	平成 2 7 年度	8	耐 火 2 階 建	若者向け集合住宅
計		9 4		

(2) 町公営住宅維持補修

住 宅 名	修 繕 件 数			修 繕 金 額 (円)		
	退 去	住宅設備等	計	退 去	住宅設備等	計
公 営 栃 久 保 住 宅	2	1 4	1 6	3, 349, 728	999, 864	4, 349, 592
公 営 日 向 住 宅	2	1 3	1 5	1, 327, 644	750, 016	2, 077, 660
町 営 栃 久 保 第 1 住 宅	1	1	2	615, 168	37, 800	652, 968
町 営 栃 久 保 第 2 住 宅	4	5	9	192, 672	331, 560	524, 232
町 営 栃 久 保 除 け 野 住 宅	2	3	5	1, 087, 776	268, 920	1, 356, 696
町 営 小 河 内 住 宅	1	0	1	526, 392	0	526, 392
町 営 若 者 住 宅 (海 沢)	0	2	2	0	43, 740	43, 740
町 営 若 者 住 宅 (川 井)	0	0	0	0	0	0
町 営 若 者 住 宅 (小 丹 波 第 1)	0	0	0	0	0	0
計	1 2	3 8	5 0	7, 099, 380	2, 431, 900	9, 531, 280

5. 若者定住応援補助金等交付事業

本事業は、次代を担う若者等の定住を応援するため、定住を目的として住宅の新築、増築または購入をした方に対して補助金の交付や金融機関などからの資金借入に対する利子補給をすることにより、豊かで活力のある町づくりに寄与することを目的とする。

(利用状況)

【平成27年度申請若者定住応援補助金交付対象者】							
定住応援補助金対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	事業の種類	利子補給申請	補助金交付額(円)
町内	Uターン	Iターン					
○	—	—	34歳	H27. 4. 13	住宅の新築	有	2,000,000
○	—	—	34歳	H27. 4. 20	住宅の購入	有	2,000,000
—	—	○	45歳	H27. 4. 28	住宅の購入	無	2,000,000
—	—	○	41歳	H27. 5. 1	住宅の新築	有	2,000,000
—	—	○	38歳	H27. 5. 13	住宅の購入	無	2,000,000
—	—	○	43歳	H27. 5. 15	住宅の購入	無	2,000,000
—	○	—	49歳	H27. 9. 8	住宅の改築	無	2,000,000
—	—	○	42歳	H27. 9. 8	住宅の改築	有	2,000,000
—	—	○	30歳	H27. 9. 25	住宅の改築	無	2,000,000
—	—	○	43歳	H27. 10. 2	住宅の新築	有	2,000,000
○	—	—	38歳	H27. 11. 10	住宅の新築	有	2,000,000
○	—	—	45歳	H27. 11. 13	住宅の新築	有	2,000,000
○	—	—	46歳	H27. 11. 13	住宅の改築	無	1,844,565
○	—	—	34歳	H27. 12. 21	住宅の新築	有	1,600,000
—	—	○	34歳	H28. 2. 4	住宅の新築	有	2,000,000
○	—	—	46歳	H28. 2. 19	住宅の購入	無	2,000,000
7件	1件	8件					31,444,565
【平成27年度申請若者定住応援利子補給者】							
定住応援利子補給対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	利子補給期間	利子補給月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
○	—	—	34歳	H27. 4. 13	27. 5. 1 ~ 28. 3. 31	11	147,800
○	—	—	34歳	H27. 4. 20	27. 5. 1 ~ 28. 3. 31	11	160,600
—	—	○	41歳	H27. 5. 1	27. 5. 1 ~ 28. 3. 31	11	87,200
—	—	○	42歳	H27. 9. 8	27. 9. 1 ~ 28. 3. 31	7	56,200

【平成27年度申請若者定住応援利子補給者】							
定住応援利子補給対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	利子補給期間	利子補給月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
—	—	○	43歳	H27.10.2	27.10.1～ 28.3.31	6	69,400
○	—	—	38歳	H27.11.10	27.11.1～ 28.3.31	5	39,900
○	—	—	45歳	H27.11.13	27.11.1～ 28.3.31	5	73,600
○	—	—	34歳	H27.12.21	28.1.1～ 28.3.31	3	34,400
—	—	○	34歳	H28.2.4	28.3.1～ 28.3.31	1	18,400
5件	0件	4件					687,500
【平成24年度から平成26年度までの利子補給申請者状況】							
利子補給対象者の区分			申請時の年齢	申請受付年月日	利子補給期間	利子補給月数	利子補給額(円)
町内	Uターン	Iターン					
8件	2件	0件					1,065,200円
総計							33,197,265

6. 空家バンク事業

本事業は空家等の有効活用による地域の活性化と定住化の推進を図ることを目的として、空家や空き地を所有されている方に賃貸・売買の物件情報を登録いただき、奥多摩町に定住を希望される方に対して情報を紹介する事業である。

- ・平成27年度利用登録件数 39件（空家バンク39件、若者用空家バンク0件）
- ・平成27年度物件登録件数
 - 【土地・建物売買】 4件（空家バンク3件、若者用空家バンク1件）
 - 【建物賃貸】 1件（空家バンク0件、若者用空家バンク1件）

7. 委託業務

委託件名	委託場所	請負業者名	着手年月日	備考
	委託規模	委託金額	完了年月日	
奥多摩町空き家バンク 物件調査業務委託単価	管内一円	奥多摩総合開発(株)	—	
	空き家物件詳細調査 7件 空き家物件現地説明 9件	475,000円	—	

委 託 件 名	委 託 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	委 託 規 模	委 託 金 額	完 了 年 月 日	
宅地分譲地業務代理 委託	—	奥多摩総合開発(株)	—	
	川井分譲地全8区画のうち5区画(A, B, C, D, F)	1,595,000円	—	
小丹波地内若者住宅 造成工事監理業務委託	奥多摩町小丹波627番地 9他	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成27年4月7日	
	工事監理業務一式	760,320円	平成27年7月31日	
小丹波地内若者住宅 建設工事監理業務委託	奥多摩町小丹波627番地 9他	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成27年6月11日	
	工事監理業務一式	5,076,000円	平成28年3月15日	
棚沢地内若者住宅 設計委託	奥多摩町棚沢741番地2	(株)武藤一級建築士 設計事務所	平成28年1月22日	
	木造1棟(3戸)	864,000円	平成28年3月25日	

8. 工 事

工 事 件 名	工 事 場 所	請 負 業 者 名	着 手 年 月 日	備 考
	工 事 概 要	工 事 金 額	完 了 年 月 日	
小丹波地内若者住宅 造成工事	奥多摩町小丹波627番地 9他	朝日建設(株)	平成27年4月7日	
	造成工事一式	16,052,256円	平成27年6月30日	
小丹波地内若者住宅 建設工事	奥多摩町小丹波627番地 9他	佐久間建設(株)	平成27年6月11日	
	RC造(3棟8戸)	226,649,880円	平成28年2月29日	
小丹波地内若者住宅 建設附帯工事	奥多摩町小丹波627番地 9他	佐久間建設(株)	平成27年12月18日	
	防火水槽(40t級)	11,340,000円	平成28年3月25日	
小丹波地内若者住宅 建設附帯工事その2	奥多摩町小丹波627番地 9他	佐久間建設(株)	平成28年2月16日	
	階段工、舗装工、安全施設 工 一式	12,461,040円	平成28年3月25日	

9. 受託事業

◎ 奥多摩周遊道路

東京都建設局より奥多摩周遊道路の保守管理等の業務委託を受け、これを一般財団法人小河内振興財団へ再委託している。

(1) 委託内容

・車道清掃	-----	21回	・花壇管理	-----	2回
・駐車場清掃	-----	49回	・除雪作業	-----	80人
・便所清掃	-----	50回	・空き缶処理	-----	2トトラック2台分
・草刈り	-----	4回	・交通量調査	-----	12回
・花壇灌水	-----	5回			

(2) 委託契約額

・東京都建設局より町	25,138,080 円
・町より一般財団法人小河内振興財団	24,886,000 円

施 設 係

施設係は町道、農林道、河川等全般を「第5期奥多摩町長期総合計画」に基づき、推進してきた。道路は町民の生活基盤を支える根幹施設であり、均衡ある発展や産業の振興に不可欠なものとして重要な役割を果たしている。町民のニーズ動向、地域の実情を踏まえ、計画的に整備をおこなった。

交通安全施設整備事業については、道路反射鏡を3箇所設置し利用者の安全対策を図った。

町道新設改良事業は東京都の市町村土木補助事業を活用し、6路線の新設・改良工事及び設計委託を実施した。

道路維持事業は、各自治会からの要望を精査し、側溝整備等による排水処理の強化、舗装部損傷箇所の充填補修、道路日照対策に伴う立木伐採等を緊急性の高い順に8箇所実施した。また電源立地地域対策交付金は、梅久保中山線の落石対策工として防護網を延長2.4m、高さ1.5mを設置し安全の確保を図った。

林道事業は、林業の振興に必要な基幹施設であり、木材等林産物の搬出や森林の保有、森林防災に必要な林道整備として、名坂線林道開設工事を約300m、また落石防護工の改良工事を3路線（丹三郎寸庭線、熊沢線、イヤ入線）実施した。河川改良事業は、護岸及び排水路の補修工事を1箇所実施した。

その他として、他課・他係の事業執行依頼により、寄付物件解体工事や若者住宅宅地造成工事等の設計及び現場監督業務を行った。

1. 交通安全施設整備工事

件 名	施 工 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
道路反射鏡設置工事 (桧村羽黒線)	境 29 番 1 先	大章建設(有)	H28. 1. 18	町単
	反射鏡 2 基	461,160 円	H28. 2. 5	
道路反射鏡設置工事 (熊沢線林道)	川井 290 番イ	佐久間建設(株)	H28. 2. 18	町単
	反射鏡 1 基	232,200 円	H28. 3. 9	
計	2 件	693,360 円		

2. 都補助道路新設改良工事

件 名	施 工 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
南平熊沢線道路新設工事	大丹波 950 番先	清水土木建設(株)	H27. 7. 31	市町村土木補助 補助率1/2
	L=23.5m/W=4.2m	26,630,640 円	H28. 2. 16	
南平熊沢線附帯工事	大丹波 950 番先	清水土木建設(株)	H28. 3. 11	町単
	砕石舗装工 A=98.0 m ² 他	974,260 円	H28. 3. 25	
坂下中井戸線道路新設工事	棚沢 710 番 1 先	清水土木建設(株)	H27. 9. 2	市町村土木補助 補助率1/2
	L=66.0m/W=4.0m	13,209,480 円	H28. 3. 17	
坂下中井戸線附帯工事	棚沢 710 番 1 先	清水土木建設(株)	H28. 3. 15	町単
	舗装工 A=11.6 m ² 他	2,626,560 円	H28. 3. 25	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
一付線道路新設工事	海沢 59 番 3 先	大澤土建(有)	H27. 10. 19	市町村土木補助 補助率1/2
	L=9.33m/W=4.2m	40,176,000 円	H28. 3. 17	
一付線附帯工事	海沢 59 番 3 先	大澤土建(有)	H28. 3. 15	町単
	法面工 A=45.7 m ² 他	7,986,600 円	H28. 3. 28	
入屋ヶ谷中央線道路新設工事	大丹波 150 番 1 先	朝日建設(株)	H27. 10. 19	市町村土木補助 補助率1/2
	L=123.1m/W=4.0m	33,089,040 円	H28. 3. 17	
入屋ヶ谷中央線附帯工事	大丹波 150 番 1 先	朝日建設(株)	H28. 1. 15	町単
	舗装工 A=50.84 m ² 他	4,963,680 円	H28. 3. 17	
松葉穴沢線道路新設工事	川井 507 番先	朝日建設(株)	H27. 12. 24	市町村土木補助 補助率1/2
	深礎杭工 φ2500 他	28,826,280 円	H28. 3. 28	
計	9 件	158,482,540 円		

3. 町道維持補修工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
むかし道道路整備工事	氷川 1,370 番先他	(株)榎木工業	H27. 4. 13	町単
	L=7,700m 土砂片づけ他	1,179,360 円	H27. 4. 24	
鳩の巣トンネル迂回線 維持補修工事	棚沢 661 番地 8 先	佐久間建設(株)	H27. 4. 17	町単
	法面吹付工 A=255 m ² 他	6,354,720 円	H27. 7. 21	
桜久保線維持補修工事	小丹波地内	清水土木建設(株)	H27. 4. 18	町単
	永久型柵設置工 1 式	199,800 円	H27. 4. 24	
川井松葉住宅線維持補修工事	川井 710 番先	朝日建設(株)	H27. 4. 28	町単
	コンクリート工 A=28 m ² 他	1,114,560 円	H27. 5. 29	
栃久保笠線維持補修工事	氷川 1,864 番先	熊谷建設(株)	H27. 5. 7	町単
	防護柵工 L=6.0m	357,480 円	H27. 5. 27	
古里附おたぎ下線 維持補修工事	小丹波地内	カマタ土建	H27. 5. 11	町単
	付属物移設工 1 式	163,080 円	H27. 5. 14	
川井松葉住宅線維持補修 工事 (その 2)	川井 710 番先	朝日建設(株)	H27. 5. 12	町単
	除草工 L=150m	588,600 円	H27. 6. 1	
大橋峰平線維持補修工事	棚沢 314 番地	(株)大橋組	H27. 5. 15	町単
	擁壁工 L=21m他	8,235,000 円	H27. 6. 25	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
南氷川登計橋線他1路 維持補修工事	氷川1,426番先他	(有)井上土建	H27. 5. 21	町単
	排水溝取替え工 1式	720,360円	H27. 6. 10	
川井熊沢線維持補修工事	川井290番地44先	清水土木建設(株)	H27. 5. 25	町単
	アスファルト舗装工 A=51m	3,944,160円	H27. 6. 20	
海沢循環線維持補修工事	海沢692番先	(有)大澤工業所	H27. 5. 26	町単
	L型側溝設置工 12箇所	402,840円	H27. 6. 15	
中野上線維持補修工事	海沢690番12先	(有)大澤工業所	H27. 5. 29	町単
	側溝改修工 1式	740,880円	H27. 6. 18	
川井朱線維持補修工事	川井496番先	朝日建設(株)	H27. 6. 8	町単
	土留鋼板設置工 1式	172,800円	H27. 6. 9	
川井熊沢線他1路線 維持補修工事	川井290番地53先他	(株)山崎林業	H27. 6. 23	町単
	除草シート設置工 A=750㎡	849,960円	H27. 7. 6	
鳩の巣御岳線維持補修工事	棚沢地内	(株)大橋組	H27. 6. 29	町単
	ガードレール設置工 L=14m	155,520円	H27. 6. 30	
梅沢地内朱線維持補修工事	梅沢地内	(有)井上土建	H27. 7. 3	町単
	路面補修工 1式	143,100円	H27. 7. 7	
白丸丸の内線維持補修工事	白丸地内	(株)勝山設備工業	H27. 7. 7	町単
	側溝補修工 1式	127,440円	H27. 7. 10	
大氷川唐沢線維持補修工事	氷川172番3先	(有)井上土建	H27. 7. 30	町単
	側溝改修工 1式	1,213,650円	H27. 8. 19	
熱海循環線他1路線 線維持補修工事	原76番3先他	(有)たちばな建材	H27. 8. 5	町単
	路面・側溝補修工 1式	218,160円	H27. 8. 11	
梅久保中山線落石防護網 設置工事	境856番1先	(有)井上土建	H27. 9. 2	電源立地 交付金事業
	落石防護網設置工 1式	25,715,880円	H28. 1. 21	
梅沢中央線維持補修工事	梅沢地内	カマタ土建	H27. 9. 4	町単
	道路反射鏡設置 1箇所	199,260円	H27. 9. 7	
大丹波地内朱道維持補修工事	大丹波地内	朝日建設(株)	H27. 9. 8	町単
	砕石敷均し工 1式	54,000円	H27. 9. 9	
小河内峰谷線他2路線 維持補修工事	留浦1,200番先他	(有)たちばな建材	H27. 9. 29	町単
	排水工土砂清掃工 1式他	525,960円	H27. 10. 5	
安寺沢線維持補修工事	氷川地内	(有)井上土建	H27. 10. 5	町単
	土砂排除工 1式	199,260円	H27. 10. 6	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
南平真名井線維持補修工事	大丹波地内	加藤施設工業	H27.10.6	町単
	側溝清掃工1式	60,480円	H27.10.7	
大沢小菅線維持補修工事	氷川2,243番地先	(有)井上土建	H27.10.7	町単
	道路清掃工1式	358,560円	H27.10.14	
海沢循環線他2路線維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H27.10.7	町単
	転落防止柵設置工1式他	1,092,420円	H27.10.21	
大沢地内朱線維持補修工事	日原319番地先	(有)井上土建	H27.10.8	町単
	土留工・雑木処理工1式	432,000円	H27.10.22	
大丹波秩父線維持補修工事	大丹波地内	(株)大橋組	H27.11.5	町単
	側溝補修工1式他	81,000円	H27.11.6	
棚沢地内(将門)朱線維持補修工事	棚沢96番地先	(株)大橋組	H27.11.9	町単
	AS舗装工A=9.6㎡	270,000円	H27.11.13	
白丸丸の内線他1路線維持補修工事	白丸地内	小池建設(株)	H27.11.12	町単
	AS舗装工A=172.3㎡	1,189,080円	H27.11.26	
氷川七曲線維持補修工事	氷川119番先	熊谷建設(株)	H27.11.13	町単
	土砂片付け工1式	291,600円	H27.11.19	
水根沢線維持補修工事	氷川1,141番地先	(有)たちばな建材	H27.11.13	町単
	看板設置工1式他	307,800円	H27.11.27	
水根線他1路線維持補修工事	境1,193番地先	(有)たちばな建材	H27.12.2	町単
	土留鋼板設置工L=34.8m	853,200円	H27.12.15	
中山線維持補修工事	境873番7先	(有)たちばな建材	H27.12.2	町単
	土留鋼板設置工L=47.2m他	1,035,720円	H27.12.15	
下り峰線他3路線維持補修工事	川野529番1先他	(有)たちばな建材	H27.12.16	町単
	路面補修工、集水溝浚渫工1式、	934,200円	H28.1.5	
境桧村線維持補修工事	境306番地先	(有)井上土建	H27.12.18	町単
	土砂片付け工1式	231,120円	H27.12.25	
桧村東線維持補修工事	境23番4先	大章建設(有)	H28.1.8	町単
	暗渠排水補修工L=8m	602,640円	H28.1.22	
東山杣入線維持補修工事	白丸地内	小池建設(株)	H28.2.8	町単
	舗装工A=42.8㎡他	965,520円	H28.2.22	
日向日影線維持補修工事	大丹波706番1先	加藤施設工業	H28.2.8	町単
	パイプ柵設置工L=38m	272,160円	H28.2.22	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
大丹波秩父線（八桑） 維持補修工事	大丹波地内	朝日建設(株)	H28. 2. 15	町単
	防護柵補修工 1式	108,000 円	H28. 2. 15	
小丹波地内朱道他 1 路線 維持補修工事	小丹波地内他	清水土木建設(株)	H28. 2. 15	町単
	側溝補修工 1 式他	143,100 円	H28. 2. 16	
境桝村線維持補修工事 （その 2）	境 306 番地先	(有)井上土建	H26. 2. 15	町単
	土砂片付け工 1 式	219,510 円	H28. 2. 19	
小河内峰谷線維持補修工事	留浦 1,038 番 4 先	(有)たちばな建材	H28. 2. 16	町単
	舗装工 A=344m ²	1,254,960 円	H28. 2. 29	
梅沢東線維持補修工事	梅沢 32 番先	(株)大橋組	H28. 2. 22	町単
	転落防止柵設置工 1 式	175,716 円	H28. 2. 22	
境柝寄線他 1 路線 維持補修工事	境 561 番 1 地先	(有)井上土建	H28. 2. 23	町単
	落石防護柵設置工 A=28m ²	1,293,840 円	H28. 3. 18	
境柝寄線維持補修工事	境 569 番先	(有)井上土建	H28. 2. 24	町単
	道路清掃工 1 式	622,080 円	H28. 3. 8	
川井地内（松葉）朱線 維持補修工事	川井 692 番先	(株)一栄住設	H28. 2. 26	町単
	排水設置工 L=46.7m他	2,238,840 円	H28. 3. 25	
八桑寺前線維持補修工事	大丹波地内	佐久間建設(株)	H28. 2. 29	町単
	路面補修工 1 式	108,000 円	H28. 2. 29	
海沢循環線（一付） 維持補修工事	海沢地内	(有)大澤工業所	H28. 3. 1	町単
	溝蓋補修工 8 箇所	135,000 円	H28. 3. 2	
白丸トンネル迂回線 維持補修工事	白丸 320 番先	清水土木建設(株)	H28. 3. 1	町単
	土砂運搬工 V=136.4m ³	1,279,800 円	H28. 3. 22	
下り峰線維持補修工事	留浦 1,398 番先	(有)たちばな建材	H28. 3. 4	町単
	モルタル吹付工 A=138m ²	1,938,600 円	H28. 3. 25	
桝村羽黒線維持補修工事	氷川 1,321 番先他	大章建設(有)	H28. 3. 7	町単
	舗装補修工 A=24m ²	567,000 円	H28. 3. 28	
梅久保中山線維持補修工事	境 537 番先	(有)たちばな建材	H28. 3. 9	町単
	雨水止工 L=29.1m他	420,120 円	H28. 3. 23	
川井駅前線他 1 路線 維持補修工事	川井 288 番 15 先他	佐久間建設(株)	H28. 3. 10	町単
	止水コンクリート工 1 式他	842,400 円	H28. 3. 29	
大丹波地内（日向）朱線 維持補修工事	大丹波 657 番先	清水土木建設(株)	H28. 3. 11	町単
	特殊モルタル吹付工 A=18.6m ²	1,197,720 円	H28. 3. 25	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
大丹波秩父線他1路線 維持補修工事	大丹波 680 番先他	清水土木建設(株)	H28. 3. 14	町単
	土留鋼板設置工 L=30m	999,000 円	H28. 3. 25	
白丸地内朱線維持補修工事	白丸地内	(株)大橋組	H28. 3. 15	町単
	石積補修工 1 式	54,000 円	H28. 3. 15	
初縄田東線維持補修工事	氷川 3 番 1 先	清水土木建設(株)	H28. 3. 15	町単
	路盤整地工 1 式他	895,320 円	H28. 3. 25	
大氷川鍛冶屋線維持補修工事	氷川 1,771 番 2 先	(有)井上土建	H28. 3. 15	町単
	舗装修繕工 L=700m	1,187,865 円	H28. 3. 28	
白丸丸の内西線維持補修工事	白丸地内	小池建設(株)	H28. 3. 15	町単
	ガードレール設置工 L=2.65m他	519,480 円	H28. 3. 29	
南平熊沢線維持補修工事	大丹波地内	清水土木建設(株)	H28. 3. 16	町単
	石積工 1 式他	968,760 円	H28. 3. 30	
計	62 件	79,722,441 円		

※維持補修工事 61 件／電源立地交付金事業（防護網設置工事）1 件 … 計 62 件

4. 町道測量設計調査委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
一付線実施設計委託	海沢 59 番 3 先	東亜土木設計(株)	H27. 5. 14	町単
	実施設計業務 1 式	498,096 円	H27. 6. 30	
南平熊沢線実施設計委託	大丹波 950 番先	東亜土木設計(株)	H27. 5. 19	町単
	実施設計業務 1 式	498,096 円	H27. 6. 30	
坂下中井戸線実施設計委託	棚沢 710 番 1 先	市町村土木計画(有)	H27. 6. 9	町単
	実施設計業務 1 式	487,542 円	H27. 7. 30	
熊沢地内残土処分場整備に伴う 地形測量委託	大丹波地内	多摩測地	H27. 6. 11	町単
	測量業務 1 式	486,000 円	H27. 7. 8	
川井熊沢線道路等 変状調査委託	川井地内	(株)東光コンサルツ	H27. 9. 28	町単
	変状調査業務 1 式	324,000 円	H27. 11. 25	
入屋ヶ谷中央線実施設計委託	大丹波 150 番 1 先	(株)プランニングマップ	H27. 10. 2	町単
	実施設計業務 1 式	453,727 円	H27. 10. 16	
大丹波地内朱道補修設計委託	大丹波地内	(株)プランニングマップ	H27. 10. 20	町単
	設計業務 1 式	478,087 円	H27. 11. 2	

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
白丸丸の内西線実施設計委託	白丸 73 番地先	(株)日栄測量設計	H27. 11. 24	市町村土木補助 補助率1/2
	実施設計業務 1 式	6, 465, 960 円	H28. 3. 14	
熊沢地内残土処分場設計委託	大丹波地内	多摩測地	H27. 12. 9	町単
	設計業務 1 式	498, 960 円	H28. 2. 29	
高畑天神林線実施設計委託	小丹波 336 番 1 先	(株)日栄測量設計	H27. 12. 28	町単
	実施設計業務 1 式	2, 322, 000 円	H28. 3. 18	
計	10 件	12, 512, 468 円		

5. 立木伐採業務委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
大橋峰平線立木伐採委託	棚沢 488 番 1	(株)山崎林業	H27. 5. 18	町単
	立木伐採 5 本	270, 000 円	H27. 5. 29	
日向公営住宅線立木伐採委託	氷川 84 番地先	(株)山崎林業	H27. 7. 2	町単
	立木伐採業務 1 式	267, 030 円	H27. 7. 8	
大丹波地内朱線立木伐採委託	大丹波 628 番 1	(株)山崎林業	H27. 11. 16	町単
	立木伐採 46 本	388, 800 円	H27. 11. 30	
麦山峰線他 1 路線 立木伐採委託	川野 1, 137 番 1 他	(株)山崎林業	H28. 1. 14	町単
	立木伐採 10 本	491, 400 円	H28. 2. 3	
大沢小菅線立木伐採委託	日原 80 番 2	(株)山崎林業	H28. 3. 8	町単
	立木伐採 45 本	414, 720 円	H28. 3. 28	
川井地内朱線立木伐採委託	川井地内	(株)山崎林業	H28. 3. 10	町単
	立木伐採 2 本	181, 440 円	H28. 3. 11	
南平入屋ヶ谷線立木伐採委託	大丹波 229 番 1 他	(株)山崎林業	H28. 3. 10	町単
	立木伐採 50 本	246, 240 円	H28. 3. 28	
小丹波地内朱線立木伐採委託	小丹波地内	東京都森林組合	H28. 3. 17	町単
	立木伐採	199, 584 円	H28. 3. 17	
計	8 件	2, 459, 214 円		

6. 都補助林道開設工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
名坂線林道開設工事	大丹波 839 番先	佐久間建設(株)	H27. 6. 11	促進整備補助 補助率 10/10
	L=305.5m W=3.7m	78,833,520 円	H28. 3. 18	
名坂線林道立木伐採工事	大丹波 839 番先	佐久間建設(株)	H27. 6. 24	町単
	伐採工 1 式	1,274,400 円	H27. 8. 5	
計	2 件	80,107,920 円		

7. 都補助林道改良工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
イヤ入線林道改良工事	日原 256 番 1 先	(有)井上土建	H27. 12. 3	林道改良補助 補助率 7/10
	パブネット工 A=702.2 m ²	26,353,182 円	H28. 3. 18	
熊沢線林道改良工事	川井 289 番 14 先	(株)大橋組	H27. 12. 3	林道改良補助 補助率 7/10
	落石防護網設置工他	14,031,564 円	H28. 3. 11	
丹三郎寸庭線林道改良工事	小丹波地内	(株)大橋組	H27. 12. 3	林道改良補助 補助率 7/10
	落石防護網設置工 A=570 m ²	9,612,000 円	H28. 2. 29	
計	3 件	49,996,746 円		

8. 林道・農道維持補修工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
海沢線林道維持補修工事	海沢地内	大澤土建(有)	H27. 7. 21	町単
	モルタル吹付工 A=37 m ²	1,238,766 円	H27. 8. 17	
寸庭線林道維持補修工事	小丹波地内	清水土木建設(株)	H27. 9. 11	町単
	土砂排除工 1 式	186,030 円	H27. 9. 13	
西川線林道維持補修工事	棚沢地内	朝日建設(株)	H27. 9. 11	町単
	土砂排除工 1 式	144,450 円	H27. 9. 19	
大丹波線林道維持補修工事	大丹波地内	清水土木建設(株)	H27. 10. 16	町単
	土砂排除工 1 式	199,260 円	H27. 10. 19	
奥沢線林道維持補修工事	留浦 1,906 番先	(有)たちばな建材	H28. 2. 15	町単
	路面整備工 L=400m	846,720 円	H28. 2. 26	
熊沢線林道維持補修工事	川井 209 番イ	佐久間建設(株)	H28. 2. 19	町単
	防護柵基礎工 L=15m	545,400 円	H28. 3. 10	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
沼沢線林道維持補修工事	川井地内	朝日建設(株)	H28. 2. 23	町単
	倒木処理工1式他	113,400円	H28. 2. 23	
栃寄線林道維持補修工事	境地内	(有)井上土建	H28. 3. 15	町単
	舗装修繕工1式	695,520円	H28. 3. 28	
奥・奥沢農道維持補修工事	留浦地内	(有)たちばな建材	H28. 3. 16	町単
	土砂排除・側溝清掃1式	425,250円	H28. 3. 28	
計	9件	4,394,796円		

9. 林道・農道測量設計調査委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
治山林道積算システム 保守委託	氷川215番6	(株)ジャパナス	H27. 4. 1	林道改良補助 補助率7/10
	システム管理他	129,600円	H28. 3. 31	
名坂線林道実施設計委託	大丹波地内	(株)奈賀里測量設計	H27. 4. 8	町単
	実施設計業務1式	486,000円	H27. 5. 11	
熊沢線林道実施設計委託	大丹波地内	(有)若林測量設計	H27. 6. 9	町単
	実施設計業務1式	159,265円	H27. 6. 11	
槐木残土処分場整備に伴う 測量設計委託	氷川1,362番先	多摩測地	H27. 12. 28	町単
	測量設計業務1式	2,646,000円	H28. 3. 18	
計	4件	3,420,865円		

10. 応急治山工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
大沢地内応急治山工事	日原198番地	(有)井上土建	H27. 11. 13	町単
	応急治山工1.0式	209,385円	H27. 11. 27	
計	1件	209,385円		

11. 橋梁補修工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
女夫橋補修工事	氷川1,790番地	(有)井上土建	H27. 9. 10	地域整備課 管理係
	橋面防水工 他	64,272,960円	H28. 3. 14	

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
雲仙橋高欄修繕	棚沢地内	清水土木建設(株)	H27. 8. 3	町単
	高欄修繕工1.0式	198,720円	H27. 8. 6	
向寺地橋維持補修工事	氷川2,009番1先	原島塗装	H27.10.23	町単
	床板取替工35枚	419,364円	H27.11. 6	
計	3件	64,891,044円		

1.2. 橋梁設計委託

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
白妙橋補修設計業務委託	日原40番2先	(株)東光コンサルツ	H27. 6. 30	町単
	設計業務1式	4,536,000円	H27.10.26	
計	1件	4,536,000円		

1.3. 河川改良工事

件名	施工箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
長畑地内河川改良工事	氷川679番7先	新堀建設工業所	H28. 3. 16	町単
	河床コンクリート工1式	972,000円	H28. 3. 29	
計	1件	972,000円		

用 地 対 策 係

第5期長期総合計画の施策に基づき、地籍調査事業を継続的に推進し、道路や宅地等の土地境界を明確にするために、棚澤地区の東側（花立他）の道路境界と一筆土地境界の調査を実施した。また、前年度に実施した小丹波西地区の登記・認証請求事務委託を行った。

未登記道路の登記の推進を図るため、地籍調査完了地区の未登記道路の調査結果に基づき、所有権移転登記を行い未登記路線の解消に努めた。また、地籍調査完了地区以外の場所についての測量を行い、官民境界の明確化を図った。

他に、公共施設用地の取得・登記・確定・移管等については、公共事業の実施に伴う用地の取得や申請に基づく境界確定等を実施した。

また、国土法による土地取引に係る規制のための届出の受理、東京都施工治山・林道事業等の土地使用承諾及び物件補償等も実施した。

各事業の実施内容については、次のとおりである。

1. 国土利用計画法に基づく届出件数

届 出 件 数	届 出 面 積 (m ²)
1	1 2 8 , 8 2 2

2. 宅地開発等指導要綱に基づく届出件数

届 出 件 数	協 議 書 締 結 件 数
0	0

3. 土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づく届出件数

届 出 件 数	許 可 件 数
0	0

4. 町有地境界確定申請件数 ※ () 内は公共事業に伴う境界確定

種 別	件 数
道 路	1 0 (9)
水 路	6 (6)

5. 委託

(1) 測量等委託

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額(円)	完了年月日
町有林境界確定測量委託	棚沢991番他	多摩測地	平成27年6月2日
	基準点測量 18点 用地測量 40,461 m ²	6,912,000	平成27年12月25日
蟬沢残土処分場用地測量委託	川井886番1先	多摩測地	平成27年9月10日
	境界標設置 10箇所 用地測量 1式	498,960	平成27年9月30日
棚沢地内河川境界確定測量委託	棚沢地内	(有)若林測量設計	平成27年10月19日
	4級基準点 37点 境界杭設置 140本	4,374,000	平成28年2月26日
未登記処理業務委託	川井地内他	(株)ヤチホ 多摩支店	平成27年12月8日
	所有者調書作成 1式 各種データ 1式	469,800	平成28年2月15日
水道施設未登記用地測量委託	原73番1	多摩測地	平成28年1月22日
	用地測量 1式 図面作成 1式	475,200	平成28年3月18日
松葉穴沢線物件調査委託	川井558番地2他	(株)ヤチホ 多摩支店	平成28年1月28日
	物件調査 1式	1,404,000	平成28年3月25日
合計(6件)		14,133,960	

6. 用地買収・物件補償

(1) 町道

路線名	土地			物件補償件数
	地目	面積(m ²)	金額(円)	
高畑天神林線	雑種地	49.00	541,548	—
白丸丸の内西線	畑	93.00	706,335	1
八桑寺前線	宅地	42.75	463,239	1
	宅地	5.69	55,488	
入屋ヶ谷中央線	—	—	—	1
合計(4件)		190.44	1,766,610	3

(2) 林道

路線名	土地			物件補償件数
	承諾者数	筆数	面積(m ²)	
名坂線	—	—	—	1
合計(1件)	—	—	—	1

(3) 物件補償（日照対策等に伴う立木補償）

件名	承諾者数	物件補償件数
棚沢地内日照対策に伴う物件補償	1	1
大丹波地内日照対策に伴う物件補償	2	3

(4) 賃貸借

路線名	土地			物件補償件数
	地目	面積 (㎡)	金額 (円)	
—	—	—	—	—

7. 地籍調査事業

委託件名	委託場所	請負者	着手年月日
	事業規模	精算額 (円)	完了年月日
棚沢（花立他）地区地籍調査委託	棚沢 3 3 7 番地他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成 27 年 6 月 22 日
	一筆地調査 事業量 855 筆 0.19k ㎡	32,724,000	平成 28 年 2 月 29 日
小丹波西地区地籍調査 登記・認証請求事務委託	小丹波 1 6 1 番地他	公益社団法人 全国国土調査協会	平成 27 年 11 月 16 日
	登記・認証請求事務一式 事業量 927 筆	1,814,400	平成 28 年 2 月 26 日
合計（2件）		34,538,400	

8. その他

(1) 公共事業用地買収・物件補償

施設名	土地			物件補償件数
	地目	面積 (㎡)	金額 (円)	
小丹波地内若者定住化対策用地	宅地	74.74	1,224,166	—
合計（1件）		74.74	1,224,166	—

(2) 無償で取得した土地

地区	地目	面積 (㎡)	筆数	備考
川井 竹の花	公衆用道路	283.38	7	寄付（公衆用道路）
川井 穴 沢	公衆用道路	11.00	1	〃
梅沢 西 平	公衆用道路	143.12	7	〃
合計		437.50	15	

(3) 町有地の払下

地 区	地 目	面 積 (㎡)	筆 数	備 考
白丸	宅地	59.02	1	—

(4) 東京都施工治山・林道事業等土地使用承諾件数及び物件補償

種 別	名 称	面 積 (㎡)	承諾件数	物件補償件数
林道	梅沢寸庭線 (梅沢側)	3, 849.70	1	1
〃	越沢線	854.00	1	2
合計 (2件)		4, 703.70	2	3

下水道係

I. 下水道

豊かな水環境の創造は、そこに暮らす町民をはじめ来訪する人々にも潤いと安らぎをもたらすものであり、当町においても多摩川上流の水源の町として、町民の生活環境や公衆衛生の向上はもとより観光地及び都民の水道水源地であることを鑑みると、多摩川の水質汚濁への影響を早期に軽減することが大変重要なことであり、下水道の整備は喫緊を要する事業である。

現在、町全体の汚水処理の中心となる公共下水道を整備しており、奥多摩処理区については、平成21年7月より供用開始を行い、川井・大丹波・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・長畑・南氷川・栃久保・海沢・常磐地区の水洗化率は、69.4%であり、小河内処理区については、平成10年度より供用開始をし、水洗化率99.6%に達している。

汚水処理整備事業については、地域再生法に基づく地域再生計画を平成23年度から27年度までの後期計画についても認定を受け、同法に基づく汚水処理施設整備交付金の交付により、公共下水道及び市町村設置型浄化槽整備を進めてきました。

奥多摩処理区下水道整備事業については、川井（グリーンビレッジ）・梅沢・丹三郎・常磐・境（一部）地区を整備し、市町村設置型浄化槽整備事業については、大丹波・海沢地区の2箇所浄化槽を設置し、環境整備を図った。

小河内処理区下水道事業については、小河内浄化センターを円滑に管理・運営することで、良好な放流水質の確保に努めることができた。

1. 下水道事業運営委員会

○平成28年2月23日

議 題

- 1) 奥多摩処理区下水道整備事業の工事進捗状況について
- 2) 奥多摩処理区の供用開始状況について

2. 下水道事業推進委員会

○平成28年2月23日

議 題

- 1) 奥多摩処理区下水道整備事業の工事進捗状況について
- 2) 奥多摩処理区の供用開始状況について

3. 奥多摩処理区供用開始

○平成27年7月15日

海沢、栃久保・長畑・南氷川地区の一部（処理面積：32.8ha）

○平成27年9月15日

常磐地区の一部（処理面積：4.6ha）

4. 小河内処理区下水道事業

(1) 小河内処理区地区別水洗化率

(平成28年3月31日現在)

	対象世帯・人口		接続済世帯・人口		水洗化率 (%)
	世帯	人口	世帯	人口	
中山地区	24	52	24	52	100
原地区	32	63	32	63	100
川野地区	20	43	20	43	100
留浦地区	15	24	14	23	95.8
峰谷地区	25	46	25	46	100
小河内処理区計	116	228	115	227	99.6

水洗化率=接続済人口(水洗化人口) / 対象人口(処理人口) × 100

(2) 平成27年度小河内浄化センター放流量

(単位: m³)

月	放流量	月	放流量
4月	3,862	11月	4,110
5月	4,099	12月	4,568
6月	3,765	1月	5,643
7月	5,377	2月	4,610
8月	4,845	3月	4,648
9月	4,669	合計	53,892
10月	3,969	月平均	4,491
		日平均	147

(3) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩町小河内浄化センター及び管渠施設等維持管理業務委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H27. 4. 1	
	維持管理業務 1.0 式	20,628,000 円	H30. 3. 31	
小河内浄化センター電気・機械設備点検整備委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H27. 7. 27	
	点検整備委託 1.0 式	27,864,000 円	H28. 12. 18	
奥多摩町小河内浄化センター汚泥分析	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H27. 4. 1	
	汚泥分析委託 1.0 式	207,900 円	H28. 3. 31	
小河内浄化センター汚泥収集運搬処理業務委託	境 1017 番地 4	(株)スウィーピングサービス	H27. 4. 1	
	汚泥処理委託 1.0 式	916,528 円	H28. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター水質分析	境 1017 番地 4	(株)分析センター	H27. 4. 1	
	水質分析委託 1.0 式	3,014,928 円	H28. 3. 31	
小河内浄化センター消防用設備点検委託	境 1017 番地 4	野村商事(株)	H25. 4. 1	
	消防設備点検委託 1.0 式	32,400 円	H28. 3. 31	
小河内浄化センター自家用電気工作物保安管理業務委託	境 1017 番地 4	小峰電気管理事務所	H25. 4. 1	
	電気保安管理委託 1.0 式	219,996 円	H28. 3. 31	
小河内浄化センター内清掃及び窓ガラス清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H27. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	183,600 円	H28. 3. 31	
奥多摩町小河内浄化センター内 OD 槽清掃作業委託	境 1017 番地 4	高杉商事(株)	H27. 4. 1	
	清掃作業委託 1.0 式	324,000 円	H27. 4. 30	
奥多摩町小河内浄化センター場内草刈作業委託	境 1017 番地 4	(社)奥多摩町シルバー人材センター	H27. 5. 20	
	草刈作業委託 1.0 式	84,532 円	H27. 10. 31	

5. 奥多摩処理区下水道事業

(1) 委託事業

件名	委託箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区下水輸送管渠施設維持管理業務委託	川井・小丹波・棚沢・白丸・大氷川・大丹波・長畑・栃久保・南氷川地区	高杉商事(株)	H27. 4. 7	
	維持管理業務 1.0 式	9,504,000 円	H28. 3. 31	
奥多摩処理区下水道管渠実施設計委託	川井・梅沢・丹三郎地内	(株)NJS	H27. 6. 20	
	実施設計委託 1.0 式	11,041,920 円	H27. 7. 24	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その34・35施工監理業務委託	常磐・桧村地内	(株)NJS	H27. 6. 11	
	施工監理業務 1.0 式	6,842,880 円	H28. 3. 14	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その36・37施工監理業務委託	川井・梅沢・丹三郎・海沢・南氷川地内	(株)NJS	H27. 7. 27	
	施工監理業務 1.0 式	4,428,000 円	H27. 12. 18	
奥多摩町氷川地区管路施設不明水調査業務委託	氷川地内	高杉商事(株)	H28. 2. 15	
	不明水調査業務 1.0 式	1,036,800 円	H28. 3. 25	

(2) 工事事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区登記地内下水道附帯工事	氷川 951 番先	(株)榎木工業	H27. 4. 7	
	付帯工 1.0 式	1,225,800 円	H27. 5. 29	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その34	氷川 970 番先	(株)榎木工業	H27. 6. 11	
	L=2,441.68m	254,880,000 円	H28. 3. 14	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その35	氷川 1309 番先	大章建設(有)	H27. 6. 11	
	L=1,326.01m	180,360,000 円	H28. 3. 14	
奥多摩処理区海沢地内下水道管渠建設工事	海沢 79 番先	大澤土建(有)	H27. 5. 26	
	L=505.85m	42,506,640 円	H27. 8. 31	
奥多摩処理区海沢地内下水道管渠建設工事その2	海沢 779 番先	(有)大澤工業所	H27. 4. 9	
	公共マス設置 7箇所	4,892,400 円	H27. 6. 30	
奥多摩処理区登記地内下水道管渠建設工事	氷川 951 番先	(株)榎木工業	H27. 4. 9	
	管渠工 1.0 式	24,840,000 円	H27. 6. 30	
奥多摩処理区南氷川長畑地内下水道管渠建設工事	南氷川・長畑地内	大章建設(有)	H27. 4. 9	
	L=154.79m	26,794,800 円	H27. 6. 30	

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区登記南氷川地内下水道管渠建設工事	氷川 702 番 8 先	朝日建設(株)	H27. 4. 9	
	L=238.90m	36,720,000 円	H27. 8. 31	
奥多摩処理区登記海沢地内下水道ポンプ設置工事	登記・海沢地内	朝日建設(株)	H27. 4. 9	
	マンホールポンプ設置 2 箇所	32,616,000 円	H27. 6. 30	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 6	川井・海沢・南氷川地内	佐久間建設(株)	H27. 9. 10	
	L=858.47m	97,819,920 円	H28. 3. 14	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その 3 7	梅沢 9 番先	朝日建設(株)	H27. 9. 10	
	L=735.65m	176,166,360 円	H28. 3. 14	
奥多摩処理区海沢 8 5 0 番地先公共マス設置工事	海沢 850 番先	(有)大澤工業所	H27. 9. 15	
	公共マス設置 1 箇所	399,600 円	H27. 10. 1	
奥多摩処理区海沢地内人孔蓋調整工事	海沢 805 番先	佐久間建設(株)	H27. 9. 18	
	調整工 1.0 式	747,360 円	H27. 10. 6	
奥多摩処理区氷川 1, 4 1 2 番地公共マス設置工事	氷川 1,412 番地	大野設備工業	H27. 10. 6	
	L=16.4m	372,600 円	H27. 10. 19	
奥多摩処理区棚沢地内国道下下水道管渠建設工事	棚沢 398 番先	(株)勝山設備工業	H27. 11. 10	
	L=47.50m	6,480,000 円	H28. 3. 25	
奥多摩処理区氷川小学校踏切上下水道管渠建設工事	氷川 168 番先	大澤土建(有)	H27. 10. 16	
	管渠工 1.0 式	1,298,700 円	H27. 10. 29	
奥多摩処理区棚沢 1 5 8 - 5 番地公共マス設置工事	棚沢 158-5 番地	(株)大橋組	H27. 11. 12	
	公共マス設置 1 箇所	486,000 円	H27. 11. 26	
奥多摩処理区海沢 5 6 4 番地公共マス設置工事	海沢 564 番地	(有)陵和工業所	H27. 11. 16	
	公共マス設置 1 箇所	309,960 円	H27. 11. 25	
奥多摩処理区大丹波 6 4 6 番地先公共マス設置工事	大丹波 646 番先	佐久間建設(株)	H27. 12. 24	
	公共マス設置 1 箇所	627,480 円	H28. 1. 13	
奥多摩処理区大丹波 6 4 3 番地先公共マス設置工事	大丹波 643 番先	佐久間建設(株)	H27. 12. 28	
	公共マス設置 1 箇所	853,200 円	H28. 1. 15	
奥多摩処理区丹三郎地内人孔蓋取替え工事	丹三郎 260 番先	朝日建設(株)	H28. 1. 15	
	蓋取り替え工 1.0 式	2,120,904 円	H28. 1. 28	
奥多摩処理区棚沢 1 4 5 番先下水道漏水工事	棚沢 145 番先	朝日建設(株)	H27. 12. 24	
	漏水工事 1.0 式	1,090,800 円	H28. 1. 13	

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区小丹波191番先下水道漏水工事	小丹波191番先	朝日建設(株)	H28. 1. 12	
	漏水工事 1.0式	379,620円	H28. 1. 25	
奥多摩処理区小丹波627番地先公共マス設置工事	小丹波627番先	(有)陵和工業所	H28. 1. 12	
	公共マス設置 1箇所	533,250円	H28. 1. 20	
奥多摩処理区海沢607番先他雨水止設置工事	海沢607番先・氷川667番先	大澤土建(有)	H28. 3. 2	
	雨水止設置工 1.0式	461,079円	H28. 3. 10	
奥多摩処理区氷川1461番先公共マス設置工事	氷川1461番先	(有)大澤工業所	H28. 3. 3	
	公共マス設置 1箇所	348,840円	H28. 3. 16	
奥多摩処理区海沢901番先公共マス設置工事	海沢901番先	(有)大澤工業所	H28. 3. 3	
	公共マス設置 1箇所	588,600円	H28. 3. 16	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その37付帯工事	梅沢9番先	朝日建設(株)	H28. 3. 1	
	付帯工 1.0式	305,370円	H28. 3. 14	
奥多摩処理区大丹波145番先下水道管渠移設工事	大丹波145番先	朝日建設(株)	H28. 3. 11	
	L=28.0m	1,285,200円	H28. 3. 25	
奥多摩処理区海沢779番先公共マス設置工事	海沢779番先	(有)大澤工業所	H28. 3. 10	
	公共マス設置 1箇所	755,028円	H28. 3. 24	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その34付帯工事	氷川970番先	(株)榎木工業	H28. 3. 11	
	管渠工 2箇所	30,855,600円	H28. 3. 28	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その35付帯工事	氷川1,309番先	大章建設(有)	H28. 3. 11	
	管渠工 2箇所	12,733,200円	H28. 3. 28	
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その36付帯工事	氷川1414番先	佐久間建設(株)	H28. 3. 11	
	L=35.0m	3,834,000	H28. 3. 28	
奥多摩処理区棚沢住安戸地内下水道管渠支障移設工事	棚沢105番先	朝日建設(株)	H28. 3. 11	
	移設工事 L=55.0m	6,240,240円	H28. 3. 28	
奥多摩処理区小留浦地内下水道ポンプ設置工事	氷川1,099番先	(株)榎木工業	H28. 3. 11	
	L=53.40m	24,672,600円	H28. 3. 28	
氷川コミュニティーセンター公共マス移設工事	氷川178番地1	(有)大澤工業所	H27. 8. 10	
	公共マス移設工 1.0式	230,958円	H27. 8. 14	
奥多摩処理区氷川1,855番地公共マス設置工事	氷川1,855番地	熊谷建設(株)	H27. 10. 5	
	公共マス設置 1箇所	277,560円	H27. 10. 19	

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
奥多摩処理区氷川1, 818番地 公共樹設置工事	氷川1,818番地	(有)カネショウ	H27.10.2	
	公共マス設置 2箇所	204,120円	H27.10.18	
奥多摩処理区氷川1, 512番地 公共マス設置工事	氷川1,512番地	(株)勝山設備工業	H27.10.30	
	公共マス設置 1箇所	295,920円	H27.11.13	
奥多摩処理区氷川1385番先公 共マス設置工事	氷川1385番地先	(有)大澤工業所	H27.10.30	
	公共マス設置 1箇所	262,440	H27.11.13	

(3) 住民説明会

- 1) 日時・会場 平成27年7月14日(小留浦地区)琴清苑集会室(37名出席)
 2) 内 容 奥多摩処理区下水道建設工事(平成27年度施工)について

- 1) 日時・会場 平成27年8月26日(桧村地区)境生活館(18名出席)
 2) 内 容 奥多摩処理区下水道建設工事(平成27年度施工)について

(4) 管種・口径別管路布設延長

(単位:m)

管種 \ 口径	50 mm	75 mm	100 mm	150 mm	200 mm	250 mm	300 mm	計
VU管			560.66	4182.5				4743.16
VP管	536.78	565.69						1102.47
PE管	15.80	524.3						540.1
合計	552.58	1089.99	560.66	4182.5				6385.73

(5) ます設置数

1) 塩化ビニル製公共マス (φ200) 207箇所

(6) マンホール設置数

0号マンホール (内径 750)	93 箇所	3号マンホール (内径 1500)	
1号マンホール (内径 900)		小型マンホール (内径 300)	235 箇所
2号マンホール (内径 1200)	7 箇所	合 計	335 箇所

(7) 奥多摩処理区地区別水洗化率

(平成28年3月31日現在)

	対 象 地 区		接 続 済		水洗化率 (%)
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	
川 井 地 区	173	403	152	363	90.1
小丹波地区	340	814	318	778	95.6
棚 沢 地 区	235	510	165	393	77.1
白 丸 地 区	143	212	124	186	87.7
大氷川地区	168	356	89	195	54.8
大丹波地区	136	315	87	205	65.1
長 畑 地 区	88	190	52	114	60.0
南氷川地区	87	200	41	102	51.0
栃久保地区	132	272	88	190	69.9
海 沢 地 区	356	555	81	179	32.2
常磐地区の一部	47	110	12	29	26.4
奥多摩処理区計	1,905	3,937	1,209	2,734	69.4

水洗化率=接続済人口 (水洗化人口) / 対象人口 (処理人口) × 100

6. 奥多摩町公共下水道事業年度別普及率

(平成28年3月31日現在) (単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政区域内人口	5,963	5,773	5,619	5,483	5,372
町全体計画処理人口	14,960	14,960	14,960	14,960	14,960
小河内処理区内 処 理 人 口	272	263	253	238	228
小河内処理区内 水 洗 化 人 口	270	261	252	237	227
小河内処理区内 水洗化率 (%)	99.3	99.2	99.6	99.6	99.6
奥多摩処理区内 処 理 人 口	1,844	2,077	2,583	3,255	3,937
奥多摩処理区内 水 洗 化 人 口	997	1,396	1,691	2,053	2,734
奥多摩処理区内 水洗化率 (%)	54.1	67.2	65.5	63.1	69.4
町全体普及率 (%)	35.5	40.5	50.5	63.7	77.5

普及率=処理人口/行政区域内人口×100、水洗化率=水洗化人口/処理人口×100

7. 浄化槽事業

(1) 委託事業

件 名	委 託 箇 所	請 負 者	着手年月日	備 考
	事 業 規 模	精 算 額	完了年月日	
浄化槽整備事業実施設計委託	大丹波地内	(株)NJS	H27. 5.11	
	実施設計委託 1.0式	216,000円	H27. 5.19	
浄化槽整備事業実施設計委託(その2)	海沢地内	(株)NJS	H27. 7.28	
	実施設計委託 1.0式	216,000円	H27. 8. 5	

(2) 工事業

件名	工事箇所	請負者	着手年月日	備考
	事業規模	精算額	完了年月日	
浄化槽設置工事	大丹波 640 番地	(有)大澤工業所	H27. 5. 21	
	浄化槽設置 1 基	1, 272, 240 円	H27. 5. 29	
浄化槽設置工事 (その2)	海沢 1,019 番地	(有)大澤工業所	H27. 8. 14	
	浄化槽設置 1 基	1, 296, 000 円	H27. 8. 20	
海沢大か地区放流管布設工事	海沢 1,019 番先	(有)大澤工業所	H27. 9. 17	
	放流管工 1.0 式	399, 600 円	H27. 9. 28	

(3) 浄化槽の管理状況

地区	日原	大沢	峰	奥	下り	三沢	庄の指	除ヶ野
設置数 (基)	80 (6)	31 (5)	20 (1)	10 (2)	2	4	1	6
地区	除ヶ野 川原	鍛冶屋	寺地	梅久保	道所	板小屋	小中沢	惣岳
設置数 (基)	6	7	6	4 (1)	1	1	1	1
地区	不老	安寺沢	栃寄	境	橋詰	農指	大加	上坂
設置数 (基)	4 (1)	2	4 (1)	13	9 (1)	3	9	2
地区	大沢入	町宮 除ヶ野	川井 GV	水の本	大丹波	白丸	熊沢	小丹波
設置数 (基)	1	10 (2)	23	1	18	3	2	1
地区	中野							計
設置数 (基)	1							287 (20)

() は、浄化槽稼働休止

8. 平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出決算総括表

《歳入》

(単位：円)

科 目	予 算 額	収入済額
1 分担金及び負担金	6,900,000	6,926,156
2 使用料及び手数料	36,943,000	41,445,560
3 国庫支出金	273,330,000	273,830,000
4 都支出金	17,833,000	17,848,000
5 繰入金	417,860,000	420,302,000
6 繰越金	2,000	1,512
7 諸収入	21,882,000	21,882,794
8 町債	703,200,000	667,600,000
歳入合計	1,478,000,000	1,449,836,022

《歳出》

(単位：円)

科 目	予 算 額	支出済額
1 総務費	119,905,986	115,861,009
2 事業費	1,103,935,000	1,081,095,459
3 公債費	252,882,000	252,878,080
4 予備費	1,277,014	0
歳出合計	1,478,000,000	1,449,834,548

9. 地方債の状況

(1) 平成27年度 地方債借入状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	同 意 年 月 日	借 入 日	借 入 額	利 率 (%)	償 還 年 数 (措置)	借 入 金 資 金
過 疎 対 策 事 業 債	奥多摩処理区 下水道整備事業	28.3.4	28.5.10	333,800	0.10	12年 (3年)	財政融 資資金
下水道事業債	奥多摩処理区 下水道整備事業	27.9.24	28.5.10	333,800	0.30	30年 (5年)	財政融 資資金
借 入 額 合 計				667,600			

*借入方式は、固定金利方式

(2) 地方債現在高及び償還の状況

(単位：千円)

事 業 名	前年度末現在高	平成27年度中 発 行 額	平成27年度中 元 金 償 還 額	平成27年度末 現 在 高
1 下水道整備事業債	4,146,360	667,600	177,728	4,636,232
(1) 小河内処理区	694,613	0	52,010	642,603
(2) 奥多摩処理区	3,451,747	667,600	125,718	3,993,629
2 浄化槽市町村 整備推進事業債	101,255	0	9,392	91,863
合 計	4,247,615	667,600	187,120	4,728,095

Ⅱ. 簡易給水

○簡易給水施設

奥、峰、栃寄、農指、安寺沢地区の簡易給水施設の維持管理に努め、安全で安定した水道水の供給に努めた。

施設の維持管理については、水源施設点検、ろ過池ろ過砂掻き取り等一部業者に維持管理を委託している。

各地区とも過疎化、高齢化が進み、各水道組合に委託している水道施設点検が困難な状況になっており、水道組合による維持管理の軽減が一層必要と思われる。

水質検査については、水道法に定められた毎日検査、原水検査、浄水検査を実施した。

平成27年度の工事・委託状況、施設状況、水質検査実施状況は次のとおりである。

1. 工事業業

工 事 件 名	施 工 箇 所	工 事 規 模	請 負 業 者
			精 算 額
栃寄浄水場逆洗ポンプ 取替工事	境690番イ	逆洗ポンプ取替工 1式	(株)水機テクノス
			961,200円
峰簡易給水施設滅菌機 取替工事	留浦1,518番地	滅菌機取替工 1式	(株)オーヤラックス
			302,400円

2. 委託事業

委 託 件 名	委 託 箇 所	委 託 規 模	請 負 業 者
			契 約 金 額
奥簡易給水施設他3施設 保守点検業務委託	留浦1,928番地他 3箇所	保守点検業務 1式	(有)大澤工業所
			1,010,340円
次亜注入ポンプ点検 整備委託	氷川548番地他 2箇所	点検整備業務 1式	(株)オーヤラックス
			93,960円
栃寄簡易給水施設 維持管理業務委託	境654番地他	維持管理業務 1式	(株)水機テクノス
			324,000円

3. 簡易給水施設等状況

主要構造物		奥飲雑用水 給水施設	峰飲雑用水 給水施設	栃寄簡易 給水施設	農指簡易 給水施設	安寺沢簡易 給水施設
導水管	口径及 び延長	PP φ 50 L = 2,723.2m 計 2,723.2m	PP φ 40 L = 2,159m HIVP φ 40 L = 240m 計 2,202m	—	PP φ 20 L = 1,917m PP φ 30 L = 150m 計 2,067m	SGPVB φ 40 L = 84.4m VP φ 40 L = 339.5m 計 423.9m
配水管	口径及 び延長	VP φ 30 L = 641m VP φ 40 L = 523m 計 1,164m	VP φ 50 L = 819.6m SGPVB φ 50 L = 9.2m PE φ 50,30,20 L = 42.5m 計 871.3m	HIVP φ 25 L = 74.8m HIVP φ 40 L = 483.2m 計 558m	VP φ 30 L = 125.5m VP φ 40 L = 74.8m 計 200.3m	VP φ 40 L = 243.8m SGPVB φ 40 L = 21.2m 計 265m
緩速 ろ過池	ろ過 面積	2池 3.6 m ²	1池 8 m ² 高区 1 m ²	—	1池 3 m ²	1池 3 m ²
急速ろ過	ろ過器	—	—	1基 2.5 m ³ /日	—	—
配水池	規模	V=30 m ³	V=30 m ³ 高区 V=1.5 m ³	V=50 m ³	V=10.2 m ³	V=10.8 m ³
給水戸数	(戸)	5戸	14戸	2戸	3戸	4戸
給水人口	(人)	10人	26人	5人	7人	7人
完成年度		昭和52年度	昭和51年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度

4. 簡易給水施設等水質検査一覧表

奥・峰・栃寄・農指・安寺沢簡易給水施設 5施設

採取日	浄水9項目	浄水22項目	浄水51項目	原水40項目	クリプト指標菌	備考
4月22日	5検体	—	—	—	—	(株)江東微生物 研究所
5月20日	5検体	—	—	—	クリプト(原水) 5検体	
6月17日	—	5検体	—	—	指標菌 5検体	
7月15日	5検体	—	—	—	—	
8月19日	5検体	—	—	—	クリプト(原水) 5検体	
9月16日	—	5検体	—	—	指標菌 5検体	
10月21日	5検体	—	—	5検体	—	
11月18日	5検体	—	—	—	クリプト(原水・浄水) 5検体	
12月16日	—	—	5検体	—	指標菌 5検体	
1月20日	5検体	—	—	—	—	
2月17日	5検体	—	—	—	クリプト(原水) 5検体	
3月16日	—	5検体	—	—	指標菌 5検体	
合計	40検体	15検体	5検体	5検体	45検体	

※水道法水質基準に適合

奧多摩病院

醫務係

医 務 係

1. 事業の概要

平成27年度の病院事業については、施設設備面の主な工事としては、寸庭医師住宅の改修及び排水設備等接続工事、院内2階病棟へ上がる階段に手摺りを設置する工事等を実施した。

備品関係では、病棟内の患者用ベッドが耐用年数を経過したものが多くなっていることから、順次計画的に更新することとし、今年度は2台の電動ベッドを更新した。また、耐用年数に達する消火器や消火栓ホース等を整備した。

病院利用者状況については、入院患者数は、年間延べ6,910人で1日平均19人となり、平成26年度の7,240人、1日平均20人に比較して、年間延べ数では330人減、1日平均1人の減となった。

また、外来患者数は年間延べ12,494人で1日平均49人となり、平成26年度の13,121人、1日平均51人に比較して、年間延べ数では627人減、1日平均2人の減となった。

年間病床利用率については、平成26年度実績の46.1%に比較して、2.2%減の43.9%となり、公立病院改革ガイドラインで示されている病床利用率(70%)には及ばない状況が続いている。

今後も、町の財政運営は非常に厳しい状況の中、奥多摩病院の役割・課題等の調査検討を行ない、さらに経費等の削減に努めるとともに健全経営、経営の安定化と効率化を図るなど、地域医療の拠点として、一層のサービスの充実を図り、住民の期待と信頼に応えられる病院として邁進していきたい。

2. 経営状況

(収益的収支)

平成27年度の収益的収支は、収入総額473,390千円に対し、支出総額474,059千円で、単年度収支としては、669千円の赤字となったが、入院患者数の減による収益の減少が主な要因となっている。

また、医業費用に対する医業収益の割合(医業収支比率)は、58.5%で前年度の58.7%と比較し0.2%の減となった。

(資本的収支)

平成27年度の資本的収支は、収入については、国庫補助金、東京都補助金はなく、町よりの出資金だけで10,000千円となった。

また、支出については、病院内の整備工事や備品購入を行ない、支出総額28,566千円で、内訳は建設改良費9,310千円、企業債償還金19,256千円となった。

収 益 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成27年度	平成26年度
区 分			
医 業 収 益		273,845	277,803
	入 院 収 益	146,059	151,595
	外 来 収 益	88,834	88,232
	そ の 他	38,952	37,976
医 業 外 収 益		199,472	191,352
	受け取り利息及び配当金	15	15
	国 都 補 助 金	74,889	76,986
	一 般 会 計 補 助 金	95,000	95,000
	患 者 外 給 食 収 益	1,770	1,738
	長 期 前 受 金 戻 入	23,709	13,868
	そ の 他	4,089	3,745
特 別 利 益		73	1
	過 年 度 損 益 修 正 益	73	1
収 益 合 計		473,390	469,156
医 業 費 用		467,905	473,286
	給 与 費	273,940	274,772
	材 料 費	40,630	41,572
	経 費	115,867	117,638
	減 価 償 却 費	37,124	39,012
	資 産 減 耗 費	19	6
	研 修 研 究 費	325	286
医 業 外 費 用		5,467	5,422
	支 払 利 息	2,301	2,637
	患 者 外 給 食 材 料 費	1,793	1,795
	雑 損 失	0	0
	消 費 税	1,373	990
特 別 損 失		687	13,348
	過 年 度 損 益 修 正 損	687	13,348
予 備 費		0	0
	予 備 費	0	0
費 用 合 計		474,059	492,056
差 引		△ 669	△ 22,900

資 本 的 収 支

(単位：千円)

年 度		平成27年度	平成26年度
区 分			
資 本 的 収 入		10,000	7,860
	国 庫 支 出 金	0	430
	都 支 出 金	0	430
	町 出 資 金	10,000	7,000
	企 業 債	0	0
資 本 的 支 出		28,566	26,087
	建 設 改 良 費	9,310	7,167
	建物及び付帯設備工事	5,233	3,473
		固定資産購入費	4,077
	企 業 債 償 還 金	19,256	18,920
	企 業 債 償 還 金	19,256	18,920
差 引		△ 18,566	△ 18,227

○主たる施設整備

1. 寸庭医師住宅改修工事	1,296千円
2. 寸庭医師住宅排水設備等接続工事	625千円
3. 奥多摩病院内階段壁付手摺設置工事	270千円
4. 冷却水ポンプ等交換工事	1,296千円
5. 電動ベッド(2台)購入	788千円
6. 消火器(10台)購入	119千円
7. 消火栓ホース(10本)購入	181千円
8. レセコン用プリンター(2台)購入	196千円

○積立金及び剰余金等(平成28年3月31日現在)

1. 減債積立金	0千円
2. 利益積立金	0千円
3. 建設改良積立金	17,315千円
4. 利益剰余金	60,813千円
5. 内部留保資金	83,496千円

業 務 量

患者数及び料金収益

区 分	患 者 数		料 金 収 益	1 人 1 日 平 均	備 考
	延 数	1 日 平 均			
入 院	人 6,910	人 18.9	円 146,058,633	円 21,137	前年度1人1日当り 20,938 円
外 来	12,494	49.0	88,834,261	7,110	6,724 円
計	19,404	67.9	234,892,894	28,247	27,662 円

利用患者数（入院・外来）

区 分		内 科	外 科	整形外科	日 原	峰 谷	計
入 院	延 患 者 数	5,294	0	1,616	—	—	6,910
	1 日 平 均 患 者 数	14.5	0.0	4.4	—	—	18.9
	比 率	76.6%	0%	23.4%	—	—	100.0%
外 来	延 患 者 数	8,262	0	3,508	396(49)	328(93)	12,494
	1 日 平 均 患 者 数	32.4	0.0	13.8	8.1	3.5	57.8
	比 率	66.1%	0.0%	28.1%	3.2%	2.6%	100.0%

(注) 外来1日平均患者数は、休日を除く255日で計算。但し、各診療所については、診療実日数()内により計算した。

$$(注) \text{ 病床利用率} = \frac{6,910 \text{ 人}}{15,738 \text{ 床}} \times 100 = 43.9\% \text{ (前年度 } 46.1\%)$$

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	入 院		7,982 人	8,628 人	7,240 人
外 来		14,630	13,930	13,121	12,494
計		22,612	22,558	20,361	19,404

利用患者数（訪問診療・訪問看護）

区 分	件数等	実患者数	件数(延患者数)	延日数	前年度件数 (延患者数)
	訪 問 診 療		41 人	331 人	104 日
訪 問 看 護		63	1,752	243	1,430

利 用 実 績

(単位：人)

区 分 月 別	入 院				外 来					
	内 科	外 科	整 形 外 科	計	内 科	外 科	整 形 外 科	日 原 診 療 所	峰 谷 診 療 所	計
27.4	427	0	122	549	662	0	315	46	23	1,046
5	405	0	114	519	572	0	262	30	23	887
6	371	0	114	485	681	0	351	41	27	1,100
7	373	0	149	522	706	0	290	25	41	1,062
8	466	0	180	646	676	0	259	35	30	1,000
9	434	0	136	570	658	0	304	29	28	1,019
10	464	0	103	567	747	0	349	39	28	1,163
11	398	0	47	445	811	0	264	23	31	1,129
12	458	0	155	613	800	0	322	28	27	1,177
28.1	470	0	222	692	608	0	246	37	23	914
2	462	0	153	615	675	0	265	30	23	993
3	566	0	121	687	666	0	281	33	24	1,004
計	5,294	0	1,616	6,910	8,262	0	3,508	396	328	12,494
前 年 比	△375	0	45	△330	△341	0	△277	△16	7	△627

会 計 室

経 理 係

経 理 係

1. 平成27年度 会計別収支月計表

(1) 一般会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一時借入金
4	823,950,394	473,687,837	350,262,557	
5	73,813,577	223,456,691	200,619,443	
6	1,482,165,380	444,230,156	1,238,554,667	
7	59,279,703	310,180,845	987,653,525	
8	△341,205,799	366,199,047	280,248,679	
9	320,245,490	391,640,503	208,853,666	
10	493,415,960	327,956,474	374,313,152	
11	501,297,251	384,257,712	491,352,691	
12	224,735,894	513,508,593	202,579,992	
28/1	417,517,238	405,603,949	214,493,281	300,000,000
2	587,384,426	311,823,469	490,054,238	
3	1,553,934,711	872,324,351	1,171,664,598	△300,000,000
4	138,092,365	796,325,556	513,431,407	
5	576,574,293	862,882,110	227,123,590	
合 計	6,911,200,883	6,684,077,293	227,123,590	0

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	10,167,753	9,994,501	173,252	
5	82,602,996	68,623,378	14,152,870	
6	101,529,315	68,023,008	47,659,177	
7	70,125,895	63,679,681	54,105,391	
8	60,484,478	66,884,010	47,705,859	
9	54,157,298	68,123,922	33,739,235	
10	60,744,395	72,035,927	22,447,703	
11	76,705,611	79,787,305	19,366,009	
12	121,538,471	75,450,640	65,453,840	40,000,000
28/1	58,499,864	72,599,396	51,354,308	2,767,000
2	26,667,112	67,900,556	10,120,864	
3	112,966,033	88,134,706	34,952,191	19,466,477
4	98,338,762	65,978,471	67,312,482	
5	△54,665,300	3,403,418	9,243,764	2,206,000
合 計	879,862,683	870,618,919	9,243,764	64,439,477

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	80,090,800	15,536,183	64,554,617	60,000,000
5	13,567,700	10,459,031	67,663,286	
6	1,674,253	11,489,083	57,848,456	
7	9,882,000	11,179,915	56,550,541	
8	2,018,448	11,671,722	46,897,267	
9	9,941,300	12,069,429	44,769,138	
10	2,059,800	13,745,737	33,083,201	
11	8,107,100	17,500,924	23,689,377	
12	3,863,110	17,100,008	10,452,479	
28/1	19,386,200	16,717,838	13,120,841	
2	57,673,837	37,146,303	33,648,375	23,749,799
3	△4,669,008	13,908,906	15,070,461	17,000,892
4	12,511,183	541,272	27,040,372	11,167,423
5	△23,738,825	0	3,301,547	6,375,275
合 計	192,367,898	189,066,351	3,301,547	118,293,369

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,032,800	10,398,000	9,634,800	
5	72,446,800	65,090,209	16,991,391	
6	77,907,644	66,012,308	28,886,727	
7	96,392,480	67,313,511	57,965,696	
8	40,292,831	70,357,353	27,901,174	
9	70,014,365	67,802,361	30,113,178	
10	51,075,665	60,998,970	20,189,873	
11	65,638,610	68,010,747	17,817,736	
12	50,330,580	67,954,619	193,697	
28/1	95,491,850	64,711,499	30,974,048	90,000,000
2	50,724,964	60,820,179	20,878,833	
3	80,802,957	68,145,715	33,536,075	
4	53,263,866	56,225,701	30,574,240	
5	300,952	4,611,658	26,263,534	21,113,332
合 計	824,716,364	798,452,830	26,263,534	111,113,332

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	162,400,680	2,314,670	160,086,010	160,000,000
5	1,676,537	9,330,394	152,432,153	
6	134,345,822	15,062,726	271,715,249	130,000,000
7	2,414,059	166,837,670	107,291,638	
8	4,236,202	9,680,285	101,847,555	50,000,000
9	302,335,585	313,434,573	90,748,567	
10	34,714,902	120,540,237	4,923,232	
11	22,908,418	14,891,233	12,940,417	
12	55,463,546	20,194,161	48,209,802	
28/1	3,408,228	14,703,384	36,914,646	
2	5,403,306	40,690,614	1,627,338	
3	445,781,048	136,273,239	311,135,147	
4	209,210,255	496,271,111	24,074,291	
5	65,537,434	89,610,251	1,474	80,302,000
合 計	1,449,836,022	1,449,834,548	1,474	420,302,000

(6) 都民の森管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	20,000,000	1,544,881	18,455,119	20,000,000
5	402,614	4,847,620	14,010,113	
6	2,388,492	9,264,427	7,134,178	
7	265,286	4,939,054	2,460,410	
8	20,186,618	6,081,282	16,565,746	
9	542,150	5,044,892	12,063,004	20,000,000
10	397,464	5,426,246	7,034,222	
11	408,030	5,174,738	2,267,514	
12	29,268,307	9,092,020	22,443,801	28,859,000
28/1	221,727	5,683,319	16,982,209	
2	178,375	4,928,942	12,231,642	
3	222,418	4,474,034	7,980,026	
4	356,944	5,120,857	3,216,113	
5	0	1,124,977	2,091,136	
合 計	74,838,425	72,747,289	2,091,136	68,859,000

(7) 山のふるさと村管理運営事業特別会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計繰入金
4	40,559,962	1,320,686	39,239,276	40,000,000
5	2,113,900	6,522,268	34,830,908	
6	5,040,517	27,646,057	12,225,368	
7	3,316,390	6,632,591	8,909,167	
8	46,442,963	26,062,191	29,289,939	40,000,000
9	3,261,580	7,289,634	25,261,885	
10	2,143,100	6,461,957	20,943,028	
11	11,415,881	22,725,722	9,633,187	
12	41,919,880	11,299,236	40,253,831	50,000,000
28/1	158,600	8,455,972	31,956,459	
2	7,422,872	24,210,240	15,169,091	6,876,000
3	2,077,100	7,125,625	10,120,566	
4	897,200	6,529,369	4,488,397	
5	119,500	1,859,225	2,748,672	
合 計	166,889,445	164,140,773	2,748,672	136,876,000

(8) 病院事業会計

(単位：円)

年/月	収 入	支 出	残 高	一般会計補助金
4	88,574,649	37,621,057	50,953,592	
5	112,213,095	32,852,507	130,314,180	50,000,000
6	21,319,032	59,422,275	92,210,937	
7	20,613,350	30,025,793	82,798,494	
8	31,095,853	34,502,168	79,392,179	(出) 10,000,000
9	21,730,788	33,831,061	67,291,906	
10	21,678,261	34,246,052	54,724,115	
11	23,734,085	30,842,961	47,615,239	
12	95,091,838	59,804,948	82,902,129	(出) 35,000,000
28/1	21,627,582	47,011,909	57,517,802	
2	27,345,215	33,289,474	51,573,543	
3	31,516,082	31,460,894	51,628,731	10,000,000
合 計	516,539,830	464,911,099	51,628,731	105,000,000

(出)は出資金

2. 預金利子状況

(1) 平成27年度 基金運用金預金利子別集計表 (15.01.02.01 利子及び配当金)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4	319,980,000			
5	319,980,000			
6	319,980,000			
7	1,419,980,000			
8	1,419,980,000		1,028,165	1,028,165
9	1,419,980,000			
10	1,419,980,000	(小口) 6,500		6,500
11	1,419,980,000			
12	1,219,980,000	33,753		33,753
28/1	319,980,000	230,299		230,299
2	319,980,000		947,708	947,708
3	319,980,000			
合計	10,239,760,000	270,552	1,975,873	2,246,425

(2) 平成27年度 一般会計運用金利子月別集計表 (19.02.01.01 町預金利子)

(単位：円)

年/月	運用金額	定期預金利子	普通預金利子	利子累計
4				
5				
6				
7				
8			38,064	38,064
9				
10				
11				
12				
28/1				
2			29,551	29,551
3			855	855
4				
合計	0	0	68,470	68,470

(3) 平成27年度 一般会計外預金利子

(単位：円)

	国保 会計	高齢者 会計	介保 会計	下水道 会計	都民の森 会計	山ふる 会計	病院事業 会計	合計
定期預 金利子	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預 金利子	7,336	3,206	1,803	7,617	2,594	4,335	14,957	41,848
合 計	7,336	3,206	1,803	7,617	2,594	4,335	14,957	41,848

3. 資金前渡状況 (財政調整基金より資金前渡)

(単位：円)

課 名	金 額	備 考
住 民 課	14,000	役場窓口釣銭4,000 公金収納釣銭10,000
福祉保健課	40,000	子ども家庭支援センター窓口釣銭30,000 保健福祉センター窓口釣銭10,000
観光産業課	60,000	都民の森利用料釣銭50,000 山のふるさと村利用料釣銭10,000
会 計 室	1,003,000	公金収納釣銭
奥多摩病院	1,000,000	医師委託料・窓口収納釣銭、他
合 計	2,117,000	

教育委員会

教 育 委 員 会

古里中学校及び氷川中学校の閉校に伴い、4月7日に統合新設校の開校式及び入学式が行われ、平成27年度は奥多摩中学校として新たにスタートした年であった。町の第5期長期総合計画の初年度及び町制施行60周年とも重なり、60キロウォークや写真展などの記念事業を実施したほか、まちづくりの基本方針の1つである「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう、様々な事業に取り組んできた。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化、地方に対する国の関与の見直し等、制度の抜本的な改革が行われた。

このような状況の中、町の教育目標の方針として、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「学ぶ力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの「生きる力」を具現化するための施策を展開している。

学校間連携に関しては、各校の教務主任が中心となり「学びをつなぎ、生き方を育む奥多摩教育の実践」のため、学校間のつながりや連携を重視した教育を一層推進してきた。このような連携は、小・中学校間だけにとどまらず、保育園と小学校が連携した教育に取り組み、保育園からの一貫した指導を構築していくことも推進している。

従来から取り組んできた、小学校間連携では、交流学习、2校合同で実施する社会科見学、宿泊学習及び鑑賞教室、小・中学校連携では、小学校6年生が中学校を訪問して行う中学校体験授業及び海外派遣帰国報告会への参加、中学生による小学生への夏季休業中の学習支援、中学校教員による出前授業が行われている。また、小中教員の交流会も継続されており、教科・分掌の連携が深められている。さらに小・中学校と保育園間では、中学校2年生が職場体験を実施するため保育園へ、また、小学校1・2年生と保育園児も交流活動を行っている。

小・中学校における、いじめ、不登校など指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を持つ人材を活用し、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うために、東京都の補助事業を活用して平成25年度から引き続きスクールソーシャルワーカー（SSW）を週1日配置し、スクールカウンセラー（SC）では実施できない家庭訪問、受診同行、心理検査等の対応も可能となり、全校に配置されているSCと共に、教育相談体制の整備・充実を図っている。

7年目となった「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価」では、各事業が目標どおり概ね良好に進められている、と評価された。「AEDが各学校に設置されており大変良い。教職員はもとより中学生も研修を行い、誰でも取り扱えるようになってほしい。」「特色ある学習への補助については、宿泊体験学習、移動教室等の実施にあたり、保護者に対して負担軽減につながっており良いことである。事業を継続して宿泊体験学習等の更なる充実を図ってほしい。」との意見をいただいた。また、「中学生等海外派遣事業は全員参加できて大変良いが、帰国報告会への参加者が少ないので広報等での呼びかけを工夫してほしい。」との指摘を受けた。

町の教育行政をより一層推進していくため、指摘された事項や、貴重な意見を踏まえ、取り組んでいく。

教 育 課

教 育 係
学 務 係
社会教育係
水と緑のふれあい館係

教 育 係

教育係では、児童・生徒の安全で快適な学校生活を中心に据えた、小・中学校における教育環境の充実・向上を図るため、毎年度、計画的な施設整備を実施している。また、同時に緊急的な修繕等を含め、学校現場の声に答えられるよう、日頃から小・中学校等との情報交換を行っている。

平成27年度の主な事業としては、① 快適な学習環境の整備として、古里小学校及び奥多摩中学校において特別教室等にエアコンを設置するために必要なキュービクル受変電設備の増設工事を実施 ② 木のぬくもりと、うるおいのある学校づくりを推進するため、小学校2校及び中学校の教室等木質化整備工事を実施 ③ 平成26年度に実施できなかった部分の中学校生徒用トイレの改修工事を引き続き実施 ④ 中学校テニスコートの照明修繕等を実施し、安全で安心な学校づくりの推進に努めた。

教育委員会の開催及び奥多摩の教育等の発行については、関係機関との緊密な連携を図りながら、より良い教育行政を実現するため、諸議案の審議、協議及び広報等を行った。

1. 教育委員会の活動

(1) 教育委員会の開催

教育委員会は、議会の同意を得て町長が任命する5人の委員（うち1名は教育長）で構成する合議制の執行機関である。

会議は毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催することとしている。

各学校の教育課程については教育委員会で承認した後、適正な執行の確認を含め、6月の学校訪問時に学校長から各学校の課題と取り組み等について説明を受けたほか、助言・指導等を行った。また、小・中・保の連携を重視する観点から本年度も保育園訪問を実施した。

なお、教育委員会における審議内容等については、次のとおりである。

(2) 委員会における事項別審議状況（10月・11月・2月は臨時会を含む。）

年月 区分	27	5	6	7	8	9	10	11	12	28	2	3	計
	4									1			
人事案件							3				1	1	5
条例等の 制定改廃		5			1						2		8
そ の 他		1	2	3						2		2	10
合 計	0	6	2	3	1	0	3	0	0	2	3	3	23

※上記は、承認等の議決を要する審議事項を計上している。この他、協議・報告事項等を含め、教育委員会は、毎月行われている。

(3) 人事案件内容

- ①（27年議案第40号）奥多摩町教育委員会教育委員長の選出について
- ②（27年議案第41号）奥多摩町教育委員会教育委員長職務代理者の選出について
- ③（27年議案第42号）奥多摩町社会教育委員の委嘱について
- ④（28年議案第3号）奥多摩町立学校長の任命について
- ⑤（28年議案第7号）奥多摩町スポーツ推進委員の委嘱について

(4) 条例規則等の制定改廃（8件）

条例等番号	件名	公布年月日	施行期日 (適用期日)	制定改廃 の区分
27年規則 第11号	奥多摩町立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	27.6.10	27.4.1	一部改正
27年規程 第2号	奥多摩町立学校職員及び学校給食センター職員服務規程の一部を改正する規程	27.6.10	27.4.1	一部改正
27年規程 第3号	奥多摩町立学校等職員出勤簿整理規程の一部を改正する規程	27.6.10	27.4.1	一部改正
27年規程 第4号	奥多摩町立学校職員等の兼業及び教育公務員の教育に関する兼職等に関する事務取扱規程の一部を改正する規程	27.6.10	27.4.1	一部改正
27年規程 第5号	奥多摩町立学校職員等被服貸与規程の一部を改正する規程	27.6.10	27.4.1	一部改正
27年規則 第12号	奥多摩町立学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則	27.8.28	27.10.1	一部改正
28年規則 第1号	奥多摩町教育委員会教育長事務委任規則の一部を改正する規則	28.3.9	28.4.1	一部改正
28年要綱 第1号	奥多摩町就学援助費補助実施要綱の一部を改正する要綱	28.3.9	28.4.1	一部改正

2. 教育行政に関する広報等

名称	発行月(回数)	発行部数	備考
奥多摩の教育	4月(臨時号・中学校統合による閉校式、開校式について)、 6月、9月、12月、3月 年5回	2,650部/回	広報紙 4月:4頁 9・3月:6頁 6・12月:8頁
奥多摩町の教育	4月 年1回	計50部	要覧 年度版

3. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について

教育委員会では、法令に基づき「奥多摩町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（平成26年度分）報告書」を作成し、平成27年8月13日に原島金廣氏、河村貴子氏の2名による点検評価有識者から意見をいただいた。

その後、9月定例町議会において、その結果の報告を行うとともに公表を行った。

なお、点検及び評価の目的は、次のとおりである。

(1) 施策及び事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

(2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、町民への説明責任を果たし、教育行政への理解を図る。

4. 学校施設整備事業（1件30万円以上の工事、修繕、備品購入及び委託）

(1) 小学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 古里小学校体育館 トイレ漏水工事	体育館トイレ手洗い場 周辺の配管工事	(有)栄住設	
		356,900	
② 古里小学校教室等 木質化整備工事	多摩産認証材を用いて 5年目の工事、2階・ 3階の廊下の木質化、 1階昇降口土間の塗替え	清水工務店	夏休み期間中 に工事実施
		11,448,000	
③ 氷川小学校教室等 木質化整備工事 (付帯工事含む)	多摩産認証材を用いて 5年目の工事、2階・ 3階の廊下の木質化	河村工務店	夏休み期間中 に工事実施
		10,617,480	
④ 古里小学校キュービク ル増設工事	キュービクル設備の増 設工事	志村電設(株)	
		4,017,600	
⑤ 古里小学校校庭音響改 良修繕	スピーカー及びケーブル 交換等修繕	(有)鈴木電気商会	
		320,652	
⑥ 古里小学校教室等木質 化整備工事監理業務委 託	木質化整備工事に伴う 監理業務委託	(株)武藤一級建築士設計事務所	
		432,000	
⑦ 氷川小学校教室等木質 化整備工事監理業務委 託	木質化整備工事に伴う 監理業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		594,000	

(2) 中学校

(単位：円)

工事等件名	事業概要	請負業者	備考
		事業費	
① 奥多摩中学校生徒用トイレ改修工事	2階、3階東側生徒用トイレ床面フラット化、壁面木質化等改修工事	佐久間建設(株)	
		9,234,000	
② 奥多摩中学校教室等木質化整備工事	多摩産認証材を用いて3年目の工事、普通教室、特別支援教室の木質化	杉山建築	夏休み期間中に工事実施
		8,795,345	
③ 奥多摩中学校教室等木質化整備付帯工事	本棚等の撤去・設置、破損しているドア等の補修工事	杉山建築	夏休み期間中に工事実施
		802,040	
④ 奥多摩中学校キュービクル増設工事	キュービクル設備の増設工事	志村電設(株)	
		3,920,400	
⑤ 奥多摩中学校キュービクル改修工事	真空遮断器等の改修工事	志村電設(株)	
		1,031,400	
⑥ 奥多摩中学校テニスコート照明修繕	ランプ、安定器等の交換修繕	(有)鈴木電気商会	
		314,820	
⑧ 奥多摩中学校教室等木質化整備工事監理業務委託	木質化整備工事に伴う監理業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		594,000	
⑦ 奥多摩中学校生徒用トイレ改修工事監理業務委託	生徒用トイレ改修工事に伴う監理業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		432,000	
⑧ 奥多摩中学校図書室改修設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		486,000	
⑨ 奥多摩中学校教室等木質化実施設計業務委託	次年度工事用の実施設計業務委託	(株)白川建築設計事務所	
		840,240	

(3) 学校施設管理委託

(単位：円)

委 託 件 名	請 負 業 者	備 考
	事 業 費	
① 小学校ガラス清掃業務委託	㈱東建社	校舎、体育館及び古里小学校プール
	396,759	
② 中学校ガラス清掃業務委託	㈱東建社	校舎及び体育館。単年30万円未満だが、①と関連のため計上
	90,590	
③ 小・中学校自家用電気工作物 保安管理業務委託	一般財団法人 関東電気保安協会	25～27年度の長期継続契約で契約書は、12施設の一括管理委託(消費税改定により2年目以降金額変更)
	(総額) 2,042,826 (27年度) 578,664	
④ 古里小学校プール可動床装置 保守点検業務委託	㈱石森製作所	
	547,830	
⑤ 小・中学校消防用設備点検業務委託	㈱泰伸	
	338,580	
⑥ 小学校機械警備業務委託	セコム㈱	
	596,160	
⑦ 中学校機械警備業務委託	セコム㈱	単年30万円未満だが、⑥と関連のため計上
	298,080	
⑧ 校務・教育用PC等機器 保守委託	㈱井上商店	教育用PCは、氷川小・奥多摩中が対象、校務用PCは全校対象
	2,238,708	
⑨ 小・中学校用務員・作業員業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	12,704,418	
⑩ 小・中学校管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	7,149,156	

学 務 係

奥多摩町立学校においては、東京都教育委員会の方針等に基づき、町の現状と課題を踏まえ、町の教育委員会が示す教育目標の達成に向けて、基本方針としている「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」、「総合的な教育力の向上」と「学校経営の改善」等、各学校の実態に即して創意と工夫をこらした教育を推進した。

校内研究では、わかる喜びを知り、学びを楽しむ児童の育成を目指す研究をした古里小学校、理解力を育てる指導を組織的に追究の研究をした氷川小学校、一人一台のタブレット端末を効果的に授業活用するための研究をした奥多摩中学校など特色ある校内研究を実施した。また、各学校の裁量により基礎学力を育む学校づくりを行うことを目標としている「基礎学力を育む学校づくり推進事業」では学力の基礎・基本の定着化を図った。

統合により4月に開校した奥多摩中学校では、遠距離通学費の補助対象者に対し、JRまたは西東京バスの選択制等の補助方法の見直しを行った。また、教員やスクールカウンセラーの加配により、生徒へのきめ細やかな対応が図れ、新設校として新たな環境のもと円滑なスタートが切れた。

学校給食においては、新築6年目となる給食センターは、調理機器の故障により修繕による対応が必要になってきているが、安心して安全な給食の提供に努めるとともに、バランスのとれた食事を提供し、子供たちの成長期における体力づくりに貢献した。

1. 学校教育の指導目標

(1) 目 標

【基礎・基本の徹底と、生涯学習の基盤の育成】

～ 基礎的、基本的事項の徹底と生涯学習を継続する基盤づくり ～

【地域に根ざし、意欲的に生きる児童・生徒の育成】

～ 自ら学ぶ意欲をもち、社会の変化と地域の進歩に対応できるように ～

【心身ともに豊かでたくましい児童・生徒の育成】

～ 自他の生命を尊び、心身ともに豊かでたくましく～

(2) 方 針

① 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成

子供たちが、自尊感情をもち、全ての命を大切にし、人を思いやり、社会の決まりを身に付けて健やかに成長できるように、権利と義務、自由と責任について理解を深め、自立した個人を育てる教育を行います。

② 「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進

基礎学力の定着と、豊かな個性と創造力を伸ばす教育を実践することにより、国際社会で活躍し、これからの情報化社会に対応することができる子供たちを育成する教育を推進します。

③ 「総合的な教育力の向上」と「学校経営の改善」の推進

学校・家庭・地域が連携し、地域住民の協力と参加による学校運営や学校経営、その評価が積極的に反映された「開かれた学校づくり」を推進します。

④ 「町民の教育参加」と「生涯学習」の推進

文化・スポーツ団体等組織の支援と活用、自主グループ等の育成及び活動支援、各地域で活動する組織や人材の発掘と活用により、文化やスポーツを通して町民が参加し交流できる機会の充実を図ります。

⑤ 「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進

郷土を知り、郷土を愛する心を育成し、町の発展に寄与しえる町民を育てる教育を推進します。

(3) 学校教育の指針

① 【確かな学力】

確かな学力の育成を図る教育の推進

- イ. 個に応じた指導による確かな学力の定着
- ロ. 保・小・中連携、小・小交流の一層の推進
- ハ. 教員の資質向上
- ニ. 読書活動の充実
- ホ. ICT教育の推進
- ヘ. 家庭学習の充実

② 【心と体の健康】

生命を尊重する態度、豊かな心、健やかな体を育成する教育の推進

- イ. 生命の尊重と人権教育の推進
- ロ. 豊かな心とたくましい体の育成
- ハ. 問題行動の早期発見と対応及び教育相談の充実
- ニ. 安全に対する教育の推進

③ 【個性の伸長】

豊かな個性と創造力を伸ばす教育の充実

- イ. 特別支援教育の推進
- ロ. キャリア教育・進路指導の充実
- ハ. 外国語教育・国際理解教育の一層の推進
- ニ. 特色ある学校づくり

④ 【地域に根ざした人材】

郷土を知り、郷土を愛する心を育み、町の発展に寄与する人材教育の充実

- イ. 家庭や地域と協働した社会性の育成
- ロ. 郷土を愛する意識の育成
- ハ. 学校、家庭、地域と連携した「開かれた学校づくり」の推進

2. 町立学校の組織と編制

(1) 教職員・児童・生徒

(平成27年5月1日現在) (人)

校名	校長氏名 副校長氏名	教職員							児童(生徒)・学級数							備考	
		性	20代	30代	40代	50代	60代	計		1年	2年	3年	4年	5年	6年		計
古里小学校	花輪 潤一	男	1	2	3	3	0	9	児童	10	9	13	15	14	13	74	1年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	0	1	1	3	0	5									
	乙津 秀敏	計	1	3	4	6	0	14	学級	2	1	1	1	1	1	7	
氷川小学校	石上 和伸	男	1	3	3	2	0	9	児童	7	12	12	8	13	15	67	
		女	1	0	2	2	1	6									
	刀禰 俊明	計	2	3	5	4	1	15	学級	1	1	1	1	1	1	6	
奥多摩中学校	中道 司	男	1	0	2	7	1	11	生徒	33	26	30	-	-	-	89	1年生の学級数は特別支援学級を含む。
		女	1	1	0	5	0	7									
	若林 秀一 三浦 光義	計	2	1	2	12	1	18	学級	2	1	1	-	-	-	4	
3校合計		男	3	5	8	12	1	29	児童	17	21	25	23	27	28	141	
		女	2	2	3	10	1	18									
		計	5	7	11	22	2	47	生徒	33	26	30	-	-	-	89	

※教職員数については、期限付教員・再任用職員を含み、非常勤教員は含まない。

(2) 児童数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
古里小学校	1学年	12	20	15	19	14	14	14	13	9	10
	2 "	20	13	19	15	19	17	14	14	13	9
	3 "	22	21	13	19	16	20	13	14	14	13
	4 "	20	22	20	12	19	19	18	13	14	15
	5 "	19	20	23	20	12	19	16	18	13	14
	6 "	26	19	20	22	20	12	18	16	18	13
	計	119	115	110	107	100	101	93	88	81	74
氷川小学校	1学年	11	13	14	15	15	13	11	13	12	7
	2 "	15	12	13	14	17	14	13	11	13	12
	3 "	18	14	11	13	14	17	14	13	11	12
	4 "	22	19	14	11	13	14	16	15	13	8
	5 "	16	22	18	14	11	12	14	16	15	13
	6 "	21	17	21	18	14	11	12	14	16	15
	計	103	97	91	85	84	81	80	82	80	67
計	男	117	119	105	97	94	94	91	93	89	88
	女	105	93	96	95	90	88	82	77	72	53
合計		222	212	201	192	184	182	173	170	161	141

(3) 生徒数の推移

(各年度5月1日現在) (人)

年度/学校名		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
古里中学校	1学年	18	24	19	23	21	19	12	16	15		
	2 "	29	18	24	19	22	21	20	11	16		
	3 "	22	29	18	24	19	22	20	20	11		
	計	69	71	61	66	62	62	52	47	42		
氷川中学校	1学年	23	21	16	18	17	13	11	11	12		
	2 "	21	24	20	16	18	17	13	11	11		
	3 "	22	21	23	20	16	18	17	13	11		
	計	66	66	59	54	51	48	41	35	34		
奥多摩中学校	1学年											33
	2 "											26
	3 "										30	
	計										89	
計	男	69	71	63	60	61	62	53	47	41	41	
	女	66	66	57	60	52	48	40	35	35	48	
合計		135	137	120	120	113	110	93	82	76	89	

3. 中学生の進路状況

(人)

年度 区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
卒業者数	39	37	33	22	29
進学者数	37	37	33	22	29
その他	2	0	0	0	0

4. 各種補助金

(1) 基礎学力を育む学校づくり推進事業

各学校の裁量による学校づくりを行う「基礎学力を育む学校づくり推進事業」を継続して実施した。各学校とも基礎学力の向上を図るため工夫をして特色ある事業を実施し、一定の成果をあげている。

学校名	町補助額	主な取り組み内容
古里小学校	800,000円	① 校内漢字検定 ② 校内算数検定 ③ アシスタントティーチャーの活用 ④ 学力調査の実施 ⑤ 子ども新聞購読
氷川小学校	800,000円	① 学力形成プリント ② 学力到達度診断、学力テスト ③ 漢字検定 ④ 算数検定 ⑤ 外部講師による研修
奥多摩中学校	1,000,000円	① 数学ドリル、課題別ワークの実施 ② 漢字検定及び検定に向けたドリル等実施 ③ 英語検定及び検定に向けたワーク等実施 ④ ラーニングマップ講習

(2) 言語能力向上推進事業

都教育委員会の指定により、都の委託を受けての言語能力向上に係る事業である。

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
氷川小学校	500,894円 (500,000円)	平成24年度より4年目（推進校2年、拠点校2年目） ① 保護者による読み聞かせ、書写教室等 ② 校内研究授業（外部講師）

(3) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

都教育委員会の指定により、都の委託を受けてのオリンピック教育推進に係る事業である。

学校名	事業費（都委託金）	主な取り組み内容
古里小学校	501,000円 (496,031円)	平成25年度より3年目 (スポーツ教育推進校事業から名称変更) ① オリンピックの意義や歴史の学習 ② 伝統文化に触れる学習

(4) 小学校特別支援教室設置条件整備費補助事業

特別支援教室を設置するにあたり円滑な導入に資するため、都補助を受けての整備事業である。

学校名	事業費 (都補助額)	整備補助内容
古里小学校	300,000円 (300,000円)	物品購入 (机・椅子、ホワイトボード等)
	740,000円 (700,000円)	特別支援教室整備工事 (黒板取付、パーテーション設置等)
氷川小学校	300,000円 (300,000円)	物品購入 (ノートパソコン、ホワイトボード等)

(5) 東京都公立学校防犯設備整備補助事業

児童の安全確保に資することを目的に、都補助を受けての防犯カメラ設置整備事業である。

学校名	事業費 (都補助額)	整備補助内容
古里小学校	950,000円 (316,000円)	防犯カメラ4台、レコーダー1台、モニター1台
氷川小学校	950,000円 (316,000円)	防犯カメラ4台、レコーダー1台、モニター1台

(6) 新しい学校づくり重点支援事業

統合に伴い新しい学校づくりに必要な備品整備をするため、都補助を受けての支援事業である。

学校名	事業費 (都補助額)	整備補助内容
奥多摩中学校	7,311,816円 (3,655,908円)	平成27年度から3年事業 (1年目) ICT教育を推進するためタブレット端末を整備 タブレット端末105台、保管庫4台

(7) スクールソーシャルワーカー (SSW) 活用事業

SSWを活用した児童・生徒等への支援を円滑かつ効果的に推進することを目的に、都補助を受けてのSSW活用事業である。

配 置	事業費 (都補助額)	補助事業内容
教育相談室	970,125円 (485,062円)	町教育委員会内にSSWを1名配置し、週1日非常勤とする。勤務日は学校訪問しスクールカウンセラーと連携し、児童・生徒の観察及び心のケアを図っている。

(8) 理科教育設備費等補助事業

理科教育の振興に資することを目的に、国補助を受けての整備事業である。

学校名	事業費 (国補助額)	整備補助内容
氷川小学校	589,356円 (280,000円)	百葉箱、書画カメラ等

(9) へき地児童生徒援助費等補助事業

へき地等の義務教育の円滑な実施に資することを目的に、国補助を受けての補助事業である。

学校名	事業費 (国補助額)	補助事業内容
奥多摩中学校	3,241,800円 (1,546,000円)	学校統合に伴う遠距離通学生徒 (通学距離が6km以上) に対して通学費を負担している市町村に5年間補助する。

(10) 研究指定校・奨励事業

町教育委員会として、2年毎に町内小・中学校を研究指定校に指定し、各校の研究を推進している。また、奨励校として1校指定し、各校の研究を推進している。

指定校・・・古里小学校 200,000円(2年目)
 奥多摩中学校 100,000円(1年目)
 奨励校・・・氷川小学校 50,000円

(11) 学校行事等・保護者補助事業

社会科見学等に対し、学習内容の充実及び保護者負担の軽減を図るため、町独自に補助金を交付している。また、中学校の部活動に対しても、備品等の購入費の他、外部指導員への謝礼等に対して補助金を交付している。なお、平成25年度より、小学校6年生及び中学校3年生の卒業アルバム作成に対しても補助を交付している。

なお、小学4～6年の交流学習(社会科見学)は小学校合同である。

学校名	事業費(町補助額)	取り組み内容
古里小学校	369,225円(221,850円)	4年・都内宿泊交流体験学習
	67,402円(67,402円)	5年・交流学習(大塚製薬高崎工場他)
	472,188円(222,584円)	5年・三浦移動教室
	60,662円(60,662円)	6年・交流学習(江戸東京博物館他)
	762,140円(595,796円)	6年・日光宿泊体験教室
	214,500円(130,000円)	6年・卒業アルバム作成
氷川小学校	196,921円(118,326円)	4年・都内宿泊交流体験学習
	62,588円(62,588円)	5年・交流学習(大塚製薬高崎工場他)
	60,450円(52,000円)	5年・体験の森移動教室
	65,328円(65,328円)	6年・交流学習(江戸東京博物館他)
	975,226円(653,766円)	6年・大島宿泊体験教室
	180,000円(150,000円)	6年・卒業アルバム作成
奥多摩中学校	570,369円(536,874円)	1年・プロジェクトアドベンチャー(1泊・高尾の森)
	219,524円(197,424円)	2年・プロジェクトアドベンチャー(日帰・高尾の森)
	1,037,975円(598,852円)	2年・移動教室(岩原スキー場)
	1,817,620円(811,506円)	3年・修学旅行(京都・奈良)
	359,484円(290,000円)	3年・卒業アルバム作成
	(2,043,006円)	部活動補助金

5. 教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータの整備については、パソコンを活用した教育環境の改善を図り、ICT教育推進委員会を中心に教員の研修・資質の向上に努めている。今年度はICT教育を推進するため「新しい学校づくり重点支援事業」を活用してタブレット端末105台の整備を行った。

◎教育用コンピュータ整備状況

(平成27年度末現在)

学 校	古里小学校	氷川小学校	奥多摩中学校	
PC等	パソコン	パソコン	パソコン	タブレット端末
台 数	21台	21台	47台	109台

※奥多摩中のタブレット端末109台は旧古里中学校から移設した4台を含む

6. 学校検診結果

(人)

項目 学校別	尿検査二次 検 診 者	寄生虫卵検査 保卵者数 ぎょう虫	心臓検診 精密検査 対象者	耳鼻科検診 疾病者	眼科検診 疾病者
古里小	5	0	0	0	1
氷川小	2	0	0	0	0
奥多摩中	5		2	0	0

7. 準要保護児童・生徒数及び就学援助費補助実績

項目 学校別	対象者 (人)	学用品費 (円)	給食費 (円)	新入学学用 品費 (円)	校外活動・ 修学旅行費 (円)	クラブ活 動・P T A 会費 (円)	計 (円)
古里小	3	40,950	100,200	0	5,600	9,000	155,750
氷川小	4	54,600	180,700	0	22,690	5,400	263,390
小学校計	7	95,550	280,900	0	28,290	14,400	419,140
奥多摩中	8	189,710	329,300	70,650	89,111	73,487	752,258
中学校計	8	189,710	329,300	70,650	89,111	73,487	752,258
計	15	285,260	610,200	70,650	117,401	87,887	1,171,398

8. 遠距離通学費補助

児童は、通学距離が2km以上または竹の花（大丹波地域）もしくは松葉のバス停（川井地域）を最寄りとして古里小学校へ、通学距離が2km以上または常磐（弁天橋以西）、海沢地域もしくは初縄田のバス停を最寄りとして氷川小学校へ、生徒は、通学距離が3km以上または白丸地区もしくは境地区から奥多摩中学校へ通学する者に、児童生徒の安全と保護者の負担の軽減を図るために実施している。

学校別	項目	対象者 (人)	支給額 (円)
古里小学校		35	1,272,530
氷川小学校		25	1,054,420
小学校	小計	60	2,326,950
奥多摩中学校		56	5,354,670
中学校	小計	56	5,354,670
	計	116	7,681,620

9. 私立幼稚園等保護者負担軽減事業

私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減を図るため実施している。

◎補助対象園児数及び補助金額

年齢	項目	対象者 (人)	補助額 (円)	備考 ※ 区分の○数字は下表参照
3歳児		0	0	
4歳児		0	0	
5歳児		1	98,400	区分① 月額8,200円×12か月×1人
	計	1	98,400	

区分	所得の基準	補助金月額区分	
		第1子	第2子
1	生活保護世帯及び町民税所得割額が非課税となる世帯	① 8,200円	⑤ 8,200円
2	町民税所得割額が77,100円以下の世帯	② 6,500円	⑥ 8,200円
3	町民税所得割額が211,200円以下の世帯	③ 5,500円	⑦ 7,600円
4	町民税所得割額が256,300円以下の世帯	④ 4,400円	⑧ 7,000円

10. 教育相談

幼児・児童・生徒が、自らの個性を生かし、可能性を高め、健やかに成長することを願い、個々の心身の健康、行動、性格、学習、就学、教育関係での悩み、心配ごと等について、当該年度中、来所のほか電話での相談も含め、延べ44回の教育相談、学習指導、助言等を行った。

また、教育相談室の相談員は、スクールカウンセラー等との情報交換や、事例検討会を開き、多岐にわたる問題の解決への検討を行った。さらには、他市町村の関係諸機関の視察や、町内の保育園、学校への訪問を行うなど、教育の充実に努めた。

なお、平成25年6月よりスクールソーシャルワーカー（臨床心理士）を配置（週1日非常勤）し、定期的に学校を訪問して、都教育委員会より各学校に配置されているスクールカウンセラーと連携を図り、児童・生徒に対する福祉的観点並びに心理的側面の支援の充実に努めた。

◎ 相談室所在地 奥多摩町氷川199番地口号
奥多摩町福祉会館2階「教育相談室」

◎ 開設日時 来室相談並びに電話相談を、毎週月曜日～金曜日の
午前9時～午後4時まで受付（祝日は除く）

◎ 組織（平成27年度）

職 務	氏 名	職 名	備 考
統 括	小野寺 萬 次	教育相談室長	
室 長 補 佐	井 上 英 二	専任相談員	
臨 床 心 理 士	八木橋 咲 月	スクールソーシャルワーカー	
相 談 業 務	上 野 政 治	古里小学校主任教諭	各 学 校 の 特 別 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー
相 談 業 務	石 田 基 実	氷川小学校主幹教諭	
相 談 業 務	鳥 丸 由 美 山 崎 智 子	奥多摩中学校主任養護教諭 奥多摩中学校教諭	

11. 学校給食

年間給食回数は、小学校186回、中学校192回を実施した。給食費については、平成27年10月に改定を行った。9月までは、小学校月額、低学年3,400円、中学年3,700円、高学年4,000円、中学校月額4,800円、10月からは小学校月額、低学年3,800円、中学年4,100円、高学年4,400円、中学校月額5,300円で運営した。

献立については、全体にバランスの取れた内容になるように工夫した。また、調理後短時間に供給できるように努め、衛生面には特に注意をはらっている。

(1) 学校給食数及び実施回数（年間）

ア. 小学校（完全給食）

学 校 名	実 施 回 数	給 食 数
古里小学校	186回	17,062食
氷川小学校	186回	16,114食

イ. 中学校（完全給食）

学 校 名	実 施 回 数	給 食 数
奥多摩中学校	192回	22,878食

(2) 学校給食センター運営委員会

委員は、奥多摩町教育委員長、町立小・中学校長3名、町立小・中学校PTA会長3名で組織され、学校給食センターの運営等について審議を行っている。

開催年月日	議 事 内 容
平成27年6月13日	1. 平成26年度奥多摩町学校給食センター運営報告及び会計決算の認定並びに会計監査報告について 2. 平成27年度奥多摩町学校給食センター運営方針及び会計予算（案）について 3. その他

(3) 給食担当者会

担当者会は、各小・中学校担当教諭3名、担当副校長1名、給食センターの栄養士及び業務職並びに事務局（学務係長・担当）で組織され、献立内容の検討等、協議している。

開催回数	議 事 内 容 等
11回	1. 毎月給食献立の検討、その他情報交換 2. 給食指導計画 3. 食育について 4. 衛生研修会（衛生管理及び食中毒発生予防について）

(4) 給食摂取状況

ア. 主食種別給食回数 (年間)

品名 \ 区分	古里小学校	氷川小学校	奥多摩中学校
パン	34回	34回	34回
米	145回	145回	150回
麺類	16回	16回	16回

イ. 食品構成(年間平均：1食あたり)

(単位：g)

区分	米 及 び パ ン							計	小麦及び その製品	芋及び 澱粉	砂糖類	豆 類		種 実 類
	米	パ ン					計					豆類 (戻し)	豆製品	
		小麦	イースト	食塩	シヨートニング	砂糖類								
小学校 (中学年)	55.37	9.68	0.26	0.16	0.45	0.57	0.33	66.82	15.12	25.83	2.06	2.02	13.62	0.73
中学校	72.21	12.16	0.32	0.20	0.58	0.69	0.41	86.57	19.41	33.62	2.67	2.69	17.62	0.94

区分	野 菜 類			果 実 類	藻 類 (戻し)	きのこ類 (戻し)	魚 介 類		肉 類	卵 類	乳 類			油 脂 類
	緑黄色野菜	その他の野菜	計				魚介類	小魚類			牛乳	乳類	計	
小学校 (中学年)	30.81	70.97	101.78	14.83	5.04	7.78	14.81	2.18	22.91	6.45	191.18	10.37	201.55	4.25
中学校	39.60	91.72	131.32	15.57	7.04	10.10	18.62	2.77	29.64	7.98	192.32	10.97	203.29	5.43

ウ. 栄養比率 (年間平均：1食あたり)

(単位：%)

種別 \ 区分	小学生	中学生	種別 \ 区分	小学生	中学生
穀類エネルギー比	41.6	44.1	たんぱく質エネルギー比	15.6	15.7
脂肪エネルギー比	28.3	28.1	動物性たんぱく質比	60.8	57.0
動物性脂肪比	60.7	55.9			

社 会 教 育 係

現代社会は、高度情報化、国際化、産業構造の急激な変化などから、絶えず新しい知識や技術を習得することが必要になってきている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさなどのための学習需要も増加している。さらに、これまでの学校を中心とした教育行政の中だけでは社会の変化に対応できなくなっている。

このような中で、地域の資源や人材を活用した学習や事業への取り組みが重要になり、世代を越えたコミュニティづくりや、安全・安心して暮らせる地域社会づくりが求められており、長期総合計画に基づく「町の中と外から関心を持たれる教育のまちづくり」の推進が図れるよう事業を実施した。

社会教育総務関係では、地域の方の協力を得て「文化芸術展」及び「ひな人形展」開催している。また、町内の芸術家が企画する「おくてん（奥多摩アートフェスティバル）」において、町内保育園の園児及び小・中学校の児童生徒を対象に体験学習を実施した。

教育文化振興事業関係では、「中学生・高校生の海外派遣事業」として毎年夏休み期間に実施しているオーストラリアへの派遣を行った。12月には派遣したオーストラリアの高校生が来日し受入事業を行い、交流を図った。また、「英会話」や「中国語」「子ども英語教室」などの語学教室や例年小・中学校PTAと共催して実施している「生涯学習事業」を開催した。

青少年対策事業関係では、放課後子ども教室推進事業運営委員会への委託事業による「放課後子ども教室・チャレンジおくとま」を企画し、各小学校の放課後を中心に町文化団体連盟加盟団体の協力により放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。また「あいさつ運動」のチラシの配布など、地域全体で青少年の健全育成と地域の安全を図った。さらに、神津島への洋上セミナーでは高校生や大学生等のボランティアによる引率を、小学生スキー教室ではスキーの指導を地元のスキークラブにお願いするなど、地域の人とのつながりが持てる事業を実施した。

保健体育関係については、奥多摩町町制施行60周年記念事業として、奥多摩町60キロウォーク～感謝・感動・絆ウォーク～を2日間にわたり、各方面の方々の協力により実施した。また、スポーツ推進委員による小学生を対象にしたドッジビーの指導、町民を対象にした尾瀬ハイキングを行った。

施設利用事業では、町立小・中学校の校庭・体育館、古里小学校プールの開放をはじめ、スポーツコミュニティ施設等の活用を図った。特に、夏季休業期間の観光施設への優先的な開放への取り組み事業では、登計原山村広場運動公園を含めて限られた施設を効率的に利用していただくために事前に関係者と調整を図りながら開放事業を実施した。また、施設の整備として、南氷川スポーツ広場及び川井スポーツ広場のトイレ整備工事等を実施した。

今後も社会教育事業の内容の充実を図り、町民がいつでもどこでも学習や文化、スポーツに親しめる町の実現に向け取り組んで行く。

1. 社会教育委員の会議

(1) 社会教育委員の職務

社会教育委員は、奥多摩町社会教育委員の設置に関する条例第1条の規定に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者の中から奥多摩町教育委員会が委嘱した6名で構成され、その職務は次のとおりである。

- ① 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- ② 教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。
- ③ 社会教育委員の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。また、これに加え、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べること及び社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(2) 社会教育委員の会議の活動状況

年 月 日	内 容	場 所
27年 4月18日	都市社連協 定期総会	あきる野市きららホール
5月21日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
7月23日	都市社連協 役員会・理事会	西東京市役所
7月27日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
9月17日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
10月15日	都市社連協 拡大役員会・役員会	西東京市役所
10月24日	都市社連協 第1ブロック研修会	福生市民会館
11月 5日	関東甲信越静社会教育委員研究大会	群馬県前橋市ベイシア文化ホール
11月19日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館
12月 5日	都市社連協 交流大会	西東京市こもれびホール
28年 1月21日	都市社連協 役員会 社会教育委員の会議	西東京市役所 山鳩
2月18日	都市社連協 役員会・理事会	西東京市役所
3月10日	社会教育委員の会議	奥多摩文化会館

2. 交流事業

(1) 交流派遣事業

①中学生・高校生海外派遣事業（第24回）

実施日 平成27年7月27日～8月7日（12日間）

派遣先 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 バイロンベイ

派遣者 中学生19名・高校生1名 引率者3名

②海外音楽交流派遣事業

実施予定日 平成27年12月22日～12月29日（8日間）

派遣予定先 オーストリア ウィーン市

派遣予定者 中学生13名・高校生5名

※11月13日にフランス パリ市で発生したテロ事件により事業を中止とした。

③子ども体験塾「神津島洋上セミナー」多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施日 平成27年8月16日～19日

派遣先 神津島

派遣者 奥多摩町 小学生21名 中学生0名 ボランティア5名 引率者3名

(2) 交流受入事業

①オーストラリア高校生交流受入事業

実施日 平成27年12月6日～11日

場 所 町内各家庭他

受入者 高校生19名 引率者3名

(3) 三か町村若者交流事業 ※事業については実施無し

①打ち合わせ日 平成27年5月18日

場 所 奥多摩町福祉会館 参加者 丹波山村・小菅村・奥多摩町

3. 社会教育施設整備事業

(1) 委 託（1件50万円以上の委託）

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
図書館電子システム保守点検委託	(株)富士通マーケティング	
	1,502,964円	
図書館管理運営事務委託	一般財団法人 奥多摩木村奨学会	移動図書館車の運行を含む
	9,977,000円	
せせらぎの里美術館管理業務委託	奥多摩総合開発(株)	催事委託含む
	4,143,728円	
日原ふるさと美術館清掃等業務委託	日原自治会	
	696,200円	
日原スポーツコミュニティ 会館管理業務委託	日原自治会	
	504,000円	
登計原山村広場運動公園管理業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,606,935円	

登記原山村広場運動公園芝生管理専門業務委託	日本体育施設㈱ 東京支店	
	1,080,000円	
プー ル 監 視 業 務 委 託	(株)サンアメニティ	古里小プール 開故事業・氷 川小プール監 視業務含む
	4,190,400円	

(2) 工 事 (1件50万円以上の工事)

件 名	請 負 者	備 考
	契 約 額 (円)	
登記原総合運動場上水道子メーター設置工事	(株)一栄住設	下水道減免申請のための スプリンクラー専用子メ ーターの設置工事
	515,160円	
登記原総合運動場排水設備等接続工事	(株)一栄住設	
	795,960円	
南氷川スポーツ広場トイレ整備工事	(有)大澤工業所	
	999,000円	
川井スポーツ広場トイレ整備工事	(株)大橋組	
	2,698,920円	

4. 社会教育関係事業

(1) 視聴覚関係

事業名	回数	人員	会場	備考
プロジェクター等貸出	24回	—	—	役場、学校、PTA、 一般団体

(2) 音楽、演劇等

事業名	回数/年月日	人員	会場	備考
奥多摩清流太鼓	43回	18名	旧古里中学校体育館	
子ども国際交流音楽祭	10月12日	92名	奥多摩町福祉会館	交流コンサート
	10月12日	607名	羽村市ゆとろぎ	メインコンサート

(3) 展示会、式典等

事業名	年月日	人員	会場	備考
町制施行60周年記念 写真&映像展	5月31日 ～6月14日	683名	奥多摩文化会館	写真展示数 95点 映像上映作品 1本
おくてん (奥多摩アートフェス ティバル)	9月1日 ～9月30日	約3,200名	せせらぎの里美 術館等30会場 39アート	写真、絵画、陶芸、彫刻 書、工芸、手芸等
奥多摩文化芸術展	10月17日 ～10月24日	出展・出演者 323名 来場者 715名	奥多摩文化会館	盆栽、生花、絵画、水墨画 陶芸、書道、手工芸、コーラ ス、フラダンス、民舞踊等
「成人の日」の式	1月11日	対象36名 出席33名	奥多摩文化会館	H7.4.2～H8.4.1生まれ
ひな人形展	2月20日 ～3月3日	615名	奥多摩文化会館	ひな人形

(4) 講演会

事業名	年月日	人員	会場	備考
生涯学習講演会	1月16日	91名	奥多摩文化会館	岐阜県恵那市自主製作映画 「ふるさとがえり」上映

(5) 教室、研修会、講習会等

事業名	回数	人員	会場	備考
英会話教室	40回	18名	奥多摩文化会館	講師：オームズビー・パトリシア氏
中国語教室	24回	4名	奥多摩文化会館	講師：何 孟容氏
子ども英語教室	22回	8名	奥多摩文化会館	講師：酒井理恵氏
放課後子ども教室推進事業 チャレンジおくたま	32回	延659名	古里小・氷川小 他	放課後子ども教室運営委員会 講師：文化団体連盟加盟団体他
出前授業	6回	延108名	古里小学校他	文化団体連盟加盟団体他

5. 社会体育関係事業

(1) スポーツ大会及びスポーツ教室等

事業名	年月日	人員	会場	備考
第68回都民体育大会春季大会	5月10日	3チーム	東京体育館	軟式野球、ゲートボールに 出場
第53回少年少女スポーツ大会	7月18日	20チーム	奥多摩中学校体育館	ビーチボール
スポーツ推進委員会主催 ハイキング	6月12日 ～13日	21名	群馬県片品村尾瀬	スポーツ推進委員会
町制施行60周年記念 奥多摩町60キロウォーク	10月10日 11日	60km 258名 15km 258名	氷川小学校～大丹波国際鱒 釣場～セブンイレブン古里 支店～水と緑のふれあい館 ～山ふる～氷川小学校	60km完歩者 213名 15km完歩者 258名 ゴール会場催し物 出演5団体、出店5団体

第25回西多摩地域広域行政圏体育大会	10月22日	149名	青梅市・奥多摩町	バレーボール、バドミントン、ゲートボール、卓球、ソフトボール、軟式野球、グラウンドゴルフ、サッカー出場
体育協会 第56回加藤旗争奪駅伝競走大会	11月8日	36チーム	古里小前→北川橋→丹縄→古里小	一般男女・中学生
小学生スキー教室	1月29日 ～30日	20名	長野県菅平高原	小学生
スポーツ推進委員冬季研修会 ボッチャ研修会	3月9日	30名	奥多摩文化会館	ボッチャ教室
放課後スポーツ教室	5回	延113名	古里小・氷川小	指導：スポーツ推進委員会 種目：ドッジビー
体育協会 軟式野球大会	春季 秋季	15チーム 14チーム	登計原山村広場運動公園	
体育協会 卓球大会	春季 秋季	30名 31名	奥多摩中学校体育館	一般男女・中学生
体育協会 ソフトボール大会	春季 秋季	8チーム 4チーム	登計原山村広場運動公園	ファーストピッチ・スローピッチ
体育協会 ゲートボール大会	年間	54名	登計原山村広場運動公園	
体育協会 グラウンドゴルフ大会	春季 フレッシュ大会 秋季	38名 32名 40名	古里小学校校庭	

(2) 施設の利用
プール開放

施設名	有料入場者数		無料入場者数			総入場者数
	大人	子供	大人	子供	幼児	
古里小プール	55名	183名	269名	714名	106名	1,327名

登計原山村広場運動公園（奥多摩総合運動公園）

施設名	運動場	テニスコート	ゲートボール場	合計
	(内夜間照明使用)		(内ゲートボール使用)	
件数	76件	23件	19件	118件 内有料47件
	(11件)		(10件)	
利用者数	4,222名	1,316名	732名	6,270名
	(734名)		(218名)	

※ゲートボール場を地元のゲートボール愛好者が使用する場合には、集計していません。

学校開放施設

施設名 学校名		校庭 (内夜間照明使用)	体育館	教室	テニスコート	合 計
古里 小学校	件数	137件 (49件)	184件	1件	—	322件 内有料 93件
	利用者数	4,326名 (1,035名)	3,046名	48名	—	7,420名
氷川 小学校	件数	150件 (62件)	85件	0件	—	235件 内有料 33件
	利用者数	7,751名 (3,533名)	3,623名	0名	—	11,374名
奥多摩 中学校	件数	47件 (31件)	207件	0件	0件	254件 内有料 179件
	利用者数	1,518名 (640名)	2,512名	0名	0名	4,030名
合 計	件数	334件 (142件)	476件	1件	0件	811件 内有料 305件
	利用者数	13,595名 (5,208名)	9,181名	48名	0名	22,824名

スポーツコミュニティ施設

施設名	奥多摩	日原	旧古里中学校	合 計
件 数	114件	17件	260件	391件
(内有料件数)	(12件)	(5件)	(81件)	(98件)
利用者数	1,377名	784名	6,519名	8,680名

6. 青少年育成関係

青少年の健全育成を目的に以前から取り組んでいた「あいさつ運動」や「家庭での躰」「地域での子育て」について、夏休み前にチラシを作成して小・中学校の児童生徒に呼びかけを行うとともに、地域の人にも協力いただいて、青少年の健全な成長と、安全で安心できる地域づくりに取り組んだ。

また、恵まれた奥多摩の雄大な自然環境の中で、自らの力でたくましく、心豊かな子どもに成長することを目的として、スポーツの振興と青少年スポーツ団体の育成と支援を行った。

○ 青少年スポーツ団体の育成

青少年スポーツについては、少子化の状況下においても盛んに活動している。

なお、町体育協会が平成18年度から東京都と東京都体育協会の支援を受けて、9種目のジュニアスポーツ教室を開催した。

○ 活動団体名

奥多摩剣道会・奥多摩柔道会・体育協会卓球部・体育協会綱引き競技部

奥多摩町少年スポーツ連盟（古里少年野球クラブ、氷川FC、スーパーヒーローガールズ）

7. せせらぎの里美術館

(1) 入館者数 (平成27年度入館者数)

* 子供は中学生以下

月別 種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
会館日数		26	27	25	27	26	26	27	25	24	23	24	27	307
入館者	有料	118	181	76	152	75	0	60	252	78	26	56	30	1,104
	一般 子供	1	0	2	2	3	0	0	0	0	0	2	0	10
	無料	65	84	210	92	340	654	271	134	5	12	13	176	2,056
計		184	265	288	246	418	654	331	386	83	38	71	206	3,170

(2) 企画展

○名称 海野次郎展

期間 3月24日～5月17日

※ 奥多摩在住の日本画家の水墨山水画展

○名称 福島重徳展

期間 5月19日～6月28日

※ 奥多摩出身の画家が独特のタッチで画く多摩の自然や植物、風物の世界

○名称 井上厚展

期間 6月30日～8月9日

※ 木目を生かした瑞々しい端正な色彩と独特の構図で爽やかさ溢れる木版画展

○名称 奥多摩町文化団体連盟作品展 I (無料)

期間 8月11日～8月23日

※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展。

○名称 おくてん ワークショップ展 (無料)

期間 8月25日～10月4日

※ 第7回おくてん (奥多摩アートフェスティバル) 関連事業で町在住の作家と保育園児・小学生による共同制作作品・中学生の製作体験作品の展示。

○名称 西多摩障害者作品展 (無料)

期間 10月6日～10月18日

※ 西多摩地域に在住の障害を持つ方々による絵画、工芸作品展。

○名称 奥多摩で創る その4

期間 10月20日～11月23日

※ 奥多摩の地に触発されて住まいを設けたり、工房を置く作家達の作品展。

○名称 小澤七絵展

期間 11月25日～2月28日

※ 多摩の四季 野の草・花・木を描く。自然への感謝と愛情を女性の感性で表現。

○名 称 奥多摩町文化団体連盟作品展Ⅱ（無料）

期 間 3月1日～3月21日

※ 奥多摩町の文化団体連盟に加入している皆さんによる水墨画・書・写真・手芸などの作品展。

8. 図書館

誰もが自由に利用できる身近な社会教育施設として図書館の果たす役割は年々大きくなっている。平成14年4月から図書館の管理運営事務を「一般財団法人奥多摩木村奨学会」に委託し13年目となりサービスの向上と事務の効率化を図ってきた。

平成24年1月より、リース期間満了に伴う図書電算システム更新により、それまで自宅のパソコンや携帯電話からの蔵書検索機能のみであったが、新たに蔵書の予約が可能になり利用者の利便性が向上している。また、従来から行っている乳児期からの読書の大切さを知っていただくために、幼児コーナーを設けるなど利用しやすい図書館を目指した。今後も図書館を生涯学習の拠点として位置づけ、両図書館のさらなる充実を図り、情報の収集や発信の場として、町民が親しみやすく便利な図書館を目指していきたい。

さらに平成14年10月から開始された西多摩地域での広域利用サービスも普及し多くの人に利用いただいている。またサービスの向上を図るために西多摩図書館担当者連絡会議では、広域利用ポスターやガイドブックを作成して広報することはもとより、更に充実した広域利用や情報収集、相互貸出協力、地域資料の共有化、広域利用の問題点などの課題について検討を行ってきた。

(1) 分類別電算登録冊数（平成27年度末現在）

分 類	古 里 図 書 館				氷 川 図 書 館			
	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計	前年度末 登録冊数	購入 冊数	除籍 冊数	計
0.総 記	858	29	△49	838	662	17	△75	604
1.哲 学	904	13	△11	906	553	23	△25	551
2.歴 史	3,400	83	△38	3,445	2,505	120	△312	2,313
3.社会科学	3,403	89	△116	3,376	1,757	93	△154	1,696
4.自然科学	3,029	109	△22	3,116	1,890	113	△138	1,865
5.技 術	3,323	136	△232	3,227	1,828	126	△138	1,816
6.産 業	1,271	24	△57	1,238	615	30	△23	622
7.芸 術	3,869	99	△153	3,815	2,586	95	△123	2,558
8.語 学	541	4	△7	538	478	8	△83	403
9.文 学	18,066	573	△490	18,149	15,469	561	△340	15,690
児 童	4,033	150	△189	3,994	3,801	152	△33	3,920
郷 土	17	0	0	17	112	0	△1	111
そ の 他	1,197	318	△416	1,099	798	442	△364	876
計	43,911	1,627	△1,780	43,758	33,054	1,780	△1,809	33,025

(2) 利用状況 (平成27年度利用者数)

古里図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	24	25	27	26	24	25	24	23	24	23	25	295
一般	364	423	487	489	503	413	459	362	398	466	419	411	5,194
学生	26	26	45	55	76	16	17	35	20	28	11	19	374
児童	137	134	153	234	250	173	157	227	217	245	252	209	2,388
計	527	583	685	778	829	602	633	624	635	739	682	639	7,956

氷川図書館

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開館日数	25	24	25	27	26	24	25	24	23	24	23	25	295
一般	267	285	294	328	295	255	275	274	282	347	286	318	3,506
学生	48	43	43	93	91	57	40	60	45	42	68	64	694
児童	138	148	190	239	147	183	175	205	165	231	209	192	2,222
計	453	476	527	660	533	495	490	539	492	620	563	574	6,422

移動図書館「やまびこ号」

(単位:人)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
巡回日数	4	3	4	4	4	3	3	3	4	3	4	4	43
一般	55	39	55	56	58	43	46	40	57	30	56	58	593
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	56	39	55	56	58	43	46	40	57	30	56	58	594

(3) 図書及びビデオ利用状況 (平成27年度利用数)

古里図書館

(単位:冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	842	829	961	1,143	971	945	929	885	867	992	944	786	11,094
学生	11	17	10	44	34	14	4	11	0	22	12	11	190
児童	77	177	164	153	206	123	128	259	227	247	247	191	2,199
計	930	1,023	1,135	1,340	1,211	1,082	1,061	1,155	1,094	1,261	1,203	988	13,483

氷川図書館

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	550	641	591	599	486	519	573	590	747	762	633	641	7,332
学生	32	7	21	28	54	34	35	28	8	29	32	23	331
児童	219	164	128	118	139	131	162	185	140	215	147	212	1,960
計	801	812	740	745	679	684	770	803	895	1,006	812	876	9,623

移動図書館「やまびこ号」

(単位：冊)

月別 種別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
一般	215	172	253	255	252	178	218	194	254	122	235	234	2,582
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
計	218	172	253	255	252	178	218	194	254	122	235	234	2,585

(4) 移動図書館「やまびこ号」

移動図書館の運行に際しては、巡回ごとに本の入れ替えを行い、リクエスト本にも積極的に応えとともに、常に新しい本を提供するよう努めている。また、返却についても移動図書館だけでなく古里・氷川図書館に返却できるシステムにし、利用者の利便性の向上に努めている。

運行については、毎週火曜日に町内各地域を月2回、20か所の巡回を行った。

今後も利用状況に応じて巡回場所の変更を行い、より利用しやすい移動図書館となるよう努めたい。

(5) 図書館主催事業

古里図書館・氷川図書館の子ども図書コーナーにおいて、朗読かたつむりの会の協力のもと主催事業を行った。

今後も、図書館主催事業の充実に努めたい。

◎読み聞かせ 古里2回 48人 ・ 氷川2回 15人

(6) 西多摩地区図書館広域利用

奥多摩町立図書館の利用数

(単位：人)

登録者区分	利用者数	貸出数 (冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青 梅 市	527	935	153	80	0	1,168
福 生 市	79	94	3	9	0	106
羽 村 市	39	79	41	0	0	120
あきる野市	31	59	0	23	0	82
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	0	0	0	0	0	0
檜原村	0	0	0	0	0	0
合 計	676	1,167	197	112	0	1,476

奥多摩町民の各図書館利用数

登録者区分	利用者数	貸出数 (冊・件)				
		一般書	児童書	雑誌	視聴覚資料	合計
青梅市	1, 273	1, 622	589	300	648	3, 159
福生市	0	0	0	0	0	0
羽村市	44	108	34	8	18	168
あきる野市	11	25	3	0	0	28
瑞穂町	0	0	0	0	0	0
日の出町	23	48	0	0	0	48
檜原村	0	0	0	0	0	0
合計	1, 351	1, 803	626	308	666	3, 403

9. 奥多摩文化会館

文化活動と生涯学習の振興を図ることを目的に平成7年8月に開館した「奥多摩文化会館」も社会教育関係団体に限らず、地域団体の会議等に、多目的ホールと視聴覚室については、研修会・講習会・ミニコンサート・展示会・発表会等様々なかたちで利用されている。特に多目的ホールの利用については、卓球やダンス、軽体操等に親しむ人が多く、文化面だけではなくスポーツや健康増進、コミュニケーションの場として、また、子どものいる母親を中心とした自主活動の場としても活用している。

毎年、奥多摩町文化団体連盟を中心に実施している文化芸術展も会場や期間が定着し充実した内容で実施している。さらに表現活動の発表会も同時期に開催しており、文化活動の拠点としての役割を果たしている。ひな人形展の開催についても多くの方が来場している。今後さらに生涯学習の拠点として様々な活動に利用していただくために、施設の充実と安全で安心して使える会館運営を目指したい。

(1) 施設概要

○文化会館

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	717.2	m ²	
	延床面積	1,207.5	m ²	
③内容	1階 事務室	42.9	m ²	・ 会議室 57.6 m ²
	和室	49.3	m ²	・ 美術工芸室 50.3 m ²
	診療所	178.6	m ²	
	2階 図書館	334.7	m ²	・ ラウンジ 111.6 m ²

○多目的ホール・視聴覚室

①構造	鉄筋コンクリート造	2階建		
②規模	建設面積	364.06	m ²	
	延床面積	712.97	m ²	
③内容	1階 多目的ホール	206.7	m ²	・ ラウンジ 27.0 m ²
	給湯コーナー	6.7	m ²	・ ロッカー 12.0 m ²
	2階 視聴覚室	212.6	m ²	・ 収納庫室 21.8 m ²

(2) 文化会館に係る委託事業（1件50万円以上の委託）

件名	受託者	備考
	契約額(円)	
文化会館清掃及び環境衛生業務委託	㈱トムス	
	4,233,313円	
文化会館空調機器設備等の保守業務委託	大成温調㈱	
	1,198,800円	
文化会館管理補助業務委託	公益社団法人 奥多摩町シルバー人材センター	
	2,224,659円	
文化会館エレベータ保守点検委託	東芝エレベータ㈱	
	738,720円	

(3) 文化会館に係る工事関係（1件50万円以上の工事）

件名	請負者	備考
	契約額(円)	
文化会館外装タイル改修工事	佐久間建設㈱	
	1,836,000円	

(4) 利用状況（平成27年度利用者数）

（単位：人）

種別	月別	27年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年	2月	3月	計
		4月									1月			
会議室		109	99	211	134	99	328	172	66	133	58	142	143	1,694
和室		68	49	130	74	48	83	87	95	34	103	73	47	891
美術工芸室		53	61	136	92	73	84	42	69	123	27	81	122	963
多目的ホール		273	295	102	747	363	211	632	304	379	315	634	444	4,699
視聴覚室		65	38	407	175	136	89	875	266	165	280	107	387	2,990
計		568	542	986	1,222	719	795	1,808	800	834	783	1,037	1,143	11,237

10. 日原ふるさと美術館

芸術文化の向上と旧日原小学校の跡地の有効活用及び地域の振興を図ることを目的に平成9年7月に開館した「日原ふるさと美術館」は森林館と併せて地域エコミュージアムの中核をなし、町の文化芸術の振興に大きく寄与している。

○施設概要

- ①構造 木造平家建
- ②規模 建設面積 77.38㎡
延床面積 75.18㎡
- ③内容 風除室、展示室

○展示概要

町に寄贈された倉田三郎画伯の作品を展示している。

水と緑のふれあい館係

I. 水と緑のふれあい館関係

奥多摩水と緑のふれあい館は、東京近代水道100周年及び小河内ダム竣工40周年の記念事業として、東京都水道局と奥多摩町の共同で旧奥多摩郷土資料館跡地に建設し、平成10年11月にオープンした。館内では奥多摩の豊かな自然・ダムの仕組み・水の大切さなどを紹介しながら、東京都の水源地である奥多摩町と、水道を利用する都市住民との交流を図ることを目的に、奥多摩町の歴史・文化・郷土芸能・地場産業等の紹介及び企画展示を行い、都市と山村のふれあいの場として事業運営を行っている。平成27年7月11日には、開館からの来館者累計が400万人を達成し、同日館内において来館400万人達成記念式典を行った。また、開館から17年が経過し、近い将来、建物内外装や展示物の大規模な更新時期を迎えることから長期的保全計画を策定を行った。

奥多摩水と緑のふれあい館の年間イベントでは、春のミニコンサート、夏にはフラダンスショー、小河内の郷土芸能の上演、秋のミニコンサート、ヘブンアーティストの公演、冬には川野の車人形の公演等を行った。

1. 施設概要

- (1) 名称 奥多摩 水と緑のふれあい館
- (2) 所在地 東京都西多摩郡奥多摩町原5番地
- (3) 施設規模

- ①敷地面積 5,325.26㎡
- ②構造 鉄筋コンクリート造 2階建
- ③規模 建築面積 976.50㎡
延床面積 1,830.88㎡

④内 容

1階	ウェルカムゾーン(ロビー・多摩川マップ・案内モニター)	191.93㎡
	事務室及び機械電気室	168.94㎡
	郷土資料展示ゾーン(奥多摩町文化財資料展示室)	167.00㎡
	水源の自然ゾーン(水道水源林の機能と保全を展示)	168.94㎡
	小河内ダムゾーン(森の四季映像、ダムの不思議シアター)	167.00㎡
2階	都民ギャラリー(企画展示室)	62.64㎡
	セミナールーム(3Dシアター「水と緑のふるさと奥多摩」)	106.30㎡
	水と暮らしゾーン(水道全般の学習・パソコンQ&A)	168.94㎡
	奥多摩町ゾーン1(特産品展示・販売)	129.47㎡
	奥多摩町ゾーン2(特産品試食・販売)	168.94㎡

- (4) 入館料 無料

2. 業務内容

- (1) 東京都水道局と奥多摩町との協定に基づく管理運営業務
 - ①歳入歳出予算執行及び各種業務報告
 - ②郷土資料展示ゾーンにおける奥多摩町の文化財展示業務
 - ③都民ギャラリーを使った企画展示業務
 - ④立体映像による奥多摩の自然紹介業務
 - ⑤映像展示による水道全般にわたる紹介・学習業務
 - ⑥映像展示による奥多摩の自然紹介業務
- (2) 特産物即売所及び試食販売所の管理、行政財産使用許可及び実費徴収業務

3. 企画事業

(1) 春の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成27年4月18日(土)・19日(日) ※1日2回公演

内 容：ソプラノ歌手「長谷川友代」さん、サクソ奏者「宍戸吉由希」さん、キーボード奏者「黒木梨沙」さんによる歌と演奏

(2) 水道週間イベント

期 日：平成27年6月1日(月)～7日(日)

内 容：水道週間の期間中実施し、来館者に水道事業への理解を深めていただくとともに、東京都水道局のPRを行った。

(3) 来館400万人達成記念式典

期 日：平成27年7月11日(土)

内 容：平成10年11月の開館から来館者累計が400万人となり、400万人目となった東京都小平市から訪れたご家族に、東京都水道局・奥多摩町から記念品の贈呈を行った。

(4) ダム写真展

期 日：平成27年8月1日(土)～31日(月)

内 容：小河内ダムから多摩川源流域の山等、四季折々の奥多摩の写真を展示

(5) 夏の奥多摩フラダンスショー

期 日：平成27年8月8日(土) ※2回公演

内 容：アロハプアアラ小川フラスタジオの皆さんによる公演

(6) 水源地郷土芸能フェスティバル

期 日：平成27年9月13日(日)

内 容：国指定重要無形民俗文化財 「鹿島踊り」
東京都指定無形民俗文化財 「川野・原の獅子舞」

(7) ヘブンアーティスト公演

期 日：平成27年10月11日(日) 2回公演

内 容：東京都認定ヘブンアーティスト「ハッピー吉沢」、「ヨッピー」さんによるコメディ
ー・マジックの公演

(8) 秋の奥多摩ミニコンサート

期 日：平成27年11月14日(土)・15日(日) ※1日2回公演

内 容：都民交響楽団有志による公演

(9) 写真コンテスト表彰式

期 日：平成27年11月21日(土)

内 容：最優秀賞他受賞された皆さんに賞状と副賞を贈呈

(10) 川野車人形の公演

期 日：平成28年3月13日(日) ※2回公演

内 容：川野車人形保存会、小学生による上演

4. 運営評議会

期 日 平成27年8月10日(月) 都庁第二本庁舎

議 題 平成28年度運営方針(案)について

5. 運営評議会幹事会

期 日 平成27年6月4日(木)

議 題 平成28年度予算(案)及び更新計画策定について

期 日 平成28年2月25日(木)

議 題 平成28年度運営方針について

6. 奥多摩水と緑のふれあい館に係る委託業務

件 名	受 託 者	備 考
	契 約 額 (円)	
ふれあい館清掃業務(日常・定期)	一般財団法人 小河内振興財団	館内、外日常清掃業務(常時2名で対応)
	11,987,752円	
ふれあい館設備点検業務	(株)東建社	昇降機及び自動ドア保守点検 消防設備保守点検業務
	1,557,252円	
ふれあい館植栽管理業務	一般財団法人 小河内振興財団	館敷地内植栽管理業務(剪定、 施肥、除草、散水及び薬剤散布等)
	2,557,116円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	(株)ムラヤマ	水の旅「ボールサーカス」 館内展示室照明器具保守点検 業務
	943,920円	
ふれあい館展示メンテナンス業務	ノムラテクノ(株)	水が生れるコーナー保守点検 業務
	514,080円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	一般財団法人 NHKエンジニアリングシステム	館内AV機器保守点検業務
	1,188,000円	
ふれあい館警備機器保守点検業務	総合警備保障(株)	館内警備機器保守点検業務
	129,600円	
ふれあい館AVメンテナンス業務	(株)教映社	3Dシアター映像音響機器保 守点検業務
	999,000円	
ふれあい館運営要員業務	(株)新東管理	受付、3Dシアター案内、館 内巡回業務(常時3名)
	17,690,400円	
ふれあい館自家用電気工作物 保安管理業務	一般財団法人 関東電気保安協会	館内受電設備、太陽光発電設 備保安管理、受電設備清掃業 務
	347,090円	
ふれあい館冷暖房機器保守点検業 務	三菱重工冷熱(株)	館内冷暖房切替調整、換気 扇・全熱交換器保守点検、清 掃業務
	486,000円	
ふれあい館害虫防除消毒業務	(株)東建社	館内乳剤散布・煙霧消毒、マ ンホール乳剤散布業務
	129,600円	
ふれあい館3Dメガネ洗浄業務	(株)ココロ	3Dシアター用立体メガネ洗 浄業務(単価契約)
	1,155,490円	

7. 入館者数（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

月別 種別	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入館者数	18,499	27,585	10,527	20,698	27,507	19,766	25,177
開館日数	25日	27日	27日	26日	27日	25日	27日
日平均 入館者	740	1,022	390	796	1,019	791	932
月別 種別	11月	12月	28年1月	2月	3月		計
入館者数	40,325	8,831	5,478	7,334	10,512		222,239
開館日数	27日	23日	21日	25日	26日		306日
日平均 入館者	1,494	384	261	293	404		726

※臨時開館日 平成27年 6月 3日（6月1日～7日水道週間）、
11月18日（紅葉シーズン）

※臨時休館日 平成28年1月18日・19日（大雪による国道通行止）

※1日最大入館者数 3,516人（平成27年11月3日）

8. 3Dシアター入場者数（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

月別 種別	27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入場者数	1,371	2,490	1,343	1,805	3,551	1,941	2,230
上映日数	25日	27日	27日	26日	27日	25日	27日
日平均 入場者	55	92	50	69	132	78	83
月別 種別	11月	12月	28年1月	2月	3月		計
入場者数	3,018	582	241	521	831		19,924
上映日数	27日	16日	14日	25日	26日		292日
日平均 入場者	112	36	17	21	32		68

※プロジェクター故障による上映中止期間 平成27年12月20日～平成28年1月12日

9. 奥多摩水と緑のふれあい館 建物及び展示物調査報告書・更新計画

開館から17年が経過しており、近い将来、建物内外装や展示物の大規模な更新時期を迎えることから長期的保全計画を策定した。また、女子用トイレ増設計画案を作成した。

- (1) 依頼者 東京都水道局浄水部管理課
- (2) 委託先 (株)社会計画総合研究所
- (3) 委託額 5,076,000円（内町負担額1,716,094円）

II. 文化財及び森林館関係

町の貴重な文化遺産の保存・伝承を図るため、文化財保護審議会において町内の文化財等の調査を継続して実施した。並行して、歴史資料(古文書)の解読・整理作業を歴史民俗資料調査会に委託し実施した。また、古文書講座の開講並びに古文書の解読作業、史料集の作成等も継続して実施した。

伝統芸能の保存・公開では「海沢神庭の神楽」の映像保存事業を実施し、後年への伝承の一助とした。また、町内外の各種大会や企画公演活動への出演を通し、伝統芸能の公開・周知に努めた。

常設の公開展示に関しては「水と緑のふれあい館」及び「青目立不動尊休み処・文化財展示施設」において国指定の「小河内の山村生活用具」を主に展示した。

文化財保存事業においては、東京都指定文化財(無形民俗文化財)「海沢神庭の神楽」の伝承基盤整備(改修工事)の補助、また町指定文化財においては「海沢下中組獅子舞」獅子頭三体を新たに制作、「日原一石山神社獅子舞」衣装制作に対して補助を行った。

平成27年度の主な事業は次のとおりである。

1. 文化財関係

(1) 指定文化財(平成28年3月31日現在)

- 国指定文化財 2件(有形民俗1件、無形民俗1件)
- 都指定文化財 15件(有形2件、有形民俗3件、無形民俗4件、史跡名勝天然記念物6件)
- 町指定文化財 54件(建造物4件、有形36件、無形8件、史跡名勝天然記念物6件)

(2) 文化財保護審議会

文化財保護審議会においては、奥多摩町内にある文化財の保存・活用に関し奥多摩町教育委員会の諮問に応じて重要事項を審議し、意見を建議するため必要な調査・研究を行なっている。また、新たな奥多摩町の文化財の指定に向けて調査・検討を行なっている。

平成27年度は、6月25日に町内文化財等の調査(奥氷川神社本殿、皇女和宮の石碑、杉田重長夫妻木造)を実施した。また、1月22日に重要文化財「小林家住宅」(桧原村藤倉)を計画したが、降雪のため中止になる。

○委員一覧

役職	氏名	住所	役職	氏名	住所
会長	石田 充法	小丹波519	委員	小林奈都美	棚沢573
副会長	梶谷 義明	小丹波580	委員	堀口 行雄	氷川12-1
委員	山崎 介司	梅沢82-2	委員	原島 和喜	小丹波467-3

※任期：平成26年6月1日から平成28年5月31日

(3) 調査・研究会の実施

1) 歴史・民俗資料調査

原島甲子家文書と澤本和容家文書の資料整理を主に行った。

2) 古文書研究会

毎月第2、第4金曜日に講座を開いて、古文書の解読指導を行なっている。今後新たな受講希望者も募りながら、文書の解読を通し奥多摩の歴史解明の一助としたい。

(4) 文化財史料集の作成・印刷

奥多摩町史料集 第47号 255ページ 原島家文書解読文(11) 部数：200部
奥多摩町史料集 第48号 291ページ 続田草川家文書解読文(10) 部数：200部

(5) 指定文化財補助事業

- 1) 奥多摩町指定文化財保存に対する管理謝礼 (38件)
有形文化財 (26件)、 無形文化財 (9件)、 天然記念物 (3件)
- 2) 指定文化財保存事業に対する補助
 - ①東京都指定文化財 (無形民俗文化財)「海沢神庭の神楽」の伝承基盤整備事業
総事業費：6,480,000円 町補助金額：486,000円(町補助 都補助残分の1/2以内)
 - ②町指定無形文化財「海沢下中組獅子舞」獅子頭三体制作事業
総事業費：2,100,000円 町補助金額：1,000,000円(無形文化財補助限度額)
 - ③町指定無形文化財「日原一石山神社獅子舞」衣装制作事業
総事業費：2,130,840円 町補助金額：1,000,000円(無形文化財補助限度額)
- 3) 郷土芸能保存団体の支援
伝統芸能の保存・伝承を主な目的とした保存団体の協議会へ支援を行った。
奥多摩郷土芸能保存団体協議会 (奥多摩町原5番地 構成20団体 (町補助額60,000円))

(6) 文化財に係る委託事業

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 歴史・民俗資料調査委託	歴史民俗資料調査会	27.4.1～28.3.31 (原島家・澤本家資料)
	250,000円	
2. 奥多摩町伝統芸能映像撮影業務委託	奥多摩郷土芸能保存団体協議会	27.4.20～27.9.15 (川井八雲神社獅子舞)
	200,000円	

(7) 文化財公開事業

伝統芸能の支援及び公開事業として、各地域の例祭以外に各種イベント等で公開し、広く一般への普及に努めるとともに、保存技能の継承発展を図った。

- 1) 第七回あきしま郷土芸能まつり 会場：モリタウン北側特設会場
5月24日(日) 小河内鹿島踊
- 2) 奥多摩水源地郷土芸能フェスティバル 会場：奥多摩水と緑のふれあい館
9月13日(日) 原獅子舞、川野獅子舞、小河内鹿島踊
- 3) 町制施行60周年記念事業 60キロウォーク 会場：氷川小学校校庭
10月11日(日) 大丹波青木神社獅子舞
- 4) 町制施行60周年記念事業 奥多摩ふれあいまつり 会場：登計原山村広場運動公園
11月1日(日) 小河内鹿島踊
- 5) 多摩川流域郷土芸能フェスティバル 会場：狛江市エコルマホール
12月6日(日) 川野獅子舞

(8) 青目立不動尊休み処・文化財展示施設入場者数

(単位：人)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
22	470	780	441	358	432	307	422	1,021	174	98	27	20	4,550
23	275	835	360	351	516	380	445	902	206	25	42	122	4,459
24	310	382	229	309	359	236	314	850	126	65	88	115	3,383
25	329	387	268	215	232	279	241	685	143	37	12	37	2,865
26	199	266	122	189	248	234	316	741	90	69	39	56	2,569
27	323	609	236	268	336	283	468	590	88	53	77	97	3,428

(9) 特別天然記念物滅失等の状況

○カモシカ滅失等の状況 平成27年度処理件数 7件(7頭)

発見日	発見場所	発見状況	措置内容	備考(死亡原因等)
27. 4. 2	海沢地内 海沢大滝	死体	近くの山林内に埋葬	原因不明
27. 5. 6	川井地内 JR トンネル内	死体	町有地に搬送し埋葬	事故死
27. 5. 10	大丹波 572 番地付近	死体	近くの山林内に埋葬	原因不明
27. 8. 15	大丹波 939 番地付近	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
27. 10. 10	棚沢地内 鳩ノ巣溪谷遊歩道	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
28. 2. 29	境 827 番地民家敷地内	死体	町有地に搬送し埋葬	原因不明
28. 3. 1	境地内塩ノ沢砂防指定区域内	死体	近くの山林に埋葬	原因不明

2. 奥多摩町森林館

森林館は平成6年10月1日にオープンし20年以上が経過しているため建物の老朽化、設備の劣化も目立つようになり各種修繕や機器の更新が年々必要となってきた。展示機器等や内容を計画的に更新しながら、入館者の増加も併せて考えていく。

平成27年度は映像設備の不具合に不具合が生じたため、修理を行った。また、平成15年度から行っている環境省所管巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務委託を本年度も受託するとともに新たに「巨樹・巨木林ページ」への投稿内容の管理業務も加わり、巨樹・巨木林データの継続的な更新・管理を行った。

この他、東京都水源林事務所の許可を得て水源林所有地内に設置した巨樹コース案内看板等の点検・改修や歩道の管理・整備を実施した。

(1) 環境省所管(自然環境研究センター)管理業務受託

件名	契約者 / 契約額	備考
巨樹・巨木林調査データベース及び検索ホームページの管理業務受託	自然環境研究センター 565,700円	27. 11. 16~28. 2. 29

(2) 森林館委託事業(1件30万円以上の委託事業)

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館業務及び巨樹コース整備委託	日原自治会 9,275,000円	27. 4. 1~28. 3. 31
2. 森林館清掃業務委託	(株)トムス 385,416円	25. 4. 1~28. 3. 31 ※3カ年契約
3. 森林館建物消毒業務委託	三井化学アグロ(株) 410,400円	27. 4. 1~28. 3. 31

(4) 日原巨樹コース新設及び整備

日原保勝会に委託し、以下の作業を主に行った。

- ①水垂トチノキ 案内板等の整備及び歩道の改修整備
- ②各巨樹コース コースの調査点検・整備

(5) 平成27年度森林館活動報告

1) 巨樹観察会職員派遣 (1名)

巨木を語ろう全国フォーラム (香川県小豆島) 1 回

2) 森林館研修会 (団体を随時受け入れ)

平成27年度受入団体:巨樹・巨木林の会 巨樹観察会 3 回

(6) 森林館入館者数

1) 年度別入館者数

年度 項目	23	24	25	26	27
入館者数	1,289人	1,070人	1,131人	1,281人	1,420人
対前年比	104.5%	83.0%	105.7%	113.3%	110.9%

・平成6年度～平成27年度入館者数(開設時からの総数) 60,050人

2) 月別入館者

(単位:人)

年度 月	23	24	25	26	27
4	80	52	56	37	76
5	116	72	113	91	125
6	74	9	130	76	44
7	225	101	156	103	124
8	310	279	332	199	309
9	118	191	169	316	352
10	111	113	47	109	150
11	151	116	85	181	103
12	30	45	22	22	47
1	16	7	6	26	22
2	29	19	0	20	37
3	29	66	15	101	31
計	1,289	1,070	1,131	1,281	1,420

(7) 修繕 (1件30万円以上)

件名	契約者 / 契約額	備考
1. 森林館映像設備修繕	(株)学研プラス	期間 27.10.9~27.11.11
	464,400円	